

2020年度 異文化間教育学会

Intercultural Education Society of Japan

第41回大会発表抄録



プレセミナー：2020年6月12日（金）

会期：2020年6月13日（土）～14日（日）

会場：国際教養大学

異文化間教育学会 第41回大会

プログラム 目次

異文化間教育学会 第41回大会ご挨拶	1
大会参加者へのご案内	2
大会日程	5
プレセミナー	6
特定課題研究	7
第41回大会企画 公開シンポジウム	16
若手交流会	17
緊急企画	19
発表について	20
発表プログラム	21
個人発表	45
共同発表	126
ケース／パネル発表	151
ポスターセッション	158
第41回大会賛助団体ご芳名	223
異文化間教育学会第41回大会準備委員会	229

異文化間教育学会 第41回大会 ご挨拶

2020年の異文化間教育学会年次大会は、当初6月13日（土）、14日（日）の両日、秋田県秋田市の国際教養大学で開催の予定でしたが、新型コロナウイルス蔓延のため、現地開催を中止し、オンラインでの開催とさせていただくこととなりました。3月半ばまでは、通常どおりの開催を目指して準備を進めておりましたが、驚異的なスピードで日々深刻化していく感染拡大の状況を鑑み、オンラインによる実施という決断に至りました。参加申込みをしていただいたみなさまには、多々ご不便をおかけすることになりましたが、どうぞご理解いただければと思います。

ウィルスの拡散によって、私たちは少し前までは想像もしていなかった事態に直面しています。コロナ禍のもたらす負の影響は計り知れませんが、その中でも、いえ、だからこそ、この事態から何が学べるのかを前向きに捉える姿勢が問われているのではないかと思います。教育現場や職場では、ICTを活用した多様な学びの提供や柔軟な働き方が、大きく前進する可能性もありそうです。移動を伴わない交流の方法も考えられていくことでしょう。本大会では、このようなポストコロナの時代における異文化間教育の新たな視点や課題も見据えながら、オンライン開催としてその第一歩を踏み出せればと願っております。慣れないことで、不手際も多いことが予想されますが、みなさまのご協力を切にお願いする次第です。

本学の緑豊かなキャンパスにみなさまをお迎えして、24時間オープン図書館をはじめ、文字どおり寝食を共にしながら学ぶ学生たちの様子などをご覧いただくことができないのは甚だ残念ではありますが、何よりも現状の一刻も早い収束を願いつつ、またの機会を待つことといたします。

それでは、記念すべき最初のオンライン大会へのみなさまのご参加を心よりお待ちしております。

異文化間教育学会
第41回大会準備委員会
委員長 阿部 祐子

大会参加者へのご案内

大会日程

大会会期：2020年6月13日（土）－6月14日（日）

会 場：オンライン開催

本 部：国際教養大学

※プレセミナー：2020年6月12日（金） 15:00-17:00

会 場：オンライン開催

※情報交換会：2020年6月14日（日） 16:00-17:00

会 場：オンライン開催

参加資格

会員・非会員を問わず、どなたでもご参加いただけます。

参加申し込み

オンライン開催のため事前申し込みが必須です。発表者以外の方、聴講のみの方も必ず事前申し込みをお願いいたします。会員・非会員とも以下の第41回大会ホームページ内「参加・発表の申し込み」ページよりお手続きください。（<http://www.intercultural.jp/iesj2020/apply.html>）

※お申し込みくださった方に、参加のためのオンライン会議室の URL を大会1週間前を目途に事務局より送付させていただきます。なお、500人を超える申し込みがあった場合は、会員を優先させていただきます。

大会参加費

(1) 発表者

発表者は大会参加費（正会員 5,000 円／学生会員 3,000 円）が必要です。

※お払い込みいただいた参加費などは、理由を問わず返却はいたしません。予めご了承ください。

(2) 一般参加者（オンライン参加者）

学会発表の聴講は、無料で会員・非会員問わずどなたでもご参加いただけますが、事前の参加申し込みが必要です。

※一般参加者として既に参加費をご入金の方には、追って返金のお知らせをいたします。

同期型セッション（Zoom 利用）の概要

1. 交流プログラムについて

会員のみなさまが自由に意見交換できる場を設けるため1日目（6月13日）に緊急企画「みんなで考えよう：オンライン異文化間教育の実践」、2日目（6月14日）に若手交流会「本を編む--若手研究者の研究発信とコラボレーションのありかた」、情報交換会を実施します。

【緊急企画「みんなで考えよう：オンライン異文化間教育の実践」】

日時：2020年6月13日（土）18:00-20:00

方法：ビデオ会議システム（Zoom）

目的：「オンライン異文化間教育」の可能性と制約に焦点を当てた、Zoom での対話セッションを行います。教育プログラム、授業、教材開発の工夫など、オンラインで行う異文化間教育の実践について意見を交換し、知恵を出し合ひましょう！

参加：大会参加事前申込者

【若手交流会】「本を編む--若手研究者の研究発信とコラボレーションのありかた」

日時：2020年6月14日（日）12:20-14:00

参加：若手交流会事前申し込み登録者のみ

以下のリンクから6月8日（月）12:00までに、参加登録をお願いいたします。

<https://forms.gle/H3Cih8rfzGJCTxer7>

【情報交換会】

日時：2020年6月14日（日）16:00-17:00

方法：ビデオ会議システム（Zoom）

目的：佐藤郡衛理事長、阿部祐子大会準備委員長にご挨拶をいただいた後、オンライン学会に参加しての感想や今後の学会への要望や期待など、情報交換の場としてお楽しみください！

参加：大会参加事前申込者

2. ビデオ会議システム Zoom のリンク（URL）について

ビデオ会議システム Zoom のリンク（URL）は、一覧にして事前にご連絡します。また、セッションの1時間前を目途に、再度ご案内させていただきます。セキュリティ上、URL の転送は厳禁といたします。ご協力のほど、お願いいたします。

Zoom を使うプログラムは、上述の3つのプログラムに加え、次の通りです。

【プレセミナー】

日時：2020年6月12日（金）15:00-17:00 ※講義部分のみ実施いたします。

参加：プレセミナー事前登録者のみ

【会員総会】

日時：2020年6月13日（土）13:00-14:00

参加：大会参加事前申込者（会員のみ）

【特定課題研究】

日時：2020年6月13日（土）14:00-16:30

参加：大会参加事前申込者

【公開シンポジウム】

日時：2020年6月14日（日）9:30-12:00

参加：大会参加事前申込者

3. 抄録の公開について

オンライン開催のため、印刷したものを配布いたしません。あらかじめダウンロードの上、ご参加ください。

4. 特定課題研究および公開シンポジウムの配布資料および質問の受付について

配布資料は、参加申込をされた方にメールでお送りします。なお、資料に変更があった場合は、発表後に新しい資料をお送りします。また、質問は、Google spreadsheet で受け付けます。リンク（URL）などは、参加申込をされた方にお知らせします。

連絡先

大会全般または発表申込に関するお問い合わせ

e-mail : ibunkakan41@gmail.com

参加申込み・お支払いに関する連絡先

異文化間教育学会大会ヘルプデスク

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 (株) 国際文献社内

e-mail : iesj-desk@bunken.co.jp

FAX : 03-5227-8632

会員登録に関するお問合せ先

異文化間教育学会事務局 会員業務係

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 (株) 国際文献社内

e-mail : iesj-post@bunken.co.jp

FAX : 03-5227-8631

大会日程

	6月12日(金)	6月13日(土)	6月14日(日)
9:30		9:30-12:00 個人発表・共同発表・ケース／パネル・ポスター *非同期型	9:30-12:00 公開シンポジウム 「ナマハゲとなまはげ？ 地域創生から考える異文化間教育」
10:30			
12:00		12:00-13:00 昼食／休憩	12:00-12:20 昼食／休憩
12:30			12:20-14:00 若手交流会 「本を編むー若手研究者の研究発信とコラボレーションのありかた」
13:00		13:00-14:00 総会	
14:00		14:00-16:30 特定課題研究 「異文化間教育における「日本」の再想像／創造ー越境する若者の経験ー」	14:00-16:00 個人発表・共同発表・ケース／パネル・ポスター * 非同期型
15:00	15:00～17:00 プレセミナー 「わかりあえないことから」		
16:00	講義		16:00-17:00 情報交換会
16:30		16:30-18:00 個人発表・共同発表・ケース／パネル・ポスター * 非同期型	
17:00			
18:00	18:00-20:00 理事会	18:00-20:00 緊急企画 「みんなで考えよう: オンライン異文化間教育の実践」	
20:00			

プレセミナー

日時：2020年6月12日（金）15:00～17:00

「わかりあえないことから」

■ 企画趣旨

昨今、コミュニケーション能力の問題が、いささか過剰なほどに取りあげられています。しかし、その必要とされるコミュニケーション能力とはなんなのかを明確に定義することは、非常に難しい問題です。そもそも、はたして子どもたち、学生たちのコミュニケーション能力は低下しているのか。講演では、現在のコミュニケーション教育の最新状況について分析し、展望を示します。

■ 講師

平田 オリザ氏

劇作家・演出家・青年団主宰。こまばアゴラ劇場支配人。大阪大学COデザインセンター特任教授、東京藝術大学COI推進機構特任教授、四国学院大学客員教授・学長特別補佐、京都文教大学客員教授、日本演劇学会理事、（財）地域創造理事。

■ 参考サイト

講師の平田オリザ先生が取り組まれているプロジェクトです。よろしければご参考までにご覧ください。

Oriza Hirata's Seinendan Theater Company

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLzfrZ0tkPLmycLBAcCN2BFcMgm83GTBec>

特定課題研究

日時：2020年6月13日（土） 14:00-16:30

異文化間教育における「日本」の再想像／創造 —越境する若者の経験—

■ 趣旨説明：

渋谷真樹（日本赤十字看護大学）

■ 話題提供：

平井達也（立命館アジア太平洋大学）

日本の職場の未来を再想像／創造するための調査・実践研究

-外国人社員・日本人社員が共に生き生きと働ける職場を目指して-

芝野淳一（中京大学）

「日本」を想像／創造しつづける新二世たち

-グアム育ちの日本人青年のエスノグラフィー-

徳永智子（筑波大学）

越境する女性の「日本」をめぐるマルチサイテッド・エスノグラフィー

-「わたし」との協働的な再想像／創造-

■ 指定討論者：

中島智子（元プール学院大学）

大船ちさと（国際交流基金）

■ 企画：研究委員会

渋谷真樹（委員長 日本赤十字看護大学）

出羽孝行（副委員長 龍谷大学）

徳永智子（副委員長 筑波大学）

芝野淳一（中京大学）

平井達也（立命館アジア太平洋大学）

異文化間教育における「日本」の再想像／創造 —越境する若者の経験—

テーマ設定の趣旨

渋谷 真樹（日本赤十字看護大学）

新型コロナウイルスの席卷により、3月に予定されていた本特定課題研究の第2回公開研究会は中止となり、6月の大会もオンラインでの開催となった。パンデミックは、グローバル化が産んだ鬼子である。この未曾有の状況下で、言葉や文化の異なる人々が正確な情報を得、安全な生活を送ることができているのか、気懸かりである。

そんな今こそ、異文化間教育の専門家を負担する私たちが立ち向かうべきことがあるのではないか。そのひとつの手掛かりとして、研究委員会は、2020年度の特定課題研究として、越境する若者の経験に基づきながら、多様な人々が共に生きていける「日本」のあり方を再想像／創造することに挑みたい。以下、本テーマの3つの柱に言及しながら、本学会のこれまでの知的蓄積の中に本特定課題研究を位置づけるとともに、テーマ設定の趣旨を説明する。その上で、大会当日の発表の流れを示したい。

1 越境する若者への着目

本研究では、越境の経験を核に、さまざまな集団を横につなげながら、当事者の意味世界や生活世界に接近する。もとより本学会は、文化間移動をする人々に関する研究を蓄積し、文化的少数者の教育問題に取り組んできた。『異文化間教育』19号（2004年）や同40号（2014年）など、越境する子どもや若者に関する質的研究も積み重ねられている。

本研究では、これらの知的財産を受け継ぎつつ、これまで本学会ではあまり言及されてこなかった海外で育つ二世の日本人青年を含め、在日の元留学生や、日米在住のアジア系女性を取り上げる。

子どもというよりは若者に着目するのは、彼ら自身が社会に参画し、再生産したり変革したりするという、主体性を強調するためである。また、若者は、入職による労働社会への参入や、結婚による家族形成など、さまざまなライフイベントに遭遇しやすい。そのため、日本人との接触や日本社会との軋轢がより明確になりやすい。そこで、本特定課題研究では、次世代をつくる主体である若者たちが、いかに「日本」を生き、「日本」を発信しているのかに迫っていく。

2 「日本」をめぐる経験への着目

本学会における「日本」をめぐる言説の批判的な見直しは、『異文化間教育』22号（2005年）や同24号（2006年）など、2000年代中盤に集中的に行われている。そこでは、異文化間教育の研究者たちが無自覚なままに日本人であることを基準視してきたことや、研究者との特定の関係性の中で「他者」が差異をもつ者としてつくられてきたことが明らかにされている。

こうした先行研究を踏まえつつ、本研究では、越境する若者たちの「日本」をめぐる経験に着目する。「日本」というカテゴリーが立ち上がる時、連帯が生まれることもあれば、排除がおきることもある。越境する若者たちが、「日本」という空間や「日本人」という集団をいかに経験し、意味づけているのかに迫りたい。

3 再想像／創造という視点

『異文化間教育』30号（2009年）や同32号（2010年）が特集したように、多文化共生

社会とはいかなるもので、どのように実現可能であるのかは、本学会のメイン・テーマのひとつである。同 44 号 (2016 年) や同 49 号 (2019 年) は、ミクロなアプローチに傾斜しがちであった本学会の弱点を克服すべく、政策を含め、よりマクロな領域に接近しようとする企てであった。

今回、越境する若者の経験に着目することが、社会構造の不公平を容認した小さな世界への閉じこもりになってしまえば、時計を逆戻りさせることになってしまう。その危険性を自戒しつつ、本研究では、「日本」を問いなおすだけでなく、再び想像し、あらたに創造しなおすことによって、新しい知識や価値観を生み出そうとしている。研究者が社会をよりよい方向に変えていくためになしうること、すべきことは、政策提言だけではない。聴き取りにくい他者の声を聴き、広く伝えることや、他者の語り方や他者への向き合い方の新しい方法を提示することもまた、研究者の社会的な貢献ではないだろうか。

私たちは今、多様な生が共に生きることでできる新しい社会を創り出す時期に来ている。日本在住の日本人にとって住みやすいことはもとより、日本列島の外に住みながら「日本」を学ぶ若者や、日本列島に移り住んで「日本」で学び、働く若者を包み込む社会を創り出すために、越境する若者たちの経験を精査しつつ考察していきたい。

以上のような課題に取り組むべく、本特定課題研究では、3 人の会員が話題を提供する。

まず、平井達也会員は、元留学生が日本の職場で感じる困難さや、日本人上司の対応を聞き取り、外国人も日本人も働きやすい職場を創るための提言を述べる。さらに、自らの研究成果を活用した、留学生と日本人社会人がお互いから学び合うための実践的教育プログラムの開発とその内容を報告する。これらを通して、共に生きる場へと職場を創造しなおしていくを試みる。

次に、芝野淳一会員は、グアムの二世の声を伝えてくれる。一般的な駐在家庭とは異なり、ミドルクラスではなく帰国予定も曖昧な二世の若者は、グアム育ちであるという意識を形成しつつ、日本人意識も形成する。二世の若者が、時間の経過や地理的移動の中で再想像／創造する「日本」の具体例を示しつつ、異文化間教育研究者と「新しい他者」との出会い直しを読み解いていく。

最後に、徳永智子会員は、日本およびアメリカに住む「アジア系」移民女性に注目する。故郷でもホスト社会でも生きづらさを抱えた彼女たちは、越境経験やマイノリティ性を共有しつつ、学歴や社会的ステータスなどの特権をもつ研究者を介して、第三の国を想像する。徳永は、越境する研究者の存在が、「日本」の再想像／創造にいかに関与するのかを論じてくれる。

三者は、いずれも越境する若者の「日本」をめぐる経験を扱いながら、社会や組織を対象とする立場から、よりプライベートな集団や人間関係を対象とする立場、実証主義的な立場から、よりポスト実証主義的な立場と、位置取りを異にしている。本研究では、その三者を並べることで、異文化間教育学会が今、立ち向かっているフロンティアの諸相を明らかにしていきたい。

指定討論者には、中島智子会員と大船ちさと会員を迎える。2000 年代半ばに異文化間教育を問い直し、語りなおしてきた立役者である中島には、10 余年の本学会の進展を批評してもらおう。ベトナムやフィリピンでの日本語教師経験をもつ大船には、越境者であり教育者・研究者である立場から、三者の提供した話題を立体的に立ち上げてもらう。

グローバルに危機が押し寄せる今、「日本」は変わらなくてはいけない、と多くの人が、それぞれの持ち場で感じている。そんな中、グローバルに移動する人々、多様な文化的背景をもつ人々と共にある本学会は、どのように「日本」を再想像／創造していくのか。越境する若者の経験をもとに考えていきたい。

日本の職場の未来を再想像／創造するための調査・実践研究

-外国人社員・日本人社員が共に生き生きと働ける職場を目指して-

平井達也（立命館アジア太平洋大学）

1. 問題の背景

労働力のグローバル化と日本社会の高齢化に伴って、外国人を雇用する日本企業の数も急速に増加しており、「外国人留学生の採用に関する企業調査」（ディスコ、2019）によれば、2020年度に外国人社員を採用する見込みの企業は50.6%、特に1000人以上の大手企業では68.2%と報告されている。しかし留学生にとって日本への就職状況は厳しく、就活を経験した外国人留学生の89.0%が日本での就職活動を厳しいと報告されている（ディスコ、2014）。一方で労働政策研究・研修機構（2008）の調査によれば、「留学生を採用したことで日本人社員や組織にどのような効果があったか」という質問に対して、45.8%の企業が「特に変化がない」としており、日本企業が外国人社員をうまく活用できていない様子も伺える。そこで、本報告では「外国人社員・日本人社員が共に生き生きと働ける未来の職場」を再想像・創造することを目的とした、一連の調査研究および実践研究について報告する。

2. 第1調査研究（日本の職場で働く外国人社員を対象に）

上記の状況を鑑み、まず日本企業で働く外国人社員がどのような困難や学びを経験しているのかについて、インタビュー調査を行った。対象となったのは、現在日本企業で働いている立命館アジア太平洋大学（以下、APU）の外国人卒業生9名であり、インタビュー結果の質的分析に基づいて外国人社員の日本企業における就労の特徴を明らかにした。その結果、外国人社員が仕事にやりがいを感じるうえで大きな影響をあたえる因子として、1)今従事している仕事の全体の中での位置付けや今後の見通しなどが明確で仕事の意味が感じられるか、2)現在の仕事を通して自分にどれくらい成長や学びが見込め、エンプロイアビリティを高められるか、3)自分なりの特徴や強みを発揮して組織に自分らしく貢献できていると感じられているか、の3つが主要因として明らかになった。また、日本企業が外国人社員の力を活用する上で必要となる条件としては、1)外国人社員と日本人社員をつなぐ上司の存在の重要性、2)外国人社員のキャリア形成支援のシステムの整備、3)日本企業が外国人社員を雇用する目的の明確化、4)日本人社員の多文化コンピテンスの向上、の4つが挙げられた。この中でも特に、外国人社員が力を発揮できるか否かに上司の理解や役割、多文化コンピテンスが大きく影響していることが明らかとなった。

3. 第2調査研究（外国人社員を部下に持つ日本人上司を対象に）

第1調査研究の結果をもとに、今度は外国人社員を部下に持つ日本人上司9名を第2調査研究の対象とし、彼らへのインタビューを通して、①外国人社員への対応の特徴、②外国人社員への支援の工夫、③外国人社員との関わりを通しての上司の変化・成長、を明らかにすることを主目的とした。インタビュー結果の質的分析に基づいて、外国人社員への支援の工夫と上司の多文化コンピテンスに関わる変化の過程を明らかにすることを試み、「日本人上司の多文化コンピテンス発達モデル」を生成した。発達モデルの内容は以下の通りである。

1)日本の仕事の慣習に外国人社員が適応すべきと考え、外国人社員の持つ違いに特に留意しない「日本文化への同調を期待」、2)外国人社員との間に誤解や葛藤が起こるが、何が原因なのかわからずに困惑する「不明確な状況への戸惑い」、3)相手には異なる価値観や慣習があり、そこには理由や背景があることを理解し始める「違いへの気づき」、4)誤解を軽減するために、言語で明確かつ丁寧に説明することを心がける「明確なコミュニケーションの実践」、5)外国で働くことの難しさに共感を示し、相手がどのような苦労や努力をしているのかを理解する「相手の立場への理解・共感」、6)異なる仕事の慣習や方法を理解し、相手が仕事をしやすいようにこちら側の働きかけを調整する「違いの尊重」、7)それぞれの文化の特徴を把握しつつ、一人一人の個性もつぶさに理解しようとする「文化の違いと個人の違いのバランスを取る」、8)外国人社員が持つ強みを発揮できるように積極的に支援する「相手の活躍・成長を支援する」、9)違いから謙虚に学び、最適化を目指して柔軟に変化することへ開かれていく「相互変容へと開かれる」、といった9段階の発達プロセスが生成された。

4. 実践研究（外国人・日本人社員双方にとって働きやすい職場を創造するための実践）

上記の2つの調査研究を通して、日本企業における外国人社員および日本人上司の経験について理解を深めることができたが、次の課題としては少しでも今後の日本の職場が両者にとって働きやすい職場になるように働きかけていくことだと考えた。そこで、APUで日本人社会人を対象とした教育プログラム（GCEP: Global Competency Enhancement Program）を開発することで、日本の職場に関係するより多くの人々を巻き込んで、理想の日本の職場を実際に想像／創造できるような機会を準備した。GCEPでは日本人社会人およびAPU留学生が6人1組でチームを作り、日本の企業組織変革を促すワークショップセッションを企画・実施していく中で、多文化コミュニケーション力や多文化チームワーク力、ファシリテーション力を実践的に身につけることを目的とした。プログラムの前半は、本報告者が「働きやすい日本の職場」をテーマに、Future Session（未来の社会変革をデザインするための手法）およびAppreciative Inquiry（組織の強みを発見・活用するための手法）などの具体的な技法を受講生に伝授し、後半ではこれらの技法を駆使したワークショップセッションを受講生が企画・準備し、最終的にAPUの在校生、卒業生、教職員、日本人社会人（全体で50～80名程度）を参加者として招き、ワークショップを実施してもらった。ワークショップのテーマは「日本人と外国人がお互いの能力を発揮して活力のある組織や社会を作るために、日本企業および大学はどのような変革を起こすべきか」であった。

5. まとめ

本研究では、調査研究と実践研究を有機的に組み合わせ、研究者も調査者としての役割にとどまらず、企画者やファシリテーターなどの役割も果たしながら、より多くの人が共に対等な立場で理想の職場の創造に向けて行動を起こせるような機会を試みた。当日はより詳細な報告を行い、日本の再想像／創造を促す研究のあり方についてもみなさんと議論していきたい。

「日本」を想像／創造しつづける新二世たち

—グアム育ちの日本人青年のエスノグラフィ—

芝野 淳一（中京大学）

1. 問題の所在

異文化間教育学会では、長らく研究者の「日本」をめぐる本質主義的な言説の解体に取り組んできた（『異文化間教育』22号・24号など）。本質主義的な思考様式から解放されつつある今、我々が模索すべきことは「再び他者とどう出会い直していくか」（倉石, 2005: 58）である。そこで、本発表では、新二世と呼ばれる日本人青年に焦点を当て、越境する若者の「日本」を理解するための視点について議論したい。

近年、海外移住する日本人が多様化する中で、現地社会で（生まれ）育つ新二世の子どもに注目が集まっている（佐藤・片岡, 2008 など）。これまで異文化間教育研究は、現地に一時滞在する海外帰国生を主な研究対象としてきたが、新二世のような長期滞在・永住者は正面から取り上げてこなかった。それは、かれらが日本とのつながりを絶って現地化していくと考えてられてきたからである（江淵, 1994）。しかし、現在の新二世は、現地社会にどっぷり浸かりつつも、家庭生活、在外教育施設、メディア、旅行などを通じて「日本」との関係性を維持している（Tsuda, 2016 など）。筆者が調査を続けてきたグアムの新二世も例外ではなく、「日本」はかれらの人生において重要な役割を果たしている。

では、新二世は、どのように「日本」を経験しているのだろうか。また、その過程において、どのような「日本」を想像／創造するのだろうか。そして、それは、かれらの人生にとってどのような意味をもつのだろうか。本発表では、これらの問いを、グアム育ちの日本人青年3名に対する6年間にわたるエスノグラフィックな調査に基づき検討する。

2. 対象者について

本発表の対象となるのは、カズさん、ジョウさん、ツヨシさんという3名の男性である（全て仮名）。全員が30代で、日本で生まれ、幼少期にグアムに移住し、人生の大半をグアムで過ごしている。現在、2名がグアム、1名が日本に居住しており、いずれも観光業や飲食業に従事し、現地採用者または非正規雇用者として働いている。このことから、彼らは海外駐在員や高度専門職者といったグローバル・エリートではなく、どちらかという日系企業の現地採用者など国境を越える労働市場において周辺化される「グローバル・ノンエリート」（芝野, 2017）に位置づく若者であると言える。このような若者は、グローバル人材育成論に傾倒しつつある昨今の異文化間教育研究において、議論の俎上に載せられることはほとんどない。こうした存在の声に耳を傾け、不可視であった論点を提出することで、本学会における理論的發展に貢献できるだろう。

3. 事例のまとめ

本事例を通じて明らかになったのは、複数の社会につながれ、また引き裂かれながら、人生をより良い方向に進めるために、多様な「日本」を想像／創造しつづける新二世の姿であった。以下、具体的に記述する。

グアムの新二世は、幼少期より「日本」を身近に感じながら生活を送っている。そうした環境で育った結果、進学や就職を機に日本に帰還するというライフコースを選ぶ者は珍しくない。本発表の対象者も、新二世を取り巻くグアムの現実（限られたキャリア選択、中間層の移民の周辺化、刺激のない田舎での日常生活など）から逃れるため、自分のルー

ツであり憧れの場所でもある日本での就職に挑戦した。しかし、彼らはその社会経済的に不安定な立場ゆえに、日本に帰還する過程において労働市場や社会制度からの排除を経験し、定住することができなくなった。グアムに引き戻された彼らは、人生の目標を失い、行き詰まりを見せていた。それと同時に、「日本」は愛着や憧れの場所ではなくなり、痛みや悔しさを想起させる場所となっていた。

その後、時間の経過とともに、対象者は自分と「日本」の関係を見直しながら、行き詰まりの打開を試みるようになった。その過程において、彼らが様々な形で「日本」を再想像／創造する様子が見られた。グアムで生きることを決意し、米国籍を取得したカズさんは、日本国籍を喪失した後に聴いた「君が代」に感動したことがきっかけで、自身に「日本の心」が宿っているように思えたという。この日本から距離を置くことで再想像された「日本」は、グアムに根を張ろうとする彼の心の拠り所になっていた。一方で、日本への帰還に再挑戦したジョウさんは、東京と沖縄の歓楽街で働くことになった。彼は「国際的な東京」や「閉鎖的な沖縄」といった多様な日本の姿と出会っていく中で、自身の一枚岩的な「日本」イメージをより複雑なものへと変化させていた。この再想像された「日本」は、日本生まれグアム育ちという自身の複雑な生い立ちを肯定的に理解するための資源となっていた。

さらに、再想像された「日本」が、新しい場所や象徴物の創造へと結びつく場合もあった。ツヨシさんは、Guapanese Men's Club (=GMC) という、同世代の日本人男性で構成されるコミュニティを仲間と立ち上げた。その目的は、グアム社会や日系社会の発展に寄与するために、出身や職業の異なる日本人青年を団結させることである。主な活動として、ボランティア活動やイベント開催、情報発信などを行っている。“Guapanese”という言葉は、「グアムに集う日本人」を表現する造語であるが、彼は「日本人の血」が入っている人々を意味する“panese”の部分が最も重要であると説明する。「日本人がグアムを支える」という強い意志に裏打ちされたツヨシさんの実践は、自分を周辺化してきた社会への単なる対抗ではなく、そのような社会と関係性を築きながらより良い場所に変えていこうとする「オルタ・ポリティクス (alter-politics)」(Hage, 2015) であると言える。

4. おわりに

本発表の知見が本学会の「日本」をめぐる議論に対して与える示唆は次の二点である。第一に、本発表では、本質主義的な「日本」を語ったり実践したりすることでエンパワーされる若者の姿を見た。直ちに本質主義的な事象を批判したり、ハイブリッド性や複数性といった概念に答えを求めたりすることでは、こうした当事者の複雑な経験を読み解くことはできない。「ポスト本質主義批判」を生きる我々に求められるのは、誰が、いつ、どこで、何のために「日本」を語り、実践するのかを丁寧に描き出すことではないだろうか。

第二に、一方で、越境する人々によって想像／創造された「日本」が、分断や境界の生成に結びつく可能性にも注意を払わなければならない。例えば、GMCは異なる階層に位置する若者をつなぐコミュニティだが、同時に特定のジェンダー、世代、エスニシティに閉じた集団でもある。したがって、当事者が語り、実践する「日本」を手放しに称賛するのではなく、それが誰にいかなる帰結をもたらすのかをつぶさに観察することが重要である。

【引用文献】

江淵一公, 1994, 『異文化間教育学序説』九州大学出版会。

Hage, G., 2015, *Alter-Politics*. Melbourne: Melbourne University Press.

佐藤郡衛・片岡裕子編, 2008, 『アメリカで育つ子どもたち』明石書店。

芝野淳一, 2017, 「第二世代の帰還移住過程における構造的制約」『ソシオロギス』41, pp.17-35.

Tsuda, T., 2016, *Japanese American Ethnicity*. New York: New York University Press.

越境する女性の「日本」をめぐるマルチサイテッド・エスノグラフィー

—「わたし」との協働的な再想像／創造—

徳永智子（筑波大学）

1. はじめに

本報告では、日本とアメリカにおける10代の「アジア系」移民女性を対象とした長期間のフィールドワークをふりかえり、女性たちが「わたし」との相互行為を通して、どのように「日本」や「アメリカ」、「アジア」を意味づけ、想像／創造しているのかを検討する。また、越境する研究者は、「日本」の再想像／創造にどのように寄与するのかも考察したい。

異文化間教育学会では、越境する若者が構造的な制約を受けながらも、複数の居場所／ホームを主体的に形成する様相を明らかにするなど（『異文化間教育』40号）、若者のエージェンシーに着目する重要性が指摘されてきた。国内外の関連領域でも、越境する若者は「日常的多文化主義」（Harris 2013）の実践者であることなど、若者がグローバル化のアクターとして重要な役割を担っていることが論じられている。本報告では、越境する若者がもちうる「柔軟な思考」（flexible mind）（Zerubavel 1991）に着目し、若者がどのように境界を交渉し、調整し、再構築しているのかを考察する。その際、フェミニスト・エスノグラフィーの知見を手がかりとして、越境する研究者が自らの特権に自覚的でありながらも、女性たちと協働し、共に「日本」を再想像／創造していく可能性も模索したい。

2. 日本とアメリカを跨ぐマルチサイテッド・エスノグラフィー

報告者は、2005年から日本の都市部に住む10代のフィリピン系女性、2010年からアメリカの東海岸の郊外に暮らす10代のアジア系女性を対象にフィールドワークを行ってきた（徳永 2008；Tokunaga 2018）。本報告では、特に深い関係性を築いた4名の女性たちを取り上げる。2000年代前半にフィリピン人の母親の国際結婚に伴って来日したフィリピン系の女性たち2名（チェリーとアナ）と、同時期にベトナムからアメリカに移住したタンとアメリカで生まれ育ったベトナム系2世のミノである。日本とアメリカでは、編入様式やマイノリティをめぐる社会的・歴史的な文脈など大きな違いがあるが、彼女たちはワーキングクラスの移民女性として複合差別を経験し、家庭ではジェンダー規範の押し付けやセクシュアリティの管理などから困難や孤独感を抱いていた。「わたし」は日米を行き来しつつ、日本ではマジョリティ「日本人」としての特権を意識し、アメリカでは「アジア系女性」としての共通のアイデンティティを確認するなど、多様なアイデンティティが複雑に絡まり合いながら、またそれが時間の変化と共に変容しながら、女性たちとの関係性を築き、フィールドワークを行ってきた。

3. ホスト社会の否定と想像上の「第三の国」：「わたし」を媒介した再想像／創造

「わたし」が初めて当時中学生だった日本在住のフィリピン系女性たちに出会った頃から、彼女たちは「アメリカは夢の国」と語り、将来アメリカに留学・移住する願望を強く持っていた。複雑な家庭環境、日本語の壁、厳しい校則や同化圧力の強い学校文化への忌避から、英語と日本語を混ぜながら、来日前から消費していた小説・映画・ドラマなどを通じて想像するニューヨークやラスベガス、アメリカでの生活のあり様について語っていた。チェリーは、高校に進学し、学業とアルバイトの両立に悩み、日本での外国人への就職差別の状況等を認識すると、渡米願望をさらに強めていった。「わたし」のアメリカ留学に伴い、アジア系女性への人種差別や性差別の経験を共有するものの、日本での明るい将来像を具体的に

描けないなか、「憧れのアメリカ」への思いを強くしていく。メディアやポピュラーカルチャーを通じて再想像された「アメリカ」には、彼女たちの高い英語力を活かすができ（それに伴い、進学や就職、自立ができる）、アメリカ文化との親和性から帰属可能なコミュニティがある。アメリカで生活する「わたし」を通してそのイメージはさらに具体化されていったのかもしれない。

アメリカで出会ったベトナム系の女性たちは、アメリカ社会での重層的な差別構造、白人生徒が力をもつ高校での居場所のなさなどから、故郷のベトナムでもなく、ホスト社会アメリカでもない、「第三の国」である想像上の「日本」を構築していた。タンは、渡米前から日本のポピュラーカルチャーを消費しており、日常的な人種差別を経験するなかで、他人を思いやる文化や共同体を大切にする「やさしい日本」が想像される。日本に暮らすフィリピン系女性たちが外国人差別を経験し、様々な困難を抱えていることを伝えると、外国人として他者化され、日本語の壁があったとしても、20代後半には日本に移住したいと夢を語る。またミノは、アジア系アメリカ人として人種化されるなか、ポピュラーカルチャーの消費やアジアに拡散する若者とのオンラインのつながり、「わたし」との対話から、国民国家の境界が描き直された「アジア」を形成し、友人たちとともに想像上の「アジア」へのコミュニティ意識を高めていった。それは「わたし」自身の「アジア」の理解を揺らがす視点でもあった。

「わたし」の越境経験、「日本人性」や「アメリカ人性」も資源となり、ホスト社会や故郷、「第三の国」を想像／創造するプロセスがあった。「わたし」が媒介となることで、日本とアメリカの移民女性たちが想像する「日本」や「アメリカ」、「アジア」が重なり合い、カテゴリーの境界がゆらぎ、再調整され、再想像／創造される。日本にいるフィリピン系女性から見える「アメリカ」、アメリカにいるベトナム系女性から見える「日本」や「アジア」、そして「わたし」は日本とアメリカを行き来し、合わせ鏡のように両者をつないでいく。それは「わたしたち」が他者化したり、同一化したりするなかで、3者の協働によって可能となる理論化と実践のプロセスと言えるのではないか。

4. おわりに：越境する若者との協働的な再想像／創造

本報告では、ふりかえりの意義や研究者の位置取りなど『異文化間教育』24号（「異文化間教育の語り直し」）の知見も踏まえて、女性たちとの協働的な再想像／創造の可能性について論じた。排除や分断の世界を生きる彼女たちがここに居場所がないと感じるとき、時間や空間を越えて、境界線を引いたり、引き直したり、揺さぶったり、調整したりする。「わたし」は、リフレクシブな分析を通して、「理想」と「現実」のはざままで彼女たちとかかわりつつ、協働により生み出された視点をどのように「日本」の再想像／創造に活かすことができるのかを考えている。越境する若者たちから見える世界を想像し、若者たちと協働して知をつくり出す「研究」を模索するためにも、研究者自身が多様な国・言語・学問・組織などを越境し、「研究の想像力」（Appadurai 2000）を鍛えることも重要であろう。

【参考文献】

- Appadurai, A. (2000). Grassroots Globalization and the Research Imagination. *Public Culture*, 12(1), 1-19.
- Harris, A. (2013). *Young People and Everyday Multiculturalism*. New York: Routledge.
- 徳永智子(2008)『『フィリピン系ニューカマー』生徒の進路意識と将来展望—『重要な他者』と『来日経緯』に着目して』『異文化間教育』28：87-99.
- Tokunaga, T. (2018). *Learning to Belong in the World: An Ethnography of Asian American Girls*. Singapore: Springer.
- Zerubavel, E. (1991). *The Fine Line: Making Distinctions in Everyday Life*. New York: Free Press.

第 41 回大会企画 公開シンポジウム

主催：異文化間教育学会

日時：2020年6月14日（日） 9:30-12:00

「ナマハゲ」と「なまはげ」：地域創生から考える異文化間教育

■ 概要

本シンポジウムでは、地域連携のあり方と諸課題について、2018年ユネスコ無形文化遺産に認定された男鹿のナマハゲを例に考える。男鹿では大晦日に各町内で多様な形で「ナマハゲ」（カタカナ表記）という伝統行事が行われているが、他の民俗行事と同様、少子高齢化による影響を受けており、行事存続が難しい町内も出てきている。ただ、地域創生のために、ナマハゲ行事に観光客を呼び込むことや、外部の者を行事に参加させること、キャラクターのように観光化の手段として「なまはげ」（ひらがな表記）を使うことには様々な意見があるのが現状である。

このような課題を抱える地域において、大学や地域おこし協力隊等は、様々な取り組みを行っている。ただ、どのように地域と関わり、どのように連携していくか、何を活動の目的とするかという点において一つの答えはなく、多様なアプローチが存在し、そのそれぞれに課題もある。本シンポジウムは、こういった様々な地域連携の取り組みとその課題を共有し、地域連携のあり方について検討する場としたい。

■ 登壇者

結城恵（群馬大学）

伊藤直子（男鹿市観光文化スポーツ部文化スポーツ課）

根岸洋（国際教養大学）

梶本歩美（国際教養大学）

大谷心（男鹿なび・元男鹿市地域おこし協力隊）

大橋修吾（男鹿市地域おこし協力隊）

■ シンポジウムプログラム

9:30-9:40	趣旨説明と紹介
9:40-9:55	「ナマハゲ」と「なまはげ」の実態（伊藤）
9:55-10:15	事例1 外部人材がナマハゲになれるか？－現状と課題の整理－（根岸）
10:15-10:35	事例2 教育に軸を置いた地域連携授業（梶本）
10:35-11:05	大学での学びと地域おこし協力隊としての活動（大谷・大橋）
11:05-11:15	休憩
11:15-12:00	全体での議論（ディスカッション：結城）

若手交流会

日時：2020年6月14日（日） 12:20-14:00

本を編む——若手研究者の研究発信とコラボレーションのありかた

2020年度異文化間教育学会では、若手交流委員会の企画として「本を編む：若手研究者の研究発信とコラボレーションのありかた」と題して、若手研究者の交流の場を設けます。

自称「若手」の方なら、どなたでもご参加いただけます。学会設立以来初となるオンライン開催という新たな試みですが、自由な雰囲気での交流できたらと考えています。奮ってご参加ください。

■ テーマ

若手交流委員会では、これまで若手研究者のネットワーク構築の場づくりを行ってきました。今回は、2019年に編著本を刊行された三浦綾希子会員、森茂岳雄会員をパネリストとしてお招きし、ご自身の体験談を交えながら、若手研究者の研究発信のあり方や、複数のメンバーで書籍を編むことを通じて生まれるコラボレーションの醍醐味などについてお話を伺います。企画の立ち上げから出版に至るまで具体的にどのようなプロセスを踏むのか？今進めている研究を将来どのようなかたちで発信できるのか？複数名でどのように研究を企画、展開していくことができるのか？といった視点からも、ご関心をもって聞いていただけたらと思います。

■ プログラム

12:20 - 12:30

チェックイン（参加者のオンラインシステムへの入室等、参加調整の時間）

12:30 - 12:35

オンライン開催にあたっての留意点等の説明

12:35 - 12:40

開会挨拶・趣旨説明

12:40 - 12:55

編者の経験談（1）：『移民から教育を考える※1』企画から出版まで

13:00 - 13:15

編者の経験談（2）：『社会科における多文化教育※2』企画から出版まで

13:15 - 13:45

他の執筆者を交えた対談、質疑応答

13:45 - 13:50

アンケート記入依頼・閉会挨拶

（異文化間教育学会若手交流委員では、今後、今回の試みを踏まえつつ対面だけでなくオンラインを活用した可能性も視野に、ネットワーク構築につながる企画を随時行っていく予定です。つきましては閉会后、13:50 から 10 分程度、「若手交流」に関するフリーディスカッションの時間を設け、今後の若手交流委員会でやってほしいことや関心のあるテーマなどについて自由にご意見をいただければと考えています。お時間のある方はこちらも是非ご参加ください。なお、このフリーディスカッションについては、

事前に申し込みをしていただく必要はありません。)

※1：額賀美紗子・芝野淳一・三浦綾希子編著, 2019, 『移民から教育を考える——子どもたちをとりまくグローバル時代の課題』ナカニシヤ出版.

※2：森茂岳雄・川崎誠司・桐谷正信・青木香代子編著, 2019, 『社会科における多文化教育——多様性・社会正義・公正を学ぶ』明石書店.

■ パネリスト (五十音順)

三浦綾希子会員 (中京大学教養教育研究院 准教授)

森茂岳雄会員 (中央大学文学部 教授)

■ 企画・運営 (五十音順)

青木香代子 (茨城大学)

金南咲季 (椛山女学園大学)

渋谷恵 (明治学院大学)

新見有紀子 (東北大学)

緊急企画

日時：2020年6月13日（土） 18:00-20:00

緊急企画「みんなで考えよう：オンライン異文化間教育の実践」

コロナ禍により、オンライン教育を提供する教育機関が世界中で急増しています。このような状況のなかで、オンラインでの異文化間教育の実践に不安や不満を抱えている方や、新しい可能性や課題を感じている方などがおられると思います。本緊急企画では、「オンライン異文化間教育」の可能性と制約に焦点を当てた、Zoomでの対話セッションを行います。教育プログラム、授業、教材開発の工夫など、オンラインで行う異文化間教育の実践について意見を交換し、知恵を出し合ひましょう！皆様のご参加をお待ちしております。

■ ファシリテーター

工藤和宏（獨協大学）

■ 企画・運営（五十音順）

工藤和宏（獨協大学）

中野祥子（山口大学）

吉田千春（中央大学）

発表について

研究発表には、以下の種別があります。発表者、題目などの詳細は、それぞれの部会のページをご覧ください。

個人発表

共同発表

ケース／パネル発表

ポスターセッション

■ 参加要領

個人発表、共同発表、ケース／パネル発表、ポスターセッションは、抄録をオンライン上で共有します。また、Google document 上で発表ごとに、抄録に関する意見交換ができるようにいたします。意見交換を行う Google document の URL につきましては、大会の1週間前に事前に参加申し込みをされたみなさまにご案内させていただきます。意見交換への参加方法は次のとおりです。

- ① それぞれの部会のページから研究発表の内容をご確認ください。
- ② コメント、質問、感想等を該当する研究発表の Google document にお書きください。
- ③ 会期後1週間以内に発表者がコメント等に対し、Google document 上で返信します。
- ④ Google document は、会期後2週間公開します。期間内に発表者からの返信をご確認ください。

※研究発表に対するコメント等の書き込みは、大会会期中に完了されるようお願いいたします。

※コメント等への返信は、必須とされているわけではありません。そのため、書き込みをしても、返信がない場合もあります。

※上記の形態で参加するためには、Google アカウントが必要となります。Google アカウントをお持ちでない方は事前に取得されるようお願いいたします。

※異文化間教育学会事務局オンライン大会窓口：iesj.taikai@gmail.com

①異文化環境における英語科教員志望学生のためのプログラム

佐々木雅子（秋田大学）

②社会正義と教師教育におけるセルフスタディの可能性—私の実践に「欠けているもの」を意識して—

齋藤眞宏（旭川大学）

③アメリカ高等教育における社会正義のための教育の実践と課題

青木香代子（茨城大学）

④ユネスコ地球市民教育における視点取得能力に焦点化した教師教育プログラムの試み—SDGs目標達成に向けた葛藤解決能力の育成—

小林亮（玉川大学）

①第2言語教育と異文化教育：予定調和を超えたタスクを通じて

大味潤（東京経済大学）

②異文化への態度、韓国文化知識、韓国語能力の関係

申知元（昭和女子大学）

①在日ブラジル人学校の在校生と保護者に聞く日本語学習と将来計画—卒業後の日本社会での暮らしに備えて—

柴川真由美（滋賀県立大学）

②日本に移動した親をもつ子どもが抱える課題—特に現地語を母語とする子どもに着目して—

金志唯（広島大学大学院）

③外国ルーツの子どもたちが捉える主観的格差の構造：PAC分析を用いて

横溝環（茨城大学）

④外国人女子生徒の定時制高校への進学後の課題—就学継続支援に向けて—

幅崎麻紀子（筑波大学大学院）

①50+(シニア)留学による異文化接触がもたらす心理面への影響

小柳志津（東京都立大学）

②留学の短期的・長期的影響に関する一考察—個人別態度構造分析を使用して—

前田ひとみ（目白大学）

①大学における複言語教育の可能性と課題：e-learningを含めた取り組み

村田晶子（法政大学）

**②パレスチナにおける教師と児童生徒の相互理解の取り組み
—UNRWAの「Play（遊び/演じる）」実践事例から—**

岸磨貴子（明治大学）

③難民等への理解を促すケースメソッド教材の開発—文化心理学に依拠した教材開発の試み—

伴野崇生（慶應義塾大学）

①日本で働く元中国人留学生の職業的アイデンティティとキャリア・アウトカムとの関連—日本人との比較—

叶尤奇（神田外語大学／明治学院大学）

②元留学生外国人社員のミドルクラス性に関する一試論

郷司寿朗（広島大学大学院）

③留学生は地域住民・社会とどのようなつながりを得ているのか—国立大学留学生対象全国調査の結果から—

岸田由美（金沢大学）

①在日朝鮮人教育における差異の意味をめぐる政治—反差別の教育へ向かうために—

孫・片田晶（京都大学）

②移住女性の社会参与と連帯—韓国移住女性人権センターにおける実践を踏まえて—

藤田美佳（（公財）奈良市生涯学習財団・奈良教育大学）

③バイカルチュラルに内在する文化的アイデンティティ—優勢ではない文化を中心に—

呉禧受（名古屋大学）

④サンフランシスコ・新一世の異文化適応の課題と民族的アイデンティティ—国際結婚をした日本人女性の事例からの考察—

田中真奈美（東京未来大学）

⑤若者たちの中にある「単一民族国家幻想」の態様と起源—Mono State Templateの研究—

野島大輔（関西学院千里国際中・高等部）

①反転授業のための予習ビデオを通じた学生の学習動向—アンケート結果とログの分析から—

町田絵美（国際教養大学）

②アラビア語母語場面におけるサウジアラビア人の依頼会話—金銭及び時間の負担度による違い—

ヤズィード・ナーセル（東海大学）

③中国の教育課程における伝統文化と異文化の影響について—高度な先進の文化と主体性形成の視点で—

張亜寧（京都市立芸術大学）

①在留外国人を対象とした社会生活スキル学習としてのごみ分別ゲーム

田中共子（岡山大学）

②地域日本語ボランティアの多文化共生社会構成概念に関する一考察—ボランティア開始のきっかけと継続する理由から—

工藤昭子（神奈川県立国際言語文化アカデミア）

③「食マイノリティ」と異文化間教育—ハラール対応とアレルギー対応をめぐって—

山ノ内裕子（関西大学）

④「生活者としての外国人」は地域日本語教室に何を求めているのか

御館久里恵（鳥取大学）

⑤東北地方在住の日本語非母語話者を対象とした方言理解支援ツールの評価

斎藤敬太（津田塾大学）

①非伝統的留学プログラム開発・実施に影響を与える要因について—日本の4大学のASEAN留学プログラム事例—

星野晶成（名古屋大学）

②日本人学校におけるバイリンガル・バイカルチュラル人材育成のためのプログラム開発とそのための教員研修のプログラム開発—日本人学校日本語力向上プログラム合同研究会の実践から—

近田由紀子（目白大学）

③海外の小規模自助グループにおける継承日本語教育—ドバイの事例に基づいて—

谷口ジョイ（静岡理工科大学）

④韓国の移住民放送—外国人支援という視点から—

花井理香（大阪大学）

①大学生の通訳ボランティア経験における意識変化にかかわる予備的考察

澁谷由紀（神田外語大学）

②日本の大学における異文化交流の機会について—どこに目を向けるべきか—

奥村キャサリン（神戸女学院大学）

③小学生の非英語母語話者とのコミュニケーションに対する意識—英語を学習する小学生の自由記述から—

加藤あや美（桜花学園大学）

④「日本で僕は普通の子どもだった」—教室における民族認識形成への相互行為的アプローチ—

小林聡子（千葉大学）

⑤ホームステイ受け入れに関する個人別態度構造の分析—異文化交流経験の多い日本人家庭成員の事例—

木戸志緒子（愛知県立大学）

共同発表

セッションA

6月13日-6月27日

正課外における国際交流活動の教育的意義と課題 —パイロット調査の分析と大規模調査に向けた展望—

末松 和子 (東北大学)

川平 英里 (立教大学)

共同発表

セッションB

6月13日-6月27日

学習環境デザインにおける社会ネットワーク分析の可能性 —国際寮と短期留学プログラムにおける人間関係構築の事例から—

嶋ちはる (国際教養大学)

長谷川敦志 (ハワイ大学マノア校)

共同発表

セッションC

6月13日-6月27日

COIL(Collaborative Online International Learning)とFINCLE(Face-to-face International Collaborative LEarning)での諺比較活動を通しての異文化の文化的価値観に対する気づきの分析

小玉安恵 (カリフォルニア州立大学サンノゼ校)

石田みどり (カリフォルニア州立大学サンノゼ校)

共同発表

セッションD

6月13日-6月27日

高校時代の国際的な経験と高校卒業後の海外留学の関連性—国際教育の高大連携に向けて—

新見 有紀子（東北大学）

秋庭 裕子（一橋大学）

共同発表

セッションE

6月13日-6月27日

外国人児童生徒等教育を担う現職教員研修を企画する教師教育者の支援

和泉元千春（奈良教育大学）

川口直巳（愛知教育大学）

齋藤ひろみ（東京学芸大学）

中川祐治（福島大学）

浜田麻里（京都教育大学）

共同発表

セッションF

6月13日-6月27日

外国にルーツをもつ子どもたちを対象にした学習支援教室の役割： （1）子どもたちによる「居場所」の評価 （2）支援者が捉える 「学習」と「居場所」の関係

原めぐみ（和歌山工業高等専門学校）

瀬戸麗（大阪大学大学院）

共同発表

セッションG

6月13日-6月27日

介護現場でのコミュニケーションを支える実践 —大分県外国人介護人材スキルアップ研修のデザイン—

武内博子（国際厚生事業団）

小川美香（国際医療福祉大学）

共同発表

セッションH

6月13日-6月27日

フィリピン人看護師・介護士の国際移動を促すマイクロ・マクロ要因—多様化する移動ルートと EPA—

浅井亜紀子（桜美林大学）

久保田真弓（関西大学）

共同発表

セッションI

6月13日-6月27日

技能実習生の定着要因と課題に迫る—多文化共修社会の構築に向けた事例研究—

渡部 由紀（東北大学）

末松 和子（東北大学）

新見 有紀子（東北大学）

共同発表

セッションJ

6月13日-6月27日

**日本における中国人長期滞在者の文化変容方略とメンタルヘルス
—4 類型の人数および幸福・うつとの関係に関する初期的検討—**

趙師哲（愛知淑徳大学）

田中共子（岡山大学）

共同発表

セッションK

6月13日-6月27日

**大学日本語教員は教育の行為主体として自己をどう位置づけるか
—日本語クラスの外でも多くを学ぶ学部留学生の語りを受けて—**

中川康弘（中央大学）

二宮理佳（中央大学）

吉田千春（中央大学）

共同発表

セッションL

6月13日-6月27日

**秋田県に定住した外国人の言語生活と日本語会話力に関する縦断
研究—調査結果と調査方法を振り返りつつ—**

野山広（国立国語研究所）

村田晶子（法政大学）

ケース/パネル発表

セッションA

6月13日-6月27日

マルチカルチュラル・パーソンをめぐって—（文化的）アイデンティティ、精神的健康、そして“居場所”—

鈴木一代（埼玉学園大学）

石橋道子（国際大学）

鈴木ゆみ（関西学院大学）

手塚千鶴子（Euro-Asian Institute for Human Science）

ケース/パネル発表

セッションB

6月13日-6月27日

外国人児童生徒等教育を担う教員の養成に関する調査結果から見られる課題と取り組み

河野俊之（横浜国立大学）

金田智子（学習院大学）

中山あおい（大阪教育大学）

市瀬智紀（宮城教育大学）

ケース/パネル発表

セッションC

6月13日-6月27日

中野区におけるダイバーシティ推進の取り組み：現場生成型研究の実践

横田雅弘（明治大学）

山脇啓造（明治大学）

佐藤郡衛（明治大学）

岸磨貴子（明治大学）

ポスター発表

セッションA

6月13日-6月27日

①ヒューマンライブラリーの「対話」の可能性について—対話不要社会の病理からの回復—

坪井健（東京ヒューマンライブラリー協会）

②海外の補習授業校に在籍する中・高校生の日本語学習や補習授業校への思い—日本語能力自己評価との関係性に焦点をあてて—

塘利枝子（同志社女子大学）

③外国人学校は地域とどのような関係を築いているのか？—全国質問紙調査の結果から—

金南咲季（椋山女学園大学）

④企業で働く聴覚障害者の働きがい—製造業Z社を例として—

中山亜紀子（広島大学大学院）

仁科陽江（広島大学大学院）

丸田健太郎（広島大学大学院）

李在鉉（広島大学大学院）

①台湾人学習者の日本語の聴解に見られる問題点及び評価点

黄英哲（台中科技大学）

②外国人児童生徒等担当教員の内省を促す研修—ビリーフの意識化と実践の読み解きを通して—

齋藤ひろみ（東京学芸大学）

河野俊之（横浜国立大学）

③多文化共修科目の発展—「多言語社会とコミュニケーション」の試み—

岡智之（東京学芸大学）

④アルバイトの経験とキャリア意思決定および将来のキャリア意識—大学・大学院に在籍する中国人私費留学生を対象に—

黄美蘭（東京都立大学）

①英語学習に対する動機づけと家庭学習への効果—小学生とその保護者の調査から—

田中佑美（滋賀大学）

②日本人小学生、教員の異文化への気づき—英語教育・国際交流活動を通して—

大谷みどり（島根大学）

③災害支援ボランティアに参加した留学生の声—参加の目的と経験—

瀬尾匡輝（茨城大学）

④学生が考える就学前の外国にルーツをもつ子どもに対する支援—自ら支援できる保育者を目指す学生へのアプローチを考える—

西山幸子（愛知教育大学）

川口直巳（愛知教育大学）

①日中の大学生のあいさつ行動—「こんにちは」と「お疲れ様です」を中心に—

ダン・ユンイ（岩手大学）

②継続的英語学習者の集団学習環境における情意的影響と実践意義

會田篤敬（岩手大学）

③成人移住者25年後の今—中国帰国者二世たちの日本語学習機会との関連を中心に—

安場淳（首都圏中国帰国者支援・交流センター）

④オンライン国際連携学習教育実践報告

山下美樹（麗澤大学）

①国際教育支援機能との有機的連携による海外SDGs研修の充実

平井華代（岩手大学）

會田篤敬（岩手大学）

尾中夏美（岩手大学）

②留学生と多様性（ダイバーシティ）

有川友子（大阪大学）

③中学生との異文化間協働における大学生の関わり方の変化と気づき—地域中学校でのDSTプロジェクトを通して—

半沢千絵美（横浜国立大学）

寺尾綾（横浜国立大学）

④日本語教師のためのコミュニケーション力養成研修の内容検討

足立祐子（新潟大学）

松岡洋子（岩手大学）

①非漢字圏の初級日本語学習者を対象とした、スマホでできる漢字の教室外学習の実践報告

宮淑（国際教養大学）

②国際共修形式の留学生修了発表会—留学生と国内学生の自己効力感の相違とその原因の考察—

仙石祐（信州大学）

永田浩一（信州大学）

③日本語と日本語話者の多様性に対する理解促進のための実践モデル構築—留学生と小学生の交流活動の事例から—

米本和弘（東京医科歯科大学）

④外国人児童が在籍する学級担任のクラスづくりの工夫

古川敦子（津田塾大学）

小池亜子（国土舘大学）

①「日本人」の特権を考える—特権の自覚を促すための試み—

渋谷恵（明治学院大学）

出口真紀子（上智大学）

②医療者教育における異文化間能力—その育成と多文化間共修の可能性を考える—

恩村由香子（東京国際大学）

③帰国児童・生徒受入れ体制の変容—小・中学校段階での特徴—

稲田素子（立教大学兼任講師）

④多言語環境で育つ児童・生徒の言語発達と認知発達に関する研究—海外における研究の動向—

鈴木ゆみ（関西学院大学）

加納重美（関西学院大学）

小中佳子（関西学院大学）

①在日中国朝鮮族子どもの多言語教育研究

蔡光華（東京学芸大学）

②滞日インドネシア人第二世代の高校・大学進学—受験を通じて何を経験したか—

佐々木良造（静岡大学）

吹原豊（福岡女子大学）

助川泰彦（東京国際大学）

③混住寮における異文化間対人関係形成に関する事例的研究—日本人居住者3名を対象として—

中野祥子（山口大学）

田中共子（岡山大学大学院）

④外国人技能実習生・研修生日本語作文コンクールの入賞作品の分析—技能実習生は何をどう書いているか—

小山宣子（弘前大学）

個人発表

異文化環境における英語科教員志望学生のためのプログラム

佐々木 雅子 (秋田大学)

1 はじめに

本研究は、「グローバルな視点を持ち、世界標準の英語科教育を行うことのできる英語教員」の育成を目指し、異文化環境において、英語力、英語教授力、異文化間コミュニケーション能力を統合的に養成することを目的とした英語科教員養成プログラム「異文化環境で世界標準を目指す統合型英語科教員養成プログラム」の試みについて報告するものである。

このプログラムは、独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) の「2019年度海外留学支援制度 (協定派遣) 学生交流創成タイプ (タイプA)」の募集枠に2018年10月に新規申請し、2019年2月に、「追加採択待ちA」との連絡を経てから、2019年7月に追加採択プログラムとして正式に採択されたものである。上記の海外留学支援制度は、学生交流に関する協定に基づいた高等教育機関に8日以上1年以内の期間派遣するプログラムを支援し、資格・要件を満たす在籍学生に奨学金及び渡航支援金として留学費用を支援する制度である。制度の目的は、将来グローバル社会で活躍する人材の育成と、日本の高等教育機関の国際化及び国際的競争力の強化にある。

2. プログラムについて

1) 期間と参加学生

派遣大学は、秋田大学との協定校であるオーストラリアのグリフィス大学であり、期間は2019年2月29日 (土) ~3月15日 (日) までの16日間に設定し、当初はカスタマイズしたプログラムとして計画した。実質的にはグリフィス大学内のGriffith English Language Institute (GELI) が受入れ部署となった。第二言語としての英語 (ESL) 及び外国語としての英語 (EFL) の知識と豊かな教授経験を持つ教員が揃っている。その教員の知識と経験を最大限に生かす2週間のプログラムであった。なお、派遣の事前・事後の事務手続き、ホームステイ先の紹介、GELIとの仲介となる調整連絡は、International Business Development UnitのProject Officerが担当し、頻繁なメールのやり取りで行った。

募集対象学生は、3月までに教育実習を一度は経験することとなる2, 3, 4年生で、英語科教員を希望する学生とした。6名の人数枠で募集を開始したが、7月の募集開始当初は10名の応募があったものの、その後漸減し、コロナウイルスの感染拡大の影響により直前に1名の辞退者が出て、最終的に参加学生は2名のみとなった。2名とも教育文化学部在籍し、中学校および高校の英語科1種と小学校1種の教員免許取得を目指す学生である。卒業後は小学校教員になることを希望している。

JASSOへの申請時6名募集で始まり最少人数4名という合意で動き出したものの、参加人数により授業料が異なり最少人数以下の場合には学生の経済的負担が過重となることから、カスタマイズしたプログラムではなく、午前中はGELIのDirect Entry Program (DEP) に参加、午後は2名のみを対象としたSpecial Teacher Trainingという統合型のプログラムIntegrated Direct Entry Program and Special Teacher Trainingを実施することとなった。

2) プログラム内容

①英語力

午前のDirect Entry Programは、大学への正規入学を目指す学生のグループに加わり、英語の4技能の更なる向上を目的とし、4技能統合型プログラムにより英語力を鍛えた。

実用的な英語アカデミック・スキルの習得を目指すとともに、ICTの活用やCritical Thinkingに重きを置いた内容であり、アクティブラーニングを第二言語の英語で行ったといえる。授業内容は、(1)Global Studies, (2)Contemporary Studies, (3) Independent Studies, (4) Use of English の4領域を意識したものであった。授業時間数は、60分×日4回×週5回×2週=2,400分=40時間であった。

②英語教授力

午後のSpecial Teacher Trainingは、①英語を第二言語として教える(Teaching English to Speakers of Other Languages = TESOL) ことに関して知識と経験の豊富なグリフィス大学の教員による日本の英語科教育に関連する知識及び技能の習得(英語教授力に関する講義と模擬授業を含む実践型演習)、②オーストラリアの小学校訪問による日本語日本文化の紹介と授業視察、③グリフィス大学が開講する日本語日本文化専攻学生対象の授業への参与観察・協力の3つから構成されるプログラムであった。授業時間数は、90分×週5回(第1週目)+90分×4回(第2週目)=810分=13.5時間であった。したがって、プログラム全体の授業時間数は、合計53.5時間であった。

③異文化間コミュニケーション力

プログラムが異文化環境で実施されるため、すべての場面が異文化間コミュニケーションの場面となるわけだが、具体的な場面は1)英語力向上のDEPクラス、2)英語教授力向上の演習授業、3)ホームステイ先、4)平日の通学時、5)休日に分類される。オーストラリアの多文化と様々な人々との触れ合いを通して、異文化を直接的に体験した様子についてWebClassに振り返りとして日々記録された。

3. 調査方法

事前調査としては、JASSOの「留学前・留学後報告書」の「留学前回答」、事前指導についての振り返り、直前のインタビューをデータとした。事中調査としては、日々の振り返りを記してWebClassに提出した記録をデータとした。事後調査としては、JASSOの「留学前・留学後報告書」の「留学後回答」、参加学生の振り返りやアンケート調査について検討する。

4. 結果

JASSOの「留学前回答」と「留学後回答」を比較すると、2週間の短期研修ではあるが、全般に自信が増している。英語力については、TOEFL ITPを約3ヶ月後の7月に受験することになっている(4月はコロナウイルスのためキャンパス会場での試験は中止)。英語教授力については、実践型の演習、小学校訪問、日本語を第二言語として学習する授業の参与観察により、多くの学びを生かそうとする積極的な姿勢が振り返りから読み取れる。異文化間コミュニケーション能力については、自信の英語力が万全ではないながらも積極的に伝えようとすることでコミュニケーションが成立することを経験したことによる影響が大きい。また、英語力を更に高めたいという動機付けにつながっている。

5. まとめ

異文化の環境において、文化と言語のインタラクションが、英語科教員志望学生に与える影響について調査した。英語力の向上を目指した語学研修だけでなく、グローバル化に対応するための英語によるアクティブラーニング、ホームステイ、TESOLの実践的演習、小学校訪問、母語話者としての第二言語授業観察を含んだ統合的プログラムは、予想された効果の確認と予想し得なかった効果の発見があったといえる。

社会正義と教師教育におけるセルフスタディの可能性

—私の実践に「欠けているもの」を意識して—

齋藤眞宏 (旭川大学)

1. はじめに

社会正義は教師教育における重要なテーマの 1 つである。しかし教師教育におけるセルフスタディにおいて、社会正義は大きなテーマとしては扱われてこなかった (Griffiths, Bass, Johnston, & Perselli, 2007[2004], pp.692-699)。例えば 2004 年に刊行された教師教育におけるセルフスタディの金字塔とも言える *International Handbook of Self-Study of Teaching and Teacher Education Practices* に収録された論文 38 本のうち社会正義 (social justice) をタイトルに含む論文はわずか 2 本 (ほかにタイトルに人種、社会階層を含む論文が 1 本) であった。やはり社会正義は複雑かつ微妙なテーマであろう。

一方で教師教育実践におけるセルフスタディ研究者たちの間では、社会的公正や社会正義は「中心的価値」(core value) であるという (LaBosky, 2007, p.819)。昨今、状況は変わりつつある。セルフスタディの国際学会である Castle Conference¹の抄録集では 2016 年の第 11 回大会より社会正義のセクションが設定された。収録論文 61 本のうち、第 3 部「包摂性 (inclusivity)」に 9 本の論文が収録されている。また 2018 年の第 12 回大会の抄録集の序章では「このセルフスタディの論文集に一貫しているのは、社会正義、知への渴望、そして市民としての責任である」(Garbett & Ovens, 2018, p.14)と述べられた。計 62 本のうち、第 2 部「社会正義と多様性 (social justice, diversity and voices)」に 19 本が収録されている。やはり社会正義はセルフスタディにおいて鍵となる概念だと言えるのではなからうか。

教育実践をめぐる社会正義にはこのような「ギャップ」、そこには緊張や葛藤が含まれる、が存在する。本発表では自分の教師教育実践について一步踏み込んで考察したい。

2. セルフスタディと社会正義

教師教育におけるセルフスタディについて LaBoskey (2007) は以下の 5 つの特徴をまとめている。(1)自己を出発点とし焦点化している(self-initiated and focused)、(2)発展を目的としている (improvement-aimed)、(3)相互行為的かつ協働的である (interactive and collaborative)、(4)複数の、主に質的方法を用いる (includes multiple, mainly qualitative, methods)、(5)研究としての信頼性を基盤にした探究過程をその合理性の源とする (casts validity as a process based in trust worthiness)。

社会正義のための教師教育は、多様な価値観を意識するとともに社会構造における差別とそこから派生している隠れたカリキュラムに焦点化していかなければならない (田淵、2007、p.48 ; McDonald&Zeichner, 2009, pp.597-8)。さらにデューイのプラグマティズム、省察、民主主義の概念から、社会科教員養成に関わる研究者を中心にセルフスタディが注目されてきている (例えば Crowe, 2010、Ritter, 2010 など)。セルフスタディは協働的な探究を通して多様な意見を意識する。さらにその過程から自分 (たち) の専門職としての生き方

¹ Castle Conference は教師教育におけるセルフスタディの国際学会である。英国の東サセックスにあるハーストモンズー城にあるクイーンズ大学国際研究センターで 1996 年から 2 年に 1 回、開催されてきた。今年 7 月には第 13 回大会が予定されている。同大学にハーストモンズー城を寄贈した卒業生のアルフレッド・ベイダー (Alfred Bader) はオーストリア生まれのユダヤ人であり、ナチスのホロコーストから英国に逃れ、さらにドイツ語を話す敵性外国人としてカナダの収容所に送られた経験を持つ (Garbett & Ovens, ibid., pp.13-14)。

やあり方を相対化し、成長・発展してきた社会環境や社会構造について批判的考察を加えていくことが可能である。セルフスタディは社会正義のために重要なメソロジーである。

3. 私の教師教育実践と社会正義

昨年から異なる大学の教師教育者である2名のクリティカル・フレンド (critical friend)、そして教職学生であるディスカッション・パートナーとともにセルフスタディを行ってきた。これまで学生と教師教育者の、特に多様な価値観や社会構造に対する意識の「ズレ」を解消するために、教師教育者としての権力を相対化していくことを意識してきた。例えば実践の際の不安や葛藤を正直に話すことや学生の質問に誠実に対応すること (Saito, 2019)、「この場・瞬間の活用」「学生の知識につなげる」「学生の知識や教育観、教師観をマッサージしてほぐす」(齋藤、2019) などである。しかしそれでも「しっくりこない」あるいは「モヤモヤ」している。相互変容を目指しつつ、結局は大学教員としての権力を用いた学生たちの変容を目指しているのではないか。例えば多様な観点から社会を考える意識に欠ける学生、主体的に動くことを意識的に避ける学生にとって、私の実践の意味は何か。

今年度も引き続き2名の教師教育者と学生の協力を得ながら私の実践に「欠けているもの」を探究し、社会正義を意識した教師教育とセルフスタディについて考察していく。

【引用文献】

- Crowe, A. R., & Dinkelman, T. (2010). Self-study and social studies: Framing the conversation. In A. R. Crowe, *Advancing social studies education through self-study methodology: the power, promise, and use of self-study in social studies education* (pp. 1-19). Dordrecht: Springer.
- Garbett, D., & Ovens, A. (2018). Fifth columnists: Pushing boundaries and crossing borders. In D. Garbett, & A. (. Ovens, *Pushing boundaries and crossing borders: Self-study as a means for researching pedagogy* (pp. 13-16). Auckland, NZ: University of Auckland.: Proceedings of the twelfth International Conference on Self-Study of Teacher Education Practices, Herstmonceux Castle, East Sussex, England .
- Griffiths, M., Bass, L., Johnston, M., & Perselli, V. (2007[2004]). Knowledge, social justice, and self-study. In J. J. Loughran, M. L. Hamilton, V. K. LaBoskey, & T. Russell, *International handbook of self-study of teaching and teacher education practices* (pp. 651-708). N.Y.: Springer.
- LaBosky, V. K. (2007). The methodology of self-study and its theoretical underpinnings. In J. J. Loughran, M. L. Hamilton, V. K. LaBoskey, & T. Russell, *International Handbook of Self-Study of Teaching and Teacher Education Practices* (pp. 817-869). NY: Springer.
- McDonald, M. & Zeichner, K.M. (2009). Social justice teacher education. ResearchGate, https://www.researchgate.net/publication/303327855_Social_Justice_Teacher_Education.
- Ritter, J. K. (2010). Modeling self-study in social studies teacher education: facilitating learning about teaching for democratic citizenship. In A. R. Crowe, *Advancing social studies education through self-study methodology* (pp. 87-102). Dordrecht: Springer.
- Saito, M. (2019). A conflict in MY teacher education practices. In M. Leijgraaf, H. Jones, I. Bartosch, M. Saito, S. Kuter, S.S. Erginel,. Power relations in teacher education parts 1 & 2. Bath, England: Bath Spa University. Paper presented in the annual conference of Association for teacher education in Europe.
- 田淵五十生. (2007). 「日本の教師教育と異文化間教育」. 異文化間教育学会編, 『異文化間教育』 pp.48-57.
- 齋藤眞宏. (2019). 「なぜ教師教育におけるセルフスタディなのか」. 南浦涼介、渡邊巧 (コーディネーター)「あなたは何のために実践を研究するのか?—『今、ここ』の場を変えていくための実践とその発信方法をめぐって—」第 68 回全国社会科教育学会フォーラムⅢ (島根大学、2019 年 11 月 10 日) 発表資料.

アメリカ高等教育における社会正義のための教育の実践と課題

青木香代子（茨城大学）

1. 研究の背景と目的

多様な背景を持つ人々が暮らす社会においては、異文化に対する理解や多様性の尊重が欠かせない。しかしそのためには、社会の不正義や不平等を生み出す抑圧構造への気づきやそれに対して行動していくための資質を身につけることを支援することも重要である（森茂・青木 2019）。抑圧構造を批判的に捉え、それに対して行動するスキルを育成し、より公正で公平な社会を目指す社会正義のための教育（social justice education）の必要性が高まっている。

社会正義のための教育は、アメリカ合衆国を中心に展開されてきたが、アメリカの大学・大学院においては、「社会正義のための教育」という名称がついていなくても、それに関連する内容が取り扱われたり、その視点に立った論点を元に授業が進められたりすることも多く、また学部や大学院のプログラムの名称に“Social Justice”をつけているところもある。そこで本発表では、アメリカの高等教育において社会正義のための教育や関連分野を研究・実践している大学教員へのインタビューを行い、そこから見えた課題をもとに、日本における社会正義のための実践にあたっての可能性を検討することを目的とする。

2. 社会正義のための教育

社会正義のための教育の目標は、抑圧の構造を理解するための分析手段を発展させ、個人や地域、国家（間）における社会的不正義の問題について、気づきや知識をもたらし、行動に移すためのスキルを発展させることである（Bell, 2016）。ここでいう社会正義は、公正（equity）、認識（recognition）、包摂（inclusion）の原則に従い、特権性や従属性を固定化させてきた概念的枠組みや歴史的遺産、組織的規範や実践に疑問を投げかけ、社会的不正義を取り除こうとするものである（Bell, 2016）。様々な社会的抑圧について、特定の問題に対する理解を深めることは重要であるが、同時に、それぞれの抑圧がどのように相互に構成し合い、連動し合い、強化し合っているかを認識し、解決を探ることも重要である。これは交差性（intersectionality, インターセクショナルリティ）とも呼ばれる。交差性は、社会における不平等と権力の関係を分析するために必要な概念である（Crenshaw, 1989; Collins & Blige, 2014）。

異文化間教育の特徴の一つとして、佐藤（2010）は、異なった文化的背景を持つ個人、ないし集団の相互作用、関係性の分析から、組み替えを目指すことであるとした。そのためには、「現実の関係のあり様を分析し、その権力性や問題性を明らかに、新しい関係のあり方を示していく必要」がある（佐藤 2010 : 19）。これは、社会や組織、個人の意識に組み込まれている抑圧構造を分析し、変えていこうとする社会正義のための教育の目標とも重なっている。

3. 研究方法

本研究では、北カリフォルニアに位置する2つの大学及び大学院で教鞭をとっている教員5名に半構造化インタビューを行った。協力者の専門は、アジア系アメリカ研究、批判的教育学、成人教育、言語とリテラシー（教育学）、社会文化研究（教育学）であったが、それぞれアジア系アメリカ史、批判的・ポストモダン教育学、人権教育、成人教育などの授業を担当している。インタビューは、1) どのように社会正義、および社会正義のための教育を捉えているか、2) 実践にあたって援用する理論枠組み、3) 実践においてどの

ような資質を育成するか、4) 実践における課題を中心に行った。また、インタビューは許可を得たうえで録音し、文字化したのち、分析を行った。

4. 考察

1) 抑圧構造を認識することの重要性

社会正義のための教育をどのように捉えているかについて、抑圧構造を批判的に認識することの重要性がまず挙げられた。抑圧は、特権集団（あるいは支配的集団）と従属集団との関係を固定化させる。人種差別や経済格差、教育格差などの問題について、批判的人種理論やポストコロニアル理論などの視点から構造として認識することが重要である。

2) 交差性（インターセクショナリティ）

社会的集団に対する抑圧は、単独のカテゴリー間で起こるものではなく、人種、経済的地位、ジェンダー、セクシュアリティなどが絡み合っ起こるものである。また、社会の一員である個人のアイデンティティも、複数の社会的カテゴリーに属している。交差性の概念を用いることによって、例えば人種差別と女性差別を切り離すことなく分析することを可能にする。

3) 自己の省察（セルフ・リフレクション）

社会正義のための教育では、批判的意識を発展させることも目標の一つである。そのためには、自己を振り返ることが重要であることも指摘された。特権集団に属する人は自分がどのような特権を持っているのか、また、従属集団に属する人はどのように抑圧を内面化してきたかについて振り返る必要がある。

4) 行動につなげるための実践

社会正義のための教育を通して育成が目指される資質能力として、コミュニケーション能力、分析能力、傾聴力、共感能力などが挙げられた。それらを育成するための実践としては、ロールプレイングや事例研究、ゲストスピーカーや当事者の経験を聞く、オーラルヒストリーを行う、フリーライティングを通して自分の意見を書く、といった実践を行っているとした。

授業実践の中で得られた知識や理解を行動につなげていくためには、授業内の課題を単発で行うことで終わらせてしまうのではなく、その過程の中での学びも重要視される。知識を身に付け、どのようにそれを他者に伝え、どのように行動に移すのかといったことも評価に加えるということが挙げられた。

さらに、特権集団に属しているために意識化されなかった現実や規範に対して疑問を持ち、また、疑問を投げかけたり投げかけられたりすることにオープンになることは、日本における社会正義のための教育を実践においても重要な視点である。

引用文献

- 佐藤郡衛（2010）『異文化間教育－文化間移動と子どもの教育－』明石書店
- 森茂岳雄・青木香代子（2019）「多文化教育再考－社会正義の実現に向けて」森茂岳雄・川崎誠司・桐谷正信・青木香代子編著『社会科における多文化教育－多様性・社会正義・公正を学ぶ』明石書店、14-31.
- Bell, L. A. (2016). Theoretical foundations for social justice education. In M. Adams, L. A. Bell, D. J. Goodman, and K. Y. Joshi (Eds.), *Teaching for diversity and social justice* (3rd ed., pp.3-26). New York: Routledge.
- Collins, P. H. & Bilge, S. (2016). *Intersectionality*. Cambridge: Polity.
- Crenshaw, K. (1989). Demarginalizing the intersection of race and sex: A Black feminist critique of antidiscrimination doctrine, feminist theory and antiracist politics. *University of Chicago Legal Forum*, 1989 (1) 8, 139-167.

ユネスコ地球市民教育における視点取得能力に焦点化した
教師教育プログラムの試み

—SDGs 目標達成に向けた葛藤解決能力の育成—

小林 亮（玉川大学）

ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）は、人類社会の存続をかけた国連「持続可能な開発目標」（SDGs）の目標達成に向けて、現在 ESD（持続可能な開発のための教育）と GCED（地球市民教育）を二大基幹教育プログラムとして推進している。この ESD と GCED は、どちらも SDGs4.7 に併記されていることから分かるように、成立背景、目標、育成されるべき学習者の能力、方法論などについて重なり合うところが大きく、相補的關係にあると考えられる。とくに地球市民教育においては、新しいアイデンティティのあり方として地球市民性の育成が目指されているが、その目標達成に向けて認知的コンピテンス、社会・情動的コンピテンス、行動的コンピテンスの3領域を包括した多角的でかつ統合的な学習モデルが推奨されているところに大きな特徴がある。

2012年に提言された「グローバル教育第一イニシアティブ」（GEFI）にみられるように、国連およびユネスコがこれほど地球市民性の育成を教育の最優先課題として掲げるようになった背景には、グローバル化への反動としての排他的なナショナリズムの台頭とそれに連動した国家間、異文化間の葛藤や対立の激化がある。国家間対立の結果としての大規模紛争は人類の持続可能性を脅かす危険があることから、利害や立場を異にする国家間、異文化間の葛藤をメタ次元に立って解決していく能力が教育目標として重視されるに至った。

こうした異文化間の葛藤解決能力を育成していく上で、とくに視点取得能力（*perspective taking*）は、学習者の認知的能力として地球市民教育における重要な発達課題を形成している。視点取得能力は、自分が対峙している相手（他者）から見たら事態がどのように見えるのかを想像できる能力である。発達心理学者ピアジェの発生的認識論では、一般に児童期（具体的操作期）には幼児期（前操作期）の「自己中心性」が克服され（脱中心化）、視点取得が可能になるとされている。単純な認知課題についてはその通りだとしても、政治的立場、宗教的信仰、民族的理念など複雑で高次の価値体系を含む現実問題に関しては、正常な発達を遂げた成人においても（対立する国家、宗教、民族の立場や主張に対して）視点取得をすることは容易な課題ではないと考えられる。しかし地球市民教育においては、異文化間の相互交渉において、素朴な自－他の対立的構造を乗り越えて地球市民アイデンティティ（全人類を包括した「われわれ」）の形成に繋げることが主要な教育目標になるので、国家、民族、宗教等の枠組みを超えたメタ認知を可能にする視点取得能力を育成することはとくに重要な学習課題となるはずである。

このような複雑な価値判断を含む異文化間の葛藤事例における視点取得能力を高めるためのアプローチとして、ピアジェ、コールバーグらの道徳性発達理論におけるモラルジレンマに着目した。モラルジレンマは、当事者がA、Bどちらかの行動を取ることが強いられ、どちらを選んでも倫理的に問題の生じる道徳的葛藤状況で、選んだ選択肢の理由とその道義的妥当性を分析する手法である。この手法に基づくグループ討議を用いた授業方式はモラルジレンマ授業として、道徳教育の文脈でさまざまな実践が開発されてきたが、異文化間の「正義の対立」をテーマとしたモラルジレンマ授業はこれまでほとんど対象化されることがなかった。しかし国家間、民族間、宗教間で起きている対立・葛藤の多くは「正義の対立」の様相を呈している。対立する陣営のどちらも自分たちが正義を代弁して

おり、相手方が（道義的に）誤っているという前提で対峙するが、この対立の構図自体が「モラルジレンマ」であり、このジレンマを乗り越えるひとつの認知的可能性として視点取得能力の獲得にねらいを定めたモラルジレンマ授業は地球市民性の育成にとって有効なアプローチを提供していると考えられる。

玉川大学教育学部は SDGs に示される価値教育（ESD および GCED を含む）の推進拠点とされるユネスコスクール（ASPnet）加盟校であるが、教員養成校として SDGs の目標達成に向けた価値を学校現場で教えてゆける教師力の養成を目的とした「SDGs 教師教育実践プログラム」を 2017 年度より学部改革の一環として運営している。この教師教育プログラムにおいて、地球市民性の育成に向けた異文化間葛藤解決能力の向上への取り組みの一環として、実際に国際社会で起きている「正義の対立」を例にとり、そこで生じている対立の構図とそれぞれの立場における「正義」の分析、およびその葛藤事例に関して考えられる解決法について、ワークシートを用いたモラルジレンマ授業を展開している。

そこで実際に教材として使われた葛藤事例としては、1）従軍慰安婦問題（従軍慰安婦に象徴される歴史問題をめぐる日韓間の正義の対立）、2）アメリカによる原爆投下（原爆投下は終戦を早めた正義の行為なのか一般市民を大量虐殺した非人道的犯罪なのかをめぐるとする日米間の正義の対立）、3）パレスチナ問題（ユダヤ人の国家建設への悲願が多数のパレスチナ難民を生んでいる政治的・宗教的な価値の対立）などがある。

モラルジレンマ授業の方法としては、事前と事後に参加学生に感想文を書かせるほか、それぞれの葛藤事例についてその背景と葛藤の構図、それぞれの陣営の言い分（正義）について情報収集のためのグループ学習を行った。グループ学習の成果に基づき、それぞれの陣営の立場を演じるグループによるディベートを行った。ディベートで出された論点に基づき、現実に可能な葛藤解決法について各グループでまとめ、最終発表を行った。参加学生は教職を志望する教育学部生 20 名であった（2 年生 10 名、3 年生 10 名）。

結果としては、1）モラルジレンマ授業に参加する前の感想文と参加後の感想文を比較すると、ほぼ全ての参加学生において「正義」概念について授業でのワークショップ参加を通じて、当初は表面的、一方的な理解であったものが事後にははるかに多角的で重層的な視点が取れるようになったという変化が観察された。2）モラルジレンマ授業への参加により、参加学生の a) 自尊感情および b) 異質な他者への寛容度に有意な値の上昇が見られた。3）葛藤事例において、それぞれの「正義」への視点取得によってメタ認知が獲得される度合いは事例内容によって違いが見られた。パレスチナ問題については参加学生は概ね心理的抵抗なくそれぞれの正義をふまえたメタ認知を獲得することができたのに対し、原爆投下問題と従軍慰安婦問題（とくに後者）においては、相手の「正義」に対して視点取得することでメタ認知に達することに困難を示す参加者が少なからずいた。このことは異文化間葛藤において第三者として関わる場合と比べ、自集団（国、民族）が葛藤の当事者である場合は、視点取得による認知の変容が困難になること、また相手国との関係性や相手国へのイメージや好感度も認知変容プロセスに影響を与えることを示唆していた。

この結果に基づき、異文化間価値葛藤のさまざまなパターンを体系的に分類しながら、より汎用性と実効性のある葛藤解決プログラムの開発を進めていく計画である。

<参考文献>

- 荒木紀幸（2007）「モラルジレンマで道徳の授業を変える（21 世紀型授業づくり）」明治図書。
- 小林亮（2019）「ユネスコの地球市民教育（GCED）が目指す共生型のグローバル人材育成の試みー地球市民アイデンティティを育成する意義は何か？ー」『国際理解教育』25 号、日本国際理解教育学会。
- UNESCO (2016) “Schools in Action: Global Citizenship for Sustainable Development – A Guide for Teachers.” UNESCO

第2 言語教育と異文化教育

予定調和を超えたタスクを通じて

大味 潤（東京経済大学非常勤講師）

○グローバル化が急速に進展する中で、子供たちの将来の職業的・社会的な環境を考えると、外国語、特に英語によるコミュニケーション能力は、これまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な場面で必要とされることが想定され、グローバル人材育成において今まで以上にその能力の向上が課題となっている。

○これからは、異文化理解や異文化コミュニケーションはますます重要になる。その際に、国際共通語としての英語力の向上は日本の将来にとって不可欠であり、アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべきである。今後の英語教育改革においては、一定の基礎的な知識・技能とそれらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成することは、児童生徒の将来の可能性の広がりのために欠かせない。

（文部科学省 今後の英語教育の改善・充実方策について報告～

グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～ 平成26年10月）

1. はじめに

文科省がコミュニケーションを主眼とした教育目標に方向転換してから久しいが、現役大学生への調査では中学校から大学までその現状はほとんど変わらず、文法偏重、読解中心、あるいはテスト対策や入試対策に終始していると言う。グローバル社会で活躍する人材の養成には、語学力のみならず異文化理解力や適応力が必須だが、英語教育現場での改革は遅々として進んでいない。一方学校英語教育を受けてきた大学生は日常生活で、また将来の職場で使える実践的な英語を求めており現状には不満が大きい。そのような大学生に「情報や気持ちを伝える」為の「異文化適応」目的のESL（第2言語としての英語）を、米国西海岸英語を用いて1年教授した。その結果学生の多くが英語に対して積極的な意識を持つようになり、決まった答えが用意されていない課題にも果敢に挑むようになった。自動翻訳やAI時代の学生の為のESL教育や異文化教育は如何にあるべきか、質量双方のデータを基に教員学生両方の観点から考えていきたい。

2. 調査対象

対象は2017年度より2019年度まで担当した4年制大学3校の必修授業で、延べ14クラスである。専攻は理系2クラス、社会系9クラス、音楽芸術系3クラスで、このうち週1回が8クラスで週2回が6クラスある。TOEIC換算でも英語の好き嫌いの観点からも学生間の差は大きい、実質的な英会話学習の経験がある学生は皆無である。

3. 授業形態

主な授業活動は「フリートーク」「規定会話」「タスクチャレンジ」の3つで、いずれもすれ違う、立ち止まる、呼び掛ける等の動きを伴い、実際の会話の場面を想起させた上で練習させている。「フリートーク」では与えられた話題に沿ってスマールトークと呼ばれる挨拶会話を自由に行いながら応用力を養い、「規定会話」では様々な場面での英語特有の流れの会話スキットをこなし、「タスクチャレンジ」では日常のトラブルについて伝えたり解決方法を教えたりするアクティビティを行って対応力を問うている。いずれも人前で話すことに慣らす為、また人に自分の英語の発音を聞かれ慣れる為、クラスメートの前での発表を原則としている。同時に日米異文化差に基づく言語行動の違いの考察を行い、英語ネイティブが欧米の文化規範に従いどのように会話を行っているのか、またそれ

が日本人同士の会話とどう違うのか考え、第2言語での適切な立ち振る舞い方を意識させながら、英語の使い方を体験させた上で習得させている。

日米異文化項目としては「視線」や「握手」等の基本動作、「発話の重ね合い」や「間の埋め方」等の聞こえ方の差、「ジェスチャー」や「表情」等の見え方の差異、「優先順位」や「感情表現」等の会話の運び方の違い、そして「空間概念」「時間概念」等の認知方法を日米の文化規範を対照させながら、具体から抽象へと順に取り上げている。

4. 調査方法

「英語について」の意識調査は、量的調査を4月、7月、1月と年3回、「授業評価」としての質量双方の調査は7月と1月に年2回、また有志を対象とした個別インタビューを、授業終了時の2～3月に行い「英語学習歴」、「ESL授業」、「異文化教育」、「英語ニーズ」について尋ねた。量的調査の結果は発表時に行う。

5. インタビュー結果と考察

英語学習歴：小学校の英語教育を受けている世代だが、そこでは言葉遊びの域を出ておらず、中高以降の英語学習には全く繋がらないと話す。一方中高共に読解と和訳、英文法問題の解答作業がほとんどを占め、「グローバル社会でのコミュニケーション能力」養成に繋がる授業を経験した学生はいない。無論異文化理解の観点は無く、基本的な挨拶にあたる握手の仕方を習った学生もいない。

ESL授業：英語で相手に何かを伝えたり何かを聞き取ったりするコミュニケーション練習すらも経験したことが無い学生は、受講開始時には多少戸惑うものの、徐々に楽しくなり英語に対する意識が肯定的なものへ変化したと答えている。また「規定会話」や「フリートーク」では飽き足らない学生の要望に応えた「タスクチャレンジ」では、片言レベルでも伝える気持ちが各自の応用力を高め、難しいけどやりがいがあったと答えた。

異文化教育：英語教育では一般的ではない異文化教育だが、その妥当性について尋ねると学生は全員が必須だと答えている。他国の言語であればその文化を学ぶのは当然で、無知であることは失礼であり相手の印象が悪くなるのであり得ないと述べている。これは相手の言語文化内で人間関係を構築する第2言語学習の本来の目標が理解されたと言って良い。実際に多くの学生がこれらの異文化適応を経た結果、アルバイト先や街角での英語コミュニケーションがスムーズに行えたと答えている。

英語ニーズ：学生の多くが日常生活や旅行先やバイト先、さらには将来のビジネスの場面において自分の言葉で相手に何かを伝える練習を望んでいる。これは文科省の目標とする英語教育の方向とは異なっており、また教育者側と学習者との乖離が明確でもあった。

6. 調査を終えて

この調査を10年継続する間、対象大学や対象学生が変わり、教育方法も内容も徐々に変化して来たが、学生がそれまで受けてきた英語の授業も、当授業への感想そして英語教育に求めるものはほぼ一貫している。これは日本での英語教育がこの間全く変化おらず、本来の目的であるはずの英語で自己表現する為の語学教育になっていないことを意味している。授業と学習者のニーズの隔たりが埋まらないままの現状は、語学教育から、もしくは社会教育から変えていくべきものなのか、未だにその糸口すら見つかっていない。

「参考資料」

大味 潤 (2013)、「異文化適応クラスにおける学生の意識変遷に関する調査」、尚美学園大学総合政策紀要第22-23号。

大味 潤 (2014)、「異文化適応クラスにおける学生の意識変遷に関する通年調査」、尚美学園大学総合政策紀要第24号。

大味 潤 (2014)、「異文化適応を目的としたESLクラスの授業内活動とその有効性の質的検証」、尚美学園大学総合政策論集第19号。

異文化への態度、韓国文化知識、韓国語能力の関係

申知元（昭和女子大学）

【問題】 外国語教育学における異文化コミュニケーション能力（intercultural communication competence、以下、ICC とする）の重要性が増している（Byram, 1997; Kramsch, 1993）。外国語教育の指針となる各国のガイドラインは、外国語教育の目標として言語能力と ICC を取り上げている。しかし、外国語能力と ICC の関係性は未だに不明瞭であり、研究者によって異なる見解が示されている。その理由としては、(a) 外国語能力と関連のある ICC の特徴が明らかになっていないこと、(b) 外国語学習者を対象とした ICC の測定が不十分であること、(c) ICC の構成要素である態度、知識、行動のうち、態度のみが測定され、多角的に検討されていないこと、の3点が挙げられる。

本研究では、外国語学習者を対象に開発された ICC 尺度を用いて、韓国語学習者の異文化への態度と韓国文化知識を測定し、外国語能力と ICC の関係性を検討する。なお、本研究は外国語学習者の ICC を態度と知識から測定する尺度開発研究の一部である。

【研究設問】 外国語能力と ICC の関係性は、以下の研究設問に基づいて検証する。第一に、外国語能力と ICC の因果関係である。外国語能力と ICC の因果の方向性は、研究目的、研究領域によって様々である。本研究で使用する ICC 尺度は、外国語教育のガイドラインから抽出されたものである。ICC が外国語能力に影響を与える独立変数として考えられることから、研究設問1として、「ICC は韓国語能力の伸長に影響を与える」が導出された。

第二に、ICC の態度的側面においては、生まれつきの素質として変化しにくい側面と経験や教育などによって変化する側面の二つが考えられる（Deardorff, 2006）。本研究で用いる尺度には、より潜在的な因子と顕在的な因子があり、潜在的な因子によって顕在的な因子が変化する可能性がある。こうしたことから、「ICC の態度的側面である、「異文化サバイバル力」と「外国語フォービア」はより行動レベルの下位因子である「外国語の積極的使用」を説明する（研究設問2）」が導かれた。

第三に、ICC を育成する方法の一つとして挙げられてきた、直接的な異文化接触との関係性を検討した。対等な位置での異文化接触は、他者に対する客観的な態度が涵養させ、偏見やステレオタイプの軽減に繋がることが知られており、本研究では韓国人友人の有無を異文化接触として取り上げた。そして、「韓国人友人の有無は ICC に影響を与える（研究設問3）」を検証することにした。

【方法】調査データ 2018年11月に日本人韓国語学習者を対象とした質問紙調査を実施した。分析対象は、留学経験のない71名（全員女性）のデータである。韓国語の担当教員に許可を得て、授業時間内に調査に関する案内を行い、空き時間に調査に協力してもらった。

測定道具 分析には、外国語を学習する際に必要となる異文化への態度（「外国語の積極的使用」「異文化サバイバル力」「外国語フォービア」）と日本人韓国語学習者が知っておくべき韓国文化知識（多肢選択式テスト、27項目）を用いた。韓国語能力は、公的試験（韓国語能力試験、ハングル検定）の結果および自己評価に基づいて算出した。その他、留学有無、韓国人友人の有無などの個人属性を尋ねている。

【結果】 研究設問1の結果から、(a) ICC が韓国語能力の約22%を説明すること、(b) 異文化への態度の「外国語の積極的使用」($\beta = .299, p < .05$) と「韓国文化知識」($\beta = .379, p < .05$) が「韓国語能力」を向上させること、(c) 異文化への態度と韓国文化知識の間には相関関係が見られず、両者は相互独立的な関係にあること、の3点が明らかになった。

研究設問2の検証においては、「異文化サバイバル力」と「外国語フォービア」から「外国語の積極的使用」への因果関係が示された。

研究設問3は、直接効果と間接効果を検討した。その結果、「韓国人友人の有無」は、「外国語の積極的使用」($\beta = .312, p < .05$))にのみ有意な影響を与えていた。一方で、間接効果の検証から、韓国人友人との付き合いによって、突然の外国語使用に対する拒絶反応の低減、異文化が共存する状況を把握する力が向上されることが明らかになった。このような態度の変容が、積極的な外国語の使用を刺激させ、結果的に韓国語能力の向上に繋がっている可能性が示された(図1)。

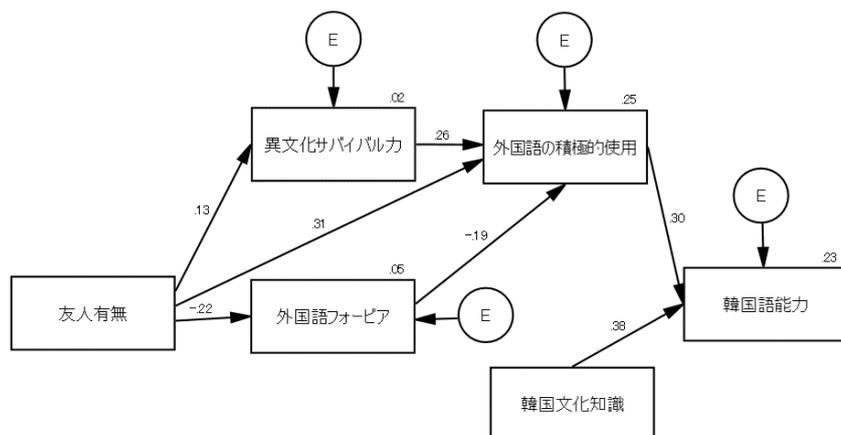


図1. 研究設問3の分析結果

【考察】結果を鑑みると、以下の3点が言える。

第一に、日本国内で韓国語能力を伸ばさせるためには、異文化への態度と韓国文化知識を個別に取り入れた教育が必要な点である。韓国語能力の伸長に関わった「外国語の積極的使用」を育成する方法としては、母語と目標言語を用いてグループワークを行う、コミュニティ・ランゲージ・ラーニング (Community Language Learning) の導入が考えられる。また、韓国文化知識は日本人と韓国人の対人コミュニケーションにおける文化差を取り入れたケース・スタディ (Case Study) やカルチャー・アシミレーター (Culture Assimilator) を用いた教育を行うことで育むことが期待できる。

第二に、ICCの態度的側面には因子間の因果的な関係を存在し、「韓国語能力」に直接的に影響を与えない因子(「異文化サバイバル力」「外国語フォービア」)も含まれている点である。本研究の結果から、ICCと外国語能力の関係が示されていない先行研究の理由が推察できる。測定道具として、外国語能力の伸長とは関連のないICCの側面を取り入れたり、間接的に影響を与える因子を用いて直接的な因果関係を探求したりすることで、本来示されるべき関係性が検証できなかった可能性が考えられる。

第三に、韓国人友人をもつ人は、異文化への態度を媒介変数とし、韓国語能力を向上させることが示された点である。特に、ICCの態度的側面には、異文化接触によって変化しやすい因子(「外国語の積極的使用」)と変化しにくい因子(「異文化サバイバル力」「外国語フォービア」)があった。このことは、Deardorff (2006)のピラミッドモデルが日本人韓国語学習者を対象に実証できた可能性を示唆している。

【引用文献】

Byram, M. (1997). Teaching and Assessing Intercultural Communicative Competence. Clevedon : MULTILINGUAL MATERS.
 Deardorff, D. K. (2006). Identification and Assessment of Intercultural Competence as a Student Outcome of Internationalization. Journal of Studies in International Education, 10 (3), 241-266.
 Kramsch, C. (1993). Context and Culture in Language Teaching. Oxford: Oxford University Press.

在日ブラジル人学校の在校生と保護者に聞く日本語学習と将来計画

—卒業後の日本社会での暮らしに備えて—

柴川真由美（滋賀県立大学）

本稿では、滋賀県にあるブラジル人学校（A校）での日本語教育の導入にあたり行われた事前調査の結果を報告する。滋賀県の在留外国人の人口は、リーマンショック以降減少傾向にあったが、2016年以降は毎年増加している。2019年12月時点で滋賀県内の在留外国人32995人のうちブラジル人は9209人で、国籍別の人口では最も多く、全体の約28%を占めている。彼らの多くは、一時的な出稼ぎ労働者という予定で来日するが、そのうち家庭を持ち、定住するケースも少なくない。外国にルーツをもつ子ども達に対する教育支援には様々な問題点が指摘されている。その一つとして常に挙げられるのが言語の問題である。本研究プロジェクトもA校から日本語教育導入の依頼があったことから始まった。

A校はブラジル教育省の認可を受けている学校でブラジルのカリキュラムに沿ってポルトガル語で教育が行われている。A校に通う児童・生徒の保護者のほとんどは、日本語を必要としない製造業に従事しており、日常的に日本語を使っている家庭は少ない。日本語がほとんど話せない保護者のもとで育つ子ども達のためA校での日本語教育の導入を進めるというのがプロジェクトの当初の目的であった。日本語教育の目標設定のため、生徒の日本語学習の現状把握と意識調査から始めた。まず、課外活動として行われている日本語クラスの見学、校長との面接、在校生へのアンケートを行った。その結果を踏まえ、保護者へのアンケート、A校の卒業生への面接調査を行った。結果、日本語教育の導入にあたって行われた事前調査の過程で、日本語教育の枠を越えた包括的なサポートの必要性が明らかとなった。本稿では、今後継続してプロジェクトを遂行するにあたり、A校の生徒の日本語学習と将来計画に関する問題点や課題を提示する。

A校の校長によると、1998年に設立されてから現在まで、A校での日本語教育は一貫しておらず、ボランティアの協力を得ながら断続的に行われてきた。ボランティアの人材が確保できた数年間はカリキュラムの中に日本語の授業を組み込んだこともあったそうだが、現在、A校では日本語教育は全く行われていない。そのため町内の日本語ボランティア教室を利用する形で、希望者のみが放課後、公民館で日本語を学んでいる。そこで日本語教育は個別指導で、教科書にそって文法を中心に教えている。指導法は主に直説法で、各生徒の興味やニーズに応えながら進められている。一方、今回A校で新たに導入する日本語教育は、本人の希望に関わらず11歳から17歳の生徒21名全員が対象となる。彼らが日本語学習に対してどのような考えをもっているのか、生徒の将来を見据えどのような日本語教育が必要とされているのかを調査するため、アンケートを行った。

将来の計画に関しては、全体の57%はブラジルに帰る予定、または帰りたいと回答しており、29%が日本に住みたいと答えた。これに関しては年齢によって違った傾向が見られた。A校では11歳から14歳までが中等部、15歳から17歳までが高等部とされているが、高等部の生徒7人中6人はブラジルに帰国することを希望している。そのうち4名がブラジルでの進学を希望していることが分かった。一方、中等部の生徒は13人中6名がブラジル、5名が日本で暮らしたいと回答している。

日本語学習に対する意欲に関しては、日本語を学びたいかという問いに「はい」と答えた生徒が全体の約7割であった。一方「いいえ」と答えた生徒6人のうち4人がブラジルに帰ることを理由に挙げていた。日本語を学びたいという生徒の中で将来を日本で過ごしたいと回答した6人のうち5人は、日本で生活するのに日本語が必要だということを理由に

挙げていた。一方、日本語を勉強したいと思っているが将来ブラジルに帰国することを望んでいる生徒は「話せる言語が増えるから」や「かっこいいから」などの興味本位の理由が多かった。この結果から、彼らの日本語学習に対する考えは、将来ブラジルに帰国するか、日本に残るかが影響しているのではないかと考えられる。しかし将来の計画に関しては、生徒自身が決められる問題ではなく、保護者の意思決定によるところが大きい。そのため保護者に対してもアンケート調査を行ったが、回答を得ることができたのは9名であった。引き続きデータ収集を行うこととする。

在校生の保護者に関しては調査中だが、校長によると、これまでのA校の生徒は卒業後、実際にブラジルに戻ることは少なく、保護者の仕事がある限り日本に留まるケースが多いという。今回のアンケート調査の結果では、特に高等部の生徒は1名を除いて全員ブラジルへ帰国する前提で自分の進路について考えていることが分かった。ブラジルへの帰国がかなわなければ、彼らは卒業後たちまち準備のできていない想定外の現実と向き合うこととなる。そこで、A校の卒業生2名に、在日ブラジル人生徒の抱える進路に関する課題について面接調査を行った。日本語学習に関しては、二人とも日本語は仕事や日常生活で必要不可欠であると答えた。A校での日本語学習に関して問題として挙げられたのが、A校での日本語学習は、ひたすら問題を解くドリル学習が中心で、日本語を使わなければならない必要性がないため現実味がなく、やる気につながらないという点である。実際、面接者の一人はA校から編入した日本の公立学校で日本語能力が飛躍的に伸びたという。もう一人は、A校のように日本社会と切り離され閉鎖された状態では日本語学習に意味が見いだせないのではないかと指摘した。彼は課外授業でスーパーに行った際、警察官に声をかけられた時のことを例に挙げ、その時初めて必要にかられ日本語を使ったが、自分が何とか伝えようと必死になったことが忘れられないと語った。この時に日本に住んでいる以上、日本語は非常に重要だと痛感したという。日本社会との関わりに関しては、地元の祭りにブラジル料理店を出店したり、A校に来客として日本人が訪れ子ども達に話をするという機会があったりするので全く接点がないわけではないが、彼ほどの機会もその時一度限りであるということや慣れ親しんだ環境の中でゲストを迎え入れている状態であり、あまり日本社会や日本語を身近に感じなかったと説明した。A校での自身の経験を振り返り、日本での将来設計ができるように、もっと学校外に出て、日本人、日本の学校や会社等と関われる機会があればと語った。

先行研究でもA校で見られたような生徒の将来設計と現実との乖離が示されている。河口・丸井(2013)は、ブラジル人学校の生徒の多くがブラジルでの進学を希望しているにも関わらず、結果的に定住希望でない定住化が進んでおり、将来計画には保護者への働きかけが必要だとしている。根橋(2014)は、保護者の教育ストラテジーは、ブラジル人学校に通わせてブラジルの大学に進学させるものだが、実際に実現が難しいことを指摘している。生徒の進路に関しては、生徒だけではなく保護者への働きかけが必要だが、A校の生徒は県内外の離れた場所に散らばって住んでおり、シフト制で昼夜を問わず仕事に従事する保護者も多いため、保護者へのアプローチが難しい。まずは在校生に対して、日本に住んでいるA校の卒業生、他校の在日ブラジル人による講演会を行うなどして、ブラジルに帰国しなかった場合の選択肢について考える機会を設けたいと考えている。

今回の調査では、生徒の将来計画が日本語学習に対する意欲に影響しており、その将来計画が主にブラジル帰国を軸になされていることがわかった。今後、A校ではブラジルへの帰国や進学がかなわなかった場合にも備え、日本語教育だけではなく、卒業後の日本での生活を視野に入れた進路指導も重要な課題だと考えられる。日本語教育と、卒業後の日本での暮らしに備えた教育支援を同時に行うことで、日本語学習への意欲が向上するという相乗効果も期待できるのではないだろうか。

日本に移動した親をもつ子どもが抱える課題

—特に現地語を母語とする子どもに着目して—

金 志唯 (広島大学大学院 院生)

1. 問題の所在

近年、国境を越え「移動」をする人々をめぐる議論が活発となっている。本研究では、そうした外国から日本に移動した親をもつ子どもを、外国籍・日本籍に関わらず、「外国にもルーツをもつ子ども」として扱い、その中でも、特に日本語母語話者であるために支援の必要性を見落とされてきた子どもに着目する。なお、本研究における「日本語母語話者」について、日本の外国にもルーツをもつ子どもは、現地語である日本語と継承語とで複数の言語背景を持っていると考えられるが、本研究では、継承語ではなく、現地語である日本語を優位に獲得し、言語使用に問題のない子どもを「日本語母語話者」として表している。

これらの子どもたちは、日本語能力に問題がない。したがって、学校現場でも支援の必要性が認識されにくいばかりか、さまざまな調査や研究からこぼれ落ちてしまいやすい。実際に、現在外国にもルーツをもつ子どもに対する支援として文部科学省が取り組んでいるのは、帰国・外国人児童生徒に対する日本語学習支援や不就学問題への対応が中心となっている。文部科学省が外国にもルーツをもつ子どもに関して統計で示しているものとしては、「学校基本調査」における「公立学校に在籍している外国籍の児童生徒数」と、「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に対する調査」のみであり、本研究が対象としているような、「外国にもルーツをもつが日本語母語話者である子どもたち」の人数を把握するような調査は行われていないのが現状である。

そこで、臨界期とされる3歳までの期間から日本で滞在し、小学校に入学した外国にもルーツをもつ子どもを本研究が対象とする「日本語母語話者」と仮定し、厚生労働省「人口動態統計」、法務省「在留外国人統計」、文部科学省「学校基本調査」を元に推定した。その結果、こうした子どもは小学校入学時点で入学者中おおよそ3%と推計した。これはあくまで概算であり、正確な人数を把握するためには検討すべき課題も多く残るが、おおよその目安として日本の公教育において約3%もの子どもが、外国にもルーツをもち、かつ、言語的な問題が起こりにくく、後で述べるような課題を見過ごされていると予測される。それでは、このような子どもたちには、どのような課題が存在するだろうか。

2. これらの子どもたちが抱える課題とその背景

この子どもたちが抱える課題としては、次のことが考えられる。①無所属感、②「〇〇人らしさ」という枠組みによる葛藤、③家庭内の文化的対立、④家庭の閉鎖化である。

この子どもたちは、日本語母語話者という日本社会におけるマジョリティ性を有している。一方で、家庭内にはマイノリティ性を有し、これら双方を持ち合わせることで、子どもたちは他者からの認識と自己の認識との齟齬や、周囲と違って「どちらか一方ではない自分」に直面し、マジョリティ性対マイノリティ性という葛藤を抱える。このマジョリティとマイノリティの間で起こる葛藤は、子どもたちにどちらにも属することができない無所属感を

もたらす。

無所属感をもつ子どもは、自他ともに認められる所属感を求めるが、そこで直面するのが「〇〇人らしさ」という枠組みである。これは日本で根強く残る固定概念であり、幼少期より日本で育ったこの子どもたち自身にも内面化されている概念だといえる。他者からも自分自身からも強いられる「〇〇人らしさ」という枠組みは、「〇〇人」という一つの枠におさまらない子どもたちにさらなる葛藤をもたらしてしまう。

さらに、この子どもたちは家庭内でも課題を抱えやすい。外国で育った親と、日本で育つ子どもとの間に生じる文化的対立は、一般的な親子の対立以上に根が深く、解決が困難である。子どもたちは日常の些細な場面からも親が自身と異なる文化をもつことを突き付けられている。その結果、「わかり合えない」壁が生じ、いつしか子どもたちはわかり合う努力を諦めてしまう。そして親子間の対立は深化していく。

また、この家庭の問題は外部から見えにくいといえる。子どもたちは自身の抱える問題を家庭外の人に打ち明けにくい。自身と家庭のマイノリティ性をマジョリティに晒せないのである。これは、マジョリティへの所属感を求めていることに加え、日本語母語話者というマジョリティ性をもたないマイノリティの親を守ろうとするためだと考えられる。

このように、本研究では外国にもルーツをもつ子どもの課題について、アイデンティティに着目し述べる。言語教育の枠をこえて子どもたちが日々育む「生きたことば」・他者との関係性から、アイデンティティを捉えたい。本発表では、上記のような課題やこの子どもたちの実際について、発表者の当事者としての経験に対する分析を中心に、具体的に述べる。

3. 研究の目的・方法

本研究は、外国から移動した親をもちながら、日本語母語話者の子どもたちの背景にある、ことばを含む文化の多様性を明らかにすること、そしてそうした背景の中で子どもたちがアイデンティティを形成する際に抱える課題とその要因を示すことを目的とする。

研究の方法は、SNSを通じた調査やメール・インタビューによる調査に加え、発表者の当事者（両親が韓国から移動しており、生後すぐから日本で育っている）としての経験を振り返り、分析を行う手法をとる。

4. 参考文献

厚生労働省「平成22年（2010）人口動態統計」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei10/index.html>

法務省「在留外国人統計（2013年12月末）」

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000024395066&fileKind=0>

文部科学省「学校基本調査（平成28年度）」

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1375036.htm

文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1386753.pdf

川上郁雄（2013）『「移動する子ども」という記憶とカーことばとアイデンティティ』くろしお出版

松尾知明（2005）「「ホワイトネス研究」と日本人性—異文化間教育研究への新しい視座—」

『異文化間教育』22, pp.15-26

外国ルーツの子どもたちが捉える主観的格差の構造：PAC分析を用いて

横溝環（茨城大学）

1. はじめに

横溝（2020）は、格差を経済的側面からだけではなく、他の側面との関わりも交えて捉えるべく、大学等で奨学金等の経済的支援を受けている母子家庭の子どもおよびその姉妹（計6名）を調査協力者とし、PAC分析（内藤1997）を用いて彼（女）らの主観的格差およびそれらの構造についての調査を行った。その結果、個人の感じる格差は多様で流動的かつ重層的であること、経済的格差を感じるか否かと自分のやりたいことが自由にできる環境があると捉えているかどうかには関連がみられること（この自由は、家族・親族等に与えられる場合もあれば、家族やそれまで育ってきた地域から自立することにより自分で獲得する場合もある）等を示した。経済的困難は日本人に限ったことではなく、外国ルーツの子どもにとっても大きな課題となっている（田中2017ほか）。また、ポルテス・ルンバウト（2014）は、第二世代がホスト国で教育目標を達成させ、キャリアにおいて成功を収めるには、親の地位（経済的支援）、家族構成、ジェンダー、エスニック・コミュニティを基盤とする社会関係資本が影響してくると指摘している。

そこで、本研究では、教会というエスニック・コミュニティをもつインドネシア系ニューカマーの子どもたちを調査協力者とし、横溝（2020）と同様の刺激文を用いてPAC分析を行い、それらの結果を比較・照合することから、主観的格差に関する示唆を見出していくことを目的とする。

2. 調査方法

「あなたは、どのような時に、自分は“恵まれている”“有利である”“強い立場にある”と感じます／感じましたか。反対に、どのような時に“恵まれていない”“不利である”“弱い立場にある”と感じます／感じましたか。頭に浮かんできた言葉・イメージ・場面など思い浮かんだ順にカードに記入してください」を刺激文としPAC分析を行った。追加質問として、調査結果（各クラスター（以下CLと称する））の中で格差を感じる場所があるかどうか、あるとすればどのCLに感じるかを尋ねた。デンドログラムの作成にはPAC-Assist2+とHADを利用した。全体構造図は筆者と調査協力者共同で作成した。

表1 調査協力者概要

	年齢	学校等	ルーツ	現在の家族構成
A	19歳	大学生(私立)	父母共にインドネシア人	母
B	18歳	浪人生	父母共にインドネシア人	父と母
C	16歳	高校生(公立)	父は日本人、母はインドネシア人	母と妹二人、妹の父（Cとは血縁関係にない）

3. 調査結果および考察



図1. Aのデンドログラム

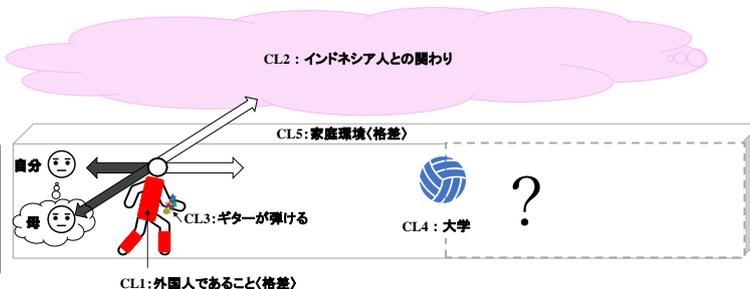


図2. Aの全体構造図

Aにとって、父から学んだギターは自己表現の手段となっている（CL3）。加えて、小中学生の頃は外国ルーツであること（名前、外見等）を揶揄われることが多かったが、今は多言語が操れること、外国人らしい色白の外見はAにとって武器となっている。だが、ア

ルバイト先で出会う日本人には依然として偏見をもたれることもある (CL1)。教会コミュニティは彼女が自分らしくいられる場所であるが、教会へ行きながら母との間で心が揺れ動いている (CL2)。A が最も格差を感じているのは複雑な家庭環境 (父と母が別れて今は母子家庭にあること、さらに母が病弱であること) とそれに伴う経済的困難である (CL5)。

自分が大学で成長できているかどうか不安を感じつつも (CL4)、経済的困難は就職することで乗り越えられる可能性はあると考えている。しかし、母を一人地元に残し、他の地で仕事をするができるかどうか、母がインドネシアへの帰国を希望した際、自分はどうすれば良いのか等を考えると、将来が見えないとも感じている (CL5)。

B は、外国人ルーツであることを理由に学校でいじめを受けてきた (CL4)。そのような状況の中、教会コミュニティを自らの居場所としつつ (CL2)、自分を守る手段として言語能力 (CL1) を身に付けてきた。加えて、国籍を超えた多様な人々が集う地域コミュニティも B にとっては居心地の良い場となってきた (CL3)。だが、外国ルーツに対する偏見・差別から生じるネガティブな感情は以前に比べ弱くなってきてはいるものの、日本に

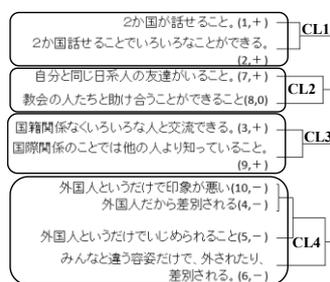


図 3. B のデンドログラム

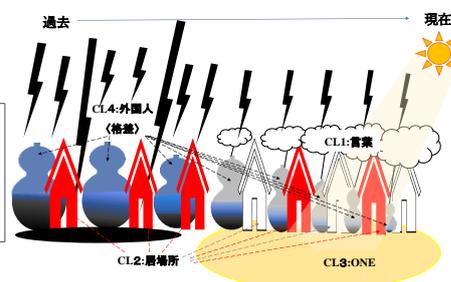


図 4. B の全体構造図

いてもインドネシアにいても外国人として扱われることから「外国人」という黒い部分はどこにいてもいつまでも消えないと感じている (CL4)。

C が最も格差を強く感じているのは複雑な家庭環境と経済的困窮である (CL1)。自分がどんなに努力をしても家庭環境と年齢のせいで手に入らないものがあつたり家族に対する評判が自分にまで及んでしまったりすることから、家族から早く解放されたい (一人暮らしをしたい) と切望している。日本語ができる教会の仲間とは何でも話せる関係である (CL3)。だが、インドネシア語が十分に話せないため、他のメンバーにインドネシア語で話しかけられると返答に困ってしまう場合がある。日本語はインドネシア語よりはできるが、試験問題や先生・友人の話を理解するのに時間がかかってしまうこともあり将来に不安を感じている (CL2)。しかし、家庭とお金 (CL1) ほど切実には捉えていない。また、人をすぐに許してしまう面もある (CL4)。全体を通して「しょうがない」という表現を多用していることから学習性無力感がみられる。

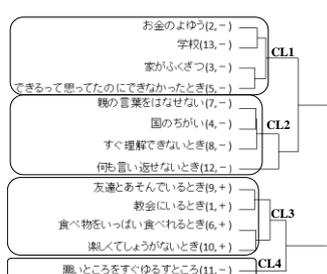


図 5. C のデンドログラム

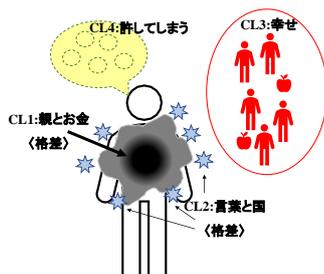


図 6. C の全体構造図

本事例からは、外国ルーツの子どもたちにとって教会というエスニック・コミュニティが重要な居場所となっている一方で、横溝 (2020) の結果同様、複雑な家庭環境、それに対するコミュニティ (教会・世間) からの風評により、経済的・精神的に追い込まれ自由に生きる可能性が奪われている様子がみえてくる。外国ルーツであることから感じる格差も含め、自分ではコントロールできないことと主観的格差との関わりが示唆される。

引用文献: 田中稲子(2017)「外国籍等の子どもの貧困問題にみる多文化共生の課題」『学術の動向』22(10), 34-38. 内藤哲雄(1997)『PAC分析実施法入門』ナカニシヤ出版. ポルテス・ルンバウト(2014) 村井忠正訳者代表『現代アメリカ移民第二世代の研究』明石書店. 横溝環(2020)「ひとり親の子どもが感じる主観的格差の構造」『人文コミュニケーション学論集』6, 59-83.

外国人女子生徒の定時制高校への進学後の課題

—就学継続支援に向けて—

幅崎麻紀子（筑波大学大学院）

1. 問題と目的

文部科学省の調査によると、高等学校への進学率（全日制・定時制・通信制の合計）は、98%を超えている。ほぼ全ての生徒が高校へ進学する中、外国人生徒の高校進学率はそれをはるかに下回る。外国人集住都市会議の調査によると、2014年の外国人生徒の高校進学率は80%強となっている。中でも、定時制高校は、高等学校進学を希望する日本語の困難な外国人生徒の受け皿となってきた。2000年以降、全日制と定時制校の併置型が減少し、定時制高校の多くは、単位制高校、フレックススクール（目標を個人で設定し、履修科目を選択する三部制の単位制高校）に転換しつつも、依然として定時制高校が多くの外国人生徒の進学先となっている状況には変わりがない。

小川(2017)は、商業高校定時制（夜間）に通うフィリピン系女子高校生の高校適応を支援する社会関係資本の分析を行い、「夜間定時制高校は、服装・頭髪の自由・少人数学級・豊かな社会関係資本・弾力的なカリキュラム・ゆっくり時間をかけて単位を修得することも可能なシステムで、外国につながる生徒を受け入れやすく、彼らの学校適応を支援している」と指摘する。日本語が読めない、書けないとの理由から、高校入試において点数の取れない外国人生徒にとって、志願者が定員に満たない定時制高校は、進学先として大きな役割を果たしてきた。その一方で、定時制高校の生徒は中途退学者数が多く、特に、外国人生徒や女子生徒の中退率が高いことが指摘されている（佐久間 2015）。

定時制高校は、高校への進学を希望する外国人生徒の適応に役立つという面がある一方、生徒自身は、定時制高校への進学をどのように捉え、どのような思いを抱いて定時制高校に通っているのだろうか。また、そうした生徒たちの思いは、転学や退学と結びついているのだろうか。本報告では、首都圏のA女子高校定時制に通う外国人生徒への聞き取り調査により得た知見をもとに、外国人女子生徒の定時制高校への進学後の課題について、日本人生徒との比較をもとに考察する。

2. 方法

A女子高校定時制において2019年1月~2月、2020年1月~2月に、外国人生徒8名、日本人生徒9名に、入学の動機や学校生活等について、半構造化面接を行った。生徒、教員ともに、2019年と2020年に各々1回ずつ実施し、1回の面接時間は生徒については約45分であった。

3. 結果

A女子高校定時制の場合、2020年1月現在、全ての学年において定員を満たしておらず、在校生徒数は、1年生16名、2年生15名、3年生16名、4年生12名である。1年生16名のうち2名が外国人である。2年生の場合は入学当初17名のうち4名が外国人であったが、既に1名は退学し、1名は転学している。また、1年生は1名が他校へ転学し、1名が転入している。

3.1. A高校定時制への入学の経緯

外国人生徒の場合も日本人生徒の場合も、全日制の高校を受験して不合格となり、二次

募集で定時制高校を受験し入学している生徒が半数である。両者が著しく異なる点は、外国人生徒は、ほぼ全員が全日制の学校を希望していたものの、「日本語ができないので、仕方がなく」「日本語ができないから勉強があまりできないので」「日本語があんまり分からないから、夜の学校を選んだ」と、日本語力の不足を理由に、定時制を受験している点である。中には、全日制の高校は難しいと周囲（主に中学校教員）に言われ、希望する全日制高校を受験しないまま、A女子高校定時制に入学している生徒が見られることである。さらに、外国人生徒の場合、全日制を希望しつつも、親や中学校教員の勧めによってA女子高校を受験しており、どの高校に入りたいかという具体的なイメージが薄いまま、高校受験をしている点も特徴的である。

一方、日本人生徒の場合は、入学者の半数以上の生徒が、はじめから定時制を志望している。すなわち、「病気のため中学にあまり通えなかった」「中学時代の人間関係から全日制には通いたくない」、「朝起きるのが苦手」など、A女子高校定時制を第一志望として入学している生徒が多い点が特徴である。

3.2. A女子高校定時制からの転学・退学

他の定時制高校同様に、A女子高校定時制の場合も、毎年、転学・退学者がいる。外国人生徒の場合も日本人生徒の場合も、教員の話によると、人間関係を理由に転学・退学をしているケースが見られるが、それが顕著なのは日本人生徒の場合である。そのため、日本人生徒の場合は、比較的人間関係が密にならない通信制の高校への転学が多い。

一方、外国人生徒が転学する場合は、全日制高校に入りたいという希望を諦められず、1年生の2学期から転学するケース、あるいは、2年生の2学期から、3部制単位制高校への転学するケースが見られた。

教員側は、生徒が転学・退学の意向を示した際に説得を試みるが、外国人生徒の場合は、もともと全日制を第一希望としているので、その思いが強いほど、4年間の定時制課程を卒業できるかは難しいとのことである。

3.3. 外国人女子生徒の高校就学継続への支援に向けて

本研究からは、外国人女子生徒の高校進学後の課題が見えてくる。すなわち、外国人生徒の進学先として定時制高校は、日本語力が乏しい生徒の中学校卒業後の進学先として機能している。しかし、必ずしも、生徒の希望する進学先ではないがゆえに、早期の転学・退学に結びついているという点である。ゆえに、外国人女子生徒の高校進学を支援するには、高校への進学率を上昇させるのではなく、外国人生徒の希望する全日制高校への進学の道を十分に確保することが必要である。また、現在のA女子高校でも行っている通り、希望する学校ではなかった際には、十分に生徒と話し合い、退学ではなく転学へ結びつけることも重要である。

A女子高校定時制の外国人生徒の中には、4年間の課程を経て、大学へ進学している生徒もいる。「4年間頑張れば、A高校に通っていることはすごくないですか。頑張ればいいかな」と語る外国人生徒のような力を持つよう、A女子高校での学びの継続を可能にする力を引き出す支援が求められている。

【引用文献】

- 外国人集住都市会議 (2018) 『外国人集住都市会議 津会議 2017 報告書』
小川洋二 (2017) 「外国につながる高校生の学校適応」『千葉大学人文社会科学研究』34, 101-118.
佐久間孝正 (2015) 『多国籍化する日本の学校—教育グローバル化の衝撃』 勁草書房.

50+ (シニア) 留学による異文化接触がもたらす心理面への影響

小柳志津 (東京都立大学)

1. はじめに

文化移動や異文化接触が心理面にどのような影響を与えるかは、主に異文化適応の視点から研究が行われてきた。特に、移民や駐在員とその家族、留学生等を対象者とした調査は蓄積も多い(箕浦, 1991、田中, 2000)。

近年は、政府のグローバル人材育成事業を背景に交換留学や短期研修が急増し、留学の成果解明に力点が置かれて異文化間能力の育成に効果があることが示された(Anderson ら, 2006)。Koyanagi(2018)は大学の海外語学研修参加者を分析し、現地での豊富な異文化対人交流が人生観に影響するほどの効果があると述べている。

しかし、これまでの研究は青年期や成人期を対象としたものが多く、シニア期 (50 代～70 代) の文化移動についてはほとんど調査されていない。一方で、2017 年 9 月に「人生 100 年時代構想会議」が開かれ、何歳でも学び直せるリカレント教育や、人生を「教育―就労―引退」の 3 ステージからマルチステージ化することが提唱された。定年後の課題は経済的困窮ではなく、やることを見つけられず孤独なこととも言われている(楠木, 2017)。今後、老後や余生ではない成人期と老年期を跨ぐ 50 代から 70 代が新たな活動期になることが期待されており、シニアの文化移動も増加している。

小柳(2012)は退職後に海外長期滞在する日本人シニアを調査し、年金や孤独等の日本の社会問題から逃れて日本人コミュニティで余生を過ごす現状を分析したが、異文化接触が及ぼす心理的变化までは解明できていない。また、人数的にも多い数週間から数か月の短・中期海外滞在に関する調査が必要である。

2. 研究の目的

本研究では 50 から 70 代のシニア層の留学を 50+ (フィフティプラス) 留学と呼び、今後も増加すると予想されるシニア世代の文化移動に関して、特に異文化対人交流の機会が多くなる“留学”というコンテキストに焦点化し、シニア期の異文化接触が心理面に与える影響について考えていく。具体的には、シニア世代がなぜ留学しようと考えたか (動機)、留学でどのような異文化接触を経験したか (経験)、留学を通してどのような心理的な変化が見られたか (影響)、を分析する。また、従来の研究で明らかとなっている青年期や成人期との相違も検討したい。

3. 調査方法

本研究では、異文化接触による影響を調査目的としているため、一般的に参加がしやすく異文化接触機会が多いと見込まれる“英語学校への留学”に限定し、特に 50+ と呼ばれるプログラムがあり、シニア層が多く参加するマルタとイギリスの英語学校をフィールドとした。留学の心理的側面への影響や意義を探るため面接や参与観察を実施し、学校や宿泊先関係者の聞き取りなども含めて質的調査により仮設生成を目指す方法論を採用する。

半構造化面接の対象者はマルタとイギリスの英語学校に留学する日本人シニア計 20 名 (女性 14 名 : 男性 6 名、マルタ 17 名 : イギリス 3 名)、年齢は 50 代前半から 70 代後半、留学期間は 1 週間から 3 カ月で、英語学校や日本の留学エージェントに紹介を依頼した。

質問項目は海外経験や語学力、留学の動機・目的、現地での対人交流、留学して感じた日本との差異、留学の良かった点・悪かった点、留学が自分にもたらした影響等を中心とした。面接は学校のラウンジや近くのカフェで行い、個人情報保護等の調査倫理を説明して参加

の同意を得、可能な場合は録音をした(12名)。録音できない場合はメモを取り面接後にまとめた。メール等の内容も質的データとする。これらデータは文字起しをしてテキスト化し、修正版 Grounded Theory Approach の手法を採用して分析した。

学校や宿泊先等の環境要因調査では、日本人留学生の多い9校(マルタ7校、イギリス2校)の担当者から、学校のアクティビティや授業内容、宿泊先、留学生の様子等について聞き取りを実施し、授業見学やアクティビティへの同行許可を得て参与観察を行った。また、ホームステイ先や寮についても見学し、設備面や住環境、ホストファミリーとの交流の様子などのデータを収集することができた。

4. 結果

留学の動機としては、「海外で暮らす」という“夢・やりたいこと”を実現したかった、海外旅行が好きなので様々な地方に旅行できる欧州に長く滞在したかった、という海外滞在・海外旅行に関連したものが多かった。その一方で、仕事に変わる退職後の人生における挑戦という意味合いで「英語を勉強する」ことを選んだシニアもいた。

留学での経験では、異文化接触による楽しみや気づきについて多く語られ、英語学校での他国の留学生とのコミュニケーションやホームステイ先でのホストファミリーとの交流により、留学前には考えていなかったような貴重な体験ができたという回答が多かった。

そのような経験から、英語によるコミュニケーションへのモチベーションが上がったことがほとんどの対象者から見られた。特筆すべき点は、対象者の多くに留学経験を経てこの後の夢や希望が広がった様子が伺える点である。海外で一人で暮らせたという自信を得たり、海外旅行や英語を使ったボランティアなどの夢を見つけたり、今後の人生を送る上でのモチベーションが上がった点が多く述べられたことは新たな発見である。

例えば A さんは 60 代前半で定年退職し、「一度きりの人生、自分のやりたいことをやろう」とマルタ留学を決めた。英語は初級レベルのクラスだが、クラスメイトやホストマザーとの交流を通して日本との違いや共通点をたくさん知ることができ、留学の影響を「自分の“引き出し”が増えた」と表現した。この留学を通して、「生きていることへのハリや希望が生まれた」と話している。今回の発表では、留学の動機・経験・影響について、数名のケーススタディを行って、それらの関係を説明していきたい。

5. 考察・おわりに

50+留学では、日本の日常とは異なる環境で文化の異なる人々との交流を持ちながら、英語学校というコミュニティで日常生活を送ることにより、様々な刺激を受けている様子が明らかとなった。その経験は、キャリアやスキルの向上を目指す青年・成人期の留学とは異なり、人生でのハリや生きがいのようなものをもたらしていることが示唆された。

(本研究は JSPS 科研費 23531129 の助成を受けています)

6. 参考文献

Anderson, P. 他(2006). Short-term study abroad and intercultural sensitivity: A pilot study. *International Journal of Intercultural Relations*, 30(4), 457-469.

小柳志津(2012). 日本人引退在外シニアの対人交流：ホストとの対人交流促進・阻害要因の再考 *異文化コミュニケーション*, 15, 33-49.

Koyanagi, S. (2018). Impact of Intercultural Communication during short-term study-abroad of Japanese students: Analysis from a perspective of cognitive modification. *Journal of Intercultural Communication Research*, 47(2), 105-120.

楠木 (2017). 定年後:50 歳からの生き方、終わり方 中央公論新社.

箕浦康子(1991). 子供の異文化体験—人格形成過程の心理人類学的研究 思索社.

田中共子(2000). 留学生のソーシャル・ネットワークとソーシャル・スキル ナカニシヤ出版.

留学の短期的・長期的影響に関する一考察 —個人別態度構造分析を使用して—

前田ひとみ（目白大学外国語学部）

留学に対する教育的評価の高さは多くの調査からも明らかになっており、例えば留学から帰国した学生を対象にした直近の大規模調査では平成 29 年度文部科学省委託事業として学校法人河合塾(2018)の海外留学の効果を検証した『日本人の海外留学の効果測定に関する調査研究』がある。これは約 7 万人の学生データを使用したもので、それによると「留学に対する学生の評価は全体として極めて高いが、事前研修・オリエンテーション・インターンシップ等の機会が整備されている場合ほど評価が高く（中略）、能力の学びの観点からは留学期間にかかわらず、留学の効果は認められる」（学校法人河合塾，2018）との結論を出しており、留学に行った学生の留学に対する評価はどの調査においても極めて高いといえる。

しかし文献調査を進めてみると、留学前後の学習者自身の変化や成長に着目した研究、学習者個人に対する留学の長期的影響に関する調査、及び学習者自身がその変化を客観的に把握するようなシステム構築やフィードバックに関する研究はほとんど存在しないということが分かった。そのため、本研究は留学の短期的・長期的影響に関する質的調査の一端として、都内私立大学（1校）のセメスター留学（語学研修）に参加した学生 9 名を対象に個人別態度構造分析により要素の抽出と学びの構造を把握することを試みた。本研究は留学直後に実施した調査結果を「短期的影響」とし、また帰国後 1 年経過してから実施した調査結果を「長期的影響」とし、学習者の視点から留学による影響を縦断的に調査した報告であり、留学の教育的価値を検証する新たな試みの第一歩である。

足立(2010)は海外留学における学部生の教育的価値を「学問・学術的学び」、「外国語運用能力の獲得」、「異文化適応能力の獲得」、「人間的成長」と 4 つのカテゴリーでまとめており、前田(2017)も自身の研究で何度か足立(2010)を援用してきたが、本研究の中で留学した側から見ると足立(2010)の示すカテゴリーは全て“人間的成長”の中に含まれ、各項目が独立した並列カテゴリーとして扱えないのではないかという疑問が生まれた。本分析は小規模ながらも学習者本人を主軸とした研究で、延べ 36 回にわたる調査の結果、クラスターの内容による纏まりは 1. 「認知・知識面（文化的気づきと知識の深化、異文化・自文化理解）」、2. 「精神面」、3. 「語学面（英語）」、4. 「行動面」の 4 つの分類により表すことができた。これにより留学は学習者の「人間的成長」に影響を及ぼし、その人間的成長の中にカテゴリーとして分けるならば、「行動面」、「認知面」、「精神面」、「語学面」の 4 つの側面において影響を与えるのではないかという点をあげたい。

次にそれぞれのクラスターの性質を基に分類した。留学直後の調査（短期的影響）では 25

クラスター表出し、そのうち「認知・知識面」に関するものは10クラスター、「精神面」は1クラスター、「語学面」は3クラスター、そして「行動面」は11クラスターが分類された。また帰国して1年後に実施した調査（長期的影響）では25クラスター表出し、そのうち「認知・知識面」に関するものは7クラスター、「精神面」は3クラスター、「語学面」は0クラスター、そして「行動面」は15クラスターが分類された。結果、留学による短期的影響では「行動面」と文化に対する「認知・知識面」に関するものが多くを占めたが、長期的影響では「行動面」が最多を占め、「語学面」が消滅したのは興味深い結果となった。

本調査はまだ継続段階ではあるが留学の影響は短期的に見ると主に“異文化に触れることにより個人の文化的気づきと知識の深化、異文化理解に関する認知・知識面”に多くの影響を及ぼしたことがえる（例：食文化、日本、仕事に対する意識の違い、日本の素晴らしさに対する気づき等）。長期的影響としては留学直後の海外に関する知識や経験に関する「認知・知識面」が個人の中で知識として留まることのみならず、“思考から個人の行動パターンへと幅広く影響を与える可能性”が表出し、「積極的になった」、「自信がついた」、「コミュニケーション能力の向上」等、具体的な事例とともに個人の「行動面」が変化した様子が浮き彫りとなった。つまり、留学は、まず個人における知識や認知面、意識や価値観に影響を及ぼし、それら思考に与える影響により、ある程度の期間を経て（本調査では1年）、個人の行動の変化を徐々に引き起こしているといえる。

さいごに、本研究から留学が最も影響を与えるものが学習者の1.「行動面」であり、内容は積極性、自信、適応力、コミュニケーション能力の向上等が挙げられる。そして次に2.

「認知・知識面」は気づきから文化理解への発展であるといえ（気づき→文化的理解への発展）、これには異文化や自文化を理解する力、日本や日本人の良さへの気づき、文化の違いを認識し認めることができる等が含まれる。そして3.「精神面」はその文化的理解から精神性への発展であるといえ（文化的理解→精神性に発展）、これには愛国心や日本人であるというアイデンティティの強化が含まれる。そして影響力の最も小さかったものは4.「語学面」であるといえ、英語力単体は学習者が感じる留学の効果としては消滅したことからも、留学で得たものとして、もはや英語を思い浮かべる学習者は少なく、英語は単なるコミュニケーションツールとしての認識に留まった可能性が高い。それよりも留学による長期的影響は、英語によるコミュニケーションから生み出された自信や積極性、行動力へと繋がっていったとみるのが自然であるといえ、留学は、まず個人における知識や認知面、意識や価値観に影響を及ぼし、個人の経験の中で得た異文化の知識や経験が1年をかけて長期的に被験者の行動面に影響を与えた可能性を指摘したい。

本研究は JSPS 科研費 JP17K03017 を受けたものであり、この内容はその一端を担うものである。

大学における複言語教育の可能性と課題

e-learning を含めた取り組み

村田晶子（法政大学）

高等教育のグローバル化が進む中で、国内学生の海外留学の促進と並んで、海外からの留学生の日本への召致と「キャンパスの国際化」が進められており、多くの大学において多様な言語文化的な背景をもつ学生に配慮した複言語複文化教育、多文化共修（国際学生と国内学生の交流を主目的とした教育プログラム）に対する関心が高まっている。

しかし2020年にグローバルなレベルで顕在化した感染症拡大の影響により、留学生の来日キャンセル、国境を越えた人の移動、そして多様な学生の対面での学び合いが困難な状況となっている中で、複言語複文化交流プログラムは、LMS（学習支援システム）、そしてZOOMなどのオンラインのツールを使った取り組みを含めて、検討していくことが必要となっている。

本報告では、複言語教育の理論とこれまでの取り組みを分析するとともに、感染症拡大に伴い、大学における多様な学生間の複言語複文化教育がどのような影響を受け、どのような教育デザインの変更が行われたのか、そこにはどのような可能性、課題が見出されたのかを分析する。

本報告で分析の対象とするのは、筆者の所属大学における複言語複文化プログラムに参加する国際学生である（日本語教育プログラム、交換留学プログラム、英語学位プログラムに所属する学生）。分析では、①対面での複言語交流を前提とした教育デザインの見直し、②講師間の混乱と変容、③教員、学生のフィードバックを検討し、今後の複言語複文化教育にどのように生かせるのか知見を述べる。

参考文献

- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人(2005)『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会
- 小平達也(2015)「日本企業における『ダイバーシティ改革』と外国人雇用について」五十嵐泰正・明石純一(編)『「グローバル人材」をめぐる政策と現実』駒井洋監修, 明石書店
- 坂本利子・堀江未来・米澤由香子(編)(2017)『多文化間共修—多様な文化背景をもつ大学生の学び合いを支援する』学文社
- 佐藤慎司・村田晶子(編著)(2018)『人類学・社会学的視点からみた過去、現在、未来のことばの教育—言語と言語教育イデオロギー』三元社
- 塚崎裕子(2008)『外国人専門職・技術職の雇用問題—職業キャリアの視点から』明石書店
- 塚崎裕子(2013)「グローバル人材の多様性—国を問わず働く人材と二国間をつなぐ人材を中心に」『日本労務学会誌』14, 2, 27-51.
- 村田晶子(2020)『外国人労働者の循環労働と文化の仲介—「ブリッジ人材」と多文化共生』ナカニシヤ出版
- 村田晶子(編)(2018)『大学における多文化体験学習への挑戦—国内と海外を結ぶ体験的学びの可視化を支援する』ナカニシヤ出版
- 村田晶子(2011)「外国人専門職人材のキャリア実践」『異文化間教育』33, 81-97.
- 村田晶子(2009)「複言語状況におけるブリコラージュが意味するもの—工学系の二つの共同

- 体における事例から」『WEB 版リテラシーズ』6, 2, 1-9.
- 文部科学省(2018)「ポスト留学生 30 万人計画を見据えた留学生政策(現状・課題)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryu/_icsFiles/afieldfile/2018/05/28/1405510_4.pdf (2019.07.01 アクセス)
- Beck, U. (1992). *Risk society. Towards a new modernity*. London: Sage Publications.
- Coste, D., & Cavalli, M. (2015). *Education, mobility, otherness: The mediation function of schools*. Council of Europe. Retrieved July 1, 2019, from
<https://rm.coe.int/education-mobility-otherness-the-mediation-functions-of-schools/16807367ee>
- Council of Europe (2018). *Common European framework of reference for languages: Learning, teaching, assessment, Companion volume with new descriptors*. Retrieved July 1, 2019, from
<https://rm.coe.int/cefr-companion-volume-with-new-descriptors-2018/1680787989>
- Heath, S. B. (1983). *Ways with words: Language, life, and work in communities and classrooms*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lave, J., & Wenger, E. (1991). *Situated learning: Legitimate peripheral participation*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lave, J., & McDermott, R. (2002). Estranged (labor) learning. *Outlines. Critical Practice Studies*, 4, 1, 19-48.
- Leonardi, P. M., & Bailey, D.E. (2008). Transformational technologies and the creation of new work practices: Making implicit knowledge explicit in task-based offshoring. *MIS Quarterly*, 32, 2, 411-436.
- Lévi-Strauss, C. (1966). *The savage mind*. Chicago, IL: The University of Chicago Press. (Original work published 1962).
- Scribner, S., & Cole, M. (1981). *The psychology of literacy*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Vygotsky, L. S. (1980). *Mind in society: Development of higher psychological processes*. edited by M. Cole, V. John-Steiner, S. Scribner, & E. Souberman, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Willis, E. (1999). From culture brokers to shared care: The changing position of literacy for Aboriginal health workers in central Australia. *Studies in Continuing Education*, 21, 163-175.
- Wolf, E. R. (1956). Aspects of group relations in a complex society: Mexico. *American Anthropologist*, 58, 6, 1065-1078.
- Xiang, B. (2007). *Global "body shopping": An Indian labor system in the Information technology industry*. Princeton: Princeton University Press.

本研究は JSPS 科学研究費補助金 19K00720 の助成を受けている。

パレスチナにおける教師と児童生徒の相互理解の取り組み

—UNRWA の「Play（遊び/演じる）」実践事例から—

岸磨貴子（明治大学）

本研究の目的は、パレスチナ自治区における教師と児童生徒の相互理解の取り組みについて、国際連合パレスチナ難民救済事業機関（United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East 以下 UNRWA）が実施する教師と児童生徒の相互理解のための取り組みの事例について紹介する。

パレスチナは紛争影響地域としての政治的特殊性・脆弱性を抱え、学校教育は複雑で困難の状況にある。筆者がパレスチナの学校を訪問した際、校長が朝一番に確認することは、児童生徒の安全、教職員の安全、学校の安全である。実際、イスラエル側から催涙弾が学校に向けて飛んでくることも、児童生徒が登校中に透検閲所でイスラエル兵士から嫌がらせや妨害を受けること、それにより学校に来られなくなることもある。イスラエル側には彼らの言い分があるため、これらの日常の両者の衝突に善悪をつけることはできないが、現状として、パレスチナの児童生徒は、意識的にも無意識的にも、理不尽かつ暴力的な場面を日々経験している。

筆者は、2002-2011 年までシリアで UNRWA と連携した教育開発に取り組んでいたことがあり、そのつながりから、パレスチナ自治区を訪問の際、UNRWA の学校訪問および学校での取り組みについて調査をする機会を得た。UNRWA は、パレスチナ自治区に住むパレスチナ難民つまり国内避難民の教育支援を行っている。つまり、UNRWA の学校に通う児童生徒および教職員のほとんどが国内避難民である。難民でないパレスチナ人と一見違いはないように見えるが、彼らは、1948 年のイスラエル建国前後から故郷を追われ、コミュニティからも離散し、安全な土地を探し転々と場所を移動し、仕事を見つけ今の生活の基盤を作ってきた歴史がある。

UNRWA は、パレスチナ自治区の教育政策やカリキュラムに即して教育を行うが、国内避難民であるが故の課題がいくつもある。たとえば、地域に根付いた授業内容を扱いにくいこと、学校教育を受けていない保護者が多いため宿題など家庭の支援を受けられないこと、経済的に貧困な家族が多く服や靴、学習具を揃えられないこと、また、無職の家族のために子どもが働きにでなければならぬことなどがある。宿題をしてこない児童生徒が多く授業の進度が揃わなかったり、課題をするための道具がないため参加できずやる気に大きな差がでたりするなど、教師は「やる気がない」「できない」児童生徒を授業に巻き込むことの難しさ、授業運営に難しさを感じている。

UNRWA は、児童生徒の「やってみたい」「できた！」という情動的な発達を促すために、児童生徒が学校で学ぶことに楽しみや喜びを見出し、日々の（そして過去の）辛い時間を、学びを通して乗り越えていけるような学習方法—いわゆるアクティブラーニング的な手法を取り入れている。しかしながら、実態として、同じ教科書で、同じ方法で、同じペースで行う一斉授業が主流であり、教師はひとりひとりの生徒を見ながら授業を展開することの難しさを感じている。また、知識獲得の観点からでしか評価されない授業スタイルの授業では、「できる子」「できない子」が明確に可視化されるため、「できない子」に区分された児童生徒は、学校でも脆弱な立場に置かれてしまう。中には、暴力的になってしまったり、学校をドロップアウトしてしまったり、何に対しても無気力になってしまったりする児童生徒も多く、これらの問題は授業形態だけではなく、彼らが抱えるトラウマや彼らが置かれている政治的社会的状況とも複雑に絡み合っているように思われる。

そこで、UNRWA では心理学の専門家を含めて、児童生徒の学習支援とトラウマケア、

そして教師と児童生徒間の相互理解を目的とした「プレイ（遊び/演じる）」を中心とした活動を実施している。本稿では、その活動を中心的に行っているナーセル氏へのインタビュー調査および彼らの活動視察を通して、「プレイ（遊び/演じる）」がパレスチナの教育においてどのような意義があるかについて考察する。

調査協力者であるナーセル（Nasser Matar）氏は、UNRWA で 20 年間心理学の専門家として勤務している。パレスチナ国内で心理学の修士号を取得後、ドイツ、ノルウェー、米国にてトラウマケアの訓練を受け、現在、パレスチナ国内で学校教育で児童生徒のトラウマケアを行っている。同時に、コミュニティの活動として NPO を設立し、コミュニティーリーダーや学校教員に対して、子どものケアやエンパワーメントができる人材育成の研修をパレスチナ全土で実施している。筆者は、2019 年 5 月にナーセル氏らの活動を視察、9 月に彼らが運営する NPO を訪問し、ナーセル氏にインタビュー調査を行った。さらに、詳細を聞くために、2019 年 11 月にインターネットを通して一時間半のインタビューを行った。

「プレイ（遊び/演じる）」を中心とした活動として、演劇活動、絵や音楽の共同制作、イベントの共同実施などがあり、その意義として次の 5 点を確認することができた。第 1 に、教師と児童生徒の距離感を再構築できることである。プレイでは、教室の中に見られるような「教える-教えられる」の関係ではなく、変化する関係性の中で教師と生徒の間にあった大きなギャップを縮めながら、多様な関係性を構築できた。

第 2 に、大人が、児童生徒の感情に近づけるようになったことである。フィールドワークや何か一緒に活動を作り出す実践（activity creation）で、児童生徒はいろんな感情を見せる。それは学校の授業では見ることができない側面だったりする。児童生徒の多様な個性や才能、そして彼らが何に幸せや喜び、楽しさを感じるかを大人が知る機会になる。授業では暴力的な態度や授業に集中せず学ぶ意欲のない生徒に対して、教師はネガティブな感情を持ちやすいが、彼らが持つ感情や葛藤にも目を向けることで、彼らにどのような学習支援ができるかを多様な観点から考えることができる。

第 3 に、ネガティブな感情を、ポジティブな感情へと促せることである。たとえば、いつもイライラしている二人の生徒が向き合ってお互いのいいところを言いあうことで、相手良い面を見るようになっていく。これを継続的に実施することで、その相手に対してだけではなく、人や物事に対してポジティブな面に目を向けるようになる。

第 4 に、生徒が創造的になる雰囲気について、教師が気づく機会を得られることである。パレスチナでは、イスラエル側からガスが学校や住宅地に投げ込まれることが日常的にあり、これは生徒だけではなく、教師に対してもネガティブな影響を与える。また、教師が学校に向かうとき、検閲所などで多くのトラブルに巻き込まれることがあり、とても嫌な気持ちで学校に来て授業をすると、無意識にその感情が授業に持ち込まれてしまう。教え方や言動（パフォーマンス）にも現れ、結果、教師も生徒も疲れてしまう。このような状況でアクティブ・ラーニングをすることは難しく、教師は自分が作り出す雰囲気や、学びの場においてどのような雰囲気をつくるべきかについて意識できるようになった。

最後に、協働の意義とそのアプローチを知る機会になる。アクティブラーニングとして教師はグループワークを授業に取り入れることがあるが、それが表面的なものになっていることがある。グループワークをすることを目的とするのではなく、グループワークの意義は何か、全員が活動に参画させるためにはどのようにすればいいかについて改めて考え直す機会になる。具体的には、全員で協力しなければ到達できない活動に取り組むことで、協力しなければならない状況をつくる。これは、理科や数学、言語学習にも活用できると、教師は授業に取り入れたりもしている。

ナーセル氏は、パレスチナの教師も児童生徒も、彼らが置かれているその特殊な社会状況から、怒りや悲しみが日常化しているが、その中から抜け出していけるように、プレイ（遊び/演じる）活動が重要性であることを指摘している。

難民等への理解を促すケースメソッド教材の開発

一 文化心理学に依拠した教材開発の試み 一

伴野 崇生（慶應義塾大学）

1. はじめに

本発表では、発表者が開発した「難民等への理解を促すケースメソッド教材」について、開発の背景、目的、方法・過程、開発した教材、教材を用いたワークショップとその効果について検討を行う。なお、教材を用いたワークショップとその効果については紙幅の関係上、発表当日に補うことにし、本発表原稿では扱わない。

2. ケースメソッドとは

ケースメソッドとは「特定の学習目標を達成するために、意図的に構成された教材を用いて、学習者同士の討議を繰り返すことで実践力を身につける教育手法。ケースは教育の素材ではあるが、一般的な教材とは異なり、記述されているのは「事実（現実通りとは限らない）」であり、学ぶべき事項（知識や理論など）は与えられず、それらは学習者自身が考えて作り出していかなければならない。学習者自身が主体的に学ぶ学習方法」である(KBS)。

3. 本教材で扱う「ケース」における「難民等」とは

1951年の難民条約によれば、難民とは「人種、宗教、国籍もしくは特定の社会的集団の構成員であることまたは政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、国籍国の外にいる者であって、その国籍国の保護を受けられない者またはそのような恐怖を有するためにその国籍国の保護を受けることを望まない者」である。文化庁(2019)は難民「等」を「インドシナ難民、条約難民、条約難民の家族のほか、在留資格にかかわらず難民という背景を持つ方を含め、幅広く捉えるものとする」としている。

本教材は個人情報への配慮および「難民等」の多様性が1つのケースからであっても実感できるよう、難民的背景を持つ複数の人々のインタビューデータをもとに作成したが、ケース自体は庇護申請者(asylum seeker)として来日して以降、難民として認定されるまでの期間を取り扱っている。

4. 本教材作成の背景・目的

文化庁(2019)が指摘しているように、「難民として庇護を求めて来日する者の中には、初等教育を受けられなかった者が一定数いる」。また、「国籍国等をやむなく離れることになったショックや、迫害などの体験による極度のストレス状態など、精神的に不安定な状態にある者も」いることから、難民等について理解することは非常に重要である。だが一方で、「弱者」「支援や特別な配慮が必要な人」という枠に押し込めて理解することにもまた別の問題がある。そこで、本教材では「難民等」、特に難民申請中に置かれ得る状況をリアルに理解しつつ、「難民等」が多様であること、また「難民等」一人ひとりの中にも多様性があることが理解できるような教材を目指してケース記述を行なった。

5. 本教材作成の方法・過程

まずは難民的背景を持つ複数名に対しインタビューを行い、文化心理学の研究手法であ

る TEM (Trajectory Equifinality Modeling:複線径路・等至性モデリング) を用いて図を作成した(TEM 図)。その TEM 図をもとに大まかなストーリーを作成した。その上で細部に関して 30 人ほどの事例を混ぜていくことで、個人情報に配慮するとともに、1つのケースの中の多様性をより豊かな、厚みのあるものになるように心がけた。できあがったケースについて、難民支援団体スタッフ等、日常的に「難民等」に接している人々に読んでもらい、不自然に感じる部分がないか、不自然な箇所がない場合にもより自然にするにはどうしたらよいかという観点からコメントをしてもらい、現時点での暫定最終版とした。

6. 開発した教材

ケースは全部で6つの場面で構成されており、それぞれ①来日当日、②来日翌日、③難民申請直後、④就労許可が得られた直後、⑤就職の打診、⑥難民認定である。これらは必ずしも「難民等」がたどる典型的な径路とは言うわけではないが、この教材を使って学習する人が「難民等」が直面し得る状況を短時間で学ぶことができるように構成されている。それぞれの場面は A3 サイズの左側に提示され、右側には以下の内容が書かれている。

- ・「難民(庇護申請者 asylum seeker)」の方の視点から世界を見るように心がけながら、気になるところに線を引きながら、また、気づいたことがあればメモも取りながら、まずは読んでください。(Think)
- ・グループ内で気づいたことについて話し合ってみてください。(Group)
- ・全体でシェアしながら、疑問点や気づいた点等について考えを整理してみてください。(Share)
- ・【時間的に余裕がある人】この「難民」の周りの人の視点からこの話を捉え直してみてください。
- ・【時間的に余裕がある人】この話の続きを考えてみてください。

指示文中の(Think) (Group) (Share)は、アクティブラーニングの技法である Think-Pair-Share を意識したものである。以下、教材のケースの一部を示す。

難民認定の手続きをするために品川入管に行った。朝早く行ったつもりが長蛇の列で手続きができず、仕方なく次の日もう一度行って何とか書類を出すことができた。

それから数日毎日紅茶かコーヒーを一杯頼んでマクドナルドでじっとしていた。どうしてもお腹が空いたときにはハンバーガーを一つ買ってゆっくり食べた。マクドナルドには一日中いろいろな人が来たが、私の隣の席はいつも空いていた。

(中略) 市役所の人に1週間に1回の日本語のクラスを紹介された。4回目に日本語クラスにいったとき、ボランティアの日本語の先生に「同じ国の人がいるから会わない？」と英語で言われた。嫌だったが、同じ民族の人でその人だと言うので会ってもいいかなと少し思った。でも結局会うのはやめた。ボランティアの日本語の先生は残念そうだった。私も No,thank you.と言うだけで、それ以上理由を説明しなかったのがいけなかったかもしれないが、ちゃんと説明する気にはなれなかった。この先生だって、(後略)

【附記】 本教材は文化庁「難民等に対する日本語教師【初任】研修」の成果の一部である。発表者は2019年度中核コーディネーター兼講師として研修に関わった。

【参考文献】

- KBS(慶應ビジネススクール)「慶應型ケースメソッド — ケースメソッドとケーススタディの違い」 <<http://www.kbs.keio.ac.jp/about/casemethod.html>>(2020年3月31日最終閲覧)
- 文化庁(2019)『日本語教育人材の養成・研修の在り方について(改訂版)』文化審議会国語分科会
- 安田裕子・サトウタツヤ編著(2017)『TEM でひろがる社会実装 — ライフの充実を支援する』誠信書房

日本で働く元中国人留学生の職業的アイデンティティとキャリア・アウトカム

との関連—日本人との比較—¹

叶尤奇（神田外語大学／明治学院大学）

1. 問題意識と目的

近年、日本では、外国人留学生は「高度人材の卵」（内閣府，2009，p. 8）として認識されており、外国人留学生の就職を促進させるため、政府機関、民間企業、そして様々な研究者により、多様な調査・研究が行われている（e.g., 藤, 2016; 稲井, 2012; 小松・黄・加賀美, 2017; 島田・中原, 2014; 鈴木, 2015; 横須賀, 2015）。それらの研究では、外国人留学生の就職後の現状とその問題点が析出されるものとして評価できる。しかし、就職した元外国人留学生のアイデンティティ、とりわけ職業的アイデンティティのあり方という側面に着目するものは見当たらない。

Erikson（1959 西平・中島訳 2011）によれば、青年期において、職業領域に関するアイデンティティの発達が重要な課題である。また、職業的アイデンティティの発達は、生涯を通じての課題であり、個人のアイデンティティ全体の形成に大きく関わっている（Savickas, 1985; Skorikov & Vondracek, 1998, 2011）。さらに、職業的アイデンティティの発達は、個人のキャリアの選択と形成ならびに入社後の組織適応に大きな影響を与えていることが実証されている（Hirschi, 2011; 児玉・深田, 2005a, 2005b; 狩野・出井・實金・中嶋・山口, 2015; Skorikov & Vondracek, 2011; 竹内・高橋, 2010）。したがって、就職している元外国人留学生の職業的アイデンティティのあり方を明らかにすることで、彼・彼女らの個人としての心理的発達ならびにキャリア形成のプロセスをより深く理解することが期待できる。

そこで、本論文の目的は、日本で働く元中国人留学生の職業的アイデンティティの発達段階を明らかにした上で、職業的アイデンティティとキャリア・アウトカムとの関連を検証することにある。それに際にして、Porfeli, Lee, Vondracek, & Weigold（2011）が開発した、6要素の職業的アイデンティティ・ステータスの評価モデル（Vocational Identity Status Assessment, VISA）を用いる。また、キャリア・アウトカムは、キャリア満足度（Yu, Guan, Zheng, & Hou, 2017）および情緒的コミットメント（Allen & Meyer, 1990）という2側面から測定する。

なお、本論文で元中国人留学生を対象とする理由は、彼・彼女らが日本で働く元外国人留学生の中で最も大きな割合を占めているためである（法務省入国管理局, 2019）。また、日本で働く元中国人留学生のキャリア発達の特徴を明確にするために、日本国内で働く同年代の日本人のデータも収集して比較を行う。

2. 調査対象と方法

上述の目的を達成するために、2019年11月に日本で働く元中国人留学生を対象とし、スノーボール・サンプリング法を用いてアンケート調査を実施した。その結果、日本で働いている元中国人留学生（20代から40代）133名から回答が得られた。そのうち、平均年齢は、30.2歳（SD=4.18）であった。男女の構成比は、男性45.1%、女性54.1%であった。学歴については、修士卒が60.2%で最も多く、次いで大学卒（35.3%）、高校卒（1.5%）、専門学校卒（1.5%）、短大・高専卒（1.5%）の順であった。また、日本での平均勤務年数は4.2

¹ 本研究は JSPS 科学研究費補助金（科研費）19K23346 の助成を受けたものである。

年 (SD=3.39) であった。現在勤めている会社の規模を見れば、300 人未満の会社で勤める者は 33.9%、300 人以上の会社で勤める者が 66.1%であった。

それと同時に、日本国内最大級のクラウド・ソーシングサイト (Lancers) を通じて、日本国内で働く同年代の日本人を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、日本人就業者 200 名から回答が得られた。そのうち、平均年齢は、32.1 歳 (SD=4.63) であった。男性 49%、女性 51%であった。学歴について、大学卒が 74.5 で最も多く、次いで大学院卒 (11.5%)、専門学校卒 (8.5%)、短大・高専卒 (5%)、中学校卒 (0.5%) であった。また、勤務年数は、8.5 年 (SD=3.92) であった。現在勤めている会社の規模に関して、300 人未満の会社で勤める者は 43%、300 人以上の会社で勤める者が 57%であった。

3. 分析結果と考察

日本で働く元中国人留学生の職業的アイデンティティの発達段階を明らかにするために、上述の元中国人留学生 133 名の職業的アイデンティティの標準化得点を用い、2 段階のクラスター分析を行った。分析には、IBM SPSS Statistics 25 および MATLAB R2017b が用いられた。その結果、柔軟型拡散 (31 名、23.3%)、自己不信型拡散 (23 名、17.3%)、拡散型拡散 (22 名、16.5%)、早期完了 (15 名、11.3%)、探索的モラトリウム (17 名、12.8%)、達成 (25 名、18.8%) という 6 つの職業的アイデンティティ・ステイタス (クラスター) に分類できることが明らかになった。また、各ステイタスにおけるキャリア満足度と情緒的コミットメントの得点を用いて、IBM SPSS Statistics 25 での一元配置分散分析および Tukey 法による多重比較を行った。その結果、キャリア満足度において、各ステイタスの間に統計的な有意差が見られたもの ($F(5, 133)=3.54, p<0.000$)、情緒的コミットメントにおいて、各ステイタスの間に統計的な有意差が見られなかった ($F(5, 133)=1.67, p=0.147$)。さらに、多重比較の結果を見れば、拡散型拡散と比較し、探索的モラトリウムおよび達成段階に置かれている中国人元留学生のキャリア満足度が高いことが明らかになった。最後に、キャリア満足度と情緒的コミットメントを従属変数とし、性別、学歴、勤務年数、会社規模、現在の仕事に対して感じる困難度をコントロール変数とし、職業的アイデンティティの 6 要素を説明変数とした階層的重回帰分析を行った。その結果、キャリア満足度に対して、コミットメント形成とコミットメントとの同一性という職業的アイデンティティの 2 要素が正の影響を与えていることが判明した。それに対し、情緒的コミットメントに関して、コミットメント形成とコミットメントの柔軟性という 2 要素が負の影響を与えていることが明らかになった。

日本で働く元中国人留学生のデータと比較するため、上述の日本人就業者のデータを同様な手法を用いて分析を行った。その結果、日本人就業者において、拡散 (67 名、33.5%)、無問題化型拡散 (19 名、9.5%)、モラトリウム (25 名、12.5%)、早期完了 (38 名、19%)、探索的早期完了 (13 名、6.5%)、達成 (38 名、19%) という 6 つの職業的アイデンティティ・ステイタス (クラスター) に分類できることが判明した。また、キャリア満足度と情緒的コミットメントともに、各ステイタスの間に統計的な有意差が見られた (キャリア満足度 $F(5, 200)=8.86, p<0.000$; 情緒的コミットメント $F(5, 200)=13.26, p<0.000$)。さらに、階層的重回帰分析の結果を見れば、キャリア満足度に関して、コミットメントとの同一性が正の影響、キャリアの柔軟性が負の影響を与えていることが判明した。それに対し、情緒的コミットメントに関して、深い探求ならびにコミットメント形成が正の影響、自己不信が負の影響を与えていることが明らかになった。これらの結果を吟味すれば、日本人就業者と比較し、日本で働く元中国人留学生の職業的アイデンティティの発達段階および効果が独自な特徴を持っていることが示された。

元留学生外国人社員のミドルクラス性に関する一試論

郷司寿朗（広島大学大学院博士後期課程）

1. 問題の所在

本稿の目的は、日本国内の高等教育機関で一定期間の教育を受けた後に日本国内の企業で働く外国人社員（以下、元留学生外国人社員）のミドルクラス性について明らかにすることを通じて、今後の元留学生外国人社員の研究の在り方に対して問題提起することである。

元留学生外国人社員は国内外の高等教育機関の修了資格を持ち、単純労働とは区別される高度な技能や知識が必要とされる職種にも就いており、大半は「人文知識」や「国際業務」及び「技術」の在留資格で滞在していることから、松谷（2014）が非熟練労働移民との対比に基づいて提示したミドルクラス移民の定義に当てはまる。ただし、本稿が焦点化するミドルクラス性とは、技能レベルや資格等の客観的な指標で定義されるのではなく、階層的なアイデンティティや他階層の移民に対する差異化の意識といった「文化論的」（関，2009, p.392）なミドルクラス性である。元留学生外国人社員の文化論的な意味でのミドルクラス性に注目するのは、次の2つの理由による。

第1にミドルクラス移民の社会階層的には「マジョリティ」でありながらエスニシティ的には「マイノリティ」であるという両義的な立場と、それに伴う他階層の移民との断絶・連帯の可能性のためである（塩原，2010）。塩原によれば、オーストラリアのアジア系ミドルクラス移民は、一方で比較的に恵まれた経済・社会的資源を有するために労働市場と生活の両面で問題を抱えにくいため、下層の同胞移民との連帯意識が希薄である。しかし他方で、これらのミドルクラス移民は、エスニックな言語及び文化と階層的な経済性を併せ持つ点で、下層移民と主流社会との間の「架け橋」（p.139）になり得るという側面も併せ持つ。そして、こうした断絶と連帯の側面はミドルクラス移民のアイデンティティや意識に表れる。

第2に日本国内の外国人人口の構成変化のためである。近年の日本社会では、日系人の事実上の定住が進み、技能実習生の家族帯同や定住が条件付きで許可される一方で、外国人留学生をその主要な供給源として、専門的かつ高度な技能や知識を持つ外国人材の受入れと定着も推進されている。つまり、国内の定住性を持つ外国人人口の内部において明確な階層差が生じつつあるのであり、これは日本社会が「超多様化（Super-diversity）」（Verotovec, 2007）の状態に近づいていることを示している。「超多様化」とは、一国内の多様性が、外国人人口のエスニシティや出出国の数の増加という意味に加えて、その滞在資格や法的権利、労働市場での経験、ジェンダーや年齢、居住地の分布等の属性においても多様化する事態を指している。この超多様化の事態においては、在留外国人と主流社会との間の関係もさることながら、異なる属性を持つ在留外国人集団の間での関係も重要となる。その際、階層間のアイデンティティや意識は分析の焦点の一つとなる。

しかしこれまで、こうした問題意識に基づいて、文化論的なミドルクラス性の観点から元留学生外国人社員について論じた研究は管見の限り見当たらない。

2. 調査の概要

本稿の分析で用いるのは、ベトナム国籍の元留学生外国人社員2名への聞き取り調査のデータである。ベトナム国籍の元留学生外国人社員を対象とした理由は、第1に国籍・地域別の在留外国人数で中韓に次いで3位（371,755人）に位置する国内で代表性が高い集団であるためであり、第2に元留学生外国人社員を多く含む「技術・人文知識・国際業務」の在留資格保持者（44,670人）と非熟練労働に該当する「技能実習」の在留資格保持者（189,021

人)のいずれも多いために、本稿の関心である階層間のアイデンティティや意識が検討しやすいと判断したためである(数値は全て「令和元年6月末現在における在留外国人数について(速報値)」より)。実際に2名の調査対象者の居住地ではベトナム人の非熟練労働者の姿を街角で多く見かけることができ、両名ともそうした同胞労働者の存在を日常的に認知していることが聞き取りの中で確認できた。なお、本調査はサンプル数の少なさから探索的な性格に留まり、調査結果も限定的に捉える必要がある。

聞き取りは2020年1月～2月の期間に実施した。半構造化面接の手法を用いて、1人あたり2～3時間に渡って、来日前の母国での生活から来日後の留学経験と勤務経験まで幅広く話を聞いた。その後、録音データを逐語的に文字に起こし、分析を行った。

3. 調査の結果

分析の結果は以下の3点にまとめられる。第1に「家庭の教育戦略」(志水他, 2013)の視点からは、2名の調査対象者の母国での生育歴の内に、子どもの学業・地位達成を目的とした計画に家庭単位で熱心に取り組んでいる様子が確認できた。教育戦略には階層差があることは知られているが、いずれの調査対象者の家庭においても教育アスピレーションは非常に高く、子どもを英語塾に通わせたり、親自身が英語教育を子どもに授けるなど、子どもの教育に対する積極的な姿勢が見られた。第2に同国出身の非熟練労働者に対する差異化の意識が明らかになった。両調査対象者は、「差別するつもりはない」と留保をつけながらも、関心や性向の違いを理由に下層の同胞労働者に対する社会的距離を強調していた。また、より積極的に接触や交流を避けようとする姿勢も垣間見えた。第3に同国出身の非熟練労働者に対する親和的な態度が部分的に見られた。こうした態度の背景には、留学時代に同種のアルバイトに従事していた経験や母国での生育歴があると推測される。ただし、そうした親和性は母国語で声かけする等のごく表層的な次元に留まっている。

以上の結果は、元留学生外国人社員の文化論的なミドルクラス性を示しており、そこには同胞の非熟練労働者との断絶と連帯の両方の可能性を見て取ることができた。もちろん、本稿が取り上げたのはあくまでも元留学生外国人社員のアイデンティティや意識であり、こうした知見が即座に断絶や連帯に導くとは限らない。またサンプル数の少なさから、本稿の議論を一般化するべきでもない。しかしそれでも、本稿の結果は、元留学生外国人社員をめぐる今後の研究の在り方に対して示唆するものが大きい。元留学生外国人社員の文化論的なミドルクラス性に無批判なまま、その恵まれた経済・社会的資源とそれによる日本社会への貢献を強調する議論は、元留学生外国人社員を「モデル・マイノリティ」や「望ましい移民」として取り出し、その意図せざるところで、外国人人口の内部での分断の形成に手を貸してしまう危険性があることに十分に注意しなければならない。

〈引用文献〉

- 松谷実のり (2014) 「現地採用移住の社会学的研究序説：グローバル化時代の多様な移住経験」『京都社会学年報』第22号, 49–68.
- 関恒樹 (2009) 「トランスナショナルな社会空間における差異と共同性：フィリピン人ミドルクラス・アイデンティティに関する考察」『文化人類学』74 (3), 390–413.
- 志水宏吉・山本バベリーアン・鍛冶致・ハヤシザキカズヒコ編著 (2013) 『「往還する人々」の教育戦略：グローバル社会を生きる家族と公教育の課題』明石書店.
- 塩原良和 (2010) 『変革する多文化主義へ：オーストラリアからの展望』法政大学出版局.
- 出入国在留管理庁 (2019) 「令和元年6月末現在における在留外国人数について(速報値)」.
- Vertovec, S. (2007) “Super-diversity and its implications.” *Ethnic and Racial Studies*, 30, 6, 1024–1054.

留学生は地域住民・社会とどのようなつながりを得ているのか

—国立大学留学生対象全国調査の結果から—

岸田 由美（金沢大学理工研究域）

1. 研究の目的

日本学生支援機構による「私費外国人留学生生活実態調査」によれば、留学先に日本を選んだ理由で最も多いのは「日本社会に興味があり、日本で生活したかったため」である（2017年度調査で60.8%）。留学生の多くは、学業だけでなく社会生活への期待も持ってやってきたと考えられるが、彼らが実際日本社会でどのような生活経験、ホスト社会とのつながりを得ているのかはほとんど明らかにされていない。学外の環境や経験は、学内環境以上に留学満足度に影響を与えとも指摘されており(Arambewela and Hall 2013; Bianchi 2013)、留学生の地域社会での経験を明らかにすることは、留學生活の質や満足度の向上に向け有益と考えられる。また、地域ごとに想定される社会生活の傾向を示すことができれば、大学のアカデミックな評価とは別の指標となって、よりよく個々の学生のニーズに合った進学先選びが可能になるかもしれない。このような問題意識に基づき、発表者等は、地域性や環境の異なる全国各地の大学で学ぶ留学生が、ホスト社会との関わりの中でどのようなつながり、経験を得ているのかを明らかにするために、全国の国立大学在籍留学生を対象とした調査を実施した。本発表では、留学生と地域住民・社会との関わりに焦点をあわせてその結果の一部を報告する。

2. 研究の背景：外国人留学生と日本社会，国立大学

高度国際人材の卵として、留学生の日本就職率向上が政策課題となっている。留学生の定着に向けては、在学中から社会との建設的な関わりを積み重ねていくことが重要であるが、現実的には接点が少なく、むしろ差別などの否定的な経験をする人が多いと指摘されてきた（原田 2016, 2010 など）。留学生と地域との交流の意義を、留学生と日本社会それぞれの立場から考察した長谷部（2014）は、地域社会とつながることで留学生は日本社会への参加・参画意識や自己有用感を得ることができ、日本社会への統合を促進しうると指摘する。日本社会にとっても、ほぼすべての都道府県に在住する留学生は、外国人が少ない地方の住民にも外国人と身近に接する機会を提供し、国際化や排外意識の低減に貢献しうると述べる。この地方中小都市にまで多様な留学生が存在する状況を可能にしているのが、全国に分布する国立大学と、日本政府の奨学金制度である。

3. 予備調査

(1) 方法

2018年11月～12月、都市の規模や環境が異なる名古屋と金沢の二つの国立大学に在籍する留学生35人を対象に質的調査を実施した。調査協力者は、在籍課程、分野、性別、日本語力、出身国、宗教、住居タイプ、同居家族の有無、アルバイト経験などにおいて多様性が確保されるよう注意深く選抜して依頼し、同意を得た者である。調査協力者は、24時間スケールの活動日誌を1週間毎日記入するとともに、諸属性や人間関係について尋ねるアンケート調査への回答、約1時間の事後インタビューに協力した。さらに、調査協力者の内30人は、外出時に腕時計型GPSを装着することによって、位置情報データも提供した。

(2) 結果

予備調査の結果、協力者の80%は学外で日本人とのつきあいがあると回答した。その主

な経路としては、①アルバイト、②子ども（学校園など）、③国際交流プログラムやイベント、④ホームステイ、⑤近所づきあい、⑥宗教施設、が確認された。地域で過ごす時間の過多に関しては、文系の学生は地域でより多くの時間を過ごし（キャンパス 25%、地域 31%）、理系の学生はより多くの時間をキャンパスで過ごす（キャンパス 38%、地域 19%）傾向が見られた。学外の生活圏については、名古屋では行動範囲が広く分散しているのに対し、金沢では多くの回答者が同じようなエリアで過ごしていることがわかった。アルバイトについて、名古屋の回答者は専門性や給与の高い職種に就く機会により恵まれていた。一方、近所づきあいや子ども関係の付き合いをあげる者は、金沢の回答者に多かった。

4. 全国調査

(1) 方法

先行研究や予備調査から得られた知見を基に留学生と地域住民との接点を類型化して調査項目を作成し、2019年12月～2020年2月始めにオンラインアンケート調査（英日）を実施した。国立大学留学生指導研究協議会のネットワークを活用して協力大学を募集し、協力者から各大学の留学生に回答を呼びかけてもらった。その他に、留学生会の連絡先が確認できた大学には発表者から留学生会に直接メール等で協力を依頼した。これにより、北海道・東北地区2校、関東地区5校、中部地区3校、近畿地区2校、中国・四国地区2校、九州地区2校、計16の大学の留学生を中心に、全体として24大学662人から有効回答を得た。

回答項目には、諸属性の他に、通学時間と方法、都市環境、ホームステイ経験、1日の活動場所と時間、対人接触量、対象別の人間関係、留学経験の評価、が含まれる。人間関係については、日本人、同国人、他国人に分けた上で、①大学教職員、②学生、③国際交流イベントや組織で知り合った人、④近所の人、⑤アルバイトで知り合った人、⑥子どもの教育福祉施設のスタッフ、⑦他の保護者、⑧ホストファミリー、⑨宗教施設で知り合った人、⑩よく行くお店や施設で知り合った人、⑪その他、の11カテゴリーで付き合いの有無や親密度を尋ねた。留学経験の評価については、大学の教育研究環境、生活環境、被差別経験、日本人・同国人・他国人との交流、地域社会への愛着、居住地や日本国内での就職希望、日本留学経験の総合的な評価など18項目について尋ね、よくあてはまる、ややあてはまる、あまりあてはまらない、まったくあてはまらない、の4段階で回答してもらった。

(2) 回答者の概要

在籍課程：学部 15%、修士課程 26%、博士課程 38%、研究生 7%、交換留学生 14%

留学形態：私費 47%、国費（MEXT） 35%、外国政府派遣 12%、その他 6%

主な出身国・地域：中国 26%、インドネシア 13%、ベトナム 7%、マレーシア 6%、ミャンマー 5%、ヨーロッパ諸国 5%、バングラデシュ 5%、タイ 4%、インド 4%

年代：20歳未満 2%、20代前半 36%、20代後半 33%、30代前半 21%、35歳以上 8%

日本語力：ほとんどできない 13%、初級 31%、中級 28%、上級 28%

継続的なアルバイト経験：あり 48%

家族：配偶者と同居 17%、子どもと同居 11%

ホームステイ経験：あり 13%（うち1週間以内が 85%）

(3) 結果

留学生とホスト社会との関係に焦点をあわせ、回答者の属性や居住地域による傾向も含め、図表で示しながら会場にて報告する。

付記：本研究は科学研究費（18K20722 研究代表者：岸田由美）の助成を受け、岸田由美、スネート・カンピラパーブ（名古屋大学）、藤生慎（金沢大学）、大澤修司（金沢大学）、宮崎悦子（金沢大学）、田中京子（名古屋大学）が共同で行った研究成果の一部である。

在日朝鮮人教育における差異の意味をめぐる政治

—反差別の教育へ向かうために—

孫・片田 晶 (京都大学文学研究科)

在日朝鮮人教育の研究（本報告では、日本人教師を主な主体として、非-民族学校で取り組まれるものを「在日朝鮮人教育」と呼ぶ）では、これまで多くのことが明らかにされてきた一方で、この教育の運動・実践、そして研究において、差異の意味がどのように解釈され、そこからどのような教育実践や言説実践が行われてきたのかということについては十分に検討されてこなかったように思われる。そこで、アメリカの多文化教育研究において教師の多文化教育理解（多文化教育を実践している教師が、この教育を、また、そこでの「差異」や「人種」の意味をどう解釈しているのか）が研究の対象となってきたように、在日朝鮮人教育に関わる複数の理解を整理し、この教育の場で展開してきた差異の意味（「民族」の意味）をめぐる政治を振り返ってみたい。こうした作業を通じて、この教育の全体像や、この教育が今日の「多文化共生」や多文化教育の議論に与えた影響についての新たな理解を加えることができないだろうか。

在日朝鮮人教育では、主として「エスニック・マイノリティの文化の保持と尊重」や「民族的アイデンティティの保持・伸張」が目指され、教師達は在日朝鮮人の子どもとの関わりの中で「民族的な」名前や文化、「違い」にこだわってきた。また、この教育運動の成果として、こうした文化やアイデンティティの保障・育成の理念は教育行政においても市民権を獲得してきたし、ニューカマーの子ども達に関わる教育にも影響を与えている。こうした点については誰もが同意するだろう。しかし、アイデンティティや文化がなぜ重要なのか。日本の学校に学ぶ在日朝鮮人の子ども達は、民族の歴史や言葉や文化を学ぶことで「民族性を復元し、民族的なアイデンティティを確立する」必要があるとされてきたが、こうした問題認識において、「民族性」や「アイデンティティ」とは何を意味していたのか。

在日朝鮮人教育が何を目指してきたのかについて、教育学・社会学の多くの研究と人類学の研究とは異なる見解が示されてきた。単純化して言えば、前者はこの教育を反差別を志向するものと捉え、後者は逆に、反-反差別や非-反差別の性格を捉える。アメリカなどの海外の多文化教育との関係性についても、前者は在日朝鮮人教育を多文化教育の潮流に合致するものとみなし、両者の運動の発生過程や教育の目的や構造を類似のものとするが、後者は全く異質とみる。このような先行研究における見解の未整理、没交渉の状態は、この教育を複数のものと捉えること、そのうちの支配的な流れの認識枠組みを具体的に検証することで改善されると考えられる。

1980年代後半以降の多くの研究がとる、在日朝鮮人教育を多文化教育と類似の教育とみなす立場は、それ以前の研究の「民族」の認識枠組みを「エスニシティ」の概念や「多文化教育」の枠組みに置き換えるという研究理論上の課題を担ったために、その一方では、逆に従来の民族観に含まれていたものを（表層では忘却しつつも）自然化し続けてしまった点もあったのではないだろうか。そうだとすれば、在日朝鮮人教育の研究は、初期の研究から引き継ぎ、研究者自身が自明とみなしている概念——たとえば、「同化教育」という概念——を問い直すことなく今日まで来てしまったため、この長い歴史を持つ教育運動・実践を支えていた支配的な認識枠組みをまだ対象化していないと言えるのかもしれない。

在日朝鮮人教育が日本における多文化教育を追求する上で重要な位置にあることはこれまでも指摘されてきたが、この分野の運動・研究で起こってきたことは、今日の社会で私達がニューカマーの子ども達、特にその2・3世達に関わって、「反差別」や「社会的正義」、

「反植民地主義」、「多文化」や「共生」に——「日本版」多文化主義に——どのような内実を持たせることができるのかに実際に深く関わっていると思われる。

在日朝鮮人教育の代表的言説の一例として、「全国在日朝鮮人教育研究協議会」の1983年の全国集会の資料の冒頭には、この教育の基本認識として、在日朝鮮人の2・3世の子ども達においては「その民族性が急速に失われ」つつあり、そのような「世界史的に見ても不自然な在日朝鮮人の在りよう」に教育運動が取り組まねばならないと述べられている。こうした問題関心の基底となっているのは、各民族の子ども達が「自らの」「自民族の」（とされた）言語・文化等を受け継ぐことが子どもの健全な成長にとって重要であるという教育的認識である。そのため、在日朝鮮人教育では通常、日本人は（日本人自身が差別や反差別の主体ではなく）在日朝鮮人のこうした健全な成長を「支える」存在とみなされてきた。また、ニューカマーの子ども達を対象とする教師の実践においても、2世の子ども達にまで、あたかもそれが彼らが出会うあらゆる困難の解決策であるかのように、「ベトナム人として」「中国人として」生きること、必ずその「として」の名前を名のって生きることが強く求められる場面がみられるのは、このような在日朝鮮人教育の代表的な認識枠組み、教師からみた教育的な正義の内実が引き継がれているものと考えられる。

一方、在日朝鮮人の研究者による議論や在日朝鮮人教育の実践報告などに収録された子どもの作文・親の語りなどにおいては、差別に「負けたくない」という子どもの声のように、多くの場合、被差別の社会的位置、そしてその差別に抵抗し、対峙する存在としての在日朝鮮人性・民族的アイデンティティが、状況の解釈や自己理解において中心的枠組みとなっている。そのため、民族「本来の、自然な姿」として文化やアイデンティティを保障することに取り組もうとする教師と、差別が厳しかった時代の学校・地域社会を生きており、社会の差別の問題に焦点化している子どもの間では、前者が子どもをまだ十全な「朝鮮人」になれていない存在とみるのに対し、子どもの側ではこれまでも切実に「朝鮮人」性を生きており、その位置から語っている、そしてその声は耳を傾けられないことがないという状況が生じている。前者を本質の喪失と回復の「民族」、後者を被差別と抵抗の「民族」と整理するとすれば、後者の認識枠組みに立つ日本人教師もまた、自らの実践を伝えることが困難な位置にあったと考えられる。多くの研究では、両者を一体的なもの（志向を同じくするもの）として扱うことで、結果的に反差別の声を沈黙させる作用を果たしてきたのではないだろうか。

一方、アメリカの（批判的）多文化教育研究では、Omi & Winantによる人種編成論のような、「人種」概念の変容する意味、これをめぐるせめぎあいの行方に注目する人種（人種化）研究の発展を背景に、多文化教育は、アメリカ社会における多様性と平等の実現をめぐる異なる視座・プロジェクトがぶつかる場として論じられてきた。こうした海外の研究を日本の文脈と比較すると、差異の意味、「アイデンティティ」や「文化」、子どもの「ニーズ」といった言葉が何を意味するのかは、研究の問題関心にも依存していることが浮かび上がる。そこで、研究の認識枠組みも含めて、在日朝鮮人教育という場が、歴史的にどのような「民族」のプロジェクトの発展や浸透、競合の場であったのか、現在に何をもたらしてきたのかを振り返る必要があると考えられる。

「健全なアイデンティティ」とは何かをめぐっても、日本においては、これをマイノリティの子どもが日本社会の社会構成文化に文化的に同化しているかどうかや差別を避けるためにパスしているかどうかとは関わりのない事柄として、つまり、マイノリティの子どもが安心できるサポータティブな空間の中で、周縁化され否定的にみなされている集団の一員としての自身の経験や状況を分析し、意味づけ、自己決定する主体として力をつけることができているかどうかという観点から定義することが困難であっただろう。在日朝鮮人教育の「遺産」を考察する際には、このようにして埋もれさせられてしまった反差別の教育実践やマイノリティの声を取り出し、日本の多文化教育の一部としていくことも課題の一つと言えるのではないだろうか。

移住女性の社会参与と連帯

—韓国移住女性人権センターにおける実践を踏まえて—

藤田美佳（(公財) 奈良市生涯学習財団・奈良教育大学）

1. 研究の背景と目的

発表者は2012年より移住女性人権センターをフィールドに実践研究に取り組み（JSPS 科研費基盤 C(2014-2016 年度)課題番号 26381076 「韓国における結婚移住女性に対する『人権を主題に学ぶ韓国語』に関する実証的研究」）、毎年3月第1土曜日に3月8日国連女性の日を記念して開催されている女性大会（韓国女性団体連合会主催）に、移住女性や連合会参加団体の関係者・研究者と共に参加してきた（2020年は第36回、スローガンは「性平等は民主主義の完成だ（性平等を実現してこそ、民主主義は完成する）。フェミニスト政治 まさに今だ！」）。2017年には、移住女性人権センターのベトナム人チーム長（現事務局長）が、光化門広場（朴槿恵大統領弾劾の「ろうそくデモ」が行われたことで知られる広場）ステージで、移住女性・移住労働者の代弁者として、当事者としてアピールを行った。

発表者はこれまで、移住女性人権センターが関わるデモや行動、アピールなどに参加し、本年は最新の動向を踏まえて、総括的に発表する予定であったが、COVID-19 コロナウィルスの影響により渡韓が不可能になった。そのため本発表では、移住女性人権センターのWEBサイトや関係者からの情報とこれまで収集した報告書等を踏まえ、移住女性の主体的な活動、課題（韓国ではイシュー=issue が用いられる）を社会的に発信する実践と意義、韓国の「女性主義」（フェミニズム）の波及と現状につき整理する。

2. 移住女性人権センターの近年の取り組み

移住女性人権センターは、2001年に女性移住労働者の家として設立されて以降、移住女性の人権擁護と権利伸長のための実践を展開してきた。近年では、DV:Domestic Violence・性暴力相談員や、移住女性活動家養成に取り組み、彼女たちが主体として活動することを支援する取り組みを展開してきた。2016年には、『移住女性農業労働者性暴力実態調査』を実施し、先行研究の分析、アンケートおよびインタビュー調査を実施し、政策提言を行なった。2017年には、『ベトナム出身移住女性が出身国で受けた児童性暴力による出産経験と韓国での婚姻取り消し事件支援事例白書』で、裁判の過程や支援を網羅的に整理した。こうしたこれまでの支援や活動家養成研修によって、支援者となった移住女性たちが連帯し、主体的に活動してきた経験が、2018年の国会議員会館における「移住女性の“#MeToo”」行動に繋がった（発表者も同席した）。

3. 移住女性のイシューの社会化 “個人的な問題は 社会的な問題だ”

労働、DV、性暴力、#MeToo、COVID-19 コロナウィルス政府支援金からの排除問題

移住女性人権センターがこの間取り組んできたのは、移住女性の存在と彼女たちが抱える課題をいかに社会に知らしめるかである。彼女たちが当事者として主体的に声を出せる仕組み、場、機会を設定すること、またロールモデルを育成することに注力してきた。現在事務局長であるベトナム人女性はその一例である。また2019年の発表で紹介したように移住女性相談員、ソウル市の相談センター、電話相談窓口勤務する当事者の養成を担ってきた。彼女たちが直面した様々なイシューは、移住女性固有の課題ではなく、女性に共通の課題、移住労働者・難民に共通の課題、弱い立場に置かれる状況で生じる課題である。そうした点を、市民団体が連帯する行事でのブースの設定、デモ、国会や政府機関でのアピール行動、報告書の出版等様々なツールや機会を活用して情報を発信し、社会的な認知を広げてきた。

「個人的な問題は、社会的な問題だ」は、1960年代の女性運動「第二の波」Second Wave Feminist Movementのスローガンであるが、移住女性人権センターの取り組みは、こうしたフェミニズムの影響を受けているように思われる。なおセンター設立初期の中核スタッフは、初代代表のハンクックヨム牧師に、梨花女子大学で女性主義神学を学んだ方である。インタビューで彼女は、「フェミニズム」は用いず、一貫して「女性主義」を用いていた。移住労働、DV、性暴力、#MeTooに取り組んできた移住女性人権センターは、COVID-19 コロナウィルスの感染拡大により、政府が所得下位層 70%を対象に1世帯当たり100万ウォン（約9万円）の支給を決めたにもかかわらず、政府の支援において移住者が対象とされていないことにつき、3月31日に国会で開かれた「政府自治体コロナ19関連災難緊急生活費移民排除に関する記者会見」に臨んだ。さらに4月2日には、国家人権委員会に対し移民を差別・排除する災難支援金政策について陳情し、移住人権連帯、移住共同行動、外労協、難民共同行動と共同記者会見に参加し、事務局長が発言した。こうした一連の取り組みから把握できるように移住女性人権センターは、社会的な 이슈に即時に対応し、実践する点に特徴がある。初代代表、現代代表とも世代は異なるが、韓国の民主化運動の影響や女性主義の実践・研究が反映されている（発表者インタビュー記録、チャン・ピルファ他,2006）。市民が関心を寄せるホットな 이슈について即時に行動し、マスメディアやSNSを活用して、移住女性・移住労働者が直面している課題と差別の実態を伝えることは、当事者である移住女性固有の課題ではなく、社会的な課題であることの認識を市民に促しているといえる。

4. 波及と連帯の可能性

韓国の“#MeToo”は女性が主導する「第二の民主化運動」として位置付けられており（李娜榮,2018）、2015年のオンラインでの「#私はフェミニストです」、「フェミニズム・リポート」や、2016年の「脱コルセット」、2019年の発表で触れた「不便な勇気デモ」は、日本でも関心がもたれている。2019年3月にはヒューライツ大阪・大阪市立大学人権問題研究センター・大阪府立大学女性学研究センターの共催によるシンポジウム「日韓の#MeToo運動を通じて性暴力根絶への道を探る」が開催され、韓国の実践を参照する動きがみられる。

さらに韓国フェミニズムへの関心も確認できる。韓国で100万部を超えるベストセラーとなった『82年生まれ、キム・ジョン』翻訳版のヒットや、同著を自分のこととして捉えるムーブメント（NHK目撃！につぼん「キム・ジョンと女性たち～韓国小説からの問いかけ」2019年8月）、2019年7月発売『文藝』秋季号（特集「韓国・フェミニズム・日本」）が創刊以来86年ぶりの3刷となり、11月には増補の『完全版韓国・フェミニズム・日本』が発売された。また同月『韓国フェミニズムと私たち』が出版され、韓国の様々な女性たちの行動、組織、施設、実践が紹介され、「連帯、そして日本の私たち」が寄稿されている。

韓国では共に民主党のクムテソプ国会議員が『82年生まれ、キム・ジョン』を300冊購入し、原稿用紙7枚分の手紙と共に298名の国会議員に同著を贈り（2017.3.3 オーマイニュース）、正義党ノフィチャン代表は文在寅大統領に同著を贈った（2017.5.20 女性新聞）など男性が関心を持つ動きもみられた。こうして女性の 이슈に関心がもたれつつある中でも移住女性はテーマとして十分に扱われていない。その一方で世界的に人気のKPOPグループBTSのリーダーRMの2018年9月国連総会でのスピーチ*「貴方の声を、信念を聞かせてください。貴方が誰で、どこからきたのか、肌の色、ジェンダーアイデンティティにかかわらず自分自身について語ってください」に影響を受け、彼らのファンarmyから移住女性人権センターに寄付があった。*https://www.youtube.com/watch?v=ZhJ-LAQ6e_Y

声を出すことと声を聴くこと、連帯することの意義について、実践を通じて分析していくことを引き続き課題として取り組んでいきたい。

本研究は、JSPS 科研費基盤C（2017-19年度）課題番号：17K04624「フレイレの識字教育を基盤とした移民・難民に対する第二言語識字教育の米日韓比較研究」による。

バイカルチュラルに内在する文化的アイデンティティ

— 優勢ではない文化を中心に —

呉禧受 (名古屋大学)

1. はじめに一バイリンガルとバイカルチュラル

現在では、バイリンガリズム (Bilingualism) は世界のどのような国や、社会階層、年齢層にもみられるようになってきている (グロジャン 2018)。これまで、「バイリンガル (Bilingual) とは2言語を同じように自由自在に話し、理解し、読み、書くことのできる人 (クロード・アジェージュ (グロジャン 2018 : p.2 から))」、「バイリンガルはバランスバイリンガル¹ (中島 1998 : p.6) に限る」、というような狭い見方が主流であった。今でもそのような考え方は根強く残っているが、それに加え様々な状態のバイリンガルが存在することに対する認識されつつある。例えば、「一方の言語は理解も話しもするが、他方については理解するものの (ほとんど) 話さない」状態の人でも「受容バイリンガル」(山本、2010)として評価されている。

「複数の文化背景」を保有するという面でバイリンガルとバイカルチュラルは同じグループに属することがある。複数の文化を保持しながら両方の言語の知識を持ち合わせている場合がそれである。しかし、二つ以上の文化背景を持ちながら、片方の文化と接する機会が少なかったことでその言葉を理解することも産出することもできない人たちもいる。本稿で扱うバイカルチュラルの人たちである。

グロジャン (2018) によると、バイカルチュラル (Bicultural) とは二つないし複数の文化生活に規則的に参加し、振る舞いや習慣、必要な場合には言語を特定の文化的環境に部分的に、あるいはより広く適応することができる人たちである。さらにグロジャンは、バイカルチュラルはそれぞれの文化の特徴を組み合わせ、統合することができるとしている。しかし、片方の文化生活に積極的かつ規則的に参加しながら、もう一方の文化に参加できない人であっても何らかの形で優勢ではない文化を「内在」することはあり得るのではないだろうか。

本研究ではバイカルチュラルが関わっている二つの文化の中で、優勢ではない文化がどのように内面化してきかについて理解することを目的とする。バイカルチュラルは二つの文化のうち一方の文化に積極的に関与していることが多いが、優勢ではない片方の文化もバイカルチュラルの文化的アイデンティティの一部を成していると考えられる。本研究ではライフストーリーインタビューを通して、個人のバイカルチュラリズムの分析を試みる。

2. 研究の方法

本研究では、バイカルチュラルに内在化されている文化について理解するため、研究方法としてライフストーリーインタビューを選んだ。ライフストーリーは、個人の人生や過去の出来事の経験をインタビューすることによって、人々のアイデンティティや生活世界、さらにローカルな文化や社会を理解する調査方法(桜井・小林 2005)である。個人の人生は様々な要因が影響を与え合いながら様々な経験を生み出し、さらにその相互作用や社会的行為によって社会関係や集団を成すが、このような経験や関係は語りによってライフストーリーとして再構成される。

本研究では3人のバイカルチュラルを対象にライフストーリーインタビューを行った。3

¹ 年齢相応のレベルまで2言語が高度に発達しているバイリンガル

人は日本の大学で留学生として日本語を学んでいるが、片方の親の社会で誕生し成長したことで、もう一方の日本文化を経験できる機会があまりなかった。さらに、3人は日本のコミュニティに参加していたわけではなく、日本語補習校に通ったり日本人の友達と遊ぶ機会もなかった。以下に調査協力者の3人について紹介する。

名前	国籍	性別	年齢	日本語レベル (在学中の大学の日本語コースの基準)	留学前の来日経験
Cさん	ドイツ	男	27	初級	3回
Yさん	アメリカ	女	26	上級	2回
Aさん	アメリカ	女	19	初級	0回

3. 優勢ではない文化の認識と日本留学

以下はYさんの語りの一部である。

母はいつも仕事で忙しかったから、父はいつも料理を作ってくれたんだ。子どもの時も今も。(中略) 風邪をひいたときとか父はいつもオムライスを作ってくれたんだから、私今も風邪をひいたときとか、具合が悪い時はオムライス食べたーい!と言うんです。

彼女はオムライスはただの父の創作料理だと思っていたが、日本に来て日本人がよく食べる料理であることがわかって父についてもう少し理解できるようになったと言っていた。Yさんは、父はオムライスについて言葉では表さなかったが、子どもの時アメリカの移民1世のYの祖母がよく作ってくれていた思い出の料理かもしれないと推測し、今度会ったらオムライスについて聞いてみたいと言っていた。

自分の経験が実は日本文化であることに気づかずにいたが、日本留学をきっかけに認識することができた。Cさんは自分の父のことを「とても伝統的な日本人」と紹介した。父個人の個性であると思っていたが、日本留学を通して実は日本では昔からよくあるやり方や性格であることがわかった。Aさんは忙しい親に変わって父方の祖母の下で幼少期の数年間を過ごした。今でもアメリカの食べ物より日本食のほうが好きだと言っていた。

3人は成人になって日本語を学び始めているが、日本文化は認識はなかったものの経験してきている。言葉と文化は必ずしも一致しないことを理解し、バイカルチュラルの多様性を理解できるような研究を続けていきたい。

参考文献

- 桜井厚・小林多寿子(2005)『ライフストーリー・インタビュー—質的研究入門』せりか書房、p. 277.
- フランソワ・グロジャン(2018)『バイリンガルの世界へようこそ—複数の言語を話すということ』西山孝行監訳、勁草書房、p. 224.
- 山本雅代 (2010)「バイリンガル幼児：『受容バイリンガル』はどのように言語を使用しているか」『日本語学』、第29巻第14号、170-182.
- 山本雅代・井狩幸男・田浦英幸・難波和彦 (2014)『バイリンガリズム入門』大修館書店、p. 256.
- Grosjean, F. (2010) *Bilingual-Life and Reality*, Harvard University Press, p. 276

サンフランシスコ・新一世の異文化適応の課題と民族的アイデンティティ

ー 国際結婚をした日本人女性の事例からの考察 ー

田中真奈美（東京未来大学 モチベーション行動科学部）

1. はじめに

1866年に江戸幕府が長年禁止していた海外渡航を許可し、日本人の海外移住が本格的に始まった（全米日系人博物館 2001）。その後、多くの日本人がハワイや西海岸などを中心にアメリカ合衆国へ移住してきた。1860年代初頭に最初の日本人がサンフランシスコに渡米した。アメリカの中で最も古い日系コミュニティが形成された場所であり、日系人にとって歴史的な関わりの深い場所である。全米日系人協会の本部は、サンフランシスコの日本街近くにある。現在でも三世、四世、五世を中心とする多くの日系人がサンフランシスコ・ベイエリアに住んでいる。

日系人だけでなく、多くの日本人も生活している。本研究の調査対象地であるサンフランシスコの在留邦人数は、在サンフランシスコ日本国総領事館の調査（2018）によると、46,448人で、前年度より、3.2%増加している。シリコンバレーを中心にIT企業が多いため、在住日本人は増加傾向にある。多くの日本人は、異文化であるアメリカ文化・社会に適応しながら、地域社会の一員として生活し、併せて日本文化を保持し、日本コミュニティを形成し、互いを支え合って生活している。

サンフランシスコ近郊では、長期滞在の日本人の特徴が変化してきている。当該地域での異文化適応の課題を明らかにすることは、多くの示唆が得られ、意義があると考えられる。新一世の異文化適応がどのように変化しているのかを明らかにすることを目的に、長期滞在の30代後半から50代前半の日本人女性4人を対象として、ライフヒストリー方法による聞き取り調査を行った。筆者の先行研究の調査結果、特に2016年の男性の調査の特徴と比較し、考察した結果を報告する。

2. 研究方法

調査対象者

鈴木千春（仮名）は、結婚するために23歳で渡米し、現在40代後半である。3人の子どもがいる。林由美（仮名）は、留学のために24歳で渡米し、現在40代前半である。子どもが1人いる。阿部千尋（仮名）は、23歳の時に留学のために渡米し、現在30代後半である。2人の子どもがいる。伊藤加奈（仮名）は、日本で結婚し、38歳の時に渡米した。現在は50代前半である。子どもが2人いる。

手続き

本研究は海外で長期滞在する日本人の異文化適応の課題や母語・母文化保持について調査するために、ライフヒストリー法が一番適切と判断した。質的研究方法の一つであるライフヒストリー法は、対象者が自由にライフストーリーや気持ち、経験を語る事ができるものであり、また対象者の考え方を引き出せる会話を重視する研究方法である。そのため、本研究のような個人の体験や価値観等の質的な変化を探る研究においては、有効であると考えられる。

本研究では、(1) 日本で少なくとも高等学校までの教育を受けている、(2) アメリカに15年以上在住している、(3) 国際結婚をしているという3つの条件を満たす4人の長期滞在の日本人女性に聞き取り調査を行った。聞き取り調査は、2016年8月に実施した。データから書き起こした会話を文章化し、不明な点やいくつかのテーマに関しては、後日確認のインタビューを行った。分析結果は、2018年度の多文化関係学会年次大会の発表内容

に加筆した。検証は先行研究、筆者の先行研究である40代の男性の聞き取り調査と比較し、異文化適応過程の変容と課題について、その特徴を調査し、解釈した。

3. 結果

4人の女性は、全員国際結婚しているが、その経緯はそれぞれであった。鈴木と伊藤と林は、縁があったのがたまたま外国人で、結婚することになった。阿部は日本人との結婚は考えていなかった。日本で女性差別の経験をしており、日本人男性に対してネガティブな感情を強く持っていた。「絶対日本人と結婚したくなかったんです」という表現から強い意志があったことがわかる。

友人関係の構築は、対象者4人に共通する渡米当初の一番の課題であった。林は、渡米当初は、孤独を感じる事が多く、在米期間が10年経つまでは日本に帰りたいと常に思っていた。しかし、友人のネットワークができ、英語が上達し意思の疎通ができるようになり、サンフランシスコでの生活に適応できたため、気持ちに変化し、生活が楽しくなると話してくれた。鈴木と伊藤は、最初はだれも知り合いがおらず、必然的に夫の友人との交流のみであり、ストレスを感じることも多かった。しかし、林と同様に日本人を含む自分の友人ができはじめてから、生活が変化した。

4人の対象者は国際結婚をしているので、子ども達はダブルである。家庭でも二言語を使用し、両方の文化行事を行っている場合も多いが、限界もある。鈴木は、自分たちなり、日本でもない、アメリカでもない独自のカルチャーを作っていかななくてはいけないと感じている。

子どもに対する日本語と日本文化教育も共通の課題であった。林と伊藤は、子ども達を毎年夏休みに日本の学校へ数週間体験入学をさせている。日本語の上達だけでなく、日本で生活することによって、文化や習慣を学んでほしいと思っている。伊藤は、将来の選択肢を広げるためにも日本語を勉強してほしいと願っている。鈴木は、日本的な礼儀を身につけてほしいと思い、空手を習わせている。

4. 考察

2016年の3人の男性との比較から、4つの共通点が明らかになった。国際結婚に至った経緯は、3人の男性同様にそれぞれであった。どちらの調査でも、縁があったのがたまたま外国人で、結婚することになったケースがほとんどであった。子どもに対する日本語と日本文化教育も、3人の男性と同様に共通の課題であった。やはり、自身の家族や日本とのつながりを大切にしてほしい気持ちが強いようである。また、日本人としてのアイデンティティをもってほしいとの願いも強いことが分かった。友人関係の構築が、海外生活では重要であることも共通していた。友人ができてから、海外での生活が安定していった。

本調査の対象者が、40代が多く、子育て中であり、余暇の時間があまりないことから、日系社会との関わり合いをもっている人は少なかった。2007年度の調査では、対象者が60代ということもあり、日系社会で活躍している人が多かった。この点は、2016年の長期滞在の男性達の調査と一致している。男女ともに子ども中心の生活であると述べていた。

本研究から、世代間、男女間の共通点や相違点を見出すことができた。これらの特徴が、日本人長期滞在者に共通する点であるのかを明らかにするために、調査を継続し、検証をしていきたい。

参考文献

- 全米日系人博物館 (2001). 日系アメリカ人の歴史—アメリカに渡った日系人の歩み—
全米日系人博物館
在サンフランシスコ総領事館 (2018). 在サンフランシスコ日本国総領事館管轄内の在
留邦人数 Retrieved from <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html>
(2020年3月20日)

若者たちの中にある「単一民族国家幻想」の態様と起源

—Mono State Template の研究—

野島 大輔（関西学院千里国際中・高等部教員）

<キーワード>

単一民族国家幻想、モノ・ステイト・テンプレート

<本報告の概要>

若者たちが、愛国主義的な言説に影響を受けやすいことが様々に懸念されているが、その背景には何があるのだろうか。国家は基本的に単一の民族から構成され、世界は単一的な国家群から構成されている、という現実とは異なる世界認識の把持の有無や態様などについて、様々な文化的経験を持つ生徒らを対象に、アンケート調査を実施した。その分析を通じ、学校教育の中にある、その発生の起源についての推察を試みる。

1. 問題の背景と問題意識

国際社会には、UNESCO の 1974 年勧告以降の、数々の国際理解のための教育の提起に関わらず、愛国主義的なナショナリズムの教育が根強く存在しており、子どもたちへの影響が懸念されている。アーレントによれば、ナチス政権期のドイツで異分子を排除しようとする思想が一般民衆の間にも蔓延した背後には、過度な国民国家主義と帝国主義の間の矛盾や混乱が存在しており、これは 20 世紀的な現象だという。また小熊(1995)は、日本における現代の単一民族国家幻想は、大日本帝国が解体した戦後に構成された産物と分析する。

村上(2009)の調査によれば、日本の子どもたちは元来、平和教育の学習を通じて、どんな戦争も否定し、世界平和のために何か貢献したいという意識を強く持っていた。しかし 2010 年代には、子どもたちの間からヘイト・スピーチかと聞きまごうナショナリスティックな言説が、普通に聞かれるようになる。この急激な変化を理解する鍵として、日本社会の子どもによる単一民族国家幻想的な言説は、きわめて無頓着に (尹 1991)、政治的な意見のぶつかり合いとしてではなくまるで事実であるかのように(福岡 1993)、発せられるとの特徴が、1990 年代頃から指摘されていたことが想起される。

報告者は、国内社会出身の一般生徒の他、帰国生徒や外国籍または多国籍の生徒が在籍者の約半数を占める多文化的な学校で、国際理解に関する授業などを通じて子どもたちと接するうち、私たちの教育の根本に、見えない形で「単一民族国家幻想」が存在し続けていたのではないかと、との問題意識を持つようになった。

2. 調査 (モノ・ステイト・テンプレート)

内容：愛国主義・ナショナリズムの思想を受容しやすくする、「単一民族国家幻想」が無頓着に所持されているマインドセットの状態として、「モノ・ステイト・テンプレート (Mono State Template)」— (1) 国家は原則として内部単一的である (2) 国際社会は内部単一的な国家の集合体である — の二つの側面を含む— の存在を仮説とし、その所持の有無や態様等を調査した。

方法：S 校の毎年度の高校 1 年生を対象に、2001～2002 年の予備的な調査の実施を踏まえて、各年度のフィードバックに基づきながら、2003-2006, 2009-2017 年の計 15 年度、次の二つの質問紙を元に、アンケート調査を行った。質問紙 I には、民族・宗教・言語（「国語」）・歴史・位置のそれぞれについて、内部単一的な国家と内部マルチ的な国家のどちらが普通

(世界の過半数)であるか、と問う設問(記号二者択一)を配置した。

質問紙Ⅱは、後半の年度、同じ回答者に、国際理解に関する一定の学習を約半年間行った後に実施し、モノ・ステイト・テンプレートの所持の態様の学習による変化や、所持の原因について思い当たる経験と、この件についての自由意見や海外生活の経験や年数等を尋ねた(記述式)。また、対照となる調査として、多文化のメンバーで構成されるP大学の学寮において、質問紙Ⅰを実施した。

3. 調査結果から

質問紙1(N=1,077)の調査からは、項目によって異なりはあるが、実に約1/4~1/2の生徒がモノ・ステイト・テンプレートを所持している、との、P大と逆の回答結果が得られた。

質問紙2(N=550)を通じては、モノ・ステイト・テンプレートの起源として、①日本社会の現状や環境による ②受けてきた教育による との二つの主要な回答群を得た。(データ入力作業にはS校卒業生らの支援を得た。項目が多岐にわたるため、詳細は発表時に報告。)

4. 起源の推察

回答者たちの二つの主要な回答群(①、②)を手掛かりに、モノ・ステイト・テンプレートの発生の起源の推察を試みた。

第一の、日本社会の現状や環境に因るとする指摘については、質問紙1の回答の分布が、一般生徒、帰国生徒、外国籍または多国籍の生徒の間で大きな差が見られなかった(一部を除く)ため、あまり強い正当性がないものと判断された。(例えば、多文化的な社会での生活歴の長い自体験を持つ生徒であっても、自己の体験が例外的なものであると認識している場合などがありうる。)

第二の、教育の結果という指摘について見ると、国際理解の教育に関する、学校教科書、資料集などに、それ自体がモノ・ステイト・テンプレートに則って構成された記述や資料等が見られることが判った。それらの作成の際に準拠される『学習指導要領の展開』や教育事典にも、モノ・ステイト・テンプレートに則って構成される記述が見つかった。

5. 結論と課題

以上の分析結果から、近年の子どもたちの愛国的・ナショナリスティックな言説の背景には、それらと密接な関係を持つ「単一民族国家幻想」を受容しやすくする構え(モノ・ステイト・テンプレート)が、学校教育の中で形作られているものと思われる。

回答者の細かな成育歴とモノ・ステイト・テンプレートの所持との相関やその詳細な態様についてさらに何かが判れば、この結論をより補強しうるものと思われるが、調査データ項目があまりに膨大なため、現在解析中であることが今後の課題である。

<主要参考文献>

アーレント、ハンナ(1972)『全体主義の起原』みすず書房

大沼 保昭(1993)『新版 単一民族社会の神話を超えて』東信堂

小熊 英二(1995)『単一民族神話の起源』新曜社

木下 百合子(1991)『現代公民科教授の理論—新しい公民資質の形成』

Diaz, Carlos, F., et al. (1999). *Global Perspectives for Educators*. MA, Allyn and Bacon
これらの他、世界認識の分野の研究や諸論稿を参考とした。

*本報告は、研究の経過を記した、報告者による以下の論文や学会発表と関連している。
帝塚山学院大学国際理解研究所提出論文(2002)、Asia Pacific Peace Research Association での発表(2009)、International Peace Research Association での発表(2014a)、立命館大学での発表(2014b)、同提出の博士論文(2016)、World Education Research Association での発表(2019)

反転授業のための予習ビデオを通じた学生の学習動向

—アンケート結果とログの分析から—

町田絵美（国際教養大学）

1. はじめに

反転授業は比較的新しい授業形態である。従来は授業時間内に行われていた文法説明などの講義部分を、学生の予習（宿題）という形で授業前に済ませる。学生の予習には、ICTを利用して作成・公開したビデオを活用する。学生が事前に基本的な知識を身につけて授業に参加することで、授業では練習に多くの時間を割くことができるようになる。筆者は2018年秋学期から反転授業を実践している。各学期末には受講した学生にアンケートを行い、フィードバックを集めている。その結果、反転授業はほとんどの学生に肯定的に受け止められていることがわかった。本研究では、学生のコメントと大学の Moodle system のログの分析を行い、学生が予習ビデオをどのように活用して学習しているのかを明らかにし、今後の学生の指導に生かしたい。

2. 先行研究

多くの先行研究で、反転授業における予習の重要性が言われている。橋本（2018）は、ビデオの視聴率を上げ予習の質と量を高めるために、学習者への丁寧な説明や予習時間の告知、確認問題の追加など、6つの提案を行っている。船守（2014）は、「学生のやる気」が反転授業には必須であり、学習者が予習をしてこない場合は有効な授業形態とはならない危険性がある、と指摘している。つまり、学生が効果的にビデオ予習できれば、対面授業の効果がより高まると言える。

2. 概要

文法の予習ビデオ（文法により3分～14分）は全て YouTube にアップロードした。学生は AIMS（Akita International University Moodle System）に貼りつけたリンクからビデオにアクセスする。本研究では、AIMS のログを分析する。分析の対象としたのは、各学生のビデオ毎（文法項目毎）の視聴回数、ビデオにアクセスした日時、そして見逃した回数である。

ビデオへのアクセスの日時によって、ビデオ視聴の目的を二つに分類した。

①宿題としてのビデオ視聴：

ビデオを宿題として指示してから、該当文法を練習する授業の開始までの間の視聴

②復習・試験対策としてのビデオ視聴：

該当文法を練習した授業の後から、その文法を範囲に含む試験の実施日までの間の視聴
なお、観察の対象としたのは以下の2クラスである。

学 期	クラス	範 囲	学生数	国 籍
2019年 秋学期	JPL206	『げんき』 L16～L23	20名	中国、台湾、香港、インドネシア、オーストラリア、アメリカ、カナダ、デンマーク、ノルウェー、イギリス、スウェーデン
2019年 春学期	JPL205	『げんき』 L8～L15	27名	韓国、台湾、香港、ウガンダ、アメリカ、カナダ、ドイツ、フランス

3. 結果と考察

3-1 日本語のレベルによるビデオ視聴傾向の違い

[1] 視聴回数： JPL205 > JPL206

JPL205 の学生のほうが JPL206 の学生よりも平均視聴回数は多い。しかし宿題としての視聴にはクラスによる違いはなく、どちらも一人一回程度であった。これに対して、復習・試験対策としての視聴回数は、JPL206 の学生が各ビデオ平均 0.14 回だったのに対して、

	平均視聴回数 (①+②)	宿題としての 視聴回数 (①)	復習・試験対策と しての視聴回数 (②)
JPL205	1.22 回/本	0.97 回/本	0.25 回/本
JPL206	1.11 回/本	0.96 回/本	0.14 回/本

して、JPL205 では 0.25 回と大きな違いが見られた。

[2] 視聴率： JPL205 < JPL206

視聴率は JPL206 のほうが高い。つまり、ビデオを見ずに授業に出席する学生の数は JPL206 のほうが少ないということである。初級後期は受け身や使役、敬語など、文法が難しく複雑になってくるため、予習の必要性が高くなるためだと思われる。

[3] 成績上位層の学生に見られる特徴

学期の最終成績により、以下のように学生を四つのグループに分類した。

最終成績が 95 点以上の超上位層の学生は、一本のビデオにつき視聴はほぼ一回であった。また、超上位層、上位層の学生の中には、授業の直後や昼食後など、いつもほぼ同じ時間にビデオにアクセスしている学生もいた。成績のいい学生にとってビデオによる予習は、一度見れば次回の授業の準備になるため、取り組みやすいものであったようだ。

	最終成績	一本のビデオの平均視聴回数	
		JPL205	JPL206
超上位層	95 点以上	1.02 回/本	1.02 回/本
上位層	90 点～94 点	1.40 回/本	1.13 回/本
中位層	80 点～89 点	1.37 回/本	1.17 回/本
下位層	79 点以下	1.23 回/本	1.24 回/本

セスしている学生もいた。成績のいい学生にとってビデオによる予習は、一度見れば次回の授業の準備になるため、取り組みやすいものであったようだ。

3-2 自分なりの学習ストラテジーの獲得

学生のコメントから、学生が様々な方法でビデオを活用していたことがわかった。

- [1] ノートを取りながらの視聴：ビデオを見ながら自分のノートを作ること、授業ではそれを参考にしながら、練習に集中することができる。
- [2] 倍速での視聴：「日本人が話すスピードはビデオより速いと思う」という理由で、学期の途中からビデオを 1.25 倍速にして見ていた。
- [3] 濃淡をつけた視聴：順序は人それぞれだが、一度は集中してビデオを見、もう一回は例えば宿題や家事をしながら視聴する。また、ビデオを複数回見る学生でも、連続して見る学生と数十分から数時間のインターバルを置いて見る学生といた。
- [4] シャドーイングの練習としての視聴：文法の予習をしながら、同じビデオを使ってシャドーイングの練習もしていた。学生にとっては一石二鳥の使い方だと言える。

4. まとめ

学生のビデオの見方、活用の仕方は様々である。どの学生も、最初から一貫して同じ見方をしているわけではなく、試行錯誤しながら徐々に自分にあったストラテジーを獲得していく。この結果をもとに、各学生の日本語のレベルに合わせたビデオ予習の方法をアドバイスするなどして、より有効なビデオ予習、反転授業を目指したい。

参考文献

- 橋本拓郎 (2018) 「反転授業における予習率と予習の質を高めるための実践報告」2018 CAJLE (カナダ日本語教育振興会) Annual Conference Proceedings
- 船守美穂 (2014) 「反転授業の可能性と課題：外国語教育において反転授業は有効か？」『外国語教育メディア学会関東支部第 133 回研究大会発表要綱』 pp.46-51

アラビア語母語場面におけるサウジアラビア人の依頼会話

—金銭及び時間の負担度による違い—

ヤズィード ナーセル（東海大学）

平成 29 年、日本・サウジアラビアビジョン 2030 が策定された。これによって両国間の幅広い分野で協力プロジェクトが今後一層進展するものと期待される。現在、ビジネスや文化などの様々な交流が続いているが、今後は両国間の人的交流もこれまで以上に増えると考えられる。筆者もこれまでの数々のサウジアラビア人と日本人の交流を見てきたが、本調査はこの両国の違いの一端を、談話完成テストの手法を用いて明らかにしようとするものである。

筆者は約 12 年間のリヤドのキングサウド大学における日本語教育の経験を持つが、日本人と交流するサウジアラビア人は日本人の態度に対して、不満や批判をいう者が多いことに気づかされる。一方、日本人もサウジアラビア人の態度を問題視することが多い。このような会話をしていると、日本とサウジアラビアはまったく違う文化であることを実感させられる。しかし、なぜ両者は相手に対しそのような不満などを感じているのであろうか。もちろん、教育や宗教に対する見方などという要因があって、コミュニケーションが円滑になりにくいのかかもしれないが、より科学的データに基づいた調査が必要である。

研究方法としては、日本人とサウジアラビア人が金銭及び時間の貸借において、どの程度負担を感じるのかを談話完成テストを用いてデータ収集を行った。金銭及び時間を選んだ理由は、日常生活の親友との関係の中で比較的頻繁に遭遇する場面だと考えられるからである。加えて、金銭や時間は数量的に表せるので、条件間の違いが調査協力者にもわかりやすいと考えた。

談話完成テストの設定場面として、金銭及び時間の依頼場面のそれぞれ負担度を変え、以下のような四つの場面に分けた。そして、それぞれの場面における依頼側、被依頼側の談話構造や表現についての分析を行う。

- ① 親友に 500 円を借りる場面。
- ② 親友に 10,000 円を借りる場面。
- ③ 親友に 5 分ぐらいのアンケートに答えてもらう場面。
- ④ 親友に 30 分ぐらいのアンケートに答えてもらう場面。

データは 2020 年 3 月に、キングサウド大学の言語翻訳学部の学生 53 名（男性）に対して行われた上記の場面の談話完成テストより収集された。また、談話完成テストはネット上で実施された。

結果に関して、特徴的なところに限定し、以下に述べる。

- ① 親友に 10,000 円を借りる場面に「非常に負担に感じる」と答えた日本人は 47.7% だった。その反面、「非常に負担に感じる」と答えたサウジアラビア人は 7.3% であった。
- ② サウジアラビア人も日本人も「10,000 円を借りる場面」が最も負担に感じたと言っている。しかし、「30 分ぐらいのアンケート」を頼まれた場面で最も負担に感じたと言った日本人は 21.7% だったのに対して、サウジアラビア人は 46.4% であった。
- ③ サウジアラビア人は親友に金銭をお願いする際、「今ちょっと現金はない、私の分も払ってください。」のような依頼が多い。「すみません」などのような言葉は使用せず、直接的な依頼だと分かるだろう。
- ④ サウジアラビア人は親友に 10,000 円を貸す場面には、状況説明があって、発話が長い。依頼の最後に「報酬が入ったら、返すようにする」という文が多い。これはサウジ

アラビアの国立大学では毎月日本円で 35.000 円を報酬として全ての学生口座に振り込んでいるからである。

調査結果から、サウジアラビア人は依頼の際、金銭が最も負担に感じ、非依頼者の際、時間が最も負担を感じるということがわかった。つまり、親友に依頼するのと依頼されるとでは、負担を感じることに違いがあるということである。一方で、日本人の場合は、親友に依頼するのと依頼されるのも、金銭に関する依頼に対し負担度が高いことが示された。また、談話完成テストの結果から、サウジアラビア人は直接的な依頼表現を多く用いることがわかった。このような依頼に関する負担度がサウジ人の依頼表現に影響を与えていることも考えられる。

中国の教育課程における伝統文化と異文化の影響について

一 高度な先進の文化と主体性形成の視点で

張亜寧（京都市立芸術大学三木研究室外国人研究者）

本研究で、中国の教育課程における伝統文化と異文化の影響について、その一つは、中国の漢から清までの約二千年に及ぶ封建王朝において、漢民族だけでなく、他の民族に統一された多数の王朝でも、王朝の安定を重要視し、中国の伝統文化で重要な位置を占めた儒家の思想が教育課程に採用されてきたこと、そしてもう一つは、中国の清王朝末期からの100年間、高度な先進の異文化である日本、アメリカ、旧ソビエトなどの当時の教育課程を基に、伝統的な教育課程の内容と形式を大幅的に改訂した中心になってきたことを展開する。更に高度な先進の文化と主体性の視点で異文化間教育の主体性形成を検討する。

1. 中国の古代の伝統教育課程の確立と継続

中国歴史の初期に当たる夏、商、周、戦国、秦までは、経済水準（生活水準）も低く、教育は主に支配層により管理され、支配層と貴族の子どもたちを後継者として育成するものであった。商（約 BC1600-BC1046）の時代には、高等文明の証である甲骨文（または陶文、金文）が使用され、周（BC1046-BC256）の時代には、《周礼》、《礼》、《礼記》などの典章、制度、礼儀、風俗に関する竹簡が多数作成された。このなかには商王朝における“右学”という青少年の学校及び“左学”という児童の学校があり、《礼》、《楽》、《射》、《御》、《書》、《数》の六芸が教育内容として追加されていたと記されている。周の時代は、主に西周（BC1046-BC771）と、後期の東周（BC770-BC256）の二つに分けることができ、西周の教育は、《礼（五礼）》、《楽（六楽）》、《射（五射）》、《御（五御）》、《書（六書）》、《数（九数）》の六芸をより充実させた内容で行われていた。東周は官府の教育が衰退し、その代わりに私学が生まれ普及した。この時代には、「諸子百家」と呼ばれる思想家たちが続々と現れて「百家争鳴」という輝きの時代を作り出した。そのなかでも有名なのは、儒、道、陰陽、法、名、墨、縦横、雑、農、兵、医などの「家」である。この時代に古代中国の文化と思想及び教育は頂点を極めた。

秦王朝の滅亡により、中国の歴史上、非常に重要な王朝となる漢王朝（BC206-AD220）が誕生し、儒家思想優先の国策として採用され、他の学術思想や流派の発展が妨げられ、歴史において中国の政治と教育を変革する一つ臨界点となっている。教育課程と内容には儒家の「五経」の科目として、《詩》、《書》、《礼》、《易》と《春秋》を採用し、後の中国約二千年の封建王朝にも排他的に存在し、強固な中国伝統文化の一つとして生き続けている。その後の王朝交代による混乱期、安定期、及び漢族による政権、または少数民族による政権など、社会情勢は激動したが、王朝のトップに立つ支配層が、古代中国のように広大な国土と多民族、そして人口が多い国を統治する術や方法及び思想等を考えた結果、いずれも儒家思想により構築された教育課程を採用したからである。

2. 高度な異文化による伝統教育課程の改革

1) 日本の学制を参考にした王朝の教育課程の改革

清朝末期、イギリスなどの列強とのアヘン戦争（1840-1842）により、不平等条約を強いられ、1894年の「甲午戦争」（日本では「日清戦争」といわれている）で日本に敗れ、1900年8カ国連軍が、都の北京まで侵入し、皇帝は西安へ逃げ王朝を激震させた。これらの出来事は、王朝に根本的な改革が必要だと痛感させ、教育方面でも1902年、清王朝から《欽定学堂章程》が公布された。この新しい教育制度は基本的には当時の日本の教育制度を真似たもので、それに儒家などの伝統教育を加えて制定された。

2) アメリカの学制に基づく軍閥政権の教育制度の改革

中国の清王朝滅亡後、1912年に中華民国の教育部により、《普通教育暫行弁法》と《普通教育暫行課程標準》が公布され、主に形式と内容において清王朝の旧文化、旧教育内容が排除され、初めて課程基準という言葉が使われた。この時期の教育制度は、完全にオリジナルなものではなく、当時の日本の教育制度がかなり参考にされている。

しかもこの1919年4月には、胡適と陶知行などを弟子とするアメリカの思想家・教育家のデューイが中国で研究を開始し、二年間ほど続けられた。近代アメリカ教育と教育課程の状況が紹介され、中国教育界に深い衝撃を与えた。1921年10月には全国教育会連合会第七回年會が開催され、新しい学制の改革の草案が提出され、主にアメリカの学制を参考に作成されていた。更に1922年に第八回の同年会で訂正され、大總統令として《学校系統改革案》が公布された。この改革案には、初めて小中高の学制に六三三制を採用し、現代中国の教育学制に大きな影響を与えている。1923年6月、全国教育会連合会の決議として《中小学課程標準綱要》が公布され、後に1928年、1932年、1940年の数回にわたり修正され、基本的に1949年までの中華民国の教育制度として採用されていた。

3) 旧ソビエトによる「教育計画」と「教育大綱」

1949年の中華人民共和国建国後から2000年代初期に至るまでの初等中等教育の教育課程は、旧ソビエトの影響が大きく、一貫して国家が定める「教学計画」と「教学大綱」の二つをもとに制定されてきた。従来の教育課程などの概念及び制度を廃止し、それとともに高等教育への進学を巡って、統一試験合格への激しい受験戦争が引き起こされた。

4) 「素質教育」による教育課程と課程基準の改革

こうした受験偏重教育の反省を踏まえ、2001年6月に中国の教育部は「基礎教育課程改革綱要(試行)」を公布し、素質教育を学校教育の最大の目標に置くことを求め、各教科に統一的な課程改革の要望書を提出した。2001年7月、「全日制義務教育課程標準(実験稿)」(以下「課程標準」(実験稿)とする)が発表され、のちにこの一連の課程改革を根拠とする構成主義、ポストモダン、多重知能理論及びメタ認知論などが異文化による資本主義的な理論として批判され、その課程改革の内容も知識軽視や過去否定などと非難された。しかし、これらの「課程基準」(実験稿)は十年の歳月をかけて、宣伝、試験、及び普及が行なわれ徐々に定着し、2011年5月、ついに新たな「全日制義務教育課程標準(2011年版)」が発表されるに至っている。

3. 教育課程における高度な先進の文化と主体性形成の位置付け

上述したように、中国の古代から続けられた教育課程の発生、継続、改革などの経歴を検討し、高度な先進の文化の視点で研究していくと、次の特徴があることがわかった。一つ目は伝統教育課程の構築には長い年月を必要とし、それゆえ簡単には淘汰されず、後世に非常に強い影響を与えること。二つ目は異文化的水準の低い支配者は、たとえ政権を掌握したとしても、被支配層がすでに構築している伝統的な高い教育課程を使わなければいけないということ。三つ目は高度な先進の異文化により、伝統的な教育課程に終止符が打たれやすいということである。

更に主体性の視点で考えると、支配者と被支配層、教育側と被教育側、伝統文化と異文化、原民族と異民族から、何れにせよ、共に高度な先進の文化による教育課程を求めて、主体的に高度な先進の文化を習っていることを示している。よって、同文化間教育、並びに異文化間教育も、高度な先進文化による教育の内容と形式を含む教育課程に対し、教育側と被教育側が共に主体性を持って積極的に教えると習うことが重要なのである。遂に高度な先進の文化に対し、常に教育側と被教育側の主体性を育つ教育課程を改善していく目標と努力には、異文化間教育の発展の方向の一つでもある。本研究の内容として、教育課程における伝統文化と異文化の影響を検討し、異文化間教育の主体性形成に関する改善視点を提示しておきたい。

在留外国人を対象とした社会生活スキル学習としてのごみ分別ゲーム

田中共子（岡山大学）

はじめに 在留外国人の増加に伴い、地域社会でごみの捨て方を巡るトラブルが顕在化している。迫・田中（2018）は異文化圏で暮らしていくときの要領、すなわち異文化間ソーシャルスキルを、異文化環境下での生活の仕方を会得する社会生活スキルと、文化を異にする人との付き合い方のこつや文化行動を理解し使いこなす対人スキルに分けている。ごみ捨ての要領を学ぶことは、社会生活の要領を学ぶことであり、社会生活スキルの学習にあたると考えられる。今回は、在留外国人のごみの捨て方に着目し、その教育支援策の開発を志向した。地域には多様な在留外国人が暮らす、留学生と違って構造化された教育の機会は限られており、より参加しやすい異文化間教育の形が求められる。藤原（2007）によれば、シミュレーションゲームとは、現実を抽象化した仮想空間を舞台にして、複数の参加者が決められたルールに従い、コミュニケーションにより情報を交換しながら、意思決定や判断を行って、一定の課題を解決するプロセスとされる。本研究では、心理的抵抗感が少なく、認知・行動・感情に渡るインパクトを持つ心理教育として、ごみ分別に関するシミュレーションゲーム形式の学習を試みたので、報告する。

方法

1.参加者 2020年某日に、西日本の中都市X市で開催された国際交流事業において、ごみ分別ゲームへの参加を希望した在留外国人16人のうち、最後まで参加した14名を分析の対象とした。平均年齢28.9歳、平均滞日年数48.6ヶ月、男性10名・女性4名、出身地域は東アジア2名・東南アジア8名・南アジア1名・西アジア1名・北米中南米1名・オセアニア1名で、みなアパートなど自分でごみを捨てる環境に暮らしていた。参加者には、研究協力の依頼と倫理的配慮について説明し、承諾を得た上で実施した。

2.手続き ゲームでは、ペットボトルや雑誌など、提示されたごみについて、「可燃、不燃、資源、粗大、市に出せない」のカテゴリのいずれかを判断してもらった。ゲームは5題ずつ4パターンあり、手がかりの活用や他者との協力で、正確な判断に近づけるよう構成された。まずA:単独クイズ版では一人で考え解答してもらった。次にB:単独実演版ではヒントを使うことができ、C:協力実演版ではグループで相談ができる設定で、ごみカードを分別箱に入れに行ってもらった。最後にD:単独資料版では、配られた自治体の資料をみながら回答してもらった。基本は正解1問につき1点だが、ヒントありの場合は各2点として、ヒントを使用する毎に各1点を減点した。続いてカテゴリの判断ポイントについて、アルゴリズム方式でまとめたオリジナル資料を使って解説し、まとめとして互いにごみ分別の要領を教え合ってもらった。親しみを高めるため、オリジナルキャラクター「ごみまん」を設定し、優秀者の合格証、参加賞となるキャラクターシールおよび捨て方ポイントの図解入り2020年度版オリジナルカレンダー（A4サイズ）に配した。ゲーム前後には、属性やごみ捨て意識を尋ね、反応を測定するアセスメントを実施した。

結果と考察 参加者14名中6名（42.9%）は、日本でごみの捨て方を注意された経験を持っていた。母国とのごみの捨て方の差の記述を求めたところ、分別方法の違い（母国では不要・日本とはやり方が違う）12名（92.3%）、日本ではゴミ袋指定・1名（7.6%）、との記載を得た。ゲームの得点は、A：単独クイズ版で平均3.36（SD=1.34）、B：単独実演版で平均5.64（SD=0.81）、C：協力実演版で平均4.57（SD=0.49）、D：単独資料版で平均3.50（SD=1.18）で、全問正解者はなかった。ゲームの振り返り項目の評定値（10項目、5段階評定）をみると、最高は「協力することの大切さが分かった」（M=4.14（SD=0.64））と「このゲームを現実に生かせると思う」（4.14（0.83））、次いで「ゲームはうまくできたと思う」

(3.79(0.67))と「調べることの大事さが分かった」(3.79(0.67))と「このゲームをほかの人にも勧めたい」(3.79(1.21))、最低は「ゲームは思ったほどできなかった」(2.00(1.07))であった。総じて参加者はゲームの体験を現実でも生かせると感じ、分別の仕方が分からない時には協力したり調べたりすることが大事だと理解し、結構うまくやれた楽しいゲームだったと受け止めていたといえる。

「今日のゲームで何が学べたと思いますか」と学びの認識を尋ねたところ、得られた主な記述と回答者内の割合は以下の通り。A：単独クイズ版では、ごみ分別に関する知識（5名、66.6%）と、自分が苦手とするものへの気付き（1名、11.1%）。B：単独実演版では、ごみ分別に関する知識（7名、77.8%）。C：協力実演版では、ごみ分別に関する知識（6名、54.5%）、および協力の好影響（2名、18.2%）と協力の悪影響（3名、27.3%）。好悪の影響がともに書かれたことは、グループで出した結論に正解・不正解が混在したためと思われる。D：単独資料版では、ごみ分別に関する知識（4名、40.0%）、資料を使うことの好影響（2名、20.0%）と資料を使うことの悪影響（3名、30.0%）。日本人向け資料の翻訳版が難解との記述があり、悪影響はその困難感の反映と推察される。「ごみ分別に関する知識」が4つのゲームに共通していたことから、今回のゲームは、ごみ分別に関する知識の向上に役立った、という受け止め方を読み取ることができる。

ゲーム前後におけるごみ分別に関する意識（24項目、5段階評定）の変化をみると、知識（ $t(13)=2.92, p<.01$ ）、重要性の認識（ $t(13)=2.19, p<.01$ ）、自信（ $t(13)=3.38, p<.05$ ）で有意な向上が認められた。このゲーム体験で、自分の知識が高まったと感じ、ごみ分別が規範として大事であるという認識を高め、ごみ捨てに自信を得ていたことがわかる。個人単位で評定値の変化方向をみたところでは、上記3項目に加えて分別の仕方がわかった、人に教えられる、教えらもらえらばできる、という項目で、低下より向上を示した人が多かった。正確な分別に関する難しさ、無理さ、面倒さでは、低下した人がより多かった。全体的にみれば、難しいと思ったが教えてもらえれば分別できそうで、わかった感じがするし人にも教えたいとの手応えがうかがえる。なお、ごみ分別がわかった、人に教えられる、人に教わればできるという意識の向上、および難しさ、無理さ、面倒さといった意識の低下においては、好転した人数は悪化した人数の二倍以上で、この点では好影響が確認できる。ただし一部では、否定的な変化もみられた。例えば日本滞在が比較的短い若者3名で、正確な分別は無理、細かすぎるなどの数値が上がり、困惑が増していた。

総合考察 ごみ分別への肯定的な意識の変容は、今回の体験が社会生活スキル学習として一定の効果を持つことを示唆する。ごみの捨て方が異なる国から来た参加者は、分別の努力はしても難しさを感じていた。その彼らがレクリエーション的に参加し、楽しみながらもごみ分別への理解や動機付けを高め、知識を得て、そして資料活用や協力などの対処を学んでいた。ゲーム形式は心理的抵抗感を下げ、気の重い主題を滑らかに扱える点に利点がある。ただし一部で、分別の煩雑さへの抵抗感が表現された点は注意を要する。今後の課題として、より詳しい個人差の解明や、課題設定の詳細化、ゲーム性の向上など、参加者に合わせた学習の最適化の工夫が考えられよう。

異文化滞在者のための社会生活スキルを学習する効果的な教育を開発するには、環境移行の現実を見据えて、違いを確認しながら変えるべき点と理由を対比的に解き明かしていく、異文化間教育の発想が必要と思われる。異文化適応は時間のかかるプロセスであり、ごみ捨てを要求さえすればできる行為とみるのは適切でないだろう。環境の差異への認識と段階的な変化への伴走を組み込んだ、丁寧な異文化間教育が期待される。

<謝辞> 1.科学研究費補助金・基盤B(15H0345611)による支援を頂きました。2.岡山大学文学部森重怜央さんの2019年度卒業研究におけるデータを再構成しました。発表へのご快諾とご協力に感謝します。3.X市の国際交流のNGOおよび地域の皆様にご協力を頂きましたことに深謝いたします。

地域日本語ボランティアの多文化共生社会構成概念に関する一考察

—ボランティア開始のきっかけと継続する理由から—

工藤 昭子（神奈川県立国際言語文化アカデミア）

1. はじめに

在留外国人が令和元年末時点で2,933,137人（法務省, 2020）を超え、過去最高となっている。その中で永住者、いわゆる「定住外国人」が793,164人と全体の27%を占め最も多い。定住外国人が増加している近年、大学においても多文化共生を理解するコースや講座が増えているだけでなく、地域に住む外国人と共生することを目指した日本語ボランティアグループが多数存在し、その活動内容の向上が求められている。

本稿では、日本語教育の中でも、日系人や日本人配偶者など定住外国人が地域の一員となることを支援する地域日本語教室でボランティアに参加する人に参加動機をインタビューしたものと、既に公表されている国際交流センター等の日本語ボランティアの参加動機に関する報告書を参照しながら、地域日本語ボランティアの多文化共生社会の構成概念について考察してみる。

2. 様々な日本語学習者

日本語教育には、様々な日本語学習者がおり、国内で日本語教育を受ける学習者と海外でその教育を受ける者がいる。国内では、大学等や日本語学校の留学生、小・中・高校の学校教育を受ける児童・生徒・学生、会社員などビジネスのために日本語を学ぶ学習者、研修生・実習生、中国帰国者や難民、そして定住外国人である日系人や日本人配偶者などの学習者がいる（多文化共生キーワード事典編集委員会, 2004:92）。多様な日本語学習者への教育は、高等教育機関、初等中等教育機関、研修・実習センター等、財団法人やNPO法人、地方自治体など行政が行う。それぞれの学習目的も教育の形態も異なるが、本稿では多文化共生が求められ、専門を日本語教育とする教師があまり携わることの少ない、定住外国人を対象とした地域日本語教育に着目する。

3. 「多文化共生」を捉える枠組み

榎井(2011)は、外国人の課題が何かによって多文化共生につながる活動を2つに分けた。1つ目は、「外国人政策を進める目的が日本国民と置かれている立場が決定的に違うため、社会の構成員として日本人とは対等ではないことを前提にそれを変えていこうとするもの」である。2つ目は、「国籍や民族の異なる人びとが、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こう（努力目標）としながら地域の構成員としてともに生きていくこと」を目標に進められる活動があるとし、多文化共生を捉える視点の一つを提示している。また、地方自治体も1990年以降、グローバル化が進み入管法が改定され日系人のニューカマーが増加している中、自治体の1989年「地域国際交流推進大綱」、1995年「自治体国際協力推進大綱」、2000年に先の2つの大綱について「民間団体の位置づけについて」が出されたことにより、多くの自治体が「多文化共生」の指針を作成した。大学でも、グローバル人材育成教育のためカリキュラムを国際化し、日本人学生と留学生の共修（末松, 2018）をする例も多くなっている。

日本語ボランティア活動の実態調査報告書（e.g. 東京日本語ボランティア・ネットワーク, 2018; 公益財団法人浜松国際交流協会, 2020; 小島, 2014）が多数報告されているが、日本語ボランティアの参加動機について触れた報告書は少ない。

本稿では、地域日本語教育に携わる人がなぜ地域日本語教育に参加しようと思ったのかその動機と継続理由を調べることにより、日本語ボランティアの「多文化共生」の構成概

念について考察する。

4. インタビュー結果と考察

令和2年2月に東京都内の日本語ボランティア教室で活動する日本語ボランティア2名（Aさん、Bさん）に半構造的インタビューを行った。

表1

	Aさん（30歳代、女性）	Bさん（60歳代、女性）
ボランティア歴	1年2か月	9年
きっかけ	日本語学校で働く準備をしたい	役に立ちたかった 外国人と交流してみたかった
続けている理由	大変だけど自分も勉強になるし役に立つことができる	同じ目的をもったボランティアと仲間意識がある 色々な学習者のために考えることが面白い 世話をして役に立っている気がする

浜松市の地域日本語実態調査（2020:31）に「日本語ボランティア活動を始めたきっかけ」について答えた記述をまとめたものがある。その結果から、日本語ボランティアをすることにより個人的にメリットがあると思われる動機（個人的動機）で始めたものと、社会の役に立ちたいという動機（社会的動機）で始めた人がいるといえる。多文化共生を考えて日本語ボランティアを始めた理由として捉えられるのは「海外生活を経験し、帰国して民間交流の大切さを実感した」「海外で現地の人にお世話になった」と数少なかったといえる。

表2

個人的動機	社会的動機
日本語を教えた 定年退職してボランティア活動をしたい 日本語教師の知識を活用したい その他(友人がボランティアをやっていた) (家に外国人がいつも出入りしている)	外国人支援・社会貢献・国際交流 <u>海外生活を経験して民間交流の大切さを実感</u>

本研究では、地域日本語ボランティアへの日本語ボランティアに参加する動機から「多文化共生社会」の構成概念について考察したいと思った。少数ではあるが日本語ボランティアを継続する理由もまだ個人的動機の域を出ているとは言えない。日本語ボランティアの「多文化共生」の構成概念は主観的な自分に何らかのメリットがあるものと言えるのではないか。

【参考文献】

- 榎井緑(2011)「地域国際交流協会と「多文化共生」の行方—地方財政再建の中で—」『移民政策研究』第3号, 102-115
- 小島佳子(2014)「日本語母語話者が地域日本語教室に参加する意義—日本語ボランティアの活動参加継続につながる動機付け—」『神奈川県立国際言語文化アカデミア紀要第3号』, 101-109
- 出入国在留管理庁(2020)『令和元年末現在における在留外国人数について』令和2年3月27日報道発表資料 (http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00003.html)
- 末松和子(2018)「カリキュラム国際化と国際共修：留学生と国内学生の学びあいをデザインする」『留学生教育』47, 68-84
- 多文化共生キーワード事典編集委員会編(2014)『改訂版多文化共生キーワード事典』明石書店
- 東京日本語ボランティア・ネットワーク(2018)『調査報告書：東京都内で活動しているボランティア日本語教室と日本語学習者及び日本語ボランティア』
- 浜松国際交流協会(2020)『2019年度文化庁助成事業地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 浜松市における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 地域日本語実態調査 調査結果報告書』

「食マイノリティ」と異文化間教育

―ハラール対応とアレルギー対応をめぐる―

山ノ内 裕子（関西大学）

1. 「食マイノリティ」とは

日本では 130 年前に始まった学校給食。今日では給食を通じた「食育」が行われ、小学校のみならず中学校においても学校給食が提供されている。貧困対策事業として始まった学校給食は、今日では郷土料理や海外の料理など、メニューもバラエティに富んでおり、多くの児童生徒にとって給食は学校生活の楽しみの一つとなっている。

しかし、学校では「同じ釜の飯」が食べられない子どもたちが存在する。それは、食物アレルギーの子どもたちと、宗教上の理由から特定の食物を摂取できない子どもたちである。食物アレルギーの子どもは、乳や卵、小麦など、アレルギー反応を起こすものが食べられないし、イスラム教の子どもたちは、豚肉やアルコールが入ったものが、そしてヒンドゥー教の子どもたちは、牛肉が食べられないのである。

みなと同じものが食べられないという点で、食物アレルギーの子どもたちと宗教的マイノリティの子どもたちは共通している。すなわち日本社会において、そして学校において、子どもたちは、「食マイノリティ」なのである。

2. バラバラに研究されてきた「食マイノリティ」の問題

こうした子どもたちの問題は、「食物アレルギーの子どもたち」の問題と、「外国にルーツのある子どもたち」の問題として、個々に研究・実践が行われてきた。

まず、食物アレルギーの子どもたちについては、全国の公立小中高に在籍する児童生徒の 4.5%が食物アレルギーであるが（文部科学省 2013）、2012 年の調布市内の公立小学校で起こった、学校給食での誤食による死亡事故を契機に、医学や栄養学の分野を中心に研究が重ねられるようになった。

文部科学省は、日本医師会および日本小児アレルギー学会と連携して 2015 年に「今後の学校給食における食物アレルギー対応について（通知）」および「食物アレルギー対応指針」を発出。これにより、食物アレルギーに対応した学校給食を提供する学校や自治体が増えてきた。とはいえものの、全ての学校や園において、学校給食に対する十全な対応が取られているとは言い難い状況である。なぜなら、「安全上の対応が困難である」という理由から、小学校や園において給食の提供を拒否されたり、幼稚園や保育園への入園を拒否されたりするケースも少なくないからである。

一方、宗教等の理由から食に禁忌のある子どもたちの多くは、外国にルーツのある子どもたちである。「日本語指導が必要な児童生徒」でもあることから、日本語指導や教科指導といった「適応指導」や、進路指導や多文化共生教育が実践の中心であり、食への対応は二の次である。豚肉や牛肉などに禁忌があっても、食物アレルギーの子どもたちのように除去食や代替食を提供する「合理的配慮」は行われず、「弁当持参」という各家庭へ日々の負担を強いる形で「解決」が図られている。2019 年から施行された新入管法により、宗教的理由から給食を食べることのできない子どもたちは、今後増加する見込みである。

このように、学校給食において、食物アレルギーや宗教等の理由から特定の食物を摂取できず、その結果、食生活において大きな制約がある子どもたちへの対応が喫緊の課題となっているが、学校現場での対応は不十分である。外食産業や航空業界などにおいて食のダイバーシティ（多様性）対応が進み、留学生を多く受け入れている高等教育機関におい

でも、同じように対応が進み始めている。しかし、なぜ、義務教育や就学前教育においては、同様の対応が実現しないのだろうか。

こうした問いに、既存の学術研究は十分に答えることはできない。学校給食は教育活動の一つであり、小学校及び中学校の学習指導要領においても、特別活動における「学級活動」の一つとして明記され、学校給食を「食育」と結びつけた教育学的研究や教育実践は増えているのに、その学校給食を食べることが「できない」子どもたちのことを取り上げた教育学的研究がほとんど見当たらないのは、「食マイノリティ」の給食問題を、「食マイノリティ」が学校のなかで「承認」（ホネット 2003）されずに排除されている問題として捉える視点が、これまでの教育学に欠けているからではなかろうか。

3. 学校給食における食マイノリティへの対応

食物アレルギー児童生徒に関しては、各自治体が国の「食物アレルギー対応指針」に即して対応を行っているが、自治体によって対応は様々であり、除去食や代替食ではなく、弁当持参という事例も見られる。一方、宗教的マイノリティの児童生徒に関しては、主な除去内容は豚肉・豚由来成分とアルコール類であるが、こうしたものを調理に用いない宗教食対応（ハラール対応）をしている学校は多くない。

なお、食物アレルギーの場合も宗教的マイノリティの場合も、弁当持参の場合は、朝、家を出る時に弁当を持参し、校内の冷蔵庫で保管するのが一般的である。冷めたお弁当は美味しくないので、出来立てが食べられるようにと、毎日、給食時間の直前に学校まで弁当を届ける保護者もいれば、学校のメニューに似せた「コピー弁当」を作る保護者もいる。

4. 安全・安心で、「公平」な学校給食の実現をめざして

インクルーシブ教育の観点に立てば、食物アレルギーの児童生徒だけではなく、宗教的マイノリティの児童生徒に対しても、「合理的配慮」が行われることが必要である。日本では、「合理的配慮」といえば、障害者への対応と理解されることが多いが、松波（2015）によれば、「合理的配慮」概念は、アメリカにおいては、宗教差別への対応として生まれたという経緯がある。日本では、「合理的配慮」はあくまで「障害者問題」分野に限定された用語として捉えられており、他のマイノリティの問題、人権課題の解決につながるものとして理解されていない（松波 2015:308）。インクルーシブな学校給食を実施するためには、食物アレルギーの子どもたちだけではなく、ムスリムなど宗教的マイノリティの子どもたちに対しても、同様の対応を行うことが必要である。

日本社会において、異なる文化的背景をもつ子どもたちはますます増えることは予測される。「食育基本法」によって国を挙げて食育が推進され、学習指導要領において学校給食が教育活動と定められている以上、学校においては、誰をも排除しない、インクルーシブな学校給食の提供が求められていると言える。実際、食物アレルギー対応に加え、ハラール対応などの宗教食対応を進めている学校がある。また、小中学校よりも保育園の方が宗教食対応の実施に若干、前向きである。

近年、異文化理解教育の一環として、学校給食において、外国の料理が出ることは珍しくないが、同様に「卵乳小麦を用いないアレルギー対応メニュー」や「豚やアルコールを用いないハラール対応メニュー」の日があってもいいのではなかろうか。

引用文献

ホネット、アクセル/山本啓・直江清隆共訳（2003）『承認をめぐる闘争-社会的コンフリクトの道徳的文法』、法政大学出版会。

松波めぐみ（2015）『『合理的配慮』概念の理解をめぐる試論：人権教育の観点から』、世界人権問題研究センター『研究紀要』第20号、303-324ページ。

「生活者としての外国人」は地域日本語教室に何を求めているのか

御館久里恵（鳥取大学）

1. 研究の背景と目的

2000 年前後を境に、生活者を対象とした地域における日本語支援活動を、多文化共生の地域社会形成を目指す社会保障・社会教育の場として捉えようとする議論が高まった。そして日本語教育学会編(2008)において、専門家による日本語教育と、生活者としての外国人と日本人が対話・協働する場の2つを中心とし、多文化共生に関わる多様な要素が連携するシステムが提示された。さらにこのシステムに必要な人材として、コーディネーター（システムコーディネーター／地域日本語コーディネーター）、地域日本語教育専門家、日本語ボランティアが挙げられ（日本語教育学会編, 2011）、それぞれに必要なとされる資質・能力や養成の在り方も提示された（文化審議会国語分科会, 2018）。しかしこれらの議論には、実際に活動の場に参加する在住外国人等の視点がほとんど取り入れられていない。そこで本研究では、地域の日本語教室に参加する外国人へのインタビュー調査から、「生活者としての外国人」が地域の日本語教室での活動や支援者に何を求めているのかを明らかにしたい。

2. 調査の概要と分析方法

外国籍住民の割合が比較的多い6つの地域において、国際交流協会等やボランティア団体が開催している日本語教室に参加している在住外国人6名に、インタビュー調査を実施した。インタビューは日本語で実施し、半構造化形式で、来日の経緯や教室への参加経緯、教室に参加する中で印象に残っていることや支援者に対する思い、今後の夢や目標等を聞いた。所要時間は50分から1時間30分程度であった。6人のインタビュー時のプロフィールと、参加している日本語教室は以下の表の通りである。

	出身	属性	滞日歴	現在参加している日本語教室と支援者
Aさん	ブラジル	定住者	17年	県国際交流協会が立ち上げた日本語教室（コーディネーター・ボランティア）
Bさん	ペルー	日本人の配偶者	22年	ボランティアによる日本語教室
Cさん	フィリピン	日本人の配偶者	1年8か月	県国際交流協会主催の日本語教室（講師）
Dさん	中国	家族滞在（留学生の配偶者）	3年	市国際交流協会主催の日本語教室（コーディネーター・ボランティア）
Eさん	ベトナム	技能実習生	2年10か月	ボランティアによる日本語教室
Fさん	ベトナム	技能実習生	1年	市国際交流協会の日本語教室（コーディネーター・ボランティア）

文字化したデータを、佐藤(2008)にしたがい、質的データ分析ソフト「MAXQDA」を用いてコーディング分析した。データのセグメントごとに、小見出しになるようなコードを付け（オープンコーディング）、それらを相互に関連付け、より抽象度の高い概念的カテゴリーに相応するコードをつけた（焦点的コーディング）。さらに、事例ーコードマトリックスを用いて事例間の比較を行いながら概念的カテゴリーの妥当性を検討した。以下、概念的カテゴリーを【】内に示す。

3. 分析結果と考察

3.1. 教室への参加・継続動機

6名はそれぞれ、子育てが一段落したこと（Bさん）やリーマンショックによる失業（Aさん）、日本語能力検定試験に合格したい（Bさん・Eさん）、独学や生活の中で覚えることが難しい（Aさん・Cさん）といった理由から、現在の教室に参加するようになった。

日本語教室への参加を決める理由として、生活環境や、(特に滞在歴が長い人の場合は)ライフステージ・ライフイベントが影響していることがわかる。また、現在の教室への参加を続けている理由、及び他の教室に参加しなくなった理由として、【自宅や職場からの距離】、【開催曜日・時間】、【他の参加者と会う楽しみ】、【自分の日本語レベルとの適合】、【活動の形態や方法】が挙げられた。教室の選択や参加の継続には、物理的な要因と、中身に関する要因とがあることがわかる。

3.2. 教室の活動内容について思うこと

6名が参加している教室の主な活動内容は、教科書を中心とした文法や読解(Eさん)、検定対策(Bさん・Fさん(土曜))、トピックに基づく会話(Aさん・Cさん・Dさん・Fさん(日曜))と様々であるが、【他の参加者と話し合えること】、【生活や文化についての知識や体験が得られること】が共通して印象深いこととして語られている。前者に関しては、3.1の教室継続理由とも併せて、どのような内容を扱うにしても、他者との豊かな相互作用が地域日本語教室での活動に求められていると言える。後者については、お祭りへの参加や酒蔵見学といった地域文化に関するものだけではなく、防災訓練、応急処置、交通ルールといった安心・安全に関わる内容が、自分たちにとって非常に重要な活動であると位置づけられており、生活課題そのものを地域日本語教室での活動内容にすることの重要性を示唆していると言える。

3.3. ボランティアに対する思い

6名が参加している教室の支援者は、資格を持った有償の講師(Cさん)、日本語教授法を学んだボランティア(Bさん・Eさん)、有償のコーディネーターと対話の相手としてのボランティア(Aさん・Dさん・Fさん)と様々であるが、支援者に対して共通して肯定的に語られることとして、【親切・親しみやすい】、【熱心】、【わかりやすい話し方】、【自分たちの様子をよく見ている】、【日本語以外のことも相談できる】といったものがあり、さらに資格を持った講師や教授法を学んだボランティアについては、【指導の技術や方法が豊富】といった評価があった。これらは、「講師」、「コーディネーター」、「ボランティア」といった支援者の立場や位置づけによって、養成において何に重点を置くべきかについて有用な視点を提供していると言える。

4. まとめと今後の課題

以上本発表では、「生活者としての外国人」の語りから、地域日本語教室の活動と支援者に求められていることを浮かび上がらせた。今後、地域における日本語支援活動の体制整備を行っていくにあたって、これらの視点を、教室の設置・運営、活動の内容・方法、人材の配置と養成のあり方に反映させていく必要があると考える。

【引用文献】

- 佐藤郁哉(2008)『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社
日本語教育学会(編)(2008)『平成19年度文化庁日本語教育研究委嘱 外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発(「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業)ー報告書ー』
日本語教育学会(編)(2011)『平成22年度文化庁日本語教育研究委嘱 生活日本語の指導力の評価に関する調査研究ー報告書ー』
文化審議会国語分科会(2018)『日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)』

【註】本発表は、神吉宇一(武蔵野大学)、柳田直美(一橋大学)との共同研究の個人発表である。また本研究は、JSPS 科研費 16H03435(研究代表者:義永美央子)の助成を受けたものである。

東北地方在住の日本語非母語話者を対象とした方言理解支援ツールの評価

斎藤 敬太（津田塾大学非常勤講師）

1. はじめに

発表者は、東北地方在住の日本語を母語としない人々（以下「非母語話者」）の方言理解支援ツールとして、日本語母語話者・非母語話者双方への調査から日常生活で耳にするとと思われる方言を収録した『東北地方の外国人住民のための「くらしの方言集」』（以下「方言集」）を作成し、東北地方各地の国際交流協会に配布した（図 1）。本発表では、方言集を使用した非母語話者と地域日本語教室のボランティア教師（以下「日本語支援者」）の双方から得たフィードバックについて取り上げる。

2. 方言集の概要

方言集では、118 の方言項目を見出し語として採用した。見出し語の選定に当たっては、東北地方の日本語母語話者（東北出身の他地方在住者と東北在住の他地方出身者を含む）が現在どのような方言項目を使うあるいは聞くかを、発表者が予め用意した方言リストを用いて明らかにした「方言使用調査」、そして「方言使用調査」で日本語母語話者が使うあるいは聞くとした方言項目を含む短い会話を録音し、それを東北地方の非母語話者に聞かせ、どの程度理解できるか、あるいは知らなくても推測できるかを明らかにした「方言理解調査」、この二つの調査の結果をもとにした。方言集には平易な表現を用いた標準語以外に英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・インドネシア語による訳も加えた。また、フルカラーによるイラストや方言の分布図を掲載したり、例文の音声を収録した CD を付属したりするなど視聴覚的にも理解しやすいよう配慮した（図 2）。



図 1. 方言集と付属 CD

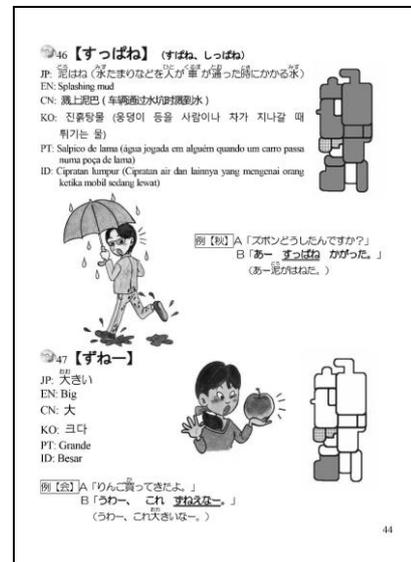


図 2. 方言集の一部ページ

3. 方言集の評価

方言集を実際に手に取った非母語話者や日本語支援者などは、使ってどのように感じたのだろうか。以下、方言集を配布した各機関に寄せられた地域日本語教師や外国人住民のフィードバックを、肯定的なものから否定的なもの、そして具体的な提案まで含めて、抜粋した上で掲載する。

3.1 非母語話者

- ・とてもいい、素晴らしい
- ・青森に住む外国人には役立つ
- ・地図がわかりやすい
- ・なかなか他の多言語表記の中にインドネシア語があることはないのうれしい
- ・ベトナム語の説明がほしい
- ・本のサイズが小さい
- ・どこ地方の方言かもっとはっきり表わした方がよい
- ・自分の地域で使わない（聞いたことがない）方言あり、わからない
- ・標準語を覚えたいので必要ない

3.2 日本語支援者

- ・学習中に方言について聞かれたときに利用できるのがよい
- ・サイズや紙の厚さ、表紙の紙質などが使いやすい（何度も繰り返しめくることが想定されるのである程度の厚さがあるこの紙質は使いやすい）
- ・外国語訳はもう少し小さいフォントでいいような気がする
- ・字の間隔、フォントが大きすぎる
- ・語彙のボリュームは、現地で特徴的かつ、普通でも使うような言葉はかなり網羅していると思われる
- ・方言が使われている地域の色分け表示わかりやすい、見てすぐにわかる
- ・イラストが多数使われているのが見やすくよい
- ・音声 CD は、スピーカーが東北弁ネイティブなので生々しく、いい
- ・音声 CD に男性の声だけだと何か重いので、それに女性が入るといいアクセントになる
- ・できたら、その地方ごとに方言を分けて記載してあると読みやすいと思う
- ・うしろに索引があると便利だと思う
- ・まだ日本語がうまくできない学習者にとっては混乱させる内容である
- ・外国人の暮らしに役立つものとは思えない

4. まとめ

「役立つ」というものから「標準語を覚えたいので必要ない」「役立つものとは思えない」というものまで、様々な評価を得た。非母語話者・日本語支援者両者の意見から地域ごとに分けたバージョンを検討する必要がある。また、「ベトナム語の説明がほしい」という意見に関しては、発表者としても必要性があると考え。発表者は今後の外国人看護師・介護福祉士の需要増加を理由にインドネシア語を採用したが、全国的に在留者数が急増しているベトナムについても、その多くは留学生や技能実習生であるものの、2014年にインドネシアと同様に EPA による看護師・介護福祉士候補者の受け入れを開始しているということを考慮すると、ベトナム語も採用すべきであったと考える。これらの評価を踏まえ、地域日本語教育における選択肢の一つとして、より良いツールを提供していきたいと考える。

謝辞

本研究は、公益財団法人日本科学協会の平成 28 年度笹川科学研究助成による助成を受けたものである。また、方言集の設置・配布に協力していただいた公益財団法人青森県国際交流協会、公益財団法人岩手県国際交流協会、奥州市国際交流協会、金ヶ崎町国際交流協会、公益財団法人仙台観光国際協会（仙台多文化共生センター）、公益財団法人秋田県国際交流協会、公益財団法人山形県国際交流協会、会津若松市国際交流協会の皆様にお礼申し上げます。

非伝統的留学プログラム開発・実施に影響を与える要因について

-日本の4大学のASEAN留学プログラム事例-

星野晶成（名古屋大学）

1. 研究の背景

近年、日本からの海外留学は変容し始めている。文部科学省の「日本人の海外留学者数(OECD等による統計)」では、学位取得目的の日本人長期留学者は82,945人(2004年)をピークに減少し続け、2010-16年の間では55,000人前後の派遣人数で滞っている(長期留学停滞)。一方で、日本学生支援機構の「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」では、日本の高等教育機関に在籍する大学生の留学者数は42,320人(2010年度)から105,301人(2017年度)と約2.5倍に増加している。そして、この内6割が1ヶ月未満の滞在である(短期留学増加)。また、米国等の先進国や東アジア(中国・韓国等)以外の新たな留学先国の出現も確認できる(留学先の多様化)。例えば、上述の日本学生支援機構の2010-2017年度の調査では、米国への留学増加率は約1.7倍(7,454人から12,683人)であったのに対して、東南アジアのタイは約10.3倍(468人から4,838人)、マレーシアは約13.3倍(209人から2,754人)、シンガポールは約7倍(288人から2,032人)、フィリピンは約11.9倍(311人から3,700人)、ベトナムは約9.5倍(254人から2,413人)、そして、カンボジアは約15.5倍(55人から850人)の増加率である。他国への留学増加も確認できるが、特にASEAN(The Association of Southeast Asian Nations, 日本語名称: 東南アジア諸国連合)加盟国への増加率が他国より目立っている。更に、2010年以降から文部科学省が日本人の留学促進政策・競争的補助金事業を大学対象に施行し、海外での学習・体験をカリキュラム化し始めている(カリキュラム化)。これ以外に、2013年の「日本再興戦略」では、日本人の海外留学者数の数値目標が初めて設定された(2020年までに12万人)。つまり、大学生の外国語能力や異文化理解力の向上を含む留学機会の創出が大学教育で求められたことで、日本からの留学が大きく変容し(長期留学停滞、短期留学増加、多様化、カリキュラム化)、これまでとは異なった、非伝統的留学が拡大している。

2. 本発表の概要・目的

上述の背景を踏まえて、本発表では、日本の大学における非伝統的留学の1つであるASEANへ短期間の留学プログラム(以下、ASEAN留学)の開発・実施に影響を与える要因の一部を明らかにする。具体的には、事例研究対象の4大学(AからD大学)において、留学プログラムに従事する教職員(29名)へのインタビューを通して、プログラムの開発・実施要因の特定を試みた。本発表の構成として、まずASEAN留学の全体像を把握する。次に、先行研究として、留学参加やその開発・実施に関わる動機・要因を検討し、海外の研究では様々な国・地域への学生の留学動機の知見蓄積が多く存在しているが、日本では同様の研究が盛んではないことを確認する。また、大学組織として、留学プログラムの開発・実施の要因・動機の知見も不足していることも確認する。これによって、ASEANをはじめとする途上国への留学プログラムの形成要因・動機を分析することが学術的にも実務的にも重要であることを指摘する。この上で、インタビュー内容分析をおこなっていく。

3. 調査・分析結果

事例研究4大学での教職員インタビューの内容を分析した結果、ASEAN留学プログラムの開発・実施に影響する要因・動機として、大きく5つ挙げる事ができた(「政策の後押

し、「卒業生の存在」、「教職員の英語への態度」、「親日・親 ASEAN」、「近距離・安価」)。更に、これら要因は、「政策の後押し」は「政策的要因」、「卒業生の存在」は「人的要因」、そして、「親日・親 ASEAN」、「教職員の英語への態度」、「利便性・安価」は「社会文化的要因」と捉えることもでき、それぞれ異なる種類の要因だと理解できる。更に、分析を進めると、これら5つの要因は4大学での共通証言と大学固有の証言にも分けられる。例えば、「利便性・安価」、「親日・親 ASEAN」、「政策の後押し（2010年以降の日本人の留学促進政策）」といった要因は、4大学全ての教職員から一様に得られた証言であり、4大学の共通要因・動機と言える。「利便性」は日本とASEANとの距離や近経度という位置関係の中での要因であり、「安価」は日本や他国・地域（特に先進国での留学プログラム）との物価や費用と比較した時に際立つ要因である。また、「親日・親 ASEAN」といった要因は、日本の大学教職員が各々の意識を、欧米ではなくアジアと位置付けていることから生じている。さらに、「政策の後押し（2010年以降の日本人の留学促進政策）」は、事例研究対象の大学を選定するときに課した基準の一つである。つまり、「利便性・安価」、「親日・親 ASEAN」、「政策の後押し（2010年以降の日本人の留学促進政策）」といった要因は、アジアや日本国内外という国・地域を軸にした枠組みの中で、抽出できる4大学の共通要因・動機になる。反対に、「卒業生の存在」、「政策の後押し（2000年前半までの外国人留学生受入れ政策）」といった要因は、大きな括りでは共通するが、各大学では意味が異なる。例えば、「卒業生の存在」は大学によって、「学術分野における ASEAN 卒業生」（C、D 大学）、「ビジネス分野における ASEAN 卒業生」（B 大学）、「ASEAN の大学を卒業した日本人」（A 大学）と卒業生の活躍分野と国籍が異なる。同様に、2000 年前半までの外国人留学生受入れ政策を中心とした「政策の後押し」を考えた場合、A、C、D 大学は大学の創立は 2000 年以前のため、この政策の渦中にある。ところが、2000 年以降に開学した B 大学では、政策重点項目の移行期であるため、外国人留学生受入れ政策の影響を他 3 大学に比べると強く受けているとは言い難い。さらに、「教職員の英語への態度」は、各大学と教職員によって異なる。A、C、D 大学は、ASEAN を英語の使用頻度が高い国・地域であり、英語を学べ、英語で学術活動を実施できると認識している。反対に、B 大学は英語の使用頻度が高いことを認めつつも、ASEAN の現地語の重要性を高く認識している。また、英語の使用頻度が高いという認識は、教員は「英語を使う」という立場をとる一方で、職員は「英語を学習する」という立場をとる傾向が強かった。これらの要因を踏まえて、本発表では、各要因が時代を経て相互に作用し合っていることを示唆し、留学プログラムは年代的・社会的に何層にも要因が重なって構築されることが推察できことを指摘する。今後、まだ指摘されていない開発・実施に関わる要因（例えば、開発・実施に携わる教職員の動機）を更に調査して、構築した概念図を深く検討していく予定である。

本発表は以下の論文に新たな視点を追加してまとめたものである。

星野晶成. (2020). 「なぜ日本の大学は ASEAN で留学プログラムを開発・実施するのか?」. 『国際開発フォーラム』 50(8), 1-20

【謝辞】

本発表は以下の助成を受けて実施したものである。

科学研究費助成事業「日本人の非伝統的海外留学の拡大とそのメカニズム解明」(若手研究)
[課題番号：19K14258]

**日本人学校におけるバイリンガル・バイカルチュラル人材育成のための
プログラム開発とそのための教員研修のプログラム開発
～ 日本人学校日本語力向上プログラム合同研究会の実践から～**

近田由紀子（目白大学）

【目的・概要】

海外では、日本人学校においても長期滞在や国際結婚家庭の児童生徒が増加傾向にある。彼らの日本語力は十分でなくても母語の力は高い傾向にあり、適切な日本語支援・学習支援ができれば、バイリンガル・バイカルチュラル人材としての成長や活躍が期待できる。また予測不能な困難な状況にあっても、国内外をつなぐ架け橋となる可能性も期待できるだろう。しかしながら、その教育を担う日本人学校の教師の多くは、日本語指導をはじめ、バイリンガル・バイカルチュラル人材育成のための知識やノウハウを持っていない。児童生徒のみならず教師の力量形成やグローバル教師としての成長が求められている。

そこで、公益財団法人海外子女教育振興財団は、2017年度より文部科学省「在外教育施設における高度グローバル人材育成拠点事業」を受託し、「日本人学校におけるバイリンガル・バイカルチュラル人材育成のためのプログラム開発とそのための教員研修のプログラム開発」を進めてきた。本発表では、複数の日本人学校が初めて合同で開催した「日本人学校日本語力向上プログラム合同研究会（以下、合同研究会という）」の試みを報告する。

そして、各校の実践報告の内容や、授業者の振り返り、研究会参加者のアンケート結果等を分析し、本プログラム開発における合同研究会実施の成果と今後の課題を明らかにする。

【日本語力向上プログラム開発と合同研究会までの経緯】

2017年度より3年間、台北日本人学校、台中日本人学校、高雄日本人学校において、日本語指導プログラムの開発を進めてきた。汎用性のある日本語補習の学習活動案や在籍学級での日本語指導の手立て等を公開している。

2019年度からは、マニラ日本人学校、大連日本人学校、青島日本人学校が加わり、日本人学校における新たな日本語指導として、総合学習型日本語指導や、バイリンガル・バイカルチュラルの視点を重視した日本語力向上プログラム開発に取り組んだ。

これらの成果を共有し次の展開へと進めるために、2020年2月21日マニラ日本人学校を会場に、日本人学校の教員研修として合同研究会を開催した。なお、新型コロナウイルスの影響によりマニラ会場

に来られない参加者には、Zoom会議システムも活用することにより、報告・情報交換・視聴ができるようにした。（詳細は「AG5日本人学校・補習授業校応援サイト」<https://ag-5.jp/report/theme2>）

報告・情報交換会	日本における日本語指導の現状－浜松市の取組－ 研究提携校による実践報告－台北・台中・マニラ日本人学校－
公開授業	在籍学級 5年総合的な学習「より豊かなフィリピンへ」
	日本語学級 1年「これはなんでしょう」
	2年「2年生の思い出すごろく」 3年「ことわざについて調べよう」
全体会	挨拶 ¹ ・講話「これからの日本人学校～バイリンガル・バイカルチュラルの子どもと共に～」

【表】合同研究会の内容

【合同研究会】

1. 孤立する実践者のネットワーク化

¹ 初めて開催される日本人学校合同研究会への期待を込めて、マニラ日本人学校長は会場から、文部科学省総合教育政策局教育改革・国際課長と公益財団法人海外子女教育振興財団理事長は日本から Zoom システムを活用して挨拶をされた。

合同研究会には、研究提携校のみでなく広く参加を呼びかけたところ、パース日本人学校・チューリッヒ補習授業校等の教師や、日本国内の教師らも Zoom 会議システムにより参加した。それぞれの地域性や児童生徒の実態は異なるものの、日本語指導のニーズや、バイリンガル・バイカルチュラル人材育成への期待が高いことが分かる。実践報告や情報交換会での意見交換も活発であり、公開授業や全体会のアンケートの評価も高かった。

これらのことから、参加者は各校で孤軍奮闘しているような状況にあり、指導方法に関する情報や研修の機会を求めていることや、合同研究会での学びに手応えがあったことが推察される。

2. 実践成果の共有からより汎用的なプログラム開発へ

「バイリンガル・バイカルチュラル人材育成のためのプログラム開発」において、各校の報告から、規模や実態に応じて取り組み方の差異はあっても、次のような共通点が明らかとなった。

- ・日本語指導を教科学習と関連づけることにより、主体的に学ぼうとする。
- ・日本語補習・日本語学級での先行学習により、在籍学級でも積極的に発言する。
- ・バイカルチュラルの視点を取り入れることで、自尊感情や自己肯定感も高まる。
- ・日本語力向上プログラムによる授業は、在籍学級の子供たちにも有効である。
- ・子供たちの変化や指導の手応えから、教師や保護者の意識も変化する。

これらを踏まえつつ、各校で更なるプログラム改善に取り組むことで、より汎用的なプログラム開発が進むものとする。

3. 教師の意識の変化

全教職員が参加・協力したマニラ日本人学校の教師の変化は著しかった。同じ学校でも、実際の日本語指導を見る機会はほとんどない。日本語支援のイメージが持てなかった教師が、公開授業や授業者のコメント、講話等からヒントを得て、在籍学級でも日本語支援が可能であると気づき実践への意欲を高めた。また帰国後の外国人児童生徒等教育も目を向けた教師もいた。更にある教師は、日本語力向上プログラムと新学習指導要領を重ね合わせて考えを整理し、全教職員にとって有益なプログラム開発であることが腑に落ちたという。

このような教師の変化には、合同研究会という教員研修の機会に恵まれたことに加え、学校体制も大きく影響すると推察する。マニラ日本人学校・大連日本人学校・青島日本人学校では、プロジェクトが始まると同時に日本語指導チームの体制を整え、2020年度は学校全体で取り組むことが決定している。

【今後の課題】

2019年度で台湾の日本人学校3校のプロジェクトは終了し、2020年度からはマニラ・大連・青島日本人学校でプログラム開発を進める。現在、世界で人の動きが制限されている状況の難しさはあるが、より汎用性のあるプログラムを開発し公開することが課題である。

そのためには、各地域の特色を生かした積極的な実践の集積と、日本人学校間や国内外の学校とのネットワークキング、情報共有の促進が鍵となる。遠隔での開催も容易で効果的な Zoom システムを活用した研修や、教師の主体的な取組を積極的に支援する。

2020年度の計画では、情報交換会の開催（Zoom 会議）、各日本人学校での実践・成果を WEB サイトで公開、合同研究会の開催（マニラ会場・Zoom 会場）を予定している。

【参考文献】

佐藤郡衛（2019）『多文化社会に生きる子どもの教育—外国人の子ども、海外で学ぶ子どもの現状と課題』 明石書店

註）本発表は、公益財団法人海外子女教育振興財団が文部科学省より受託した「在外教育施設における高度グローバル人材育成拠点事業」の日本人学校日本語力向上プログラム合同研究会に関する共同研究の個人発表である。共同研究者は、佐藤郡衛、見世千賀子、市川昭彦。

海外の小規模自助グループにおける継承日本語教育

—ドバイの事例に基づいて—

谷ロジョイ（静岡理科大学）

1. はじめに

家族の構成員（あるいはその一部）が、自らが居住している国や地域で使用されている主要言語以外に帰属意識を有する言語をもつことがある。この言語は多くの場合、親の母語であり、親の母語を子どもが継承するという行為に着目し、「継承語（カミンズ・ダネシ, 2005）」と呼ばれる。

海外に居住し、複数言語を日常的に使用する「日本につながる子どもたち」の存在は、日本社会において広く理解されているとは言えない。しかし当事者にとって、継承語としての日本語（Japanese as a Heritage Language, 以下 JHL）の育成は重要な課題である。JHL を学ぶ場としては、家庭や教育機関のほか、保護者が自主的に運営するコミュニティが挙げられるが、その実態については不明な点が多く残されている。このような状況を踏まえ、本研究では、JHL 育成の役割を担う「小規模な自助グループ」において、どのような教育実践が行われているのかをドバイの事例を用いて明らかにすることを目的としている。

2. 調査方法

調査は 2019 年 2 月にアラブ首長国連邦ドバイで行われた。概要を以下に示す。

表 1 主な調査方法

データ収集	媒体	情報源	情報
フォーカスグループ・インタビュー ¹	録音	保護者 6 名	家族構成, 言語環境, 継承語教育に対する意識, グループに参加した動機, グループに期待する役割・支援, 使用可能なリソース (リテラシー, 人的ネットワーク, 日本語の使用機会) など
フォーカスグループ・インタビュー	録音	授業を担当する保護者 13 名	(上記内容に加え) グループにおける授業担当者の役割, 授業内容, 授業を運営する上での課題など
観察 (計 10 グループ)	録画 録音	児童 44 名 ² 上記 13 名	習熟度で分けられた 10 グループ (幼稚園クラス～中学生クラス) の授業観察

上記調査に加え、授業担当者の役割を務める保護者から提供される授業の教案、授業報告、調査者の質問やデータ解釈に対する保護者のメールによるフィードバックの収集も行った。これらのデータを用いて、児童や保護者、グループ運営者の意識、価値観、家庭や学校における言語環境といった個別性を質的に調査した上で、グループ参加者がどのような課題に直面し、どのような支援が求められているのか、という問いについて多角的・包括的に検討した。

¹ フォーカスグループ・インタビューは、多様なデータに効率的にアクセスできる手法であり、他者との関係性の中で相対化した自己の経験や考えを知ることができる。手順は Flick (2009) に従った。

² 調査対象のグループは、2006年に複数の保護者が子どもの JHL 育成を目的として立ち上げたもので、週に一度、習熟度別に 8 グループに分かれ、約 3 時間の活動が行われている。各グループの人数は 2～8 名であり、グループに在籍する子どもの総数は調査時点で 44 名であった。

収集されたデータについては質的データ分析法 (Kuckartz, 2014) に基づき, MAXQDA2020 を用いて定性的コーディングを行い, セグメントの内容を参照しながら, 仮説を生成する作業を行った。

3. 結果と考察

(1) グループの運営に必要な人材の育成が困難である

国や地域にかかわらず, 多くの自助グループでリソース (場所・活動資金・教材など) の不足は深刻な課題である (ダグラス, 2020)。しかし, 当該グループは人的リソースの調整において, 大きな課題に直面している。世界でも類を見ない経済発展を遂げたドバイは, 人口の流動性が高く, グループに参加する家族が固定的ではない。保護者の役割は, 教員、アシスタント, 行事の企画・運営, 会計, 図書管理など, 多岐にわたるが, 定住者がほとんどいないドバイ³では長期的展望に立った人材の育成が極めて困難である。また, このグループは, 保護者全員が運営に関わることが求められるが, 運営方法の変更に関して合意形成に至るのは容易でなかったことが以下の発話からも分かる。

私が入ったときは70名弱ぐらい生徒がいて, 家庭が何家族かはっきり覚えてないんですけど, 先生の免許持ってた人が結構いたから, 子どもを降ろして, 運営の人たち以外はお母さんたちはお茶に行っちゃうっていう人が多くて, 教科書は持ってくるけど, 鉛筆を持ってこない, 何もしてこないっていうんで, そのときはなんで私たちはこんなことやってるんだろうっていう。運営してる人たちも, 最初はよくて始めたけど, あんまりにもここは塾じゃないのっていうので, お母さんたちみんな係をやるうっていうことになって, すごくもめながら, やっと今の形ができたって感じ。温度差があるし, やらせたい気持ちはあるけど, でもその係までは毎週やりたくないとか (中略) それで本当にもめながら今の形ができたんです (発話 124)。

(2) コミュニティの運営には保護者の価値観や考えが共有される必要がある

子どもが継承日本語にどのように向き合い, どのように習得していけば良いのか, という点について, 保護者の間で一定の共通認識が形成されていた。一例として, このグループでは日本の学事暦に合わせ, 3月に終業式を行うことになっているが, 子どもたちは式で歌う国歌を練習していた。こうした日本の学校で形成されるスクリプト, つまり「ある特定の場所や時間にふさわしい行為や言語表現の系列 (Schank & Abelson, 1977; Nelson, 1996)」を子どもたちが習得することに対し, 保護者は肯定的な態度を示しており, 言語能力のみならず, こうした「日本的な行為」の教示をグループに期待していることが明らかとなった。

【参考文献】

- カミンズ, J・ダネシ, M. (2005). 『カナダの継承語教育—多文化・多言語主義をめざして』 (翻訳: 中島和子・高垣俊之) 明石書店.
- ダグラス昌子 (2020). 「米国における継承語教育: アドボカシーと連携の大切さ-日本における継承語教育への示唆」 ICU 主催講演会「継承語教育を考える」講演資料.
- Flick, U. (2009). *An Introduction to Qualitative Research*. SAGE.
- Kuckartz, Udo. (2014) *Qualitative Text Analysis*. SAGE Publications.
- Nelson, K. (1996). *Language in cognitive development: Emergence of the mediated mind*. Cambridge University Press
- Schank, R. C., & Abelson, R. P. (1977). *Scripts, plans, goals and understanding: An inquiry into human knowledge structures*. Lawrence Erlbaum.

³ 海外在留邦人数調査統計 (令和元年度版) によれば, ドバイには 3076 人の日本人が居住するが, 定住者はわずか 2.3%である (https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html. 2020 年 4 月 6 日閲覧)

韓国の移住民放送

— 外国人支援という視点から—

花井理香（大阪大学国際教育交流センター招へい研究員）

【研究の目的】

グローバル化による人口移動が進む中、さまざまな形で外国人との共存が必要不可欠となっている。韓国では1988年のオリンピック前後から外国人労働者が増加し、不法就労を防ぐ目的も含め、2004年に、「雇用許可制」が施行された。また、2000年代からの急激な国際結婚の増加により、2008年には「多文化家族支援法」を制定し、国際結婚により韓国に居住する外国人配偶者(以下、結婚移民者)とその子どもに対してさまざまな支援を開始した。現在、在留外国人数は、人口の約3.4%(2017年)(韓国統計庁)を占め、少子高齢化も要因となり、今後も増加すると予想されている。このような外国人との共存が課題となっている韓国社会の背景も含め、外国人への支援活動は、どのように実施されているのかという視点から、本調査では、移住民のために設立された「移住民放送」の関係者の面接およびフィールド調査から、支援の重要性とその支援を支えるものを探ることを目的とした。

【韓国移住民放送と社会背景】

「移住民放送」は、2004年に「移住労働者の放送」という名称で開局された非営利団体である。移住労働者の人権の改善と韓国への適応支援を掲げ、映像プログラムなどを制作した。その後、2011年に、さまざまな外国人を対象とする「移住民放送」と改称し、移住民と韓国人が同等な社会構成員として、差別のない社会で生きる共同体をめざすことを目標として活動している。また、移住民メディア運動団体として、移住労働者、結婚移民者、移住青少年、留学生など、韓国に居住している外国人の声を社会に伝達することを目的に支援を続けている(移住民放送, 2020)。現在は、ラジオ・メディア(映像制作)教育、移住民映画祭など、メディアを通して、移住民がエンパワーできる場を提供し、自立の支援を実施している。

韓国の在留外国人数は、この30年間に20倍以上に増加しており、その背景には、少子高齢化、経済不況からの未婚者の増加、女性の社会進出を妨げる福祉問題などがあると考えられている。2018年の韓国の合計特殊出生率は、0.98%と1%をきり、OECD参加国の中では最低レベルとなった。これらを要因とした在留外国人の増加は、社会での大きな課題となっている。居住国での政策や環境などが言語・文化継承に影響を与えることは明らかとなっているが(Cho, 2000 ; Pauwels , 1985)、本調査により、移住民放送を通して、外国人への支援が支援者や当事者にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることは、今後の多民族・多言語社会を考えていく上で、重要であると考えられる。

【調査】

1. 日本人共同代表者への面接調査

- (1)実施日：2018年12月18日
- (2)調査方法：1対1の半構造化インタビュー形式。調査時間は約1時間
- (3)インタビュー内容：移住民放送とのかかわり、活動内容など

2. 移住民放送関係者への面接調査

- (1)調査対象：代表(韓国人)、事務(韓国人)・教育担当者(朝鮮族)、外国人担当者(難民認定者・外国人労働者) 5名
- (2)実施日：2019年8月24日
- (3)調査方法：1対1の半構造化インタビュー形式。面接時間は1人約30～60分

(4)インタビュー内容：移住民放送とのかかわり、現在の活動状況、移住民放送での外国人支援に対する思いなど

3. 各教育に関するフィールド調査および取材記録(2019年8月～12月)

【調査結果】

まず、日本人共同代表者から「移住民放送」に関わった経緯や現在の活動状況を確認した。日本人共同代表者は、ラジオ・メディア教育で講師などをしながら、移住民の自立を支援している。彼らが自分自身のことばや考えをメディアで発信することを目的とし、外国人が活躍できる場、エンパワーできる場を提供する支援をしている。それには、今後、社会では移住民との共存が必要不可欠であり、韓国社会での人的資源として共存していくことが必要であると述べている。また、代表者・事務・教育担当者らは、移住民への支援をしていくことは、彼らの韓国社会への適応や活躍の場を確保するとともに、差別や偏見のない社会を目指すという信念をもっている。さらに、難民認定されたエジプト人、留学生から現在韓国で就業するミャンマー人や教育受講者たちは、メディアを通して自身の声を発信したり、メディア関係の仕事をしたりすることは、外国人として社会との接点を築き、自立できる場として重要であると述べている。また、ラジオ教育を受講し、韓国に居住する同国人に、自身の母語でインターネット放送ができるようになることは、当事者の大きな自信につながっており、外国人支援の一つとして大きな意義があると考えられた。しかしながら、労働者の人権保護的な問題、運営資金の問題など、団体を運営していく上での大きな課題があった。

【考察・まとめ】

「移住民放送」が、韓国での差別や偏見のない社会をめざし、彼らの力強い声を社会に伝達するという目的は、メディア教育という支援により実施されていた。メディアを通じて、外国人を支援していくということは、彼らの声を母語で発信するのみならず、彼らの活躍できる場を提供し、当事者の韓国生活・適応に大きく影響を及ぼしていると考えられた。支援者の外国人との同等な社会を目指すという目標については、一般放送を通じての差別用語使用や偏見など、社会での移住民との共存に対する認識がまだ不足していると考えられたが、支援者たちの活動・信念が15年もの間、引き継がれ、移住民たちの活躍できる場を提供し、大きな支援の一つになっていることが明らかとなった。2018年ごろまでは国際結婚家庭である多文化家庭への支援が政府によって積極的に実施されていた。国民の認識も高まり、これは一定の成果を上げたと考えられるが、それ以降の支援が縮小されており、現在の社会問題は、多文化家庭だけでなく、すべての外国人との共存に変化してきている。支援の一つとして韓国語の無料受講システムなどが構築されているが、長期的な支援も必要である。「移住民放送」のような支援は、今後、韓国社会を担う人々への大きな原動力となるが、支援には、政府の関与が大きく影響を及ぼす。運営資金の問題なども含め、これからも支援活動を注視していくことを今後の課題としたい。

【参考文献・サイト】

Cho, G. (2000). The role of heritage Language in social interactions and relationships: Reflections from a language minority group. *Bilingual Research Journal*, 24(4), 369-384

花井理香(2016)「国際結婚家庭の言語選択要因－韓日・日韓国際結婚家庭の言語継承を中心として－」ナカニシヤ出版

MWTV (이주민방송)パンフレット

Pauwels, A. (1985). The role of mixed marriages in language shift in the Dutch community. In C. Michael (Ed.), *Australia, Meeting place of languages*, C-92, pp. 39-55. Canberra: Pacific Linguistics.

移住民放送 MWTV (이주민방송) <http://mwtv.kr/about/ja> (2020.03.20)

韓国統計庁(국가통계포털 (国家統計情報)) <http://www.kosis.kr/> (2020.02.08)

大学生の通訳ボランティア経験における意識変化にかかわる予備的考察

澁谷由紀（神田外語大学）

1. 背景と問題

多様な能力の育成や地域貢献という視点から、大学教育においてもボランティア活動が推進され（文部省高等教育局, 1999）、ボランティア活動の教育的効果や意義が注目されている。近年、数々の災害発生現場におけるボランティアの支援活動がマスメディアを通じて頻繁に伝えられていることもあり、若者世代でもボランティアに対する関心は高まっている。ボランティア活動は様々な分野と形態で行われているが、通訳ボランティアというのは、国際会議やスポーツ・イベントにおける通訳業務と運営支援にかかわる活動である。通訳ボランティアは、外国語専攻の大学生にとって、普段の授業では体験できない環境で、学んだ言語を実践的に使用できる機会であり参加意欲が高い。2020年の東京オリンピック・パラリンピックでも、ある程度の語学力があり、暑さの中でも活躍できる若年層のボランティア要員として大学生の参加が期待されている。

ボランティア活動の本来の理念は、「他者のためになされる」利他的な行動であるが、ボランティア活動の動機は、実際には、利他的、あるいは、利己的と明確に区別することはむずかしく、複数の動機が混在している（伊藤, 2001）。また、ボランティアの経験を積んでいく過程で、利他的動機が顕著になったり、あるいは、利己的動機が優勢になったり、人によっては両方起こりうる場合も考えられる（伊藤, 2001）。大学生のイベント・ボランティア活動の動機にかかわる研究では、利他的な動機に基づくものよりも、仲間づくり、活動内容への関心、知識やスキルの習得などのような自己中心的な動機が指摘されることが多い。本研究では、特に、外国語専攻の大学生の通訳ボランティア活動に焦点を当て、参加動機、活動においてどのような経験をしたのか、活動から何を学び、そして、それらがボランティア観や活動継続の意欲にどのような影響を与えているのかなど、ボランティア活動を経た意識変容のプロセスを検討する。大学生がボランティア活動経験を積んでいく中で、動機づけにかかわる質的な変化を追った研究は少ないため、このような変容過程に関するさらなる検証が求められる。また、これらのことを明らかにすることで、大学生の通訳ボランティア活動経験の教育的意義を示すことにもつながると考えられる。

2. 方法

調査協力者 首都圏の外国語大学で学ぶ外国語専攻の大学生8名（女子学生2名、男子学生6名）。スポーツ・イベント等で複数回の通訳ボランティア活動経験のある学生。通訳ボランティアでの使用言語は、おもに英語、他フランス語など。

調査手続き 調査期間：2019年12月下旬から2020年3月中旬にかけて、1対1形式の半構造化面接（50-70分程度）を実施した。質問内容はボランティア活動への参加動機、ボランティア活動経験、活動から得たこと・学んだこと、「ボランティア」に対する考え（ボランティア観）、活動継続意欲についてなどであった。調査協力者の承諾を得て面接内容を録音し、逐語録を作成して分析を行った。

分析方法 分析視点を「大学生の通訳ボランティア経験における動機やボランティア観の意識変化のプロセス」とし、分析焦点者を「通訳ボランティア経験のある外国語専攻の大学生」と設定した。データ分析を修正版GTA（Modified Grounded Theory Approach）（木下, 2007）により行った。最終的に25の概念、9個のカテゴリー、4個のカテゴリー・グループを設定した。

3. 結果

外国語専攻の大学生の通訳ボランティア活動への参加は、「人の役に立ちたい」という他者志向的動機よりも、学んだ語学の実践、個人的興味（スポーツなど）、「人間関係を広げたい」といった利己的動機からスタートする傾向が見られた。実際の活動場面では、活動前のイメージとのギャップ、思ったように英語が話せないことや伝わらないことへの悔しさなどを経験していた。しかし、多くがそのような経験を主体性やコミュニケーション力を鍛える機会と捉え、言語学習のモチベーションに繋げている。ボランティア経験から得たこととして、おもに語学力やジェネリックスキルなど、知識やスキルの習得を認識している。一方で、他者からの感謝や評価に対する「満足感」、他者の役に立っていることを意識する「幸福感」、活動終了後の「達成感」などのような情緒的報酬をボランティア活動そのものから得ており、これが調査対象者の参加動機やボランティア観に影響を与えていると推察される。

ボランティア活動が「有償」であることについては否定的であり、大学の授業単位としては違和感があること、また、「就職活動のメリット」とは考えていないことなどが示された。通訳ボランティアの活動においては、利他性への意識は低いようであるが、根底にはボランティア理念としての（限定的な意味での）利他性、無償性、自発性のような要素があることも窺えた。ボランティア経験を積むなかで、「ボランティアは自分ファースト」、「ボランティアは偽善でいい」のような「<自分のための>ボランティア観」が形成されており、ボランティア活動の継続意欲に影響を与えていることがわかった。

4. 考察

外国語専攻の大学生にとって、通訳ボランティアのような異文化環境で外国語を使う活動への参加動機は、言語能力の向上や自己成長の機会という自己志向的動機づけに結びついていることは推察された通りであった。大学生がボランティア活動に参加し、継続的に取り組んでいくためには、社会貢献的な意義よりも、学びや自己成長のための活動という視点を重視する必要性が指摘される。一方で、通訳ボランティア活動が、必ずしも利己的な動機のみに基づいて行われているわけではないことも示された。本研究の対象者が通訳ボランティア活動から得ている「情緒的報酬」は、Andreoni (1989, 1990) の「純粹でない利他性」という概念と重なる部分がある。利他性には「純粹な利他性」と‘warm glow’と呼ばれる「純粹でない利他性」があり (Andreoni; 1989, 1990)、‘warm glow’とは、それが実際に他者のためになっている、いないにかかわらず感じられる自己満足的な感情のことである。本研究の対象者においては、ボランティア活動の動機は「他者への支援や共感」というよりも、活動すること自体が目的になっており、そこから得られる情緒的報酬は活動継続の意欲を支えている。例えば、災害ボランティア活動に見られるような利他性と比較すると、社会貢献への積極的な姿勢は弱いといえる。しかし、通訳ボランティア活動においても、ボランティアの一般的な理念にある利他性とは異なる（限定的な意味での）利他性が存在していることがわかった。結果的には、自己志向的な動機づけが、他者のニーズを満たし、ボランティア活動を継続する意欲にもつながっていると考えられる。

5. 今後の課題

本研究結果は、外国語専攻の大学生が通訳ボランティア活動に参加する動機づけ、活動を通して得られること、それらが活動継続の意欲にどのように影響しているのかについて検討した。外国語専攻の大学生8名の語りという限られた範囲内での検証であり、一般化については慎重であるべきである。今後の課題として、調査対象者を増やすこと、他のボランティア活動（例えば、災害ボランティアや福祉ボランティアなど）に参加する学生の動機づけやボランティア観との比較を検討することなどが挙げられる。

日本の大学における異文化交流の機会について

—どこに目を向けるべきか—

奥村キャサリン (神戸女学院大学)

The Japanese rugby team in 2019 provided the people of Japan with an exemplary case of harmonious diversity. Made up of players from Japan, New Zealand, Korea, South Africa, Fiji and more, the team became an important symbol of intercultural camaraderie, demonstrating the potential of Japanese society to bridge the distance that has traditionally been maintained between native Japanese and immigrants. However, it should not be necessary to play a contact sport to experience intercultural contact. With a view to social changes occurring in Japan, this research investigates the intercultural contact opportunities being provided to undergraduate university students in Japan, to ascertain how well students are being prepared for a more openly multicultural society.

The term ‘internationalization’ (*kokusaika*) has been used in reference to educational policy for at least three decades in Japan (Hood, 2001; Jones, 2011; Suematsu, 2018). Universities are facing pressure to address demands coming from two directions: the national government, as a major source of funding, and the public (as embodied by current and potential students and their guardians). The former is pushing universities to ‘internationalize’, to attract international students and produce ‘globally competent’ human resources; the latter is demanding that universities equip students with the skills seen as necessary in an increasingly competitive working environment, with a strong focus on English language competency. At the same time, Japanese society is visibly changing. In addition to record numbers of tourists and international students, the expansion of immigration laws in 2019 to import labor to make up for the shrinking population is pushing up numbers of foreign residents. Japan’s society, once typically called ‘homogenous’, is becoming more visibly multicultural.

Universities therefore face a challenging mission to prepare university students for life in a rapidly changing and increasingly multicultural society. However, in the midst of pressures from government and the public to ‘internationalize’, which are mainly directed towards dealing with the world outside of Japan, to what extent are universities able to implement programs that help to prepare future university graduates to live in Japan’s increasingly multicultural society? How can universities equip graduates with the skills needed to adjust to a more culturally diverse living and working environment within Japan?

While there are many possible methods to equip students with the skills required to live in a multicultural society, this paper focuses on intercultural contact. This concept is defined here as the provision of opportunities for interaction between people of different cultural backgrounds. This exploratory study aims to investigate how intercultural contact is currently incorporated into undergraduate programs at selected Japanese universities. The university programs targeted in this study were two national and two private universities selected for the Top Global University project on internationalization by the Japanese government. Rather than providing an exhaustive overview of the state of intercultural education in Japan, I focus here on the way that intercultural contact opportunities are provided to the students of the above universities, as case studies. Interviews were

conducted with educators who are involved in course design and instruction of intercultural education programs at each respective university, to understand (1) how top Japanese universities are providing undergraduate students with opportunities to interact with people of different cultural backgrounds, and (2) what kind of challenges Japanese university educators face as they try to incorporate intercultural contact into their courses.

Data gathered through the interviews, related documentation and literature, and some limited class observation showed that the universities examined are, unsurprisingly, implementing a range of activities designed to respond to the key indicators of the Top Global project, including increasing the number of international students, enhancing study abroad programs, and increasing the number of courses delivered in English. A number of trends became evident through analysis of data gathered. It was clear, for example, that there is a high dependence on the international student body for on-campus intercultural contact initiatives. While the universities examined here are all elite universities with relatively large international student populations, international students are actually a rare presence in Japan, which means that at smaller universities, there are just not enough international students to ensure quality intercultural contact opportunities with the majority of Japanese students. Discussions with interviewees also highlighted the fact that while the vast majority (93.2%) of inbound international students come from Asia (mainly China, Korea and Taiwan), and are often seeking Japanese-language programs, there is a persistent focus on English in intercultural education programs in Japan. Under these circumstances, offering joint classes delivered in English as a means to facilitate interaction between domestic and international students may not be the most effective way to develop intercultural understanding.

Research findings highlighted, in particular, that there appears to be an overwhelming focus on the 'global' over the 'local' in terms of internationalization activities and the provision of intercultural contact opportunities. While the four educators interviewed showed a strong awareness and concern for how their students will fare in a more multicultural Japanese society, there was limited evidence of this concern in the initiatives implemented by each university. In all four cases, there was little connection made between the large number of international students from China and Korea and the fact that the same nationalities represent the largest immigrant groups in Japan. In fact, this affords universities the opportunity to organize programs and initiatives that connect Japanese students to foreign cultures that are actually close to home, tap into communities that exist within Japanese society, and form relationships with international students from these groups, enhancing understanding, acceptance and tolerance. There is potential for the formation of interpersonal intercultural relationships that go beyond stereotypical images of immigrant groups and recognize culture at the individual level. The possibility of alleviating or avoiding potential social conflict is also significant. This apparent 'goldmine' of intercultural contact opportunities remains untapped at the universities examined, suggesting that it may be difficult to obtain university management support for initiatives that are not directly linked to the government's goal of outward-facing internationalization. It is only when the government starts to look toward its domestic population and move away from English-centric policies toward the development of intercultural values that universities will begin to do the same. Domestic circumstances all point to the need for a mindset shift in Japan. The continued focus on internationalization aimed at securing economic prosperity through the development of English-speaking and globally-skilled resources comes at the expense of developing intercultural competence vis-à-vis the growing population of non-English speaking immigrants within Japan's borders.

小学生の非英語母語話者とのコミュニケーションに対する意識

-英語を学習する小学生の自由記述から-

加藤あや美 (桜花学園大学)

1. 研究の背景と目的

日本を訪れる外国人者数が増加しており、2018年には訪日外客数が3000万人を突破し過去最高を記録したというニュースは記憶に新しい。また、訪日外客数の各国・地域別の内訳は、中国・韓国・台湾をはじめとするアジア圏からの入国が多数を占めている(日本政府観光局, 2018)。さらに、在留外国人数も増加の一途を辿っており、やはりアジア圏出身者が多いということが法務省入国管理局(2018)のデータにより示されている。

このような背景から、日本国内における英語でのコミュニケーションの機会が増加しており、そのコミュニケーションをとる相手は非英語母語話者である可能性が高いといえる。そのため、まず日本人英語学習者は非英語母語話者とのコミュニケーションに対してどのような意識を持っているのかということを探るべく、大学生を対象とした自由記述形式の質問紙調査を実施した。質問内容は、①「非英語母語国出身者と英語を使用して話をしたいと思いますか」、②「英語母語話者だけでなく非英語母語話者が話す英語を聞く機会があれば、自分の役に立つと思いますか」の2点である。得られた自由記述をカテゴリー化したところ、ポジティブな回答とネガティブな回答

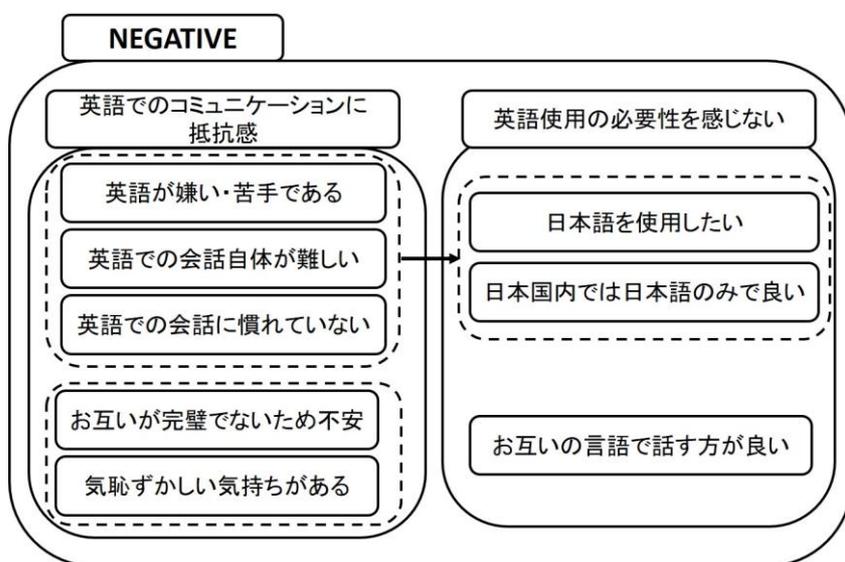


図1. 非英語母語話者との英語によるコミュニケーションに対する意識 (ネガティブ要因のカテゴリー化の結果)

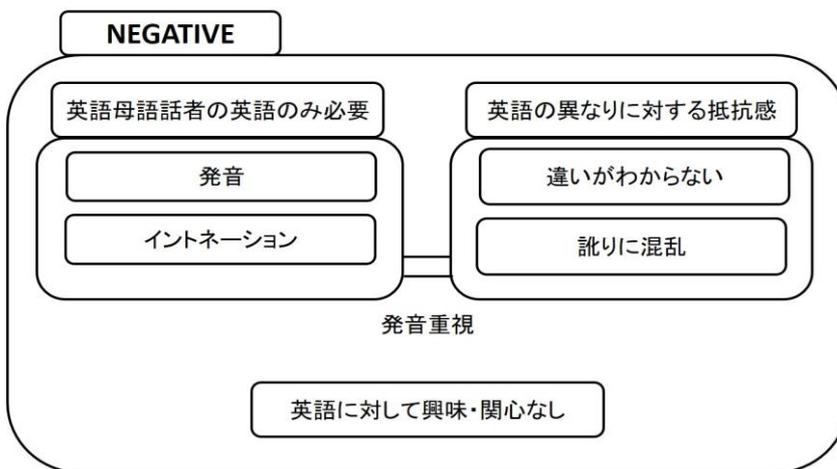


図2. 非英語母語話者の英語を聞くことに対する意識 (ネガティブ要因のカテゴリー化の結果)

に大別でき、質問内容①のネガティブな回答は、図 1 のように分類することができた。また、質問内容②のネガティブな回答は、図 2 のように分類することができた。

カテゴリー化の結果、学習者が非英語母語話者とのやり取りに対して、どのような意識を持ってるかがわかり、前向きに考えられない部分があるということが明確となった。

2. 調査方法

2.1. 調査対象

上記の結果を踏まえ、今回は公立小学校に通う小学 4 年生 89 名を調査対象者とした。小学生が非英語母語話者とのコミュニケーションに対して、どのような意識を持っているかということのみを探るのではなく、年齢によって異なる結果が表れるかどうかという点についても検討する必要があるのではないかと考えたため、先の調査では大学生を対象としたが、本調査では小学生を対象とすることとした。

2.2. 調査方法

2016 年 1 月～3 月にかけて、愛知県内の小学 4 年生 89 名を対象に質問紙調査を実施した。質問への回答は自由記述の形式であり、1) 英語を話す国以外の人とも英語を使って話したいですか、2) いろいろな国の人が話す英語を聞くと、自分の役に立つと思いますか、という質問内容であった。小学生に回答をしてもらった記述内容を整理し、大学生に対する先の調査と同様に KJ 法（川喜田, 1986）の手法によりカテゴリー化を試みた。記述内容を分類する段階においては、筆者を含め 3 名で行った。なお、質問項目は大学生に対する質問項目を小学生用に筆者が書き変えたものを使用した。

3. まとめ

本研究では、昨年度発表した大学生に対する質問紙調査を通して日本人英語学習者における非英語母語話者とのコミュニケーションに対する意識について検討したものを基盤とし、同様の調査を小学生を対象として行った。2020 年度より小学校においては教科としての「英語」が必修となることから、全国一律で小学校段階で英語に触れることとなる。上述の通り、日本国内においては非英語母語話者と接する機会が多いということが想定されることから、英語を使用してコミュニケーションを図る相手が英語母語話者のみならず非英語母語話者であるということを英語学習の初期の段階で知っておくことは有意義であると考えられる。また、非英語母語話者とのコミュニケーションに対する意識について探ることは、ネガティブな印象を持つ学習者の意見を炙り出すことができ、それらの意見を分析することに繋げることができると思われる。その分析を基にして、実際のコミュニケーション場面において非英語母語話者とのコミュニケーションに対するネガティブな印象を少なくするための効果的な英語教育を検討することになり得るのではないだろうか。

<主要参考文献>

加藤あや美 (2019) 「非英語母語話者とのコミュニケーションに対する意識－日本人英語学習者の自由記述から－」『第 40 回大会発表抄録』2019 年度異文化間教育学会, 132-133.

日本政府観光局 (JNTO) (2018) 「2018 年訪日外客数 (総数)」

https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003_visitor_arrivals.pdf

法務省 (2018) 「平成 30 年 6 月現在における在留外国人数について (速報値)」

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00076.html

「日本で僕は普通の子どもだった」
—教室における民族認識形成への相互行為的アプローチ—

小林 聡子 (千葉大学)

これまでに、国内外における言語的文化的マイノリティ児童生徒らを対象に、様々な専門的立場からアイデンティティ研究がなされてきた。その中で、「アイデンティティとは国籍や民族などで本質的に規定することができず、他者との相互行為の中で形成される流動的なものである」という見方が社会学や文化人類学的観点から定説となり既に半世紀以上が経つ。では、日本にルートのある移動する子ども達は、学校において具体的にどのように「日本人」という民族認識を形成していくのだろうか。これまでに多くの研究で、教員による顕在的及び潜在的なルールや前提が子ども達の学び方や対話の仕方、イデオロギーの生成へ影響することは、指摘されてきた (Bloome & Bailey, 1992 等)。特に、教室エスノグラフィにおける談話の役割に関し、Gee と Green (1998) は教室にて起こる「状況」を構成している要素である物理的環境、特定の活動とその文脈、象徴的記号システム、その他の社会文化的側面に着目する重要性を論じている。つまり、教室の中でのやりとりを理解するには、教員による実践や教員対生徒のやりとりだけではなく、多様な生徒間の相互行為とその場のミクロな文脈及びそれ以外の文脈との関連 (間文脈性 *transcontextuality*) を丁寧に分析する必要がある。そこで、本研究では、米国カリフォルニア州のパール高校 (仮) での 2 年間のエスノグラフィから、第二言語としての英語学習プログラム (ELD: English Language Development Program) の教室に焦点を当て、相互行為を通じた「日本人」という認識形成を多層的に明らかにしていく。特に、教室内の教職員及び生徒間の相互行為の内容だけでなく、背景にある政治や制度、場所性、立場性との間文脈性を分析していく。そこから、教室でのアイデンティティ研究における視座を提供したい。

まず、「自己」との相互行為として、「日本人」生徒自身が過去の自分を振り返り、書き表したものを分析する。以下は、在米歴 2 年で 11 年生のケンタロウが、「希望 “hope”」というテーマで書いた作文課題の一部を和訳したものである。

アメリカに来る前、日本で僕は普通の子どもだった。多くの 10 代の子どものように典型的なことをして、日本のどこにでもいるような典型的な 10 代の子どもに見えた。それに、自分が普通だと思っていたし、アメリカに移動しても自分が普通なことには変わりないと思っていた。…でも、アメリカで自分が普通じゃないことから、初めアメリカ人が僕のことを「フオブ (Fresh Off the Boat 新参者)」と呼んだ。それが良い意味じゃないことはすぐにわかった。悲しくて心細い気持ちになったけど、日本にいる友達を思って、情けなくなった。自分は日本人の代表の一人だから、弱さを見せたらいけない。そう思った。この作文の内容から、「アメリカ人」の存在に対してケンタロウが「日本人」に「なる」様子がわかる。それは、「普通」という概念自体が本質的なものではなく、あくまでも場所や文脈の違いによって変化するものであることが表れている。一方、これが書かれた文脈を考慮すると、あくまでも ELD の授業において課題として出されたことをきっかけとして、自分の経験を振り返り、表象することになったともいえる。そして、(後のインタビューでこの「アメリカ人」はケンタロウ達が通常「永住組の日本人」と呼ぶ「日系アメリカ人」を指していることがわかったが) ケンタロウが自分を「日本人」対「アメリカ人」という関係の中に位置付けるという内容は、ELD 教室の教員ないし他のクラスメイトという読み手を前提に、「受容されること」として描かれているという文脈を無視することはできない。

では、次に ELD 教室内の、生徒間のやりとりに着目する。授業中は生徒間でわからない箇所を同母語話者同士で助け合ったり、談笑し合ったりする場面がよく見受けられた。以下は、課題プリントを一通り終えたケンタラ 4 名が座席を超えて趣味について日本語で談笑している際のものである。ケンタの斜め後ろに座る韓国語話者のダニエルが鉛筆を片

手にプリントに向かっているが、彼らの会話を気にするように、チラチラと見ている。

ダニエル： ((口到人差し指を当てながら)) Shhhhhsh Shhhhhhhsh. Japanese shhhhhsh.

((ケンタラ4人が一斉にダニエルを見る))

ダニエル： ((笑顔で)) I have to study.

((ケンタラ4人が互いに目配せをし、面倒臭そうに黙る))

ここでは、目の前で繰り広げられた日本語の使用により対話空間の境界線が4人とダニエルの間に明示化されている。また、教室内に他にも8名の「日本人」生徒及び研究者がいたものの、ケンタラを「日本人」と象徴的記号で一括りにして注意することで、「日本人」と「それ以外の民族的他者」とが顕在化された。さらに、ケンタラが目配せやダニエルへ返事をしないという一連の身体的なやりとりからも、集団の内側と外側の前提が強化されている。このような「異民族生徒間」のやりとり以外にも、「日本人」生徒らが自分たちを指して「日本人は〇〇だから」といったような名乗りや特徴付けも多く見られた(事例省略)。つまり、必ずしも「対アメリカ人」ではなく、ELD教室内における座席、生徒らの言語使用、身体的行為、ラベル付けが重なり合い、民族認識が作られている。

次に、教員の関わりであるが、ELDはカリキュラムに沿った専門的な授業内容についていく程度の英語でのコミュニケーション能力を教えることが目的とされている。「Speak English!」と担当のサム先生が常に指示していたものの、生徒間の母語使用を積極的に禁じている様子もなかった。また、先生は自分が外国語を学んだ経験や自身の民族的背景に触れた上で、生徒らの言語や文化に関して問いかけ、それから米国及び英語について対話的に理解を深めさせるパターンを頻繁に用いることで、教室内の全言語・文化を対話的空間に包摂し、各生徒らが学んでいる内容と自らとの関わりを見出せるようにしていた。サム先生が研究者に対して「母語は英語学習者が学術内容を理解するのに非常に重要だ…母語使用禁止を徹底してしまうと生徒らの息ができる場を奪うことにもなる」と説明するように、言語教育研究では学習及び心的エンパワメントへの母語使用の有用性が強く論じられている。その一方で、米国での政治的保守派の動きにより、比較的保守派の多いパール高校のある学校区及び学校運営方針にもそれが反映され、公にはELD教室内では「英語以外使用禁止」となっていた。このような、教員自身の教育哲学と場所による政治的傾向の齟齬が、教室における実践にも表れていた。そして、それが「米国・英語」の優位性や民族認識を強化する語りがELD教室においては受容されるという前提としてケンタロウの作文が書かれた環境的素地となっていたといえよう。

移動する子ども達は「母国」では考えたことのなかった人種や民族について自分達が何者であるのかということ、移住先で初めて考えるようになる場合が多い(Suarez-Orozco, 2004)。生徒らは「アメリカ対自民族」及び「英語対母語」ということを語りがちであったが、「アメリカ人」との直接的なやりとりというよりは、より曖昧かつ複雑な状況性の影響から表層化する場合が多い。生徒らが語る「認識」が何であり、実際にその認識を形成している状況が何なのか、日々経験している相互行為を間文脈的に理解していく必要がある。

参考文献：

Bloome, D. & Bailey, F.M. (1992). Studying language and literacy through events, particularity, and Intertextuality.

Gee, J. & Green, J.L. (1998). Discourse analysis, learning and social practice: A methodological study.

Suarez-Orozco, C. (2004). Formulating Identity in a Globalized World.

ホームステイ受け入れに関する個人別態度構造の分析

—異文化交流経験の多い日本人家庭成員の事例—

木戸 志緒子（愛知県立大学国際文化研究科）

1. 研究背景

全国の在留外国人数は約 283 万人（2019 年 6 月現在）となった。1980 年代後半から「国際交流」と「国際協力」を柱として地域の国際化が推進され、2006 年から多文化共生推進プランとして「住民の異文化理解力の向上」が挙げられている。具体的な施策では「多文化共生をテーマにした交流イベントの開催」が示されているが、「その場限りの『国際交流』」として「安易な『異文化理解』」に終わっているという指摘がある。今まで外国人が日本人家庭に滞在するホームステイもさまざまな形で実施されてきた。先行研究では、ホームステイのホスト家族にはソーシャルサポートとしての存在と役割があり、ホスト家族と留学生の双方の異文化間教育に関連し、共生のための社会を見据えた生涯学習の視点にも繋がるといふ報告がされている。

2. 研究目的および調査方法

本発表は、最も私的な空間である家庭に外国人を招き入れることに関して、日本人ホストがどのような認識を持っているか、その態度構造から成員個別の分析を試み、異文化間教育の一環としてホームステイはいかに利用されているのかを探ることを目的とする。

本調査では、成員個別の認識を調査するために、内藤（2002）による PAC 分析（個人別態度構造分析）を行う。PAC 分析は、調査対象者のイメージや認知構造を、自由連想によって個人別に分析し、調査対象者自身のスキーマを通して抽出された連想項目を採用する。

調査日：2019 年 10 月 8 日 所要時間：約 90 分（PAC 分析のインタビューを含む）

調査場所：協力者 A の親戚の自宅

調査協力者 A の詳細：54 歳女性、受け入れ回数 5 回、受け入れ時の家族構成は夫・本人・娘・息子の 5 人、以前はヒップファミリークラブ（筆者注：多言語で国際交流している団体）に入っており異文化交流の機会を多く持っていた

PAC 分析の手順

- ①連想刺激文の提示「あなたは「外国の人をホームステイとして自分の家で受け入れること」について、どのようなことを感じたり考えたりしますか。今までホームステイをしたことのある人や、自分の経験したことで印象に残っているのはどのようなことですか」
- ②連想項目を協力者が思い浮かぶ順に記入
- ③各項目に重要度順をつける
- ④各項目同士の類似度を協力者が決める
- ⑤分析ソフトでデンドログラム（図 1）を作成し、それについて協力者と調査者が対話をする
- ⑥結果から調査者が解釈して分析を行う

3. 結果

まず図 1 のデンドログラムを見ると、A のホームステイに関するイメージは、「それぞれの文化、世界の文化の違い」を知り「楽しい—いろんな話ができたり」から「友好がテーマ」であり「最初は子どものため」に受け入れ、「おもてなし」をするための「いろんな準備をするのも楽しい」という「表面的な目標」が起点となっている。これらについて A は、「なんか人に勧めるときにこういう風に話すといいかなみたいな」と表現した。

次に、「表面的な目標」から結節する「実際に起きること」の中で重要度順の 1 位は「家族が変わったりとか家族の関係もよくなる」ことである。2 位と 3 位は「ほんとに家族みたいになってくれると嬉しい」、「家族として受け入れる」というゲストに関することが続き、6 位の「最後は悲しいっていか名残惜しい」がまとまっている。連想項目 11 項目のイメー

ジがプラスであることから、受け入れを好意的に捉え、何回も経験したと考えられる A は、ホームステイ全体のイメージを語る中で、自分の家族の変化、家族の関係について以下のように述べている。

普段の家族の関係と、子どもにしても、夫にしても、違うところ、面が見れたりとか、なんか人を受け入れるっていうことで自分たちが変わるみたいなの、そんな感じかな。受け入れも楽しいんだけど、(間)やっぱり最後残るのは自分たちの、その、新しい関係みたいなの。

「表面的な目標」→「実際起きること」から結節する「準備や心構え」の中で「準備で緊張もある」ということと、「今受け入れるとなるとちょっと躊躇する」という唯一のマイナスイメージについては、「なんか子どもがいないと、結局一対一になっちゃうんで、受け入れしても、なんかもうどうなのかなみたいなの、ただ受け入れるだけみたいになっちゃうような気がして。そこまで深く関係性ができるかどうかかわからない」と語った。

4. 考察

本研究では、A 個人のホームステイ受け入れに関する態度構造に注目した。A の「ホームステイ観」にはゲストとの交流だけでなく、「家族の変化と新しい関係」が包含されており、それが最も重要視されていた。「価値観は教え込まれるよりも、親や年上の子どもたちのふるまいを観察し模倣することによって獲得される」(G. ホフステードほか 1980)といわれるように、A はホームステイを通じて外国人を受け入れることにより、家族の成員同士の良好な関係の促進に利用していた。ホームステイは、ホスト家族と留学生の双方の異文化間教育(原田 2013)に有効であると報告されている。

これらの結果及び考察から、異文化理解という目的が前面に出されるホームステイに対して、日本人ホストが内面では異なる認識を持っていることが明らかになった。「人々の考え方はさまざまに異なるが、その背後には一貫した構造が存在しており、その構造を理解すれば、相互理解の基盤が得られる」(ホフステード 1980)ように、個別の態度構造を調査することにより異文化間教育におけるホームステイの内実を探ることが可能になるだろう。

【参考文献】

ホフステード G, G・Jホフステード, M・ミンコフ著, 岩井八郎, 岩井紀子訳, 1980, 『多文化世界—違いを学び未来への道を探る』, 東京: 有斐閣.

内藤哲雄, 2002, 『PAC 分析実施法入門—「個」を科学する新技法への招待(改訂版)』, 京都: ナカニシヤ出版.

原田登美, 2013, 『留学生の動機とホームステイ—ソーシャル・サポートによる異文化適応へのプロセス』, 岡山: ふくろう出版.

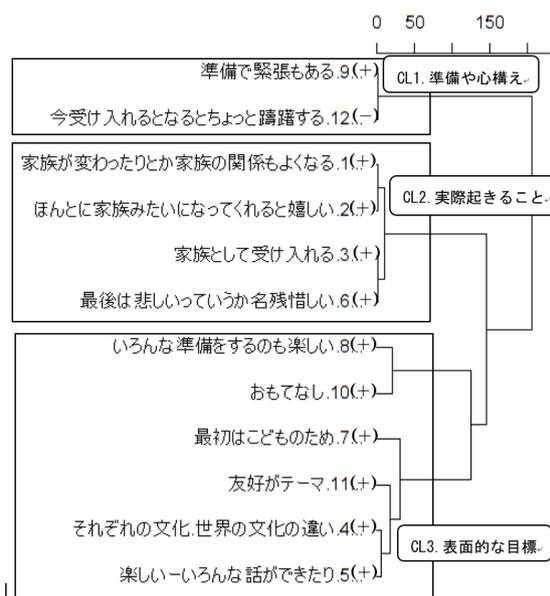


図 1. A のデンドログラム

図 1 は 12 の連想項目の関連図である。

数字は重要度順、() 内はポジティブ (+)、ネガティブ (-)、どちらでもない (0) を示す。

イメージのまとまりを示すクラスター (CL) には協力者自身が、

CL1. 「準備や心構え」

CL2. 「実際起きること」

CL3. 「表面的な目標」と名付けた。

共同発表

正課外における国際交流活動の教育的意義と課題

—パイロット調査の分析と大規模調査に向けた展望—

◎末松 和子（東北大学 高度教養教育・学生支援機構）

○川平 英里（立教大学 グローバル教育センター）

1. 本研究の背景と目的

社会の急速なグローバル化により、2020年代を生きる我々にはこれまで以上に複雑な課題を言語・文化背景の異なる人々と共有し、解決に向けて協働する「地球市民」としての知識・技能・態度、いわゆる異文化コンピテンシー（Deardroff, 2006）が求められるようになった。国外はもとより、我が国においても、異文化コンピテンシーは、学士力や社会人基礎力等の、高等教育修了時まで身に付けておくべき汎用能力にも反映されるなど重視され、グローバル社会を生きる学生の学びや成長を促すためのカリキュラム・教育実践改革にも取り入れられている。

この教育改革の一環として、多様な文化的背景を持つ学生間の学び合いを取り入れた「国際共修」が注目されつつある。末松他(2019)は「国際共修」を「言語や文化背景の異なる学習者同士が、意味ある交流（meaningful interaction）を通して多様な考え方を共有・理解・受容し、自己を再解釈する中で新しい価値観を創造する学習体験」と定義し、正課内外を問わず、大学内のあらゆる教育実践においてその取組が推進されるべきであると説いている。しかしながら、国際共修をテーマとした教育実践や効果検証に関する報告の多くは、授業等の正課活動に焦点を当てており、正課外の交流活動に関連した研究は、国際交流サークル活動を整理・検討した研究（横田, 1998）を始め、学内での交流活動に対する学生の意識を広く調査した研究や、活動を通じた学生の変化や成長に着目した研究があるものの、調査の対象や規模は未だ限定的であり、さらなる多角的検討の余地がある。国外においても、正課外活動が教育の国際化の対象となる（Leask, 2015）ことは広く認識されているが、Liu(2016)のような課外国際交流活動を扱った研究報告は未だ数少ない。このような観点より、正課外の国際交流活動を「国際共修機会」と捉え、その成果や課題、また教育効果について多角的に検討した研究は意義深く、その発展性も期待される。

大学教育における授業外での学生の学びや成長についても関心が高まっており（河合, 2016）、正課外活動を通じた汎用性技能の伸長（山田・森, 2010）等に着目した研究報告も散見される。課外での国際交流活動の教育的意義と課題を検討することは、大学の「内なる国際化」を質的・量的に拡充させる新たな教育的アプローチの考案にも繋がる可能性があり、包括的国際化（Hudzik, 2015）の概念にも合致する。研究のみならず、新時代の教育実践のあり方を再考する機会の創出としても大いにその成果が期待される。

本発表では、国内大学における正課外の国際交流活動を対象とした2つの調査の報告を通して、その現代的様相を大学教職員と学生の視点で検証する。また、調査結果をもとに大学での学生相互支援システムの構築における基礎資料作成に向けた議論を展開する。

2. 本発表で取り上げる調査の概要

2-1. 正課外国際交流活動の担当教職員を対象とした調査

正課外国際交流活動について担当教職員の視点から検証した研究として、川平(2019)は日本国内4大学8名の協力を得て、正課外国際交流活動の意義と課題について半構造化面接調査によるデータ収集を行った。その結果、担当教職員が認識する活動の意義として、参画者が形式に囚われず自由に活動できること、個の特性が授業内活動以上に発揮される

様子が見受けられることなどが確認された。また課題として、活動を実施・継続するための資源の確保、国際交流に対する興味・関心の個人差、教育的介入のあり方などが挙げられた。本発表では、日本国内7大学14名の担当教職員のインタビュー調査で得られた知見を、今後の大規模調査に向けた基礎資料作成という観点から整理して考察する。

2-2. 正課外の国際交流活動に携わる学生を対象とした調査

東北地方の大規模研究中心大学で、課外の国際交流活動団体に所属する学生を対象にWEBによるアンケート調査を実施した。今後の大規模アンケート調査に向けたパイロット調査として位置づけ、参加する課外国際交流活動の内容、正課での活動と比較した際の正課外活動の特徴、活動における自己成長を中心にデータ収集を行った。

6か月以上の課外国際交流経験を有する40名から回答を得、課外で国際交流活動に関わる学生の多くは正課でも留学生との共修授業を履修するなど国際交流活動全般において活発であること、時間を自由に選んでリラックスして活動できることを正課外活動の利点として認識していること、異文化コンピテンシー（知識、技能、態度）の成長の中でも「語学・コミュニケーションスキル」と「異文化接触における態度の変容」に大きな変化が見られたことなどが確認された。

3. 今後の展望

上記の調査結果を踏まえて、今後は日本国内の大学における正課外での国際交流活動に関する大規模調査を実施する予定である。具体的には、正課外での国際交流活動に参加する学生を対象として、オンラインフォームを活用した質問紙調査を実施する。活動を通じた学生の学びと成長について量的・質的検討を行い、その様相を明らかにする。さらに、質問紙調査の内容を踏まえた聞き取り調査を実施し、正課外活動の教育的意義や課題についてより詳細に検討することで、これまで正課を中心に進められてきた国際共修の新たな可能性について考察したい。

引用文献

- Deardorff, D. K. (2006) The Identification and Assessment of Intercultural Competence as a Student Outcome of Internationalization at Institutions of Higher Education in the United States, *Journal of Studies in International Education* 10, 241-266.
- Hudzik, J. K. (2015) *Comprehensive Internationalization: Institutional pathway to success*, London, New York, Routledge.
- Leask, B. (2015) *Internationalizing the curriculum. Abingdon, England: Routledge.*
- Liu, K. L. (2016) Exploring intercultural competence through an intercultural extracurricular activity in Taiwan, *Journal of Language and Cultural Education*, 4(1), 99-109.
- 河合亨(2013)「大学教育とインフォーマル学習」, 山内祐平(2013)『教育工学とインフォーマル学習』日本教育工学会論文誌, 37巻, 3号, 187-195.
- 川平英里(2019)「正課外における国際教育交流の現状と課題に関する調査-大学教職員の視点に着目して-」名古屋大学国際教育交流センター紀要, 6号, 17-25.
- 末松和子・秋庭裕子・米澤由香子(2019)『国際共修 文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ』東信堂.
- 山田剛史・森朋子(2010)「学生の視点から捉えた汎用的技能獲得における正課・正課外の役割の役割」日本教育工学論文誌, 34巻, 1号, 13-21.
- 横田雅弘(1998)「インターフェースとしての学生サークル」『日本人学生と留学生: 相互理解のためのアクション・リサーチ』科学研究費成果報告書 研究代表者: 箕浦康子 36-45.

学習環境デザインにおける社会ネットワーク分析の可能性

—国際寮と短期留学プログラムにおける人間関係構築の事例から—

嶋ちはる（国際教養大学）
長谷川敦志（ハワイ大学マノア校）

1. 発表の目的

近年、大学のグローバル化の流れに伴い、留学生の受け入れ環境の整備や日本人学生との交流促進を目指す実践が盛んに報告されている。しかしながら、それらの多くは個人個人の視点に依拠するものが多く、コミュニティ全体から見た参与者間の関係性やコミュニティにおける社会構造の視点から分析に取り入れられることは少ない。そこで本発表では、異文化間教育研究における新たな視座として、社会ネットワーク分析 (Social Network Analysis, 以下 SNA) (Scott & Carrington, 2011) をとりあげる。SNA の手法を取り入れて行った国際寮と短期留学プログラムにおける人間関係構築プロセスの研究について詳説し、SNA が人間関係構築を捉える上で有効な手法であることを論じる。

2. 社会ネットワーク分析(SNA)とは

SNA とは、計量社会学や統計学、グラフ理論などから生まれたものであり、近年では経済学や環境学、組織論といった多様な学問分野で用いられている研究手法である。社会の関係性について、誰が誰と（どこがどこ）つながっているのかという個人間や組織間の構造を網羅的に把握することにより、対象としている社会ネットワークやその中に生まれるサブグループの構造を明らかにしようとしているものである (Scott & Carrington, 2011)。SNA では、社会ネットワークを個人や組織などの主体 (nodes) と主体間の繋がり (ties) により構築されるものとして捉えており、各個人それぞれに焦点を当てるのではなく、主体間で構成される対を分析単位としている。そのため、主体を点で、繋がりを線で表すことにより、その構造を社会的ネットワークグラフとして図式化して表されることも多く、関係性を視覚化し関係の強さや親密度から分析することにより、集団の中のキーパーソンを見出したり、結束力の強いグループを検出したりすることなどが可能となる。

3. SNA を用いた 2 つの研究の概要

(1) 国際寮における研究

本研究は、国内の A 大学に近年設置されたテーマ別寮の一つである「日本語ハウス」に 2016 年秋学期に居住していた留学生と日本人 14 名を対象に、国際寮における学びの様相を考察するために行ったものである。寮という制度的に区切られた空間の中で、どのように人間関係が構築され、実践のコミュニティが形成されたのか、また、どのような要因が人間関係構築やコミュニティ形成に影響を与えたかを明らかにすることが目的である。

(2) 短期留学プログラムにおける研究

本研究は、日本国内で行われた 3 つの異なる夏期集中日本語プログラムに参加している留学生を対象に、留学生が短期留学で経験する言語社会化のプロセスについて明らかにしたものである。それぞれ異なる夏期集中プログラムの枠組みにおいて、その期間内に参加者がどのようなネットワークやグループを構成しそれがどのように変化したのか、またネットワークやグループが構築された背景にはどのような要因が関係しているのかを分析している。それに加えて、夏期集中日本語プログラムに参加する留学生や研究者が録音・録画した自然会話をデータに、留学生がどのようなリソースを利用しながら相互行為に参加

していたかを詳細に記述した。

(3) 上記の2つの研究における SNA

上述した2つの研究では、それぞれのコンテキストにおける人間関係やグループ構造を調べるために、データ収集の一環として SNA のために設計された質問紙を用いた調査を実施した。質問紙には、参加者と同じ所属（国際寮/夏期集中日本語プログラム）の他のメンバー1人1人の名前が予め記されており、参加者はその人を友人と見なすか否か、相手に対する親密度の評価、制度上組まれている活動（寮のイベントや授業など）以外でのその相手とのインターアクションの頻度などに関する質問に答えるようになっている。また、過去2週間の間に、参加者と同じ所属のメンバー以外と交流機会があった場合には、その交流相手の名前と自身との関係性を追加し、上述の質問に答えることとした。各参加者から集めた回答を数値化し集計した後、Gephi という SNA のためのソフトを用いそれぞれのコンテキストにおける人間関係の構造を図式化した（実際の質問紙やその分析方法の詳細については、Hasegawa (2019)を参照のこと）。国際寮の研究では学期開始時と学期終了時に、夏期集中日本語プログラムの研究ではプログラムの開始時と終了時に上記の質問紙調査を行いその結果を比較し、半構造化インタビューや参与観察など、その他に収集したデータから得た知見と照らし合わせながら、人間関係構造の変化やその要因について分析した。

4. 研究結果と学習環境デザインへの示唆

本発表では、上記の研究における SNA の結果として、それぞれのコンテキストにおいて、(1) どのような人間関係が構築され、どのような変化を見せたか、(2) 構築した人間関係構造にどのような個人差が見られたかを視覚的に示す。言い換えると、(1) では集団の人間関係の全体像を、(2) では、個々人の視点から見た集団内の他者との関係性に注目する。国際寮の研究では、学期開始当初は入寮前からの知り合いであった日本人学生同士がネットワークの中心であったのが、一学期が終わる頃には留学生も他のメンバーとの結びつきを強め、日本語ハウスという制度的に区切られた空間が、一学期の間に一つのコミュニティへと変化している様子が見られた。しかしながら、日本語ハウスというコミュニティに対する個人の関わり方には大きな違いがあり、多くのメンバーとインターアクションの機会を持ち、グループの中心的役割を担う学生がいる一方で、他者との繋がりが限られている学生がいることも明らかとなった。その背景にはグループのキーパーソンとのかかわり方や各学生が所属している複数のコミュニティ（サークルや授業等）との関係などの影響が指摘される。一方、短期留学プログラムの研究では、特に興味深い点として、3つの夏期集中日本語プログラムのデザインや学内外の環境（プログラム内の言語使用のルールや活動内容、教室や共有スペースの位置関係、住環境など）が、プログラム参加者の人間関係構築や言語使用に大きく影響していることが示唆された。これらの研究結果は、人間関係構築の過程では、言語能力（日本語や英語）や性格などの個人的な要因もさることながら、社会ネットワークにおける個人の位置づけの影響や、社会ネットワークの構築過程自体に影響を与える外的要因が大きく関係していることを示している。当日の発表ではこれらの結果をもとに、国際寮や短期留学など異文化間交流における学びが期待される場において、参加者の人間関係構築を促すためにどのような環境整備ができるのかを議論したい。

参考文献

- Hasegawa, A. (2019). *The social lives of study abroad: Understanding second language learners' experiences through social network analysis and conversation analysis*. New York: Routledge.
- Scott, J. & Carrington, P. J. (Eds.). (2011). *The SAGE handbook of social network analysis*. London: SAGE.

COIL (Collaborative Online International Learning) と FINCLE (Face-to-face International Collaborative Learning) での諺比較活動を通しての異文化の文化的価値観に対する気づきの分析

◎小玉安恵、○石田みどり（カリフォルニア州立大学サンノゼ校）

カリフォルニア州立大学サンノゼ校(以後、SJSU)では、グローバルな就職機会の増加に伴い、学生達の異文化間能力(intercultural competence)を向上させるため、日本文化の授業に日本の鹿児島大学と九州大学の学生との異文化間協働学習を取り入れている。秋学期は鹿児島大学のアメリカ文学演習のクラスとSJSUの日本文化のクラスをオンラインでつないで(Collaborative Online International Learning, 以後 COIL), 春学期は研修旅行で約1ヶ月SJSUに滞在する九州大学の工学部の学生を日本文化のクラスに招いて(Face-to-face International Collaborative Learning, 以後 FINCLE)、1回90分のセッションを6回実施している。これらの異文化間協働学習はオンラインと対面というコミュニケーション形態の違いこそあれ、Guth&Robin(2015)で推奨されるCOILのタスクシーケンスに則り同じ内容で行っている。それはまずお互いを知るためのアイスブレイキングの会話(1回)に始まり、お互いの地域の紹介クイズの活動(1回)を経て、諺比較の活動(2回)を行い、最後に自分達のリサーチプロジェクトのインタビュー(2回)を実施するというものである。

この研究の焦点は、この三番目の活動である諺比較の活動の録画された会話とその会話を振り返る学習者のジャーナル及び授業全体の振り返りのデータを基に、学習者がどのようにお互いの文化的価値観の共通点や相違点を見出し、異文化適応に必要な共感的理解に至っているか、さらに個々人の価値観に触れ、個としてのお互いを理解し合っているかを探ることである。教育効果を調べる研究は概して量的研究方法を用いてグループ間の比較をしたり、初めと最後を比べて伸びを示したりすることにとどまっているものが多く、どのようにしてそのような効果が出てきたのか、はっきりしないものが多い。そこで、この研究ではそのブラックボックスの中を詳細に分析し、結果としての教育効果と関連づけを行うと共に、より良い教育効果を生むために、それぞれの形態で改善できることを探ることを目的とし行った。

この諺比較の活動では、学生達はそれぞれの文化の代表的な諺で自分が好きな諺と嫌いな諺をそれぞれ紹介することになっている。学生達にはそれぞれ諺を紹介してもらった後、それらの諺に似た諺や正反対の諺が自分の文化にもないかを考え、そしてそれらが社会的にどのようなニュアンスを持っているか、自分達はその諺の価値観をどう思うかをシェアしてもらっている。この活動は小玉(2018)にまとめられているBennett(2004)のDevelopmental Model of Intercultural SensitivityとVulpe et al.(2001)のInterculturally Effective Personsに基づく、以下のような教育効果が期待できる活動である。

- 1、普段日常生活の中で何気なく使ったりよく耳にしたりする諺の意味を再確認し、それぞれが自文化の持つ社会文化的価値観や考え方を振り返ること(自文化の客観的振り返り)。
- 2、自分の好きな諺と嫌いな諺を文脈と共に紹介することで、自分の社会が持つ価値観を異文化のパートナーに紹介し、理解してもらうこと(異文化間コミュニケーション能力の育成)
- 3、異文化間で価値観の共通点と相違点があることを知り、相違点についてはそのプラス面とマイナス面を分析したり、歴史的背景や社会的文脈にその根拠を見出したりするなどその価値観に対する批判的思考を経た同意ないしは共感的理解を深めること(視点の相対化)。
- 4、各自が自文化の価値観をどのように捉えているかを伝えることで、個人としての価値観や個々の自分という人間を知ってもらうこと(異文化の多様性の理解/個の人間としての理解)。これら四つの観点から三つのデータを分析した結果、以下のことが明らかになった。

一つ目の自文化の客観的振り返りに関しては、自文化の価値観をうまく取り込んで諺を紹介できた学習者がいる一方で、ジャーナルに自分の諺への理解があまりに文字通りのものであったために、日米でどのような価値観の共通点や相違点があるかを深く話し合えなかったという学習者や何をすることが求められている課題なのかがよくわからなかったという学習者がいた。これらから、課題の説明段階では、諺とは何なのかという根本的な問いかけに始まり、本課題の持つ意味や活動の目的を学習者の側から出してもらうなどしてより深い認識を持ってもらうと共に、準備段階の日本語の添削の段階でより深いレベルでの諺の理解や説明を促すコメントが必要であると思われる。

二つ目の異文化間コミュニケーション能力に関しては、フィラーやうなづきなどのバックチャンネルを習得したとの記述が多いのに対し、特に COIL のインターアクションで、相手の言っていることがあまりわかっていないにもかかわらず、その点をはっきりさせずに課題を終える様子や、相手が自分の言ったことを本当に理解しているかどうかや繰り返しもっと説明が欲しているのかわからないことに対するフラストレーションの記述が見られる。オンラインでは、誰に対して話しかけているのかをより明確にするために名前を呼ぶことや、どれくらい自分の言ったことが理解されているのか、どこがわからないのかをより頻繁に確認する必要があると思われる。また、それらの確認ができないもう一つの要因として、自分の持つ日本語能力以上の日本語で諺紹介を準備してしまったために、それを読むことに集中してしまう様子が観察される。自分の日本語能力に見合った準備を促すと共に、何人かのジャーナルにあるように、オンラインの強みともいえるメッセージやプレゼンテーション機能を上手に活用し、音声だけでなく文字や絵文字でもメッセージを伝えていくなど、コミュニケーション方法の多様性に気づかせ、工夫を促す必要がある。

三つ目の視点の相対化を示すインターアクションについては、そのような深いレベルで諺を理解した場面やコメントがなかなか観察されなかったため、2019 年秋よりその諺を使った場面のスキットを作らせてみたところ、批判的な理解や共感的理解を示したコメントややりとりが見受けられるようになり、一定の効果が始まっている。

四つ目の異文化の多様性や個人としての理解に関しては、学習者の振り返りやインターアクションのビデオから指示されたタスクを一通り達成し終わった後の余った時間が非常に重要であることがわかった。あるグループでは、その余った時間にそれぞれの自分のモットーについて話しており、それがそれぞれの文化のステレオタイプと逆だったために、笑いが起きている。余った時間や、話が逸れる場合に自然に派生する会話が、文化の多様性や個人の違いなどに触れる機会となっていることが窺える。しかし同時に、諺の紹介し合い比較するというタスクを与えられたことが話を続ける上で大きな助けになったと振り返っている学生もいることから、全てが自由会話になるよりも、このような明確な課題があった方が良いと思われる。

<参考文献>

- Bennett, J. Milton. (2004) *Becoming Interculturally Competent*. In Wurzel, J. (eds.), *Toward Multiculturalism: A Reader in Multicultural Education*. Newton, MA: intercultural Resource Corporation. pp. 62-77.
- Guth, Sarah and Rubin, Jon (2015) *How to Get Started with COIL*. In Alexandra S. Moore and Sunka Simon. (eds.), *Globally Networked Teaching in the Humanities: Theories and Practices*. Routledge.
- 小玉安恵(2018) 「オンラインによる異文化間協働型の日本文化の授業 COIL の試み」『日本語教育』169号, 93-107.
- Vulpe, Thomas, et al. (2001) *A Profile of the Interculturally Effective Person*. Centre for Intercultural Learning, Canadian Foreign Service Institute, Department of Foreign Affairs and International Trade.

高校時代の国際的な経験と高校卒業後の海外留学の関連性

—国際教育の高大連携に向けて—

◎新見 有紀子（東北大学）

○秋庭 裕子（一橋大学）

1. はじめに

現在日本では、グローバル化した社会で活躍できる人々を育成するため、海外留学が促進されている。近年の海外留学の傾向として、日本国内の大学等に所属する学生の海外留学の6割以上が1ヶ月未満の留学期間となっており、学位取得を目的とした長期の留学は減少傾向にある。そのため、より教育効果が見込めるとされる長期の留学者数を伸ばすことが一つの課題として指摘されている。他方、スーパーグローバル・ハイスクール（以下、SGH）といった、高校段階におけるグローバル人材育成を目的とした教育を推進する流れもあり、近年では、高校段階での海外留学・研修等への参加者数も増加傾向にある。

本報告では、高校卒業以降の、特に長期の留学を促進する1つの要因として、高校段階における海外・国内における国際的な経験や学習経験に着目し、分析した結果を報告する。

2. 先行文献

反橋・遠藤（2019）は、大学入学前に海外旅行や留学を経験し、その経験期間が長いほど、大学在学中により留学をしている傾向があるとしている。さらに、海外修学旅行や海外研修等の高校の学校行事を含む3ヶ月未満の海外経験者に加え、大学入学前に、家に洋書があるなど、海外文化に親しむ生活環境にあったと回答した学生の方が、大学時代に留学をしている割合が高かったとも述べている。この他、大学での留学未経験者を対象とした留学志向に関する複数の調査においても、過去に海外留学経験があるの方が、経験の無いものに比べ、留学を希望する傾向にあることが示されている（山本・遠藤・沈、2017、武田、2013）。しかし、これらの先行文献においては、高校段階で国内において実施される様々な国際的な学習活動と、高校卒業以降の留学の関連については取り扱われていない。また、高校卒業以降の留学の期間との関連性についての分析も行われていない。

3. 調査概要

本発表では、大学以降の海外留学経験者800名に実施したアンケート調査から、高校時代の国内外における国際的な経験や学習活動と、高校卒業以降の留学との関連性について分析した結果を報告する。調査対象者は、日本国内の高校に入学・卒業したあと、国内もしくは海外の大学に進学した者で、回答時点で18歳～40歳までの者とした。アンケートは、2019年12月から、2020年1月にかけて調査会社のウェブモニターに対して実施した。本調査では、高校時代の国際的な経験や学習活動について、①海外での経験と、②国内での経験に分け、表1の項目を設定した。本分析では、①海外での経験として挙げた項目のうち、一つでも経験したことのある者を「高校海外経験あり」とし、②国内での国際的な経験の項目のうち、一つでも経験したことのある者を「高校国内国際経験あり」とした。

4. 分析結果概要

高校卒業以降の留学経験者について、高校時代の国際的な経験の有無により分類し、高校卒業後初めての留学期間別（1ヶ月未満、1ヶ月以上6ヶ月未満、6ヶ月以上）で示した

ものが表2である。高校卒業後の留学期間全てにおいて、高校時代に海外経験と国内での国際的な経験を両方経験している者が一番多かった。次に、高校時代に海外経験は無いものの、国内での国際的な経験のある者が多かった。残りは、国内外での国際的な経験のない者のグループの方が、高校時代に海外経験はあるが国内での国際的な経験の無い者より多かった。加えて、高校時代の海外経験の有無にかかわらず、高校卒業以降の留学期間が長期になるほど、高校時代に国内での国際経験をしている人の割合が高くなっていった。

表1：高校時代の国内外での国際的な経験や学習活動

①海外での経験や学習活動	高校主催の海外修学旅行、高校主催の海外研修・留学、高校以外の主催による海外研修・留学、家族や個人による海外旅行
②国内での国際的な経験や学習活動	SGH またはグローバルプログラムの受講、ALT による授業の履修、海外出身者との交流、国際的に活躍する日本人との交流、国際的な課外活動への参加、高校で海外からの留学生受け入れ、友人が中長期留学、友人が海外大学進学、友人が帰国生、大学教員による出張授業の履修、高校で海外大学進学講座、高校以外で海外留学フェア参加、志望大学の留学情報入手、高校以外での国際交流経験、ホストファミリーとして留学生の受け入れ、海外文化との頻繁な接触

表2：高校時代の海外経験の有無

高校卒業以降の1回目の留学期間	高校での海外経験の有無	高校国内国際経験なし	高校国内国際経験あり
1ヶ月未満	高校海外経験なし	87 (47.8%)	95 (52.2%)
	高校海外経験あり	34 (13.7%)	214 (86.3%)
1-6ヶ月未満	高校海外経験なし	37 (38.5%)	59 (61.5%)
	高校海外経験あり	11 (7.4%)	138 (92.6%)
6ヶ月以上	高校海外経験なし	18 (36.7%)	31 (63.3%)
	高校海外経験あり	5 (6.6%)	71 (93.4%)
全ての期間の合計	高校海外経験なし	142 (43.4%)	185 (56.6%)
	高校海外経験あり	50 (10.6%)	423 (89.4%)

5. まとめと考察

本調査で分析対象とした高校卒業以降の海外留学経験者のデータから、高校時代に国内で国際的な経験を積んでいる者は、高校時代の海外経験の有無にかかわらず、高校以降に海外留学をしている傾向が明らかになった。高校において国内で国際的な経験を積むことが、高校以降の留学への意識を高め、留学する準備に繋がっている可能性が示唆される。この他、その他の詳細な分析や考察は、大会当日に報告する。

【謝辞】本研究は、2019年度 JASSO リサーチの助成を受けたものである。

【参考文献】

- 反橋一憲・遠藤健 (2019) 「学生を取り巻く環境と海外留学の関係」『IDE』 2-3月号, 60-66.
 竹田理貴 (2013) 「第7章日本人学生の国際志向性」横田雅弘・小林明編『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社, 157-178.
 山本桃子・遠藤健・沈雨香 (2017) 「誰が海外を志向するのか：早稲田大学教育学部生への学生調査から」『早稲田教育評論』 31(1), 117-133.

外国人児童生徒等教育を担う現職教員研修を企画する教師教育者の支援

◎和泉元千春（奈良教育大学）・○川口直巳（愛知教育大学）・
○齋藤ひろみ（東京学芸大学）・○中川祐治（福島大学）・○浜田麻里（京都教育大学）

1. はじめに

公益社団法人日本語教育学会は2017年度より文部科学省委託事業「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム事業」において、外国人児童生徒等教育に関わる現職教員や支援員の養成・研修を設計する大学教員や教育委員会指導主事、地域 NPO 関係者等の教師教育者に活用されることを想定した「モデルプログラム」を開発した。本発表では、同事業で開催した「現職教員・支援員向け研修のデザインを学ぶ研修会（以下、研修会）」を取りあげ、参加者へのアンケート結果等からその成果と課題を指摘し、本領域に関わる現職教員らの成長を支える教師教育者支援の一方策を提言する。

2. 「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム」の概要

「モデルプログラム」は①外国人児童生徒等教育を担う教員・支援員の資質・能力（表1）、②実践場面における「求められる具体的な力」、③研修で取り扱う内容を整理した「研修の内容構成」（表2）、④研修の実施計画例のモデルプログラム、⑤「モデルプログラム」に基づく、資質・能力の評価システムから成る（日本語教育学会2020）。

表1. 外国人児童生徒等教育を担う教員の
資質・能力—4つの要素と課題領域—

資質・能力	課題領域
捉える力	子どもの実態の把握
	社会的背景の理解
育む力	日本語・教科の力の育成
	異文化間能力の涵養
つなぐ力	学校づくり
	地域づくり
変える ／変わる力	多文化共生社会の実現
	教師としての成長

表2. 外国人児童生徒等教育を担う教員の「養
成・研修の内容構成」

	内容項目
A	外国人児童生徒等教育の課題
B	外国人児童生徒等教育の背景・現状・施策
C	学校の受け入れ体制
D	文化適応
E	母語・母文化・アイデンティティ
F	言語と認知の発達
G	日本語の特徴
H	子どもの日本語教育の理論と方法
I	日本語指導の計画と実施
J	在籍学級での学習支援
K	社会参加とキャリア教育
L	保護者・地域とのネットワーク
M	現場における実践（実地教育・研修）
N	成長する教師（教員・支援員）

図1. 資質・能力の

「豆の木モデル」



3. 研修会の概要（表3）

研修会は、現職教員や支援員を対象に外国人児童生徒等教育／日本語指導に関する研修を実施予定の者（関心を持つ者も含む）対象とし、いずれも「モデルプログラム」の概説と表2の内容項目に対応した<講義>、「モデルプログラム」を活用した研修計画作りの<ワークショップ>で構成した。

表 3. 研修会の概要

開催地 (受講者数)	日・会場	研修会の内容 (取り上げた内容項目)
仙台 (22人)	7月29日(月)・ 仙台国際センター	<講義>1「外国人児童生徒教育を担うモデルプログラム事業とは」、2「言語の発達と認知の発達」(F) <ワークショップ>1「モデルプログラム全体を知る」、2「研修をデザインしてみる・デザインを共有する」
広島 (9人)	8月25日(日)・ 県立広島大学サテライト キャンパスひろしま	<講義>1「モデルとその活用について」、2「子どもたちの日本語学習上の課題ー指導記録から」(F)(I) <ワークショップ> 仙台会場と同じ(N)
大阪 (53人)	10月18日(金)・ たかつガーデン	<講義>1「外国人児童生徒等教育を担う教員に求められる資質とモデルプログラムの活用」 <ワークショップ>1「モデルプログラムを活用した研修を受けてみよう」(J), 2「研修プラン作り」
刈谷 (12人)	11月2日(土)・ 愛知教育大学	<講義> (ともにB, C, L) 1「外国人児童生徒にかかる豊田市の取り組みー研修を通して」、 2「外国人児童生徒にかかる大阪市の取り組みー研修を通して」、 <ワークショップ>1「モデルプログラム例の紹介」、2「研修プラン作り」
東京 (19人)	11月13日(水)・ 学習院大学	<講義>「モデルプログラムの概要」 <ワークショップ>1「モデルプログラムを活用した研修を受けてみよう」(E, G), 2「研修プラン作り」

4. 教師教育者支援としての「モデルプログラム」の可能性

受講者は置かれた状況や専門性(立場(学校管理職, 一般教員, 指導主事, 日本語指導教員, 支援員等), 研修の企画運営経験・外国人児童生徒等への日本語指導経験・日本語/日本語教育/外国人児童生徒等教育について専門機関で学んだ経験・研修参加経験の有無)は様々であった。活動として、「モデルプログラム」を基に研修の企画を行ったが、立場や経験に関係なく、概ねできていた。つまり「モデルプログラム」の資質・能力とその養成・研修のための「内容構成」が研修企画のための体系化された枠組みとして機能し、本教育に関わる現職教員の研修を企画する教師教育者の支援になりうるということが示された。

一方で、参加者アンケートの結果からは、教師教育者の抱える多様性に配慮して「モデルプログラム」の普及を行う必要があることも明らかになった。例えば、重要だと思う力については「捉える力」「育む力」に比べ「つなぐ力」「変わる/変える力」の回答が少ないという傾向が看取されたが、特に目前の子どもへの対応が喫緊の課題である者は「育む力」への注目に終始する傾向が見られた。また、実際に研修企画運営が必要な立場にある者は、自身が対峙している具体的な現実と照らし合わせてカリキュラムを作っていかなければならないだけに、より困難さを感じている傾向があった。さらに外国人児童生徒等教育の経験を教員としてのキャリアに位置づけることへの意識が低いという傾向も見られた。

【参考文献】

公益社団法人日本語教育学会(2018)『平成29年度文部科学省委託 外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業 報告書』<<https://mo-mo-pro.com/report>>(2020年4月1日)

公益社団法人日本語教育学会(2020)『外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修のための「ガイドブック」』<<https://mo-mo-pro.com/report>>(2020年4月1日)

※本発表は公益社団法人日本語教育学会文部科学省委託「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」(2017～2019年度)の成果の一部である。

共同研究者: 菅原雅枝(愛知教育大学)

外国にルーツをもつ子どもたちを対象にした学習支援教室の役割

(1) 子どもたちによる「居場所」の評価

(2) 支援者が捉える「学習」と「居場所」の関係

◎原めぐみ (和歌山工業高等専門学校)

○瀬戸 麗 (大阪大学大学院)

「地域の学習支援教室」が、外国にルーツをもつ子どもたちにとって重要な役割を果たしていることは先行研究からも明らかである。学校と家庭以外の学びの場として、学習支援教室は、「居場所」概念とともに語られることが多い。ただし「居場所」は既存するものではなく、作られるものである。学習支援教室に関わるアクターが「居場所づくり」にいかに関与しているのかという「場」と「主体」の相互作用を詳しく見ていく必要がある。そこで本共同発表は、子どもたちと支援者のナラティブから、学習支援教室における「居場所」の意味について多面的に検討していく。

発表者らは、「現場生成型研究」(佐藤ら 2006)を意識しながら、関西地方の外国人集住地域で実施されている X 教室で、研究者であり実践者として継続的な関わりをしている。X 教室では、外国にルーツをもつ小学生から高校生までの子どもたちが、ボランティアの学習支援者とともに、週に一度、宿題や対話的学習に取り組んでいる。

(1) 子どもたちによる「居場所」の評価

「居場所」の定義は、自己肯定感や安心感を得られる場である(住田・南 2003:4)。外国にルーツをもつ子どもたちは学習支援教室において、どのようにしてこれらを獲得し、地域の学習支援教室を「居場所」として認識するようになるのだろうか。X 教室に通う高校生へのインタビューと、同教室での長期フィールドワークをもとに分析する。

まず、自己肯定感を得られた理由として、X 教室の子どもたちは、支援者と一緒に自分のペースで学習し、学業に関する自信をつけることができたのだという。学校では、「わかっているふり」をしなければならず、同化圧力を常に感じている。一方、家庭では親に自分の学習面での困難さを理解してもらえず、歯がゆい思いをする。学習支援教室は、学校と家庭でかれらが抱えるストレスを緩和する側面を持つ。

学習面だけでなく、アイデンティティのゆらぎを経験したとき、ルーツを肯定してくれる雰囲気は X 教室にはあるという。先行研究では、学習支援教室において「日本人＝支援者」という日本人の優位性が垣間見られることが指摘された(中島 2007)。一方、X 教室の特徴は、在日コリアンの支援者が深く関わっているという点であり、民族名を使うことや、民族文化や母語を大切にする価値観が日常的に共有される。自己肯定感を身につけた子どもたちは、「(外国人の子どもを) 可哀想だと思っている」「上から目線の」日本人のボランティアを冷静に眼差している。子どもたちはすでに多様な他者と共存するために必要な「越境的想像力」を身につけているのである。

X 教室に通う子どもたちは、家庭内で「ヤングケアラー」の役割を担っていることが多い。かれらのケアの負担を軽減するために支援者は、親子話合いの仲裁に入ったり、家族の病院に付き添ったりしている。家庭内で危機が起きた時、一番に支援者の顔が目に見えるような、安心感と信頼感を子どもたちは持っている。

以上より、子どもたちは学習機会だけでなく、教室に集う多様な人々との価値観の共有、さらに実務的な社会福祉的支援によって、自己肯定感と安心感を得ているといえる。

(2) 支援者が捉える「学習」と「居場所」の関係

学習支援教室においては、「学習」と「居場所」の両機能が期待されるが、両者の性質が異なるものであるが故に両立の難しさが指摘される(成澤 2018)。外国にルーツをもつ子どもを対象とした学習支援教室に関しては、両立し得るとの言及があるものの(坪谷 2005)、実態は明らかになっていない。そこで本研究では、外国にルーツをもつ子どもたちを対象とした学習支援教室の支援者は「学習」つまり教科学習と「居場所」をどのように両立させようとするのか、明らかにすることとした。

調査方法としては、X 教室の活動運営を担う 8 名のコーディネーター全員に対し、1~2 時間の半構造化インタビューを行った。調査期間は 2018 年 8 月~12 月である。

分析の結果、X 教室の支援者の語りに出てくる「居場所」は、3 つに分類されることが分かった。第 1 にスマホ遊びなどを含め子どもの自由意思を認める場、第 2 に他者との関わりの中で子どものありのままを受容する場、第 3 に子どもに学習意欲をつけるためエンパワメントをする場が挙げられる。この第 3 の「居場所」は、教科学習と親和性が高く、他者との関わりの中で人生の方向性を生む場(田中 2001)として説明できる。このような第 3 の「居場所」を想定する際には、「居場所」と「学習」の概念の相違は少なく、「学習」と「居場所」の両立の可能性が示唆される。

また、支援者は、「居場所」を通して「学習」を、「学習」を通して「居場所」を形成しようとする。前者について、学校で周辺化される外国にルーツをもつ子どもに対しては、学力向上それ自体をすぐに目指すよりも、まずは学習に向かう姿勢を身に付け、学習意欲を向上させる必要がある。そのためにエンパワメントとして、前段落で指摘した第 3 の「居場所」が重要になると支援者は考えている。後者については、きまった教材を用いた学習の中で生まれた対話をもとに、「居場所」をつくらうとする場面があった。教育の専門家でない支援者が子どもを受容する先述第 2 の「居場所」をつくることは、コミュニケーションの面等で必ずしも容易ではないためである。つまり「居場所」をつくる手段の一つとして、「学習」を捉えていた。

本共同発表は、現場生成型研究を目指し、X 教室に関わる主体である子どもたちと支援者にとっての学習支援教室の「居場所機能」について分析したものである。原は、学習機会に限定されない X 教室の日常活動が、子どもたちに X 教室を「居場所」と認識させると指摘した。瀬戸は、支援者が「学習」と「居場所」の両機能をどう両立させているのかを明らかにし、教科学習を通じた「居場所づくり」の可能性を示した。

「居場所づくり」のための試行錯誤は、今後も継続され、新たな展開を見せてくれることであろう。ただし、「居場所」は、子どもたちのライフコースが進むにつれ移り変わるものである。「居場所」からの巣立ちの過程も今後注視すべき研究課題であると考えられる。

[参考文献]

佐藤郡衛・横田雅弘・吉谷武志(2006)「異文化間教育における実践性」『異文化間教育』23, pp.20-36.

住田正樹・南博文編(2003)『子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在』九州大学出版会.

田中治彦(2001)『子ども・若者の居場所の構想』学陽書房.

坪谷美欧子(2005)「地域で学習をサポートする: ボランティア・ネットワークが果たす役割」宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育: 不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会, pp.193-216.

中島葉子(2007)「ニューカマー教育支援のパラドックス」『教育社会学研究』80, pp.247-267.

成澤雅寛(2018)「学習と居場所のディレンマ: 非営利学習支援団体からみえる子どもの貧困対策の限界」『教育社会学研究』103, pp.5-23.

介護現場でのコミュニケーションを支える実践

—大分県外国人介護人材スキルアップ研修のデザイン—

◎武内博子（国際厚生事業団）・○小川美香（国際医療福祉大学）

1. 実践の背景と主な目的

外国人材の介護現場への受入れは、EPAに基づく介護福祉士候補者（以下、「EPA 候補者」）日本の養成校を卒業する等して在留資格「介護」をもつ者、技能実習生、在留資格「特定技能1号」をもつ者へと拡大している。国は受入れの環境整備へ向けて「外国人介護人材受入支援事業」を実施するよう地方に要請した。発表者らは県から事業の実施を受託した大分県社会福祉協議会（以下、「大分県社協」¹⁾）に外国人介護人材のスキルアップを目指した研修のデザインと実施の依頼を受け、現場におけるコミュニケーションを支えることを目的として研修を請け負った。本発表ではその実践の成果と課題をまとめ振り返りたい。

2. 本実践におけるコミュニケーションとマインド

外国人介護人材の受け入れ現場への支援は日本語教師によっても多様に展開され、介護の専門用語や利用者への声掛けといった「ことばや表現」を扱う教材は多い。また、従来の議論にはスキルが強調されがちな傾向が見受けられ、それは主な対象が国家試験を目指す EPA 候補者であることと多分に関係している。しかし、本実践では大分県社協によって県内で働く技能実習並びに特定技能の在留資格を持つ者が主な対象とされ、背景が異なる。

そこで、現場での業務経験をもつ介護の専門家による研修資料を収集し、介護のコミュニケーションが信頼関係の構築、情報収集や援助そのものを促す役割を持つ（麻生塾ケア・コミュニケーション研究会編, 2011）ことを前提に、コミュニケーションを支える重要な要素として「傾聴、共感、受容」の3つを実践のマインドに据えた。すなわち本実践においてコミュニケーションとは相手に寄り添い、相手を尊重するもので、マインドとは諏訪・大谷（2007）に倣い、コミュニケーション上の基本的な態度を指す。発表者らは実践を通じてこのマインドを重要視し、マインドの実践により相手との信頼関係が形成され、現場でのコミュニケーションを支え得ると考えている。

3. 大分県外国人介護人材スキルアップ研修

大分県社協は県内4会場（COVID-19の影響で2会場は中止）でそれぞれ2日間ずつの研修を企画し、発表者らは各会場で2日のうち1日（4.5時間）を担う依頼を受けた。諏訪・大谷（2007）によれば、コミュニケーションには体験学習が欠かせない。そこで実践の目的にも即して就労現場を見据えた「介護のレクリエーション（以下レク）」と「介護の日本語」を研修の柱とし、下図のようにデザインした。

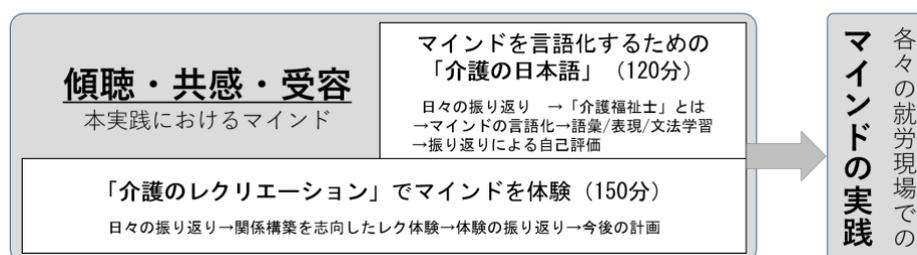


図 研修のデザイン

4. 実践の成果と課題

4.1 介護のレクリエーション

まず、コミュニケーションにおける発信・受信や他者の立場に立つものなど、本実践のマインドを反映させたレクを選定した。加えて、参加者が各々の就労現場で活用できそうなものを意識して取り入れた。実践では、レクの体験を通して参加者間の関係性が深まり、結果としてその場のコミュニケーションが活性化していく様子が窺えた。

体験後の振り返りでは、コミュニケーションが他者と協働で創り上げていくプロセスそのものであること、相手に配慮した言動や相互作用など、マインドにかかわる気づきを得た参加者もいた。また、ある参加者は「間違えても笑いになることがよかった」と述べ、他の参加者からも「楽しかった」という声が多数聞かれた。失敗が容認される、安心したコミュニケーションの場であることは関係性の構築や進化に寄与し、その結果コミュニケーションの質的・量的な変化や円滑化に通じると考えられる。

改善案に、振り返りのタイミングを全てのレクの体験後ではなく、各レクの直後にし、参加者が振り返りを重ねることでマインドへの理解を深められるよう支援することがある。

4.2 介護の日本語

参加型講義形式で行い、各活動による（成果物）を得た。まず①介護福祉士の仕事について簡単に確認した（「仕事」をキーワードとするワード・マップ）。次に②介護職のコミュニケーションを支えるマインド「傾聴、共感、受容」の理解を深めた（介護福祉士国家試験の事例問題をもとに産出した声かけ表現）。そして③「介護の日本語」授業で語彙や表現、文法等を確認し、スキル獲得へ向けての運用練習を行った（利用者との会話の穴埋めとディクテーション、語彙確認、記録をイメージした文づくりによる産出物）。最後に④達成度を測る目的で Can-do 形式の自己評価を設けた（自己評価表）。

それらの成果物から、参加者には介護の仕事について理念やマインドよりも介助場面に沿った作業に重きを置いて捉える様子、利用者に寄り添う共感的な声かけよりも介護者主体の確認や働きかけになりがちな傾向が窺える。また、①で採用したピア活動によって既にマインドを実践している者が相手に影響を与える様子、③の段階でマインドを理解していても日本語力を一因として思うように表現できない可能性等も明らかになった。

今回マインドを理解する素材として国家試験の問題を使用したところ、理解が深まりにくい参加者が複数見受けられた。そのため、次回以降は現場での実践により配慮し、就労場面からの実例に準じた効果的な素材を追究することが課題とされる。

5. 今後の展望

今回の実践の成果は、EPA 候補者に比して未知数だった技能実習、特定技能、日本人の配偶者等の在留資格をもつ外国人介護人材について、コミュニケーションを基軸に一部の現状を把握できたことにある。さらに研修記録としてのビデオデータを分析して成果と課題をより明確にし、参加者が各々の現場で研修の成果を生かしているか否かも測りながら実践の改善に繋ぎ、継続して介護現場でのコミュニケーションを支えることを課題とする。

<注>

1) 社会福祉法人大分県社会福祉協議会、社会福祉介護研修センターが委託元である。

<引用文献>

麻生塾ケア・コミュニケーション研究会編（2011）『介護福祉スタッフのためのケア・コミュニケーション』ウィネット

諏訪茂樹・大谷佳子（2007）『利用者とうまくかわるコミュニケーションの基本』中央法規

フィリピン人看護師・介護士の国際移動を促すマイクロ・マクロ要因

—多様化する移動ルートと EPA—

◎浅井亜紀子（桜美林大学） ○久保田真弓（関西大学）

日本は二国間経済連携協定(EPA)により、2008年にインドネシア、2009年にフィリピン、2004年にベトナムから看護師・介護福祉士を受け入れている。これまでのEPA研究の多くは、社会学の立場から制度や国際関係に関わるものが多かった。しかし、将来、外国人看護師や介護福祉士を日本の職場が受け入れ、協力体制を築くことを真に臨むのであれば、外国人らが日本をどう経験しているのか、彼らの主体を中心に、彼らの置かれた環境の中で理解していくことが重要である。浅井・箕浦(2020)は、EPAインドネシア人がどのように日本を体験したか、帰国者と長期滞在者の10年を追った。フィリピンからは、10年間に、看護師588人、介護福祉士は2004人、計約2592人が来日した。しかし、フィリピン人の日本体験の特徴については十分検討されているわけでない。フィリピン人が日本を働き先として選ぶ理由は何か、日本に対してもイメージや期待や動機、それを促すマクロの環境について検討する。EPA来日者と、それ以外のルート(特定技能実習、研修生)など多様なルートでの来日希望者と比較し、社会的階層、年代、Facebook利用度の動機に与える影響を検討する。

【研究方法】(1)フィリピン人看護師・ケアワーカー1陣から10陣までの19人(左図)(2)フィリピンの現地調査(2020年2月28日~3月10日)、首都圏：マニラとダバオ市、地方：ダバオオリエンタル州)、ミンダナオ国際大学、フィリピン看護協会、地域の保健センター、シニアセンター)。

陣	性別	EPA										EPA 以外	計	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
看護師	M	1										1		2
	F	1	1			1	1	1	1	1				7
介護士	M	1												3
	F						3		1	1		2	2	7
計		3	0	1	0	0	1	4	2	2	4	2	2	19

【結果】

1. 送り出しの環境

フィリピン高齢化率は、2018年で5.12%世界では115位(日本は27.5%、1位)である。徐々に高齢化が進んでいるとはいえ、高齢者の親の世話は子供の義務という考え方が一般的で、政府の社会福祉への予算は少なく、地域の地方自治体やNGOの助けをかりて高齢者のケアを支援している。フィリピンの各行政区(州)は、複数のサブ地域(バラングイ)を管理し、各バラングイにボランティアのヘルスワーカーを置いて地域の世帯を訪問し健康の問題などを報告させる。家庭やコミュニティで高齢者をケアする。

フィリピンの送り出し政策：海外で就労するフィリピン人(Overseas Filipino Workers, OFW)は、海外雇用庁(Philippine Overseas Employment Administration: POEA)により管轄されている。POEAは、1970年代より海外就労を積極的に進めているが、1990年代より海外就労者の権利の保護も積極的に行っている。EPAは政府間のプログラムであることから、POEAのEPA参加促進の効果は少なくない。フィリピン人看護師のEPAでの送り出しについて、フィリピン人看護協会側は、日本語が壁となってフィリピンが本来有する看護スキルを發揮できないとEPAスキームを問題を挙げている(フィリピン人看護協会元会長)。

看護師の職場環境：新人看護師の多くは、正規の職員として働くのは僅かで、ボランティアとしてフルタイムと同様の勤務条件で働きながら実務経験をふむ。無給やインターン料を看護師が病院に支払う場合もある。看護師給与は低い。国内の看護師数が十分でないため、一人の看護師にかかる負担が大きく、このことが海外就労を促進している。

看護・介護教育：第二次世界大戦以前より、日本からフィリピンへの移住が始まっており、日系人社会が、日本とフィリピンのつながりを強固にし、フィリピンからの送り出し

機会を提供し促進する機能を担っている。ダバオ市内にあるミンダナオ国際大学社会福祉科は、介護だけでなく日本語や日本文化も身につけた人材を育成している。

日本語教育：高等教育レベルの日本語教師養成校がなく、体系立てられた日本語教育プログラムが普及していない。さらにフィリピンへ進出した日本企業が優秀な日本語話者を教師より何倍か高い給料で雇用するため、専門職としての日本語教師になる人材が不足している。

IT環境：フィリピンも他のアジア諸国同様、インターネット利用者は急増している(2009年9%, 2016年43%, 2020年72%)。2015年に、ある電話会社がFacebookと契約し、24のモバイルサイトで教育、仕事、健康、ニュース等へのアクセスが無料となった。2020年でFacebookの利用者は、人口のおよそ65%である。Facebookを通じ渡日経験者からの情報が日本での就労の関心を高めている。日本とフィリピン間のループ(循環的往来)を促している。元EPA看護師・介護士が帰国後、EPAの日本語研修の初級レベルの日本語教師をしたり、セブ大学で日本語を教えることで、日本での就労の情報も伝わる。

アニメの環境：インターネット、本、テレビ、DVDによる日本製アニメの普及。

2. 来日動機：社会階層、地域差、年代、インターネット環境による違い

フィリピン人はなぜ日本を選ぶのだろうか。研究協力者が語った来日動機は多様で、いくつかの特徴がみられた。元々米国、カナダ、オーストラリア、UKに行きたかったが行けず日本を選んだという者は4人(20%)おり、うち3人が1陣である。一方、アニメが理由で日本を選んだものは3人(16%)で(7陣1人、10陣2人)である。来日動機が10年の前半と後半で様相が変容している可能性がある。2009年頃(1陣)よりインターネットやFacebookの利用者が大幅に増え(上述)、アニメの影響が日本行きを促進しているのではないかと推定される。また、元々日本とのつながりがあった者は3人(3, 8, 10陣、1名ずつ)で16%を占める。親や親戚が日本で働いている場合や親の勧めは来日動機につながる。米国による植民地支配の歴史的経緯から、米国は人気があるが、米国は申請をして試験が通ってから実際ビザを取得するまでに何年もかかる(新規参入は難しい)。サウジアラビアは女性にとってはバイオレンスの危険、髭のない男性にとっても危険とみなす者がいた。

来日前の日本イメージは、肯定・否定的なものがあるが、自身の育った時代の経験に基づいていた。歴史に関わるものでは「戦争」、「怖い」、「じゃばゆきさん」があった。「じゃばゆきさん」のイメージは若いEPA世代には皆無で、EPA以外のルートで日本に介護士として働いた40代女性2名が挙げた。彼女たちは「じゃばゆきさんは、母国にいい家建てていた」と日本は「給料の良い」国とみていた。また世代や階層の差がなくあげられた国のイメージは「ハイテク」「ロボット」「物質的豊かさ」、また日本人については「まじめ」「規律正しい」「勤勉」であった。

地方では、生活水準が低く、教育・職業の機会は少なかった。とくに貧しい地方のフィリピン人の職業意識は、家族のために「少しでも早く」今より稼げる仕事に就くのがよいという短期での就労形態を求めている。資格取得のために時間やお金をかけず、専門や能力とのギャップがあっても、身近な仕事をしようとする。フィリピン人は人生で12~13回転職をするという報告もある(ダバオのミンダナオ国際大学学長)。

【考察】 フィリピン人看護師・介護士の日本での就労働機は移動者の根源には、よりよい生活の希求があるが、本研究は社会的地位、首都圏や地方、年代による多様さの一部が明らかになった。EPAの応募条件が、4年制大学卒で看護師候補者は2年の正規雇用の実務経験が必要とされるが、フィリピンの大学進学率は約36%で国内の中上位のエリート層である。EPAは、その応募条件を満たすことのできない地方出身の介護士の経済的困窮からの脱出とは異なるルートである。EPAの経験者が増えるにつれ、日本とフィリピン間のループが誕生しており、ネットを通じて日本での仕事や生活情報が拡散し、日本とフィリピンの往来(入国、帰国、再入国...)を促している。フィリピン人独特のFacebook利用などネット環境の変化とループ、それによるEPA体験の変化についても今後検討する必要がある。

技能実習生の定着要因と課題に迫る

—多文化共生社会の構築に向けた事例研究—

渡部 由紀（東北大学）◎
末松 和子（東北大学）○
新見 有紀子（東北大学）

1. 背景

少子高齢化が進展する日本では、近年、外国人労働者数が増加している。厚生労働省によると、日本における外国人労働者数は、2015年の750,908名から、2019年10月末時点には1,658,804名へと、5年間で45.3%増加した。このうち、在留資格別では、「技能実習」が、2015年の215,682人から、2019年には383,978名と56.2%増加し、外国人労働者全体の23.1%を占めるまでになった。1993年に制度化された技能実習制度の目的は、日本の技術又は知識の習得による開発途上地域の経済発展を担う「人づくり」への貢献とされている。しかし技能実習生は、人材不足に直面する日本の労働現場を支える実質的な労働力となっているのが現実である。加えて、低賃金、過酷な労働環境などを理由とした技能実習生の失踪問題も指摘されている。労働人口が減少する日本では、技能実習生以外にも、「留学」の在留資格で来日した学生が資格外活動の許可を得て、不足した労働力を補填しているという現状もある。加えて、2019年4月に新たな在留資格「特定技能」が創設され、今後外国人労働者のさらなる受入れ拡大が見込まれる。日本は、外国人労働者を単なる「労働力」としてではなく、共に社会を形成する「一員」として認識し、多文化共生社会を構築していく転換点にあると言える。

宮城県は、2019年10月末の時点での外国人労働者数13,587名のうち、技能実習生は4,469名(32.9%)であり、全国平均と比較して10%ほど多い。特に水産加工業が集積する石巻では、外国人労働者に占める技能実習生の割合は県内で最も多く、85.1%となっている(宮城労働局, 2020)。技能実習生を含む外国人労働者の多くが、都市で仕事を求める傾向が指摘されているが、過疎化が進む地方において、労働力の確保及び持続可能な地域社会の形成の視点から、技能実習生を含む外国人労働者の定着を図ることが喫緊の課題となっている。

2. 事例研究：パイロット・インタビュー調査

本調査の目的は、宮城県で働く外国人技能実習生の定着の現状と要因を地域における多文化共生社会の構築という視点から探索することにある。今回のパイロット調査では、宮城県石巻市牡鹿半島地域の一集落を対象とした。宮城県石巻市牡鹿半島は、その地形的特徴を生かした海苔、牡蠣、わかめ、ほや、アナゴなどの養殖を中心とした水産加工業が盛んである。東日本大震災以降、若年層を中心に人口が流出し、水産加工業を支える労働力を補填するため、技能実習生の受け入れを加速させた。本調査において、牡鹿半島の一集落にある水産加工企業3社に協力を得て、そこで働く外国人技能実習生10名(インドネシア人2名、ミャンマー人2名、ベトナム人6名)を対象に、1)技能実習制度への参加背景、2)職場・労働環境、3)生活環境、4)将来の展望について、半構造化インタビューを実施した。

仕事や職場環境については、挙げられた問題は限定的で、雇用主および日本人の同僚に対しては、「親切である」という好意的なコメントが多かった。その一方で、過疎化の進む沿岸漁村地域での生活の不便さが、20代を中心とする若い外国人技能実習生の不満の種になっていた。技能実習生同士の同国出身者のコミュニティーがあり、日常生活を送り、小さな娯楽を得ることのできる環境にはあるが、居住地周辺に店がほとんどない上、交通手段がな

いため、好きな時に好きなところに行ける自由の欠如が問題となっていた。こうした生活の不便さから、母国の若者に、牡鹿半島を研修先としては勧めないという者もいた。

インタビュー対象者の中には、技能実習生としての期間内に、仕事に必要な日本語を習得したいと述べる者もいたが、全体としては日本語学習への意欲が低かった。その理由として、技能実習生の研修参加の主目的は「お金を稼ぐこと」であり、ほとんどの者が3年または5年の研修を終えたら、帰国したいと考えていたことが挙げられる。加えて、仕事の多くは見て覚えられるため、高度な日本語能力を必要としない仕事環境にあることも一因であろう。また、出身国の同じ研修生が一定数いる場合、日本語運用能力の高い者が通訳として機能するため、日本語運用能力の低い者の日本語習得に対する意欲が上がらない傾向にあるようであった。

今回のパイロット調査から、インタビュー協力者である技能実習生は、一時滞在者として、お金を稼ぐという目的においては、仕事及び生活にある程度満足していることが伺えた。しかし、彼らが共に社会を形成していく一員として研修先地域に定着する上での課題は、モビリティの自由及び日本語運用能力向上に対する意欲と機会という決定的な二つの要因が不足していることが明らかとなった。そして、持続可能な地域社会の形成を念頭に、外国人技能実習生の定着について考える上で何よりも必要なのは、彼らに金銭的なメリットのほかに、日本で働き、生活することの付加価値を見出してもらうことである。

3. 今後の展望：包括的な研究プロジェクトに向けて

本調査をパイロットと位置づけ、今後は調査対象を宮城県における主要第一次産業の水産加工業と農業分野に拡大し、アンケート・聞き取り・観察調査などを用いた複眼的な検証による研究プロジェクトを立ち上げる。また、調査結果をもとに当事者・地域社会・地方自治体・支援組織等のステークホルダー間の学び合い、「共修」を取り入れた新しい共生社会形成支援モデルの開発を行い、政策提言につなげる。以下にその概要を示す。

3-1. 研究調査

1) 技能実習、特定技能の在留資格で居住する外国人就労者当事者のみならず、主たる関係者（受入機関・企業、地方自治体、支援者）に対する量的・質的調査を通して、多角的な視点から定着プル・プッシュ要因を分析する。

2) 定性的手法も使い、国勢調査や地方自治体を実施するマクロ的な調査では把握できない外国人就労者の実態と定着に影響する要素の特定に努める。

3-2. 施策・モデル構築

1) 相互学習「国際共修」を基軸とした継続性担保された施策

一方通行の支援ではなく、外国人就労者に関わる全ての関係者が「学び合う」ことを前提とした学習プログラムの開発を通して、国や地方自治体による支援施策が終了した後も、関係者が支援を持続できるサステイナブルな学習モデルを取り入れる。

2) 産学官が一体となる包括的外国人就労者支援モデルの構築

ステークホルダーの学び合いを定着支援や地域経済の活性化に根付かせることに注力し、産学官連携のもと、我が国の外国人就労者支援におけるモデルケースを構築する。

参考文献

厚生労働省（2020）「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和元年10月末現在）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09109.html

宮城労働局（2020）「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和元年10月末現在）

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/content/contents/000592748.pdf>

日本における中国人長期滞在者の文化変容方略とメンタルヘルス

－4 類型の人数および幸福・うつとの関係に関する初期的検討－

◎趙師哲（愛知淑徳大学）

○田中共子（岡山大学）

【はじめに】

日本に滞在する外国人が増加するにつれ、その異文化適応が注目されてきた。在日留学生を対象とした研究には蓄積がみられるものの、長期滞在者の異文化適応の実態は未解明の部分が多い。滞日年数が長くなるほど日本の文化に適応したとみなされ、その異文化適応への関心が低下してしまうことも一因と思われる。

海外では、文化変容方略と移民のメンタルヘルスの関係が研究されている。中でも Berry ら (1989) による文化変容方略のモデルは多くの後続研究を生んだ。これは異文化滞在者に、エスニック文化の「文化的アイデンティティと特徴」を維持したいか、ならびに「ホスト社会と良い関係」を維持したいかを問い、「はい」「いいえ」を組み合わせる 4 セルを想定する概念モデルである。両方「はい」は統合、ホスト文化のみ「はい」は同化、エスニック文化のみ「はい」は分離、ともに「いいえ」は周辺化となる。13 カ国に暮らす 26 のオリジナル文化の背景を持つ青少年を対象に、アカルチュレーションと適応を調べた研究では、「統合」の社会文化的小および心理的適応が最も良好とされている (Berry, 2006)。

本研究では、日本で長年滞在する中国人の異文化適応を解明する端緒として、文化変容方略に焦点を当てる。

【方法】

調査協力者 滞日期間が 3 年以上で中部日本に在住する中国人を対象に、オンライン調査を行った。85 名の回答を得たが、滞在歴が 3 年に満たない者、留学または技能実習のビザを保有する者を除き、72 名（男性 24 名、女性 48 名）の回答を分析の対象とした。その構成割合は、年齢が 20～25 才 12.5%、26～35 才 52.8%、36～45 才 22.2%、46 才以上 12.5%、滞日年数は 3～5 年 11.1%、6～10 年 54.2%、11～15 年 22.2%、16～20 年 8.3%、21 年以上 4.2%、そして在留資格の上位 3 種類は永住 37.5%、技術・人文知識・国際業務 30.6%、家族滞在 15.3%であった。

質問項目

1) 属性 (14 項目) : 性別、年齢、来日年齢、滞日年数、国籍、在留資格、他の外国での滞在経験、中国での居住地、婚姻状況、配偶者の国籍、学歴、日本での教育歴、日本語レベル、中国語及び日本語の使用の割合。

2) 文化変容方略 (34 項目) : Lee & Tanaka (2019) の在日韓国人・朝鮮人の文化変容方略尺度 (日本語版) を在日中国人向けにアレンジして、「1. 全く当てはまらない」から「5. とても当てはまる」の 5 件法で回答を求めた。①日常生活や社会活動におけるホスト社会へのアカルチュレーション度 (以下、日本文化度) (17 項目) : 日本の祝日や記念日を祝っている、日本人と付き合いときにありのままの自分でいられる、日本の生活習慣に馴染んで暮らしている、在日中国人が日本人と結婚するのは望ましいなど。②オリジナル文化の維持度 (以下、中国文化度) (17 項目) : 中国の祝日や記念日を祝っている、中国人と付き合いときにありのままの自分でいられる、中国の国籍を守り続けるのは良いことだと思う、周囲の人に自分は中国人だと伝えているなど。

3) メンタルヘルス (2 項目) : 以下について、5 件法で尋ねた。①うつ「直近三ヶ月、気分

が落ち込んでいる」。②幸福「直近三ヶ月、幸せだと感じている」。

手続き 2020年1月に中国の「問巻星」社が提供しているサービスを用い、調査者の知人を通じてWeChatでURLを配布した。説明を読んで研究協力を承諾した人にウェブ上で回答してもらった。指示と質問は中国語で行われた。質問紙は日本語で作成してから、第一著者が中国語に翻訳し、日本語専攻の中国人留学生1名と確認のうえ作成した中国語版を原案として、中日実務翻訳家の中国人1名と第一著者によるバックトランスレーションの手続きを経て作成された。

倫理的配慮 本研究の実施にあたり、データの厳重な管理や匿名性を守ることを約束した上で、協力者に参加・中断の自由について説明をした。第一著者の勤務校で倫理審査を受けた。

【結果】

回答についてSPSS (Statistics Base) Ver. 25を用いて統計解析を行い、以下の結果を得た。

1) 日本文化度と中国文化度の間で、有意な負の相関が認められた($r=-.274$, $p<0.05$)。

2) 日本文化度と中国文化度の平均値を用いて、対象者を文化変容方略の4カテゴリに分類した。「統合」14人(19.4%)、「同化」23人(31.9%)、「分離」19人(26.4%)、「周辺化」16人(22.2%)となった。4類型の人数について χ^2 検定を行ったところ、有意差は認められなかった。

3) 一元配置分散分析の結果、文化変容方略の4群間で、うつや幸福には有意差が認められなかった。

【考察】

日本で3年以上生活・就労する中国人72名の回答を分析したところ、中国文化度と日本文化度間に有意な負の相関が見られたが、全体では4群の人数分布に有意差は認められなかった。このことは、4つの類型を想定することはできるとしても、二文化のうち片方が優位になる傾向があることを示唆している。

蔣・池上・大澤(2017)は、留学生を対象とした調査で「自文化アイデンティティ」と「異文化アイデンティティ」の間に中程度の負の相関が見られたという結果が得られたことから、統合という文化変容方略は在日中国人留学生にとって困難なものではないかと論じている。長期滞在の社会人は、より深くホスト社会に馴染むことが求められる可能性があるだろう。オリジナル文化の維持がどこまで可能かという、社会環境の影響も考えられる。4つのカテゴリに属した人たちが、二文化をどのように受け止め、どのように実践しているか、そこに社会的環境がどう関わるのかを、精査していく必要があるだろう。

今回の調査では、文化変容方略とメンタルヘルスとの有意な関連は見出されなかった。肯定的、否定的なメンタルヘルスの測定がそれぞれ単項目で簡略なこと、サンプルサイズが比較的小さかったことが影響しているかもしれない。今回は継続中のオンライン調査の経過報告として述べたものだが、より大きな集団における分析を進めていく予定である。

【参考文献】

Berry, J. W. (2006). Mutual attitudes among immigrants and ethnocultural groups in Canada. *International Journal of Intercultural Relations*, 30, 719-734.

Berry, J. W., Kim, U., Power, S., Young, M., & Bujaki, M. (1989). Acculturation attitudes in plural societies. *Applied psychology*, 38(2), 185-206.

Lee, J., & Tanaka, T. (2019). Acculturation Attitudes among Zainichi Koreans Living in Japan. *Japanese Journal of Applied Psychology*, 44(3), 162-170.

蔣 従楠・池上 知子・大澤 裕美佳 (2017) 「異文化適応戦略と留学生の精神的健康：社会的環境との適合性に注目して」『都市文化研究』19：27-39。

大学日本語教員は教育の行為主体として自己をどう位置づけるか

ー日本語クラスの外でも多くを学ぶ学部留学生の語りを受けてー

中川康弘（中央大学）・二宮理佳（中央大学）・吉田千春（中央大学）

1. 研究の背景

大学のグローバル化推進に伴い、学内の構成員としての留学生の存在が日常の風景となつて久しい。多くの大学に既に設置されている留学生向け日本語クラスが一定の成果や課題を示す一方、近年は日本人学生や地域住民との関わりを意図した教育のデザインも展開されている。無論、その内部には、周囲が規定する「留学生カテゴリー」から抜け出せず、自己の承認欲求を求める個人がいることも見過ごしてはならないが、総じて、学部留学生は学内外においてさまざまな学びや葛藤に遭遇しているという現状がある。

では、日本語クラス内外を行き来し成長する学部留学生のいる状況を前に、大学日本語教員は、どのような立ち位置をとればよいか。本研究は、日本語クラスを離れて成長していった、学部留学生との何気ないやりとりから生まれた問いに端を発している。

2. 目的

本研究では、入学時の日本語能力は目立たなかったものの、他者との関わりを通じて自己に向き合い、学びを深めていった学部留学生に着目する。そして日本語クラス内外で成長していく学生を前に、大学日本語教員は教育の行為主体として自己をどう位置づけるか、検討を行うことを目的とする。

3. 研究方法

(1) 研究対象者

対象者は、都内私立大学の社会科学系学部にも所属するかつて発表者らのクラス履修者だった留学生3名（A、B、C）である。3名は全員女性で、アジア圏の学生である。3名とも入学時の日本語能力は低かったものの、その後の活躍を断片的に聞いていたことから、今回、改めて調査対象とした。

(2) 調査方法

1対1の半構造化インタビューを約1時間半実施した。①大学で力を入れたこと、②今後の目標、③日本語の授業についてなどを軸に、各自の語りにまかせて聞き取りを進めた。

4. 調査結果

3名の特徴として、関心事に「自律的」に取り組んでいたことが挙げられる。Aは大学1年時、日本のタイレストランのスタッフからタイで中国語を教えるボランティア活動の存在を聞いたことをきっかけに情報収集し、2年時にタイにボランティアに行った。また、他大学の国際交流サークルに入部し幹事を自主的に引き受けているという。Bは消極的で自分から行動を起こせないタイプだと自己分析をするが、ITの知識不足に苦手意識を感じつつも、日本の化粧品や化粧の仕方を紹介するネット配信を始めたそうだ。Cは本国の大学で2年間日本語を専門としたが、将来に疑問を持ち日本に留学することを決意した。自国では常に受け身の姿勢であったという。だが来日後、尊敬する先輩から「自分で動かないと何も起こらない」というアドバイスを受けたことがきっかけで、学内での人間関係の構築、学外活動などに意識的に関わるようになっていった。

AとCに共通して見られる特徴は、自ら「自律的」に行動を開始することで生まれた「縁」を生かしていることが挙げられる。連絡を怠らずその縁を持続させていることも特徴である。一方、Bは積極的に人と繋がったり行動を起こしたりするタイプではない。この点がA、Cとの相違点だが、Bは周りの友達からの評価・後押しから自分なりのチャレンジを決意し、躊躇しながらも新しい挑戦を少しずつ広げていった。その過程で躓き・挫折を経験する。その度に落ち込むが、その後、客観的に自己の能力を分析し、自己を容認・賞賛するところまで「振り返り」を続け、次の目標を設定している。そしてこれらのサイクルから少しずつ自信を形成していった。

5. 考察とまとめ

「自律的」、「縁」、「振り返り」を、それぞれ「行動力」、「ネットワーク力」、そして「自己省察力」と置き換えると、留学生3名の学びの多くは教員の意図を離れたところにあることがより明確化される。つまり、これらは教員（＝師）が伝えようとするものを学習者（＝弟子）が獲得しようとする主従関係の構造から脱した、留学生自身が獲得した学びだと言えるのである。無論、教員一人ができることには限界があり、教育をすべて管理しようとする教育観は時代錯誤である。よって、調査結果から大学日本語教員が教育の行為主体として自己を位置づけるには、調べ学習や共修、リアクションペーパーの活用などの教育活動を日本語クラスにおいてデザインし、留学生の学びにつなげることが肝要だという答えが、ひとまず導き出されるだろう。それは教員が学習者に先行し、自らに考えさせ、その理解を手助けする「自助への援助」の再獲得を意味する。

だが、本研究の事例で得られた結果を踏まえると、大学日本語教員は、教育の行為主体として、教育活動とその効果にのみ意識を向けるだけでよいのだろうか。

留学生は教室内外でどのような学びを得、成長するかわからない。そうした留学生を前に、大学日本語教員は教育の行為主体として絶えず不安定な状況にさらされるだろう。だがその不安定さを、例えば丸山（2002）が提起した「教育の悲劇性」と捉えれば、学内外において留学生を周縁化させる権力、あるいは教員自身が無自覚に持つ日本語母語話者といった権力を解体させる契機にもなる。さらに言えば、それは「現実に対して共通の意図を持つ教師と生徒は共に主体」だとするフレイレ（2018）の教育論にも通じる。周知のようにフレイレ（2018）は、被抑圧者と抑圧者の両者が、疎外をもたらす社会の変革に向かう省察実践を提起した。それに倣えば、留学生を前にした大学日本語教員も、教育デザインの提供にとどまるのではなく、留学生をめぐる諸課題に立ち向かうことも意識されるべきであり、そこに教育の行為主体としての自己を改めて位置づけることができると考える。

<参考文献>

- フレイレ, P. (2018) 『被抑圧者の教育学 50周年記念版』三砂ちづる訳 亜紀書房
丸山恭司 (2002) 「教育という悲劇、教育における他者：教育のコロニアリズムを超えて」
『近代教育フォーラム』11, 教育思想史学会, pp.1-12

秋田県に定住した外国人の言語生活と日本語会話力に関する 縦断研究

－調査結果と調査方法を振り返りつつ

◎野山広（国立国語研究所）○村田晶子（法政大学）

1. はじめに

本研究は、地域の需要に応えた縦断調査を目指し、秋田県に定住した外国人や日本語支援者の要望＝「学習者自身の日本語会話力を知りたい」に応じて、OPI (Oral Proficiency Interview) の枠組みを活用したインタビューを約 14 年間行ってきた。本発表では、その調査結果と調査方法を振り返りながら、地域における調査の在り方に関して展望する。

2. 調査結果の概要－縦断調査を通してみえてきたこと

例えば、会話力のレベル変化と彼らが必要とする日本語力に関して、次のようなことがみえてきた（野山 2015）。

- (1) 初級、中級、上級、超級という級レベルを跨いで伸びた者は、ロシア語母語話者一人のみ。5 年間で 2 度以上レベルが上がった者は、先述の B1 と中国語母語話者の 2 人で、他の学習者の大半は中級、上級の範囲内で 1 度だけ上がり、3 年目以降は、そのままであった。
- (2) 特に配偶者（主婦）の場合、OPI レベルが中－中か中－上までは向上する者は多いが、その後上級に到達する者はいない。
- (3) 生活で必要な会話力（中級レベル以上）は身につけているが、その日本語には、発音の化石化やスタイルの習慣化等の特徴や課題がある。

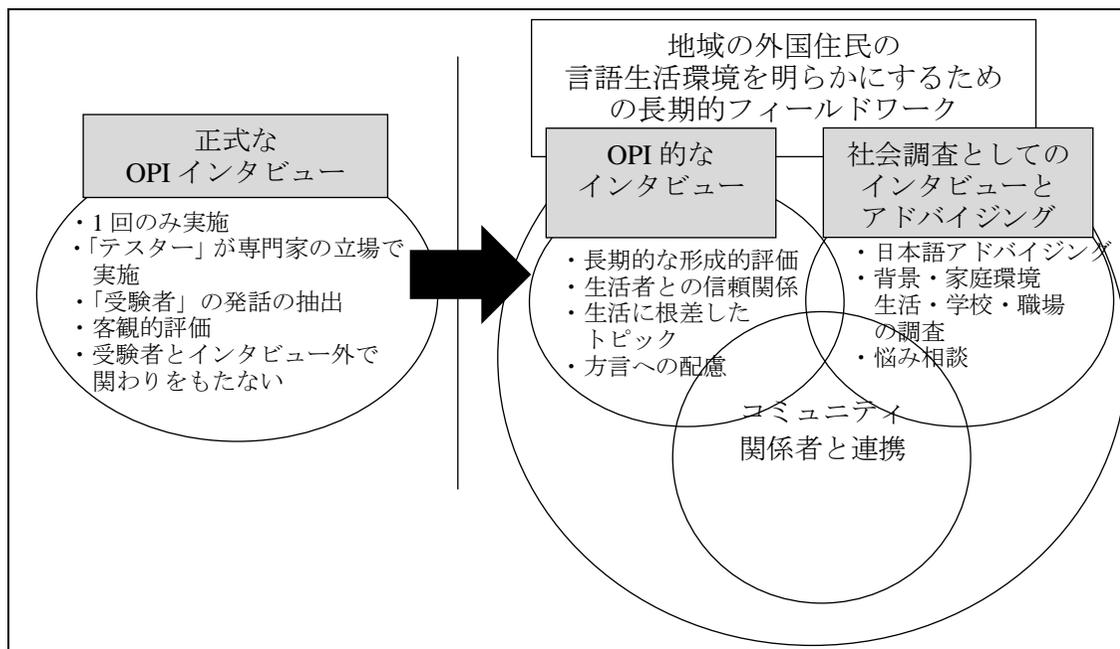
こうした現場生成型（佐藤他 2006）の縦断調査のプロジェクトを続ける過程で、様々な試行錯誤があった。調査方法の特徴や課題、さらには、今後の展望等に関して、以下、村田（共同発表者）の報告を通して考察する。

3. 調査方法に関して

ここでは、野山らのプロジェクトにおける 2 つの異なる調査方法について検討する。本プロジェクトでは、一見すると相反する調査方法が用いられており、一つは、地域に定住する外国住民の日本語能力のレベルを測定することを目的とした OPI インタビューであり、もう一つは外国住民や現地関係者と深い関わりをもちながら行うフィールドワーク調査である。

「テスター」として受験者と距離を取りながら評価を行うことを前提とする OPI インタビューと、社会調査としてのフィールドワークとではその目的が異なり、両者の間にはせめぎあいもあるが、本プロジェクトのメンバーは、そうしたせめぎあいも理解しつつ、2 つの異なる調査方法を戦略的に組み合わせ、地域の外国住民の生活環境の支援に関わってきた。

本報告では融合させた調査を行うことの意義を明らかにするとともに、本書が実践していることばの教育に関わる人々と地域の外国住民、そしてコミュニティ関係者との協働調査の意義を検討する。



【図1 2つの調査方法の融合】(村田 2017 を編集)

謝辞：本研究は JSPS 科研費（19H00627）、（16K02823）の助成を受けた。

参考文献

佐藤郡衛・横田雅弘・吉谷武志（2006）「異文化間教育学における実践性－『現場生成型研究』の可能性－」『異文化間教育』23:20-36

佐藤慎司・村田晶子（編著）（2018）『人類学・社会学的視点からみた過去、現在、未来のことばの教育：言語と言語教育イデオロギー』三元社

野山広（2015）「地域における日本語教育支援と多文化共生－ローカルな視点から捉えるグローバル・シティズンシップ－」『異文化間教育』42:45-58

村田晶子（2017）「Welfare Linguistics から見た現場生成型の言語調査とインタビュー実践の可能性の分析」ヨーロッパ日本語教育 21:101-102.

村田晶子（2016）「社会的行為としての OPI インタビュー活動の可能性」『日本語プロフィシエンシー研究』4:62-74.

ACTFL (2012). *Oral Proficiency Interview Familiarization Manual*. Retrieved August20, 2015, from <https://community.actfl.org/HigherLogic/System/DownloadDocumentFile.aspx?DocumentFileKey=1543bfc6-e597-432d-ae6-19bdb7fffeef> (2019.10.01 アクセス)

Clifford, J., & Marcus, G. (1986). *Writing culture: The poetics and politics of ethnography*. Berkeley: University of California Press.

ケース・パネル発表

ケース・パネル

マルチカルチュラル・パーソンをめぐって

— (文化的) アイデンティティ、精神的健康、そして“居場所” —

司会・発表者 ◎鈴木一代 (埼玉学園大学)
発表者 ○石橋道子 (国際大学)
 ○鈴木ゆみ (関西学院千里国際キャンパス)
ディスカッサント 手塚千鶴子 (Euro-Asian Institute for Human Science)

1. 発表の目的

日本社会のグローバル化が進むなか、複数の文化を生きるマルチカルチュラル・パーソンは増加傾向にある。星野 (1994) は、「いずれの文化にも埋没せずに、それぞれの特徴や問題点を把握したうえで、自主的な判断やスタンスを採用し、柔軟でありながら、しっかりとした自我アイデンティティを確立した人」を「マルチカルチュラル・パーソン」と呼び、江淵 (1997) は、「両方の文化に通暁し、それらをどちらも自分のものにし、状況や必要に応じて両者を巧みに使い分け、あるいは二つの文化を自分なりに統合していると見られる、きわめて自立性の高い人間」を「二文化人」としている。しかしながら、星野や江淵が言及するマルチカルチュラル・パーソンや二文化人への道のりは容易ではない。マルチカルチュラル・パーソンにとって、自我アイデンティティ (Erikson, 1959) や文化的アイデンティティは最も重要な課題であるが、それらと精神的健康や「居場所」との関係性が指摘されている (鈴木: 2016, 2018)。すなわち、「居場所」(「居場所づくり」) は精神的健康の維持に必要な不可欠であるだけでなく、両者は相互に関係しながら、さらに (文化的) アイデンティティ形成に大きな役割を果たすと考えられる。

本発表では、国際児、外国人留学生、海外帰国生に焦点をあて、(文化的) アイデンティティ、精神的健康、「居場所」をキーワードに議論をする。

2. 留学生から見た「居場所」と「居場所」の意味

多様な文化的背景を持つ留学生にとって、日本生活は、異文化の生活習慣や価値観の違いを日常で経験しつつ、調整・適応していく日々である。また、異文化では、留学生が今まで当たり前前に捉えてきた、自分らしさや振る舞いが理解されない経験をすることもあり得るため、多少なりとも今までの自分らしさが抑制され、時には不適応や自己アイデンティティの危機的な状況に陥る事もある。従って、留学生にとって、居場所が「あるか、ないか」は、彼らの精神的健康に大いに影響し得る。しかし、元々「居場所」という言葉を持たない留学生たちにとって、「居場所の必要性」は「居場所がないこと」であるとは認識していないため、日本人が必要と考える「居場所」と留学生が必要とする「居場所感」には違いがあるとも考えられる。本発表では、来日して数か月から1年半の在学期間にある大学院大学留学生のアンケート・個別インタビュー・グループディスカッションを通し、留学生の居場所の意味や居場所感について検討する。調査参加者には、「居場所」という日本語の概念を紹介し、日本人が考える居場所、母国の居場所的概念、また留学生個人が求める居場所を説明してもらった。石本 (2010) は、こころの居場所には「個人的居場所」と「社会的居場所」の機能の違いがあるとしている。調査の結果、留学生の場合、母国の歴史的背景、生活様式、個人・家族・社会の関係性や所属意識など、彼らの (文化的) アイデンティティによって、居場所の物理的範囲や規模が異なる可能性がうかがえた。中でも宗教・信仰が生活習慣や個人の精神性に深いつながりがあると、「居場所」と「宗教観・精神観」との関係性が個人の精神的安定にも関連していると考えられる。調査に参加した

留学生は、日本人にとっての居場所の意味を理解し、共感する一方、母国での居場所に対する期待感や必要性の違いを認識していた。(石橋道子)

3. 日系国際児の(文化的)アイデンティティ形成と「居場所」

日本人の親と外国籍の親をもつ日系国際児(ハーフ/ダブル)にとって、アイデンティティ、特に文化的アイデンティティ形成は最重要課題のひとつである。生育環境等によって、日系国際児は、モノカルチュラル・アイデンティティ、二つの文化が併存するバイカルチュラル・アイデンティティ(3タイプ:両文化がほぼ同等の「均衡」、「日本優位」、および「非日本優位」のバイカルチュラル・アイデンティティ)等をもつと考えられる(鈴木、2016)。また、(文化的)アイデンティティ形成の際の「居場所」*(周囲から受容され、安心して自分らしく生き生きとしていられる場所)の重要性が指摘されている(ibid.)。「居場所」はひとつに限らず複数存在し、「実際の居場所」と「こころの居場所」に分けられる。両者が一致することは望ましいが、どちらか一方のだけの存在でも、(文化的)アイデンティティ形成だけでなく、精神的健康の維持に有用であることも示唆されている。

本発表では、均衡バイカルチュラル・アイデンティティをもつ日系国際児のうち、「マルチカルチュラル・パーソン」や「二文化人」と考えられる、どちらの文化も高水準で習得している日系国際児(青年期から成人期)を中心に上げ、(文化的)アイデンティティ形成と「居場所」との関係性について検討する。さらに、(文化的)アイデンティティ、「居場所」と精神的健康との関連についても言及する。(鈴木一代)

*「居場所(Ibasho)」は、日本固有の言葉であるが明確な定義は存在しない

4. サードカルチャーキッズ(Third Culture Kids:TCK)と精神的健康

問題と目的: サードカルチャーキッズとは、1950年代、在インドのアメリカ人駐在員を研究対象としていた John & Ruth Hill Usem により定義された概念である。この概念では、自分のルーツとなる親の国の文化を「第一文化」、親の仕事の関係で移り住んだ文化を「第二文化」、そして自分の住む世界の文化を「二つの文化の間の文化、はざま文化(culture between cultures)」とし、「第三文化」とした。こういった文化的環境に育つ子どもは、日本における帰国生と類似していると考えられる(岡村、2017)。TCKは、外国語能力や文化的知識の獲得などのアドバンテージがある一方、人や場所、ペットや所有物の喪失体験や、未解決の悲嘆(Gilbard,2008)、逆カルチャーショックやアイデンティティの課題があるといわれている(Fail, 2004)。またTCKは、自らを第三文化という「母文化」でも「ホスト文化」でもない、「排除」の経験と「違和」の感情を共有する「文化的境界者」の中に見出すようになるという指摘もある(Eidse & Sichel, 2004; 関口, 2003)。そこで本研究では、実証的な研究の少ないTCKについて、心理的な様相を明らかにすることを目的とした。

方法: 対象: 海外在住経験のある生徒40名(TCK): (男子20人、女子20人、平均年齢13.3歳); 海外在住経験のない生徒: 53名(男子18人、女子35名、平均年齢12.6歳); 使用尺度: GHQ12: 精神的健康調査 短縮版12項目; 調査時期 2019年4月。

結果と考察: 結果より、TCKにおいて、臨床レベルとノーマルレベルの有意差が見られた。一方、一般生においては有意差はみられなかった。このことより、TCKと一般生を比較すると、TCKのほうが心の健康問題を有する可能性が高いことが示唆された。栗原(2004)は、帰国生は心理的苦痛を抱えており、帰国後の学校への適応の難しさを指摘した。本研究もこの結果を支持するものとなった。また、TCKの滞在年数を見ると、4年以上と4年未満がカットポイントとなった。箕浦(2003)は、アメリカに文化移行した子どもの調査において、平均して約3年で英語が自由に話せるようになり、約6年で現地の文化と同化していくことを明らかにした。このことから、TCKの言語能力や文化の取り込みや同化の程度が精神的健康と何らかの関係があることが予想された。(鈴木ゆみ)

外国人児童生徒等教育を担う教員の養成に関する調査結果から見られる課題と取り組み

- 金田智子（学習院大学）
- ◎河野俊之（横浜国立大学）
- 中山あおい（大阪教育大学）
- 市瀬智紀（宮城教育大学）

0 はじめに

我々は、教員養成課程を持つ大学及び教職大学院を対象に外国人児童生徒等教育を担う教員の養成に関する調査を行った。本発表では、まず、その調査結果について報告し、そこから浮き彫りになった課題について述べる。次に、そのうち、「異文化間能力の涵養」に関する課題領域の養成に向けて行っている取り組みについて紹介する。さらに、それらについて、内容・方法の面から検討しディスカッションを行う。

1 教員養成における「異文化間能力の涵養」の扱い

文部科学省が日本語教育学会に委託した「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」（以下、「モデルプログラム開発事業」とする）において、全国の教員養成課程が認定されている大学と教職大学院、計665校を対象に、それぞれの課程での外国人児童生徒等教育に関わる内容の扱いについて、アンケート調査を実施した。質問紙を郵送する方法をとり、実施時期は2017年11月1日～11月30日である。回答のあった292校（大学262校、教職大学院30校）のうち、当該の内容について何らかの扱いがあると答えた大学は92校であった。

科目で扱う内容についての問いは、「日本語の特徴」「外国人児童生徒等の心理と適応」「個別の指導計画の作成方法」といった、23の項目から選択する形式（複数回答可）である。23項目のうち、異文化間能力に関する事柄と密接に関わると思われる項目で、選択率が上位だったのは、「外国人児童生徒等の文化背景」（2位、36.6%）、「外国人児童生徒や保護者とのコミュニケーション」（7位、28.6%）、「外国人児童生徒等の心理と適応」（8位、26.8%）であり、「外国人児童生徒等がいる教室での相互理解と学級経営〈含．生徒指導〉」（12位、23.9%）、「母語に配慮した支援・指導」（13位、22.1%）、「外国人児童生徒の出身国に関する教育」（18位、16.0%）は、中位から下位の選択率であった。選択率にかかわらず、扱う時間はいずれも平均1～2時間であり、「日本語の特徴」（9.28時間）や「日本語の指導方法・教材等の開発」（5.08時間）を扱う場合の平均時間を大きく下回っていた。以上により、現在の教員養成のプログラムにおいては、異文化間能力の涵養をねらった授業は、日本語及び日本語指導に関わることなどに比べ、十分に実施されていないことがわかった。

2 外国人児童生徒等教育に関する教員養成系学部1年生のビリーフ

教員養成系課程1年生と某市の日本語指導を担当する上級教員のビリーフ調査を行った。そのうち、異文化間能力に関する項目について分類した。これらから、外国人児童生徒は日本の文化に適應するのが重要だと考えていると思われる。

・差がないもの

C1 母語ができないと、民族的なアイデンティティが安定しない。

C4 日本語ばかり勉強していると、母語や母文化を肯定的にとらえられなくなる。

D4 日本人の子どもも、外国人の子どもの母語を知る機会を設けるべきだ。

D5 授業などで、外国人の子どもの文化や言語に関する内容に触れるべきだ。

・上級教員のほうが「そう思う」もの

- C6 子どもの日本語の力を高めるために、社会を知る経験を重ねることが重要である。
- D3 外国人児童生徒と接して、周囲の日本人のものの見方・考え方が変化することはよいことだ。
・教員養成系課程 1 年生のほうが「そう思う」もの
- D1 日本語を上達させるためには、日本の習慣や文化に従って行動することが必要だ。
- D2 子どもたちが教室等で、母文化のルールに従って行動するのは自然で、受け入れるべきだ。
- D6 日本語ができるのであれば、周囲の子どものトラブルの原因はその子にある。

3 外国人児童生徒等教育を担う教員の「異文化間能力の涵養」のためのモデル

上述のような教員養成課程を持つ大学及び教職大学院を対象に外国人児童生徒等教育を担う教員養成のガイドラインとして、「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム」(2020)がある。この「モデルプログラム」では、外国人児童生徒等教育を担う教員・支援員に関する「資質・能力モデル」、「求められる具体的な力」、そして、「養成・研修の内容構成」を開発している。資質・能力の「豆の木モデル」は、4 要素・8 課題領域からなり、外国人児童生徒等教育を担う教員の資質・能力として「捉える力」、「育む力」、「つなぐ力」「変える／変わる力」という 4 要素からなる総合的な力の育成を提案している。

教員養成においては「子どものことばの力を、日本語と母語の両言語を視野に入れること」や「子どもの母語、母文化、アイデンティティの尊重」を重視しているが、なかでも「変える／変わる力」として、以下のような力の養成が必要であるとしている。

「ノ 外国人児童生徒等のマイノリティの立場を理解し、公正性を意識した教育・支援ができる。」「ハ 外国人児童生徒等が地域にもたらす影響を多様性として肯定的に捉えられるように、マジョリティである受け入れ側に働きかけることができる。」「ヒ 子どもが多様性を資源に活躍できる教育を実施し、多文化共生を促すことができる。」この資質・能力では社会的正義と公正性の実現を理念的な基盤としている。

4 「モデルプログラム」の事例から考える

この資質・能力の育成のために、「モデルプログラム」で養成されるべき内容構成は「A 外国人児童生徒教育等の課題」、「D 文化適応」、「K 社会参加とキャリア教育」が挙げられている。そして、それぞれにおける内容項目が、例えば A には「異文化間能力」「社会的正義・公正」、D には「子どもの文化適応」「多文化共生教育」、K には「キャリア教育」「社会参加とことばの力」等が示されている。こうした内容項目が、どのように授業や研修に具体化され得るかについては、「モデルプログラム開発事業」の報告書(2018)等において、A、D、K それぞれに対応したモデルプログラム例が、講義型、活動型、フィールドワーク型でいくつか示されている。

そこで、本発表ではここに挙げられたモデルプログラム例やそれを基にした実践例を紹介し、内容・方法の面から考察するとともに、ディスカッションを行うことで外国人児童生徒教育等を担う教員の養成における「異文化間能力の涵養をねらった授業」についての課題を検討する。

本発表は公益社団法人日本語教育学会文部科学省委託「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」(2017～2019 年度)の成果の一部である。

参考文献

公益社団法人日本語教育学会(2018)『平成 29 年度文部科学省委託「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」一報告書一』

中野区におけるダイバーシティ推進の取り組み

現場生成型研究の実践

横田雅弘・佐藤郡衛・山脇啓造・岸磨貴子（明治大学）

本ケース・パネル発表は、科学研究費助成事業（2019～2021年度基盤研究C：地域のダイバーシティ推進に関する現場生成型研究）の研究分担者4名に外部研究協力者3名（電通ダイバーシティ・ラボ代表の伊藤義博氏、ダイバーシティ研究所長の田村太郎氏、労働政策研究・研修機構副主任研究員の内藤忍氏）を加えた7名で取り組む現場生成型研究の途中経過報告であり、2019年度の本学会大会公開シンポジウムの議論を踏まえたものである。このシンポジウムのまとめは『異文化間教育』51号に掲載されているのでご参照願いたい。

現場生成型研究では、研究者もプロジェクトの一員として全面的に参画し、プロジェクトの成功を第一の目的とする。その目的は、「中野区がそこに住む・働く・学ぶ全ての人々の性的多様性、年齢や世代の多様性、障害の有無、出身国や地域による多様性を受け入れ、大切にすることで、多様な区民のつながりと支え合いの風土が生まれ、誰もが自分らしく、生き生きとした人生を歩むことができるまちづくり」であり、また、そのノウハウとプロセスを可視化し、日本のダイバーシティ都市モデルとして発信していくことである。

メンバーとして「研究者」が加わることの利点は、第一に、(研究者の)業務の一つとしてこの活動に重点的に取り組むことができる点である。活動を軌道に乗せるための初動の作業は、そこに関わる全ての参加者が共通の目的を共有することができるように、全体の鳥瞰図と見通しを明確に示すことである。しかし、そのためにはかなりの時間と労力を必要とする。また、第二に、研究者(かつ教育者)という立場は学問研究(教育)という観点から比較的中立的な立場から多様なステークホルダーに接触しやすい。たとえ共通の目的を示せたとしても、総論賛成各論反対ということが現実には頻発する。現場関係者の(少なくとも目先の)利害は必ずしも一致していないと考えるべきで、だとすると研究者が間に入る意味がここにある。第三に、日々現場の実践に携わっている参加者ではなかなか見つけ出せない先行事例や背景となる理論にアクセスしやすく、鳥瞰図と見通しを明確にする上で有効である。第四として、説得力のある報告や著作物の作成にも長けており(厳密性を追求するために難解な文章になってしまうこともあり、これを極力避ける必要はある)、発表の機会も得やすい。

現場生成型研究では、この研究者としての利点を最大限発揮して実践に参画し、論文の作成はこの活動を展開した後、あるいはその途中で、活動メンバーと現状を共有したり、または社会にその意義を浸透させる目的から作成される。これらは、状況や展開を叙述する「報告」となったり、一定の展開を踏まえて抽出された特色やパターン、さらにそれらの背景となる理論を構築した時に「研究論文」として生み出される。

本発表では、最初にプロジェクト(NDP=Nakano Diversity Platformと称する)の概要と展開を説明する。基本コンセプトは、まちの中でこれまではばらばらに展開されてきたマイノリティとその支援者の活動(例えば性的マイノリティ、視覚障害者、車椅子ユーザー、貧困家庭や外国人の支援活動)に横串を刺して、まちで生きにくさを感じる者たちが、ダイバーシティ&インクルージョンの理念の下に、しかも企業や教育機関、そして何より行政を巻き込んで一緒に活動するために、どのような試みが有効かを実践を通して見つけ出し、実際にまちを変革していくことである。そのために、活動は3つの柱として構想された(図1)。それは、1. ネットワーク・組織づくり、2. 推進アクション、3. 実態把握と評価である。

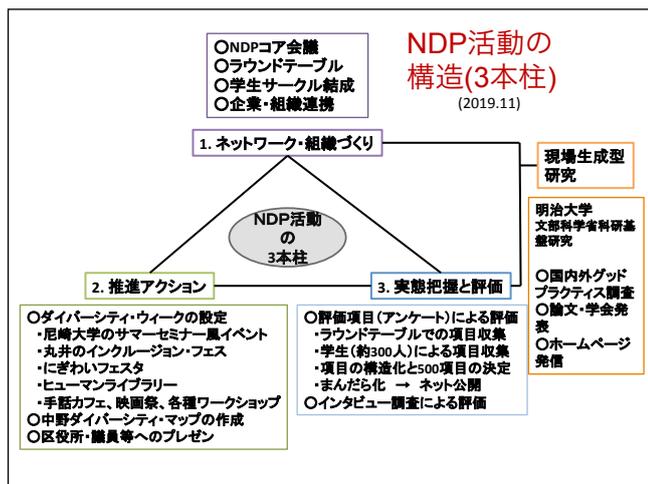


図1: NDP 活動の構造

まず最初に、この活動の目的と理念とロードマップを示して、1のネットワーク・組織づくりの活動を実施した。図2に示す中心となるキーパーソンによるコア会議を2回実施し、各キーパーソンが持つ人脈も含めたラウンドテーブルを1回実施して約50人の参加を得た。ここで、初めて中野区で活動する多様な参加者が互いにつながり、それぞれがどのような問題を抱えているのか、連携できる場所はどこなのかなどをワールドカフェ形式のワークショップで忌憚なく話し合い、結果をカード化してまとめた。この二種類の会議は、今後も続けられ、より多くの参加者を集める予定である。

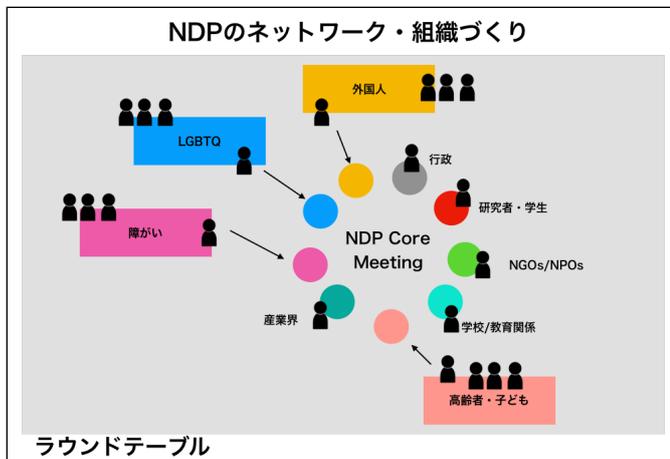


図2: 基本コンセプトとネットワーク・組織づくり

本ケース・パネルでは、上記研究の3本柱を説明し、「ダイバーシティ」についての理解や共感の度合いが人によってばらばらである「まち」という場で研究者が果たす役割や可能性、研究者と政治との関わり、現場生成型研究にみる実践研究の面白さと難しさなどいくつかの論点を議論する。本学会がダイバーシティに取り組む意義についても触れる。

【参考文献・HP】

<http://ndp.tokyo>

佐藤郡衛・横田雅弘・吉谷武志「異文化間教育学における実践性~現場生成型研究の可能性~」(『異文化間教育』23、2006)

ポスターセッション

ポスターセッション

ヒューマンライブラリーの「対話」の可能性について

—対話不要社会の病理からの回復—

坪 井 健 (東京ヒューマンライブラリー協会)

はじめに

ヒューマンライブラリー(Human Library、以下HLと略す)は、図書館形式の「異文化との対話」イベントである。HL拡大の背景には、日本社会のダイバシティへの関心の高まりもあるが、他方で、「対話不要社会」によって対人関係に悩む人たちが多くなっていることも要因の一つと考えられる。「本」発表では、HLの「対話」が、どんな社会問題の解決に貢献できるか、その可能性について論じてみる。

2つの対人関係—交流と対話

一般社会の対人関係とHLの対話の基本的な違いを先人たちの知見に依拠して区別すると、「我-それ」と「我-汝」(ブーバー)、選択意思と本質意思(テンニース)、「視界の相互性」〔一般的定立〕と「視界の相互性」〔本源的成立〕(シュッツ)とすることができるかもしれない。一般社会の対人関係(コミュニケーション)は、情報のやり取りが中心であり、HLの対話(ダイアログ)は、人格的やり取りが中心である。

従って、現代社会の役割行動の典型が官僚制組織であり、社会では「マクドナルド化社会」(リッツァ)である。そこでは効率化、計算可能性、予測可能性などの規格化された行動が求められ、人格に付随する感情表現さえもコントロールされ商品化され「感情労働」(ホックシールド)になる。

それに対してHLの対話の世界は、個人の感情を伴う人格的主体の生きた語り(ナラティブ)の世界である。対話では、「個人が『生きた』言葉を投げ合うことであるから、それぞれの個人は交換不可能である」(中島：1997)。

「対話」が困難な現実社会

マクドナルド化社会の典型は、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、近代的学校や病院システム、パック旅行など均一化されたサービスを提供する市場システムである。非人格的(構造的)関係性に基づくシステム社会であり、ある意味「対話不要社会」の成立である。われわれはその恩恵に浴しつつも、その陰で人格的対話を失っている。

日本では、この20年間、精神疾患の患者数は400万人増加している。その多くは「神経症障害やストレス障害」などの心の病気である。通院していない人を加えると1000万人は下らないだろう。生産年齢人口の8人に一人は、心に生きにくさを抱えて暮らしている。原因は個人の人格的感情の抑制、緊張、忍耐を要求される「感情労働」の増加である。看護師、介護士、など顧客満足度が求められるサービス業に従事する労働者(全労働者の66%)が該当する。

対人関係の病理とHLの対話の可能性

多くの職場では「メンタルヘルス対策」が行われている。しかし、いずれの対策も個人を対象にした「医学(個人)モデル」であり、第二次産業対応モデルである。必要な対策は、対人関係改善に着目した「社会モデル」である。

HLの対話は、人間関係改善の試みを可能にする「社会モデル」を提起する。HLは、対話のもたらす共感性の体験によって情緒的解放感を覚醒させ、新たな関係構築のきっかけにして、職場の対人関係を対話的職場に変えていくことを目指す。それがHLによる対人関係改善の「社会モデル」であり、HLの対話が社会にもたらす開かれた可能性である。

《参考文献》

- 中島義道『〈対話〉のない社会』PHP新書、1997
- 平田オリザ『対話のレッスン』講談社学術文庫、2015
- デヴィッド・ボイ『ダイアログ』英治出版、2007
- 宇田川元一『他者と働く』ニューズピックス、2019
- G. リッツァ『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部、1999
- A. ホックシーールド『管理される心』世界思想社、2000
- 坪井・横田・工藤編『ヒューマンライブラリー』明石書店、2018

海外の補習授業校に在籍する中・高校生の日本語学習や補習授業校への思い

—日本語能力自己評価との関係性に焦点をあてて—

塘 利枝子 (同志社女子大学)

1. はじめに

日本国籍の親をもつ海外在住の小・中・高校生は増加する傾向にある (外務省, 2018)。在外教育施設の中でも、日本人学校に在籍する子どもは 2015 年を境いとして減少傾向にある一方で、補習授業校 (以下補習校と表記する) に在籍する子どもは、近年増加傾向にある (外務省, 2018)。特に欧州における 2019 年段階の補習校在籍者数は、日本人学校在籍者数の約 2 倍になっている (海外子女教育財団, 2019)。文部科学省によると、補習校は「現地校に通学する児童生徒を対象として、再び日本国内の学校に編入した際にスムーズに適応できるように、基幹教科の基礎的・基本的知識・技能および日本の学校文化を、日本語によって学習する教育施設である。」とされている (文部科学省初等中等教育局国際教育課, 2019)。

しかし近年では、補習校に在籍する子どもの中でも、日本への帰国を予定しない海外長期滞在家庭の子ども、一か所にとどまらずに海外を転々とする親に帯同させられ日本で長期間教育を受けた経験のない子ども、国際結婚家庭の子ども等が増加してきた。彼らは日本で長期間教育を受けることを必ずしも将来の目的としておらず、彼らにとっての日本語は、教育を受けるための学習言語や母語というよりは、時には継承語 (中島, 2016) としての意味を持つ場合がある。

2. 目的

補習校の在籍者の特徴が変わりつつある中で、補習校中等部に進学する際になると、在籍者が極端に少なくなってくる。特に日本への帰国を予定しない保護者にとって、どの段階まで子どもに日本語学習を継続させるかは、保護者の意欲と根気、そして「子どものやる気」に大きく依存する。小学校中・高学年頃から習得しなければならない漢字の量も増え、また現地校もしくは国際学校においても勉強や宿題の量が増える。現地の生活に子どもがなじめばなじむほど、補習校通学や日本語学習の継続を躊躇させる要因は多くなる。

このように日本語学習の継続が困難を伴う状況の中で、中等部や高等部まで補習校に残って日本語を学習している中・高校生は日本語学習が好きで、喜んで補習校に通っているのだろうか。そしてそれらは彼らの日本語能力とはどのような関係があるのだろうか。本研究では、欧州に設置されている補習校に焦点を当て、そこに在籍する中・高校生への質問紙調査を通して、彼らの補習校に対する思いと日本語能力との関係性について分析した。

3. 方法

特に中学校に進学すると在籍者数が急減する補習校 (海外子女教育財団, 2019) の中でも、調査協力が得られた欧州の 2 か国の都市部に設置されている補習校 2 校に通学している中・高校生を対象に 2019 年に質問紙調査を行った。項目内容は、親の母語、家庭・現地校・補習校内での日本語及び現地校の言語の使用頻度、日本語と現地校の言語能力の自己評価、日本語学習を好む程度、日本語による読書や学習時間、日本のアニメやマンガ視聴時間、補習校を好む程度、将来の日本語使用に関する希望、日本語学習の理由、アイデンティティ等であるが、これらについて回答を求め、これらの項目間の関係性を分析した。本報告ではこれらの項目の中から、特に日本語学習や補習校への思いと日本語能力との関係性に焦点を当てた。なお質問紙は該当者に一斉配布された後に、封をした封筒に本人が入れて

後日担当教諭によって回収された。質問紙回収率は 49.15%であった。

4. 結果と考察

(1) 回答者の属性

2校の回答者数は、A校 18人、B校 11人合計 29人で、平均年齢は 15.93歳（男性 16.40歳、女性 15.68歳）であった。親の結婚形態と海外滞在年数については、保護者が日本人同士の結婚家庭で 10年未満の者 1人、日本人同士の結婚家庭で 10年以上の者 10人、国際結婚家庭の者 18人であり、以下の分析では、日本人同士の結婚家庭で 10年未満の者を除いて、日本で義務教育を 2年以上受けていない者 28人を分析対象とした。

(2) 日本語学習や補習校を好む程度

「日本語学習を好きか」について 4件法で好む程度を聞いたところ、日本語学習を「とても好きである」「どちらかというとき好きである」と答えた者の合計は 71.43%であった。すなわち「まったく好きではない」「どちらかというとき好きではない」の回答合計は約 30%であり、実際の授業を見ても、全員一斉に教科書を音読する際に友達同士でふざけていたり、授業とは関係のないことをしたりしている中学生の様子が見られた。したがって中等部や高等部まで進学していたとしても、すべての者が日本語学習を好きなわけではないと言えよう。

また「補習校を好きか」について 4件法で好む程度を聞いたところ、補習校を「とても好きである」「どちらかというとき好きである」と答えた者の合計は 89.29%であった。したがって大多数の者は補習校に喜んで通っているようだが、年齢との相関分析では、年齢が高くなるほど補習校を好きでなくなっていた ($r=-.50, N=28, p<.01$)。また日本語学習を好む程度と補習校を好む程度との間には中程度の正の相関がみられた ($r=.49, N=28, p<.01$)。なお日本語学習や補習校を好む程度について、学校間差や性差は見られなかった。

(3) 日本語学習や補習校への思いと日本語能力自己評価との関係

中・高校生の日本語学習や補習校に対する思いと、自分自身の日本語能力に対する自己評価の間にはどのような関連性があるのだろうか。日本語の「話す」「聞く」「読む」「書く」の 4技能に対する自己評価を求め、日本語学習や補習校を好む程度との相関分析を行った。その結果、第 1に、日本語学習を好む程度と日本語能力 4技能との間には中程度以上の高い正の相関があり、自分の日本語能力を高いと思っている者は、日本語学習も好きだと考えていた。特に、日本語の「話す」・「読む」・「書く」の自己評価が高いほど、日本語学習を好きだと考える程度が高い。すなわち、単に教師の話を聞いたり日本語を聞くだけではなく、日本語を使って話したり、本を読んだり、自分の考えを書くといった主体的な日本語使用が、日本語学習の「好き」に繋がっていると推測される。

第 2に、補習校を好む程度と日本語能力との間にも中程度の高い正の相関がみられた。特に日本語を「話す」($r=.48, N=28, P<.01$)・「書く」($r=.53, N=28, P<.01$)の自己評価が高いほど、補習校を好む程度が高い。すなわち、補習校での積極的な日本語での発話や記述が、補習校を好むことに繋がっていると考えられる。また国際結婚家庭の方が補習校を好む程度が有意に高かった。

以上の結果を踏まえると、子どもたちが喜んで日本語を学習したり補習校に通ったりするためには、単に教師の話を聞くだけの受け身の授業ではなく、子どもたちが積極的に発表や発言をしたり、情報を発信できるような授業にしていく必要があると思われる。このような発信型の主体的な授業に変えていくことが、子どもたちが日本語学習を面白いと思い、日本語学習に主体的に向き合って学習を継続しようという思いに繋がっていくと考えられる。

外国人学校は地域とどのような関係を築いているのか？

—全国質問紙調査の結果から—

金南 咲季（椋山女学園大学）

1. 研究の背景

今日の日本社会では多文化化が進行する一方で、人種主義の台頭や統合政策の欠如が顕在化し、人々の文化的差異の承認と社会経済的平等の実現が喫緊の課題となっている。以上の背景のもと本研究は、「外国人学校」を焦点に据え、地域社会における様々な主体との接触を描き出すことで、「共生⁽¹⁾」の生成と展開動態、その背景にある論理を明らかにすることを旨とするものである。

外国人学校は「主に外国籍の子どもを対象に独自のカリキュラムを編んで運営している学校」の総称で、新旧含め全国に約 200 校存在する（月刊『イオ』編集部 2006）。その多くが非正規の学校として公教育制度から分離された位置付けにあり、財政的、制度的な不安定さをはじめとする様々な課題を抱える一方で、外国にルーツをもつ子どもたちの教育の権利保障や、国家間の結び目、身近な地域の国際交流の拠点として重要な役割を担っている（中島 2014 など）。

この外国人学校は、学校ごとに歴史的・文化的背景や法制度上の処遇、学習環境、人数規模、母国社会との関係性などの特徴が著しく異なるが、その実態把握は大きく立ち遅れている（大倉 2013）。とりわけこれまでの外国人学校を対象とした研究は、学校という枠内に閉じた議論にとどまりがちで、学校が立地する地域との関係性には十分に広がりを見せていない。外国人学校を「地域の学校」として捉える視点から周囲との相互作用を追うこともまた、異なる社会文化的背景をもつ人々が居場所を共にする「共生」社会を考える上で重要な課題である（金南 2016; 2019）。

以上を踏まえて本研究では、当該テーマの全体像に迫るべく、国内の外国人学校の現状と各学校と地域社会との関係性を、質問紙調査より明らかにすることを目的とした。

2. 調査概要

本研究では、2019 年 11 月～2020 年 2 月にかけて、計 165 校を対象に質問紙調査の郵送と回収作業を行った。宛先不明で返却された 5 校を除く最終的な調査対象校は計 160 校であり、うち有効回答数は 44 校、有効回収率は 27.5%であった。

【対象校と回収率】

学校分類別の対象数、有効回答数、有効回答率を表 1 に示す。なお、分類と対象校選定の際の基準は、次のとおりである。

表 1: 調査対象と回答校の内訳

	対象数 (校)	有効回答数 (校)	有効回答率
英語系	56	13	25.0%
(インド系)		1	
欧州系	3	0	0.0%
南米系	29	11	37.9%
朝鮮系	61	17	27.9%
韓国系	6	2	33.3%
中華系	5	0	0.0%
合計	160	44	27.5%

- ・ **英語系**⁽²⁾：各種学校⁽³⁾の「英語系」、国際バカロレア認定を受けている国内の英語系学校、文部科学省が高等学校相当として指定した⁽⁴⁾国内の英語系学校（うち1校はインド系学校）
- ・ **欧州系**⁽²⁾：各種学校⁽³⁾の「欧州系」（ヨーロッパの言語で授業を行うもの、休校中の1校を除く）
- ・ **南米系**⁽²⁾：各種学校⁽³⁾の「南米系」、文部科学省が高等学校相当として指定した⁽⁴⁾国内の南米系学校
- ・ **朝鮮系**⁽²⁾：各種学校⁽³⁾の朝鮮学校（休校中の3校を除く）
- ・ **韓国系**⁽²⁾：各種学校⁽³⁾の「韓国系」、一条校認定されている韓国系学校
- ・ **中華系**⁽²⁾：各種学校⁽³⁾の中華学校

【質問項目、回答者】

質問紙調査は、主に「学校の基礎情報（生徒数、教育理念、法制度上の位置付けなど）」と「学校と地域との関係性」について尋ねる選択回答計54項目、自由回答計7項目からなり、これらについてある程度把握ができていた教員1名が代表で回答するよう依頼した。

3. 結果

今回の報告では主に、1) 学校と地域の関係性に関する現状認識、2) 学校と地域の関係性の変化、3) 学校と地域間の具体的な相互作用、4) 現在学校が困っていること・課題、に関する分析結果を報告する。また、2020年2月から現在にかけて、上記の質問紙調査の結果をもとに対象を選定し、協力が得られた学校に対してインタビュー調査を実施している。当日は、これらのデータも併せて知見を提示したい。

注

- (1) ここではハーバーマスの「システムと生活世界」概念をもとに「共生」概念の検討を行っている小内（1999）の議論や「共生論」と「統合論」の架橋を提唱する谷（2013）の議論を踏まえて、「共生」を、日常生活上の「生活共生（文化的差異の承認）」と制度上の「システム共生（社会経済的平等）」という循環的な相互規定関係にある二つの次元を含む概念として位置づけている。また、完成状態が存在するという想定を置くのではなく、実現に向けて、マジョリティとマイノリティの間の非対称性を組み換えていく継続的な相互変容のプロセスとして捉えている（戴2003；岡本・丹治編2016など）。
- (2) ここでは、「カテゴリー化」の暴力性（好井2004）に自覚的になりつつ、基本的に文部科学省による調査（令和元年5月時点）の分類や名称に準拠している。ただし、筆者の調査の実感から異なるカテゴリーに分類されると考えられる数校については、独自に別のカテゴリーに振り分けている。また、ここでは学校段階の違いを考慮せず同一の名前の学校は1校としてカウントしている。
- (3) 都道府県への調査（令和元年5月時点）により文部科学省において把握している各種学校を指す。
- (4) 平成31年3月28日時点。

謝辞

本研究はJSPS 科研費19K20988の助成を受けたものである。ここに記して感謝申し上げます。

参考文献

小内透, 1999, 「共生概念の再検討と新たな視点」『北海道大学教育学部紀要』79: 123-44./谷富夫, 2013, 「都市とエスニシティ」『日本都市社会学年報』31: 35-60./戴エイカ, 2003, 「『多文化共生』とその可能性」『人権問題研究』3: 41-52./岡本智周・丹治恭子編, 2016, 『共生の社会学』太郎次郎社エディタス./月刊『イオ』編集部, 2006, 『日本の中の外国人学校』明石書店./中島智子, 2014, 「外国人学校のトランスナショナルリティと教育政策の課題」志水宏吉他編『日本の外国人学校』明石書店: 371-387./大倉一郎, 2013, 「『外国人学校ネットワークかながわ』の形成と課題をめぐって」『フェリス女学院大学文学部多文化・共生コミュニケーション論叢』8: 5-10./金南咲季, 2016, 「地域社会における外国人学校と日本の公立学校の相互変容過程」『教育社会学研究』98: 113-133./金南咲季, 2019, 「『外国につながる子ども』にふれる」ケイン樹里安・上原健太郎編著『ふれる社会学』北樹出版./好井裕明, 2004 「『調査するわたし』というテーマ」好井裕明・三浦耕吉郎編『社会的フィールドワーク』世界思想社, 2-32.

企業で働く聴覚障害者の働きがい

—製造業 Z 社を例として—

中山亜紀子（広島大学大学院人間社会科学研究科）

仁科陽江（広島大学大学院人間社会科学研究科）

丸田健太郎（広島大学大学院教育学研究科）

李 在鉉（広島大学大学院人間社会科学研究科）

はじめに

多くの企業がダイバーシティを経営目標として掲げているなか、障害者を含め、すべての人が働きやすい雇用環境をつくることは喫緊の課題である。中でも聴覚障害者は、耳が聞こえないこと以外の身体的な配慮が必要ではないため、障害者の中では、比較的早くから雇用が進んできた。しかし、聴覚障害者の中には、手話という日本語とは異なる言語を使い、文化的にも異なる「ろう者」が多く含まれていることが等閑視されてきたこともあり、企業内での聴覚障害者の職場環境は、いまだに多くの問題が残されている。

聴覚障害者の雇用においては、その障害特性から、コミュニケーションの難しさが指摘されてきた。具体的には、1) 講習会や社内での訓話などがわからない、2) 日常的な社員同士のコミュニケーションが難しい、3) 聴者の社員が、障害に対して理解を十分にしていないことなどが、繰り返し指摘されている（水野 2009、戸田 2019）。また、このようなコミュニケーション不全が、一つの職場で働く年数の短さにつながっているという指摘がなされている（岩山 2013）。つまり、コミュニケーションの不全が、職場における居心地の良さや、働きがいにも影響を及ぼしていると言える。一方で、働きがいの研究では、会社への関与意識、職場での存在感、賃金、職場の人間関係、休暇とのバランスなどが働きがいに影響を及ぼすと言われている（阿部・八木 2009、田中 2019 など）。また、社内でのネットワークは会社への帰属意識や昇進の早さを決定する要因だとの研究もある（安田・石田 2000）。本発表では、聴覚障害者を多く雇用し、比較的聴覚障害者への支援が充実している製造業 Z 社を対象に行った調査結果を発表し、聴覚障害者の働きがいとコミュニケーションについて考察する。

フィールド

本研究は、100 人を超える聴覚障害者¹を雇用する製造業 Z 社の協力を得て行った²。Z 社は、従業員数 2 万人を超える東証一部上場企業である。Z 社における聴覚障害者の雇用は、1980 年ごろに始まったと言われている。その当時の詳しいことはわかっていない。特記すべきことは、10 年ほど前から手話通訳の専属雇用を開始したことである。以来、手話通訳と人事部が中心となって、相談窓口を立ち上げ聴覚障害者が関わる問題の把握、解決に携わっている。このほか、積極的な情報保障、社員教育、日常のコミュニケーション改善に努めている。先行研究で指摘されている問題について、さまざまな取り組みがなされていることがわかる。なお、聴覚障害のある社員は、社内の各部署にバラバラに配置されており、手話

¹ ここでの聴覚障害とは、聴覚障害により障害者手帳を持っていることを Z 社が把握している社員であり、障害の程度や具体的な聞こえの状態、聴覚を失った時期については考慮に入れていない。

² 筆者らは、本アンケート調査の他にも、社内の担当者への聞き取り、手話サークルへの参加が認められた。

サークルや聴覚障害者だけの非公式の集まりもあるが、他の聴覚障害者とネットワークの有無は、個人差が非常に大きい。

アンケート調査

2019年2月中旬にZ社へ配布を依頼し、聴覚障害のある社員全員に、筆者ら宛の返信用封筒とともにアンケート用紙を配布した。項目は、Z社での勤務期間、製造現場か事務系かといった職種、もっとも好むコミュニケーション方法（口話、筆談、手話）を尋ねた。次に、働きがい（満足度）、仕事の自律性、ライフワークバランス、社業を通じた社会貢献などの質問を4件法で聞いた。また、社内の人的ネットワークでどのような機能が果たされているのかを聞く質問を行った。なお、書記日本語が不得意な人のために、アンケート項目の手話動画を作成し、そこへのリンクをQRコードで示した。さらにインタビューに応じてくれる人に対しては、回答内容について、詳しい説明をしてもらった。なお本研究は広島大学研究倫理審査委員会の審査を受けている。

結果

139名中82通の返信があり、回答率は、58.9%であった。回答のうち、男性が68名、女性が13名、無回答が1名であった。職種は工場などで直接、製造現場で働いている者が65名、それ以外の技術・事務系が17名であった。これは、Z社で従事している聴覚障害者の構成（製造業74%）とほぼ同じである。勤続年数は、10年以内の人が21%、11年~30年以内の人が39%、30年以上の人が39%である。中には、勤続41年目の人もおり、高校卒業以来、Z社でずっと働き続けていることがわかる。しかし、Z社では、離職率などを把握していないため、Z社で働く聴覚障害者が、他の調査と比べて勤続が長いかどうかはわからない。さらに、好むコミュニケーションを複数回答で尋ねる項目では、好ましいとされたコミュニケーションの仕方は「手話」28%「筆談」27%「LINE・メール」22%、口話16.6%であった。他方、同僚や上司とのコミュニケーションで使われる方法は、「手話」6%「筆談」42%「LINE・メール」18%、口話26%となっており、聴覚障害者が自ら好むコミュニケーション手段が使えない／あるいは使いにくい状態で働いていることがうかがえる。ここからさらに、この好むコミュニケーション手段と実際の齟齬が、働きがいにもどのように影響を与えているのかに焦点をあてて、考察する。

謝辞

本研究にご協力いただいたZ社のみなさまに記して感謝申し上げます。また、本研究は令和元年度広島大学女性研究者特定共同研究助成の支援を受けた。

参考文献

- 岩山誠 (2013) 「聴覚障害者の職場定着に向けた取り組みの包括的枠組みに関する考察」『地域政策科学研究』10. 1-24.
- 田中規子 (2019) 「仕事満足度の構成要素に関する質的研究—高学歴女性16名の語りの分析から」『昭和女子大学女性文化研究所紀要』46. 81-95.
- 戸田重央 (2019) 「聴覚障害者の雇用における配慮と職場定着のポイント」『ビジネスガイド』54(4). 47-53.
- 水野映子 (2007) 「聴覚障害者の職場におけるコミュニケーション—聴覚障害者・企業対象の調査にみる現状と課題」『Life Design Report』2007.11-12月号. 4-45.
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/report/rp0711.pdf>
- 安田雪・石田光規 (2000) 「相談と情報交換—パーソナルネットワークの機能」『社会学評論』51(1). 104-119.

台湾人学習者の日本語の聴解に見られる問題点及び評価点

黄 英哲（台中科技大学）

1. はじめに

外国語学習者にとっては聴解は話す、書く、訳すといった技能に繋がる重要な技能である。本発表では、台湾の日本語学習者が日本語を聴解するときの問題点及び評価点に分析した後、各段階における聴解力の指導方向について提示する。聴解の過程で考えられる言語行動について図 1 のように示すことができる。各段階の日本語学習者が持っている日本語力を聴解行動に活かしている状況を明らかにすれば、教育現場の指導に貢献できると考えられる。

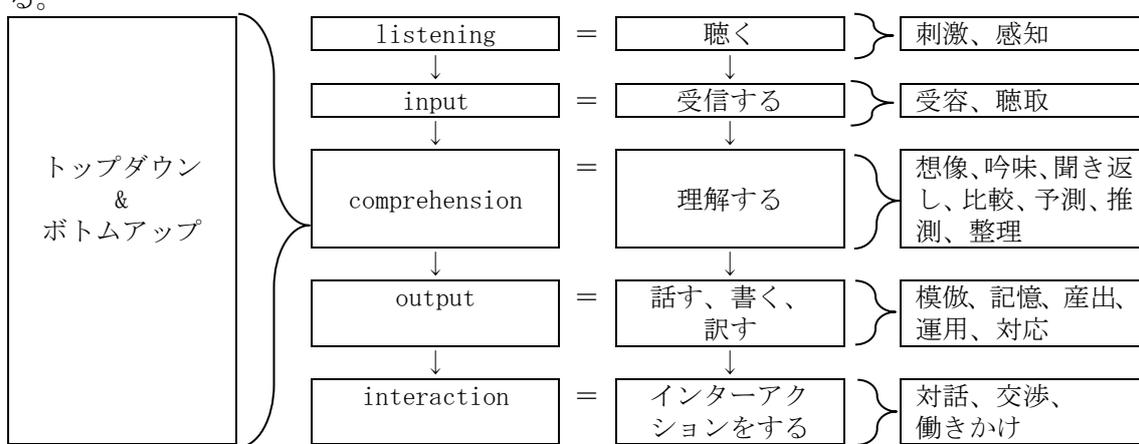


図1 聴解の過程で考えられる言語行動

2. 研究データ

研究データ（表1）は入門60名、初級45名、中級52名、上級90名の台湾人学習者に該当したレベルの聴解題材を聴かせた後、学習者自身がその内容を書き取ったものである。本発表では、実際の現象に基づいて、データに見られる共通性、傾向性を分析したり、整理したりした後、その結果を参考情報として台湾人学習者向けの聴解指導方法を提案している。

表1 研究データ

日本語のレベル	聞き取りの題材	日本語を専攻する学生たちの学習歴	人数
入門	入門程度の聴解試験問題集	約4か月間	60名
初級	初級程度の文章の聞き取り	約1年間	45名
中級前半	中級前半程度の聴解試験問題集	約1年半	52名
上級	1. 日本の特急列車の車内アナウンス 2. 日本のバラエティー番組におけるインタビュー形式のやりとり	約5年間	90名

3. 先行研究と分析の結果

聴解行動に見られるストラテジーについて Vandergrift (1997) は、メタ認知、認知、社会情意の三つの面に基づいて詳細な分類を行った。本発表では台湾人日本語学習者の聴解行動に見られる「認知面」に焦点を当てて観察した。即ち、学習者たちの聴解過程における聞き間違い、目的性、想像、予測、背景知識との照合、推測、聞き取りを断念した現象を中心に分析した。分析の結果では、台湾人学習者の日本語の聴解に見られる評価点と問題点については表2の通りに整理できた。そして、指導方向については表3の通りに提案した。

表2 各段階に見られる聴解の評価点と問題点

	評価点	主な問題点
入門	1. 7問のうち6問は正解の人数が不正解の人数を上回っている。 2. 既習文型がしっかりと身に付いた人が多い。	1. 長音、濁音、鼻音、促音といった拍を聞き間違えやすい。 2. 聞き取りを途中断念しやすい。 3. 馴染まない用語を聞き慣れた用語の認識として捉える。
初級	鼻音拍の聞き取りが失敗した現象が少なくなった。	1. 聞き取りを断念しやすい。 2. 馴染まない用語を聞き慣れた用語の認識として捉える。 3. 濁音の聞き取り問題がある。 4. 不完全な聞き取りの問題がある。 5. 長音の聞き取り問題がある。 6. 促音の聞き取り問題がある。
中級	入門、初級から引き継いだ問題点は依然として見られるが、聴解試験で正解する能力は自然と身に付いているようだ。	1. 助詞が正確に聞き取れなかった。 2. 長い発話の聞き取りを諦めたり、最後まで正確に聞き取れなかったりする。 3. 接続表現の把握が失敗した。 4. 発話ターンを区別する記号は示されていない。 5. 特殊拍の把握に問題がある。 6. 濁音と清音との区別を混乱した。 7. 問題文を正確に書き起こしていない。 8. 正解となる重要な文の聞き取りが失敗した。
上級	反復した聞き取りの行動によって修正能力が高くなった。	1. 発話末尾の表現を疎かにしている。 2. 助詞と動詞への理解度はまだ曖昧である。 3. コロケーションへの注意度がまだ低い。 4. 幅広い日常語への認識度がまだ弱い。

表3 各段階における指導方向の提案

入門	1. 長音、促音、鼻音、濁音、半濁音、拗音を中心に聞き分け能力を強化する。又、以下のような学習者が聞き間違えやすい拍の単語や文を導入して聞き分けの訓練を施す。 た⇒だ て⇒で ち⇒じ み⇒り つ⇒ず ち⇒し か⇒だ げ⇒べ で⇒だ と⇒ど す⇒そ さ⇒そ じ⇒し ち⇒い ぎ⇒ぜ り⇒に ら⇒な り⇒い も⇒お く⇒ぐ は⇒ほ に⇒み も⇒お に⇒い う⇒い け⇒げ か⇒が け⇒げ こ⇒ご しゅ⇒す ちょ⇒じょ ちょ⇒じょ しゅ⇒しよ 2. 学習者の能力に合わせた選択式の聴解問題を練習させ、正解が選べる達成感で動機付けをさせる。
初級	1. 聴解の題材について堅苦しい聴解問題集よりもやりとり形式のもの、学習者に興味のあるもの、台湾自体の社会文化もの（黄 2020）を中心に練習させる。 2. 学習者たちに出会いそうなシーンや場面を想定し、それらのシーンや場面に出そうな用語を考えさせたり、確認させたりする。
中級	1. 接続表現（接続詞、接続助詞を含む）に注目する聴解方法を教える。 2. ボトムアップよりもトップダウンの聴解方法について具体的な技法を伝授する。
上級	1. 二重否定、「のだ」の使用、否定疑問文、文末形式、動詞の語彙力、助詞への理解度、慣用表現（コロケーション、談話マーカ等）を中心に再認識させる。 2. 聴解題材を書き起こさせることによって、聞き取りの弱点を気付かせる。

引用文献

黄英哲 (2020) 「社会文化」を包含する台湾の日本語教育のあり方『語用研究の可能性』 pp. 458-474. 【九州大学松村瑞子教授退職記念論文集 2020 年 3 月出版予定】
 横山紀子(2011)『日本語教授法シリーズ第5巻「聞くことを教える」』国際交流基金 2008 出版 2 刷 ひつじ書房
 Vandergrift, L. (1997) The Comprehension Strategies of Second Language (French) listeners: A Descriptive Study. *Foreign Language Annals*, 30, 387-409.

外国人児童生徒等担当教員の内省を促す研修

ービリーフの意識化と実践の読み解きを通してー

齋藤ひろみ（東京学芸大学）・河野俊之（横浜国立大学）

1. はじめに

外国人材の受入れが本格化する中、学校教育の現場でも外国人児童生徒等教育を担当する人材の育成が課題となっている。本発表では、外国人児童生徒等が多数在籍する自治体で実施された日本語指導担当教員研修を分析し、「内省」を促進するため研修の要素について検討する。研修は一定の日本語指導経験を有する教員を対象に、専門性のさらなる向上とリーダー育成を目的としたものである。発表者は講師として研修企画・実施に関わった。

メジロー（2012）は「意識的変容学習」を内容・プロセス・想定の内省を通じて経験に新しい意味が付与されることとするが、それには信念、態度、意見などへの問い返しと変容が伴うとする。その学びには、自己決定、自己省察、理性的な議論を支える対話コミュニティが重要であるとする。「意識的変容学習」に基づき、齋藤・菅原(2018)は、日本語指導経験の有無と研修によるビリーフ変容の関係を調査している。その結果、経験の長い者がビリーフの賛否に明確な立場を取り、自身の経験や前提を相対化する活動と事例分析等でビリーフが変容していたという。浜田・齋藤(2018)は子どもの日本語教育に関するビリーフの質問紙を開発し、現職教員を対象に調査を行っている。その結果、日本語指導経験の有無が、海外生活経験や研修受講経験等の項目以上にビリーフに影響を及ぼし、言語習得や文化接触への見方を精緻化されていた。このように、日本語指導経験によってビリーフは強化・変容し、ビリーフを可視化することで見方、考え方が批判的に内省されビリーフは変わる。これを意識的に行うには、前提となっているビリーフを客体化して捉える力と、そのビリーフが媒介している自身の実践を内省的に分析する力とが必要である。実践の内省に関し、齋藤・村澤（2019）は、「実践の場で子どもたちの参加の様子を捉え、言語で記すことは、実践を振り返り、その実践の意味・価値を見いだすことになる」（p. 15）とするが、子どもたちの姿に映し出される実践の価値を言語化し、己のビリーフと対峙させることによって、ビリーフは揺さぶられ変容すると考えられる。その変わったビリーフが再媒介して実践もまた変わっていく。

本発表では、以上の知見をもとにビリーフの意識化と実践の読み解きを組み込んだ研修において、現職の日本語指導担当教員にどのように内省が促されるかについて記述的に分析を行い、教師の研修における内省活動の設計について提案することを目的とする。

2 研修について

(1) 参加者

管理職 3 名、日本語指導担当教員 14 名、学級担任・教科担当教員 2 名 その他 3 名の計 20 名で、年齢は 30 代、40 代が各 5 名、50 代が 7 名、60 代以上 2 名、不明 1 名であった。

(2) 研修内容 研修は 1 ヶ月の間隔において 2 回実施された。

第 1 回研修会 (2.5 時間)

1. 自身の日本語指導者としての専門性を捉える。

- ①自身のビリーフを知る（ビリーフ調査回答後、ペアでなぜそう考えるのか話し合う。）
- ②日本語指導担当教員の資質・能力について「モデルプログラム」¹を参照して検討する。

2) 実践を読み解く。

- ①グループで実践を読み解く（3種類の実践から、一つを選ぶ）。
- ②読み解きの結果を共有し、言語教育観、授業設計等に関する気づきについて話し合う。
- 3)実施する授業（内容と日本語の統合学習）について予定を立てる。
- 第2回までに授業を行い、資料（指導案、教材、授業の写真、成果物等）を持参する。
- ★希望者は第2回研修会までの間に行われた担当1年目対象研修にメンターとして参加
第2回研修会（1.5時間）**
- 1)第1回の実践の読み解きに関する板書（写真）を見ながら、実践の見方を確認する。
- 2)実践を他者と共有する。
- ①校種・対象児童生徒の学年・実施した授業の教科の近いグループで共有する。
- ②持ち寄られた実践とその共有・話し合いに関し、講師の読み解きを聞く。
- 3 自身の専門性について考え、日本語指導に関するリーダーであることを自覚する。
- ①担当1年目対象研修に参加した者の報告を聞き、後進の育成への貢献を考える。
- ②「モデルプログラム」の資質・能力モデルに照らして自身の専門性を捉え、課題を設定して今後の自己研修についてイメージをつくる。

3 結果—内省はどのように促されたか

参加者の研修後のアンケートをもとに、どのような内省が見られたかを示す。

(1) 調査紙によるビリーフの可視化による内省

- ・教員が複数配置されている学校の場合、ビリーフを共有化することの重要性を感じた。
- ・ビリーフで自分を振り返ることができた。ビリーフがどう変わるか振り返るつもりだ。
- ・ビリーフの違いが実践の読み解きに与える影響が興味深かった。

(2) 読み解き活動による内省

- ・実践の読み解きで、自分とは異なる子どもの学びの捉えがあり、参考になった。
- ・話し合いの共有で、視点の違いによって読み解き方が変わるのだと思った。
- ・実践を読み解くことで、何ができるか、何が必要か、どんな支援があるかを学べた。

以上のように、可視化されたビリーフと実践の読み解きとを関連づけ、ビリーフを客体化し自己分析をしようとしている。また、実践の読み解きで自身の実践も浮かび上がり、両者を照応させて実践課題の解決に向かおうとする姿が窺える。資質・能力の検討に関しては「自分の立ち位置に気づいた」、対話的な活動に関しては「具体的な素材をもとに考え合うことができ、手応えがあった」「とても頭を使った」「自分の考えや経験を振り返る一助になった」というコメントも見られる。経験的に培ってきた自身の言語教育観や子ども観の再編が生じていると推察される。また、そのための活動には、具体的な資料の共有とその分析的活動、そして対話が有効だと考えられる。

注1 本発表は公益社団法人日本語教育学会 文部科学省委託「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」（2017～2019年度）の成果の一部を含む。この活動では、当該事業で開発された資質・能力の「豆の木モデル」を利用した。

【引用文献】

- ・齋藤ひろみ・菅原雅枝(2018)「学校教員の意識変容を促す日本語指導研修—参加者の期待とビリーフの調査から—」『2018年度日本語教育学会春季大会予稿集』
- ・齋藤ひろみ・村澤慶昭(2019)「子どもたちの「ことばの学び」を描く—実践の言語化と共有—」『子どもの日本語教育研究』第2号, p. 9-19
- ・浜田麻里・齋藤ひろみ(2018)「日本語指導が必要な子どもに関する現職教員のビリーフ—影響を与える経験に着目して—」『子どもの日本語教育研究』第1号, p. 61-74
- ・メジロー, ジャック(2012)『おとなの学びと変容—変容的学習とは何か』（金澤陸・三輪健二監訳）鳳書房

多文化共修科目の発展

—「多言語社会とコミュニケーション」の試み—

岡 智之（東京学芸大学）

1. はじめに

全国で、多文化共修の取り組みが広がっている。筆者が担当する2019年秋学期、多文化共修科目B「多言語社会とコミュニケーション」では、多言語・複言語主義の下で、琉球語、アイヌ語、日本手話など少数言語のゲスト教師を招いたり、留学生の母語や日本各地の方言を学びあう活動、朝鮮学校・ブラジル人学校の訪問交流など、多言語を学び、多言語社会の問題をテーマとして発表し討論する活動を行った。本活動を振り返り、言語を焦点とした多文化共修授業の意義と可能性について明らかにする。

2. 多言語社会とコミュニケーションの概要

2.1 講義トピック…多言語主義、複言語主義と言語教育、在日コリアンの言語使用の実態とその背景、移民の言語使用と母語教育、琉球諸語と危機言語（ゲスト）、アイヌ語とアイヌ文化（ゲスト）、ろう文化と手話（ゲスト）、振り返りと全体まとめ＝ワールドカフェ

2.2 課外活動… 西東京朝鮮第一初中級学校公開授業参観、群馬県太田市ブラジル人学校ピタゴラス、大泉町日伯学園訪問、第4回東京学芸大学ヒューマンライブラリー

2.3 受講者… 学部正規学生（15名、うち在日韓国人学生1名、中国人留学生2名）

非正規留学生（12名、うち中国8、韓国1、タイ1、台湾1、スウェーデン1）

2.4 留学生の言語、日本の方言を学ぶ

・留学生の言語…スウェーデン語、タイ語、韓国語、台湾語、中国湖南省方言、上海方言、洛陽方言、・日本の方言…関西方言、津軽方言、秋田方言、高知方言、宮崎方言、奄美大島方言、福島方言、関東各地の方言（群馬、埼玉、東京）、在日コリアンの言語使用

2.5 最終発表テーマ

○ 外国にルーツを持つ子どもたちへの日本語教育・母語教育について

…年少者日本語教育の現状／公立学校における外国人児童への対応／日本語教育と母語教育のあり方について—朝鮮学校とブラジル人学校と比較して／在日外国人への学校における言語学習に際する問題点 ○ 危機言語について…～危機言語～言語と歴史的背景／台湾言語の現況と対策／日本における危機言語復興の一例／日本語が消える？／中国少数民族危険言語マリマサ語／世界の危機言語・なくなりそうな言葉 ○ ろう者の言語使用と生活… 手話・ろう者への関心度（アンケート）／タイの手話／手話入門（中国）／日本の手話／手話を使う人から見た社会～日常生活編～／就労と社会福祉サービスにおけるろう者の生活 ○ 第二言語習得論から見た学校教育における言語教育の歴史と現状… 母語と第二言語学習／スウェーデンの言語教育の実態／日本の外国語教育の変遷／中国外国語教育の政策／中国少数民族の英語教育／言語と文化、そして教育

3. 受講者アンケートより見る学生の学び

I. 留学生（日本人学生）と共に学んで、よかった点…日本人である私たちとの観点の違いや、言語についての解釈が様々であることを学ぶことができました。多言語文化を学ぶ上でとても参考になった。／日本人の方言や日本人の言語に対する考えが前より分かるようになりました。・改善すべき点：固定されたメンバーとしか交流が得られなかった。

II. 「多言語社会」への理解とコミュニケーションができたか。

多言語社会の多様性、多言語主義、複言語主義、英語と母語、難民問題などの理解は深

くなりました／クラスに中国人、日本人、韓国人、タイ人やスウェーデン人がいますから、普通できないコミュニケーションができたと思います

III. 授業の各トピックについて

1. 多言語主義、複言語主義と言語教育…多言語主義と複言語主義の定義をはっきりと分かりました。多言語社会における言語教育は英語にだけ集中したらよくないと思います。母語も大事にした方がいいです。他の言語への支援も必要だと思います。

2. 移民の言語使用と母語教育…実際に朝鮮学校を訪ねて、学校の雰囲気を感じたり、授業を見学したりしたら、在日コリアンの状況と問題への理解が深くなりました。

3. 琉球諸語と危機言語…琉球諸語と危機言語についての知識を身につけられた。危機言語はなぜ守らなければいけないのか考えさせられた

4. アイヌ語とアイヌ文化…日本にある言語であり、日本語ではない「アイヌ語」の歴史を明らかにした／アイヌ語が危機に瀕していることは知らなかった。

5. ろう文化と手話…ろう者の生活における問題、ろう者の考えなどが分かりました。簡単な手話も学んで、とても面白かったです。／一生に覚えるほど感動した。

IV. 授業の方法について…よかった点：留学生とのグループワークや留学生との交流／先生と客員ティーチャーの説明も分かりやすいと思います。／話し合いが多かった点、改善した方がよい点：グループワークはもっと参加を促してもよいと思いました／時間切れが少し多かった。

V. 課外活動について… よかった点：多くの選択肢（活動）を紹介していただいたため、この授業を受けていなければ自分からは参加しなかった活動に参加し、様々な経験ができた、改善した方がよい点：日程の関係で行けなかった点

VI. 母語・方言紹介の個人発表について… どの国にも方言があり、それぞれの地域に独自性と価値があることを深く知ることができた。調べることによって自分の方言を見直す良いきっかけになった点。

VII. 最終発表について… よかった点：自分の好きなテーマに取り組むことが出来た。／チームワークで、メンバーと親くなりました。／系統だったテーマをもとに多くの視点から言語について知るよい機会でした。／時間配分の点

VIII. この授業を受けて、自分の考えに変化があったか。また、今後どのように生かしたいか英語教育について考え直しました。以前は英語を勉強しなければならないと思っていたんですけど、今は自分が好きな言語を勉強したらいいと思います。言語教育政策も他の言語をもっと支援すべきだと思います。とても印象深いのはろう文化です。ろう者の考えを理解し、これからどうやってろう者と交流するのかが分かりました。手話も一つの言語だということを知りました。／あらゆる言語を尊重したい。様々な言語に対する知識を増やしより多くの人とコミュニケーションを取りたい。

IX. 全体としてこの授業について… フィールドワークでの学びが大変勉強になりました。実際に目で見て、人と対話してこそ得られるものがあることを実感できたので良かったです。授業内外を通して、さまざまな国の文化や言語についても学ぶことができ、とても充実した授業でした。

4. おわりに一授業の成果と今後の課題 …・日本における多言語状況、自分の中にある複言語などについて、多彩な課外活動やゲストレクチャーまた、受講者動詞の発表、討論によって、アクティヴに学べたということが一番の成果であろう。

・時間配分の問題はまず一番の反省点。限られたメンバーとしか交流できなかったという声があったので、もう少し工夫が必要かと思う。

参考文献：岡 智之（2019）「多文化共修科目4年目の振り返り～文化理解の変容に着目して～」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系Ⅱ』第70集。

アルバイトの経験とキャリア意思決定および将来のキャリア意識

—大学・大学院に在籍する中国人私費留学生を対象に—

黄 美蘭（東京都立大学国際センター）

【問題の所在と研究目的】 在日私費留学生の7割以上がアルバイトに従事しており、大学と大学院に在籍している私費留学生のアルバイト従事率をみると、「学部レベルの研究生聴講生」(82.4%)、「大学院レベルの研究生」(78.0%)、「学部正規課程」(74.4%)、「大学院修士課程博士前期課程」(66.4%)、「大学院博士課程博士後期課程」(58.0%)の順になっている（日本学生支援機構，2019）。また、アルバイトの職種として最も多いのは軽労働の「飲食業」(41.9%)で、続いて「営業・販売（コンビニ等）」(28.9%)、「ティーチングアシスタント・リサーチアシスタント」(7.3%)、「翻訳・通訳」(6.7%)、「語学講師」(6.2%)となっている（日本学生支援機構，2019）。中国人私費留学生を対象にアルバイト活動について調査を行った黄（2015；2018；2019）の一連の研究では、中国人私費留学生は「経済的理由」などの外発的動機づけ、「心理的満足」などの内発的動機づけ、「日本社会・日本人との交流」などの社会的動機づけを持ってアルバイトに従事していることが報告されており、アルバイトを通して日本社会や日本人に対する理解を深めたことや自分自身が成長したこと、生活費や学費を得たことを肯定的に認識していると述べている。また、アルバイトの経験とアルバイトを通して得たと認識する肯定感に関しては、「中国語などの語学」を教えた経験がある場合、アルバイト先で学んだことは将来の仕事先で活かせると認識し、「中小企業・商社の事務」の経験がある場合、アルバイトを通して生活費が得られたことを肯定的に捉えているとしている。在日留学生の多くがアルバイトに従事している現状であり、日本の労働市場における留学生の存在は大きい。また、日本の高等教育機関に在籍する留学生は、日本の大学や大学院などで学業を終え、その後、日本で企業等に就職する傾向が強い（法務省入国管理局，2018）。しかし、これまでに、在日私費留学生のアルバイトの経験とキャリア意思決定および将来のキャリア意識について検討した研究は管見の限り見当たらない。そこで、本研究では大学・大学院に在籍している中国人私費留学生を対象に質問紙調査を行い、アルバイトの経験とキャリア意思決定が将来のキャリア意識にどのような影響を及ぼしているかについて明らかにすることを目的とした。

【調査対象者と方法】 2017年10月から12月にかけて、日本の大学・大学院に在籍している中国人留学生を対象に中国語版の質問紙を配布・回収した。その結果、115名から有効な回答が得られた。本研究ではその中で、来日後アルバイトに従事した経験のある中国人私費留学生103名のデータを分析対象とする。対象者の内訳については、男性44名、女性59名、年齢は18歳～34歳（ $M=25.1$ 歳）、現在の学年は学部36名、博士前期課程48名、博士後期課程19名であった。質問紙では、アルバイトの職種については、日本学生支援機構（2019）で行った『平成29年度私費外国人留学生生活実態調査』の結果を参考に作成し、複数回答式で回答を求めた。また、キャリア意思決定に関しては、清水・花井（2007）を参考に42項目を作成した。さらに、将来のキャリア意識に関しては、加賀美（2008）と岡村（2013）を参考に12項目を作成した。質問項目については、それぞれ「全く当てはまらない～非常に当てはまる」の5件法を採用した。分析方法として、SPSSにより主因子法プロマックス回転の因子分析、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。

【結果と考察】 まず、中国人私費留学生のキャリア意思決定と将来のキャリア意識がどのようなものかを明らかにするために因子分析を行った。その結果、キャリア意思決定として「モラトリアム・逃避」「親への相談希求」「決定・障害不安」「葛藤」「自信不足」「採

用試験不安」の6因子が得られた。また、将来のキャリア意識として「起業志向」「キャリア不透明性」「日本での就職志向」「中国での就職志向」「第三国志向」の5因子が得られた。さらに、アルバイトの経験に関しては、黄（2018；2019）の一連の研究を参考に、来日後「コンビニ・スーパーのレジ」「飲食店・ファーストフード店」「中小企業・商社の事務」「中国語などの語学講師」の経験が「ある」、「なし」でダミー変数を作成した。属性に関しては、「所属（学部・博士前期課程・博士後期課程）」のダミー変数と「日本語能力自己評定」を投入した。次に、アルバイトの経験とキャリア意思決定が将来のキャリア意識に及ぼす影響を検討するために、アルバイトの経験とキャリア意思決定および属性を独立変数、将来のキャリア意識を従属変数として重回帰分析を行った（表1）。

表1 アルバイトの経験とキャリア意思決定および属性と将来のキャリア意識との関連

	将来のキャリア意識				
	起業志向	キャリア不透明性	日本での就職志向	中国での就職志向	第三国志向
モラトリアム・逃避	.11	.15	.30 **	-.05	.09
親への相談希求	.02	.07	.01	.08	.03
決定・障害不安	-.33 **	.30 **	.06	.04	-.20
葛藤	.56 ***	.24 *	.13	.19 *	.34 ***
自信不足	-.08	.47 ***	.04	.11	.13
採用試験不安	.06	-.30 **	.09	.02	.08
コンビニ・スーパーのレジ経験ダミー	-.04	.08	.14	-.07	-.04
飲食店・ファーストフード店の経験ダミー	-.06	-.08	-.03	.22 *	-.04
中小企業・商社の事務経験ダミー	.29 **	.03	.04	.06	.13
中国語などの語学講師経験ダミー	.03	.01	-.02	-.09	.03
日本語能力自己評定	-.14	.01	.03	-.11	-.03
学部ダミー	.11	-.03	.13	.19 *	.15 *
博士前期課程ダミー	.00	.05	-.06	.26 **	.11
R^2	.23 ***	.56 ***	.16 **	.09 **	.15 ***

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ (数値は標準偏回帰係数)

重回帰分析の結果、「起業志向」には「決定・障害不安」が負の影響、「葛藤」と「中小企業・商社の事務」の経験が正の影響を及ぼしていた ($R^2 = .23^{***}$)。つまり、将来の職業を決めることに対して不安を感じていないが、いろいろなことに興味があるので、どの職業を選んだらよいかかわからなく、中小企業や商社などで事務のアルバイトの経験がある場合はない場合より、将来、中国や日本、または、中国と日本以外の第三国で起業したいと考えていることがわかった。また、「キャリア不透明性」には「決定・障害不安」「葛藤」「自信不足」が正の影響、「採用試験不安」が負の影響を与えていた ($R^2 = .56^{***}$)。これは、将来の就職先を決めることの難しさを考えると不安になったり、いろいろ考えすぎでどの職業を選べばよいかかわからなくなったり、自分に何が向いているかわからないので職業を決められなくなったりするが、採用試験に関しては不安を感じない場合、将来の仕事についてはまだ決められないと考えていることを意味する。「日本での就職志向」には、「モラトリアム・逃避」が正の影響を与えていた ($R^2 = .09^{**}$)。つまり、今まであまり就職のことをまじめに考えたことがない場合、将来、日本で取りあえず就職したいと考えている様子が窺えた。さらに、「中国での就職志向」には「葛藤」と「飲食店・ファーストフード店」の経験、「博士前期課程」が正の影響を及ぼしていた ($R^2 = .16^{**}$)。これは、将来の職業を決めることに対して不安を感じており、日本で飲食店やファーストフード店でアルバイトの経験がある人はない人より、また、博士前期課程に在籍している人は博士後期課程に在籍している人より、将来、中国に帰って日本留学の経験を活かせる会社に就職したいと考えていることを意味する。最後に「第三国志向」には「葛藤」と「学部」が正の影響を与えていた ($R^2 = .15^{***}$)。つまり、職業の選択肢がたくさんあるので迷ったり、学部生のほうが博士後期課程に在籍している人より、将来、中国と日本以外の第三国に進学や就職したいと考えている様子が窺えた。このように、中国人私費留学生の将来のキャリア意識には、「葛藤」や「自信不足」が大きな影響を与えており、また、日本での「飲食店・ファーストフード店」「中小企業・商社での事務」のアルバイト経験および所属もある程度影響を与えていることがわかった。

【主な参考文献】 加賀美常美代 (2008)「日韓の女子大学生の国際交流意識とキャリア形成の比較:お茶の水女子大学の国際意識調査から」『お茶の水女子大学人文科学研究』4, 107-123.
黄美蘭 (2019)「アルバイトの目的と将来のキャリア意識がアルバイトの肯定感に及ぼす影響—中国人日本語学校生の場合—」『日本語研究』39, 1-14.

【付記】 本研究は JSPS 科研費 JP16K16863 の助成を受けたものである。

英語学習に対する動機づけと家庭学習への効果

—小学生とその保護者の調査から—

田中佑美（滋賀大学）

1. 研究の背景

本研究は、小学生を対象とした英語学習に対する動機づけ調査を軸に、保護者調査を踏まえて家庭における英語・異文化学習について検討を行う。本研究で扱う家庭学習には、保護者が直接英語や文化を教える家庭学習と、子どもが英語の音楽を聴いたり、外国人と話したりする経験学習が考えられる。保護者が直接関与する家庭学習は保護者がイニシアティブをとると想定されるため、子どもの内発的動機づけに影響を与えるが、保護者が直接関与しない経験を積む学習は、子どもの内発的動機づけの強さが学習行動に影響を与えると考えられる。本研究では、先行研究（田中，2019）を踏まえて、家庭における親からの学習、内発的動機づけ、経験学習の関係を検討する。

RQ1 小学生の家庭学習には、親からの学習と経験学習がみられるか。

RQ2 親からの学習と内発的動機づけは、経験学習に影響を与えるか。

RQ3 小学生の家庭学習（親からの学習・経験学習）は、保護者の意向を反映しているか。

2. 方法

調査協力者

調査協力者は、関東圏の公立小学校3校に通う小学6年生164名とその保護者164名である。欠損値があった参加者を除いた児童157名、その保護者157名を分析の対象とした。児童の性別は、男子73名、女子84名であり、年齢は、11歳または12歳、平均は11.24歳であった。保護者調査から児童の母語は日本語であることを確認した。

材料

動機づけ：Tanaka and Kutsuki (2018)による英語学習に対する動機づけ項目を使用した。尺度は、5件法であり、内発的動機づけ(Intrinsic motivation)4項目($\alpha = 0.89$)を使用した。

家庭学習（児童）：Kutsuki and Tanaka (2016)を参考に作成し9項目に対して、5件法の児童版を作成した（例、普段の生活で外国の人と接する機会がある）。

家庭学習（保護者）：家庭学習（児童）の保護者版である（例、外国人と英語で話す機会を持たせている）。

手続き

小学校を通して保護者に書面で調査への説明及び参加を確認した上で、児童には小学校にて調査を行った。また、保護者には児童から質問紙を渡してもらい、質問紙に記入後、郵送にて回収を行った。

3. 分析と考察

RQ1 を明らかにするため、家庭学習（児童）の項目に対して因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。負荷量が低い1項目を削除し、固有値から2因子を採用した。

表1 児童の家庭学習に関する因子分析

	第1因子： 親からの学習	第2因子： 経験学習
親から英語を教えてもらっている	.810	-.180
親から英語の本を読んでもらっている	.697	-.024
親から外国の文化について教えてもらっている	.668	.082
英語のテレビ番組をみている	-.052	.768
英語の音楽を聴いている	.072	.675
インターネットで英語に触れる機会がある	.206	.539
普段の生活で外国の人と接する機会がある	.262	.454
外国人の先生から英語を教えてもらっている	-.158	.443

第1因子は、家庭における親からの英語・文化指導であるため、親からの学習と命名した。また、第2因子は、テレビ、音楽、インターネット、外国人との接触や外国人の先生との接触であるため、経験学習と命名した。尺度の信頼性を評価するため、 α 係数を算出し十分な値が得られた（親からの学習 $\alpha=.72$ 、経験学習 $\alpha=.76$ ）。また第1因子と第2因子の相関は $r=.72$ であった。結果、小学生の家庭学習には、親からの学習と経験学習が確認された。

RQ2を明らかにするため、親からの学習、内発的動機づけ、経験学習の相関係数を計算し、階層的重回帰分析を行った。その結果、すべての項目に相関がみられ、親からの学習は内発的動機づけ ($\beta=.37, R^2=.14$) と経験学習 ($\beta=.44, R^2=.45$) に有意な効果がみられた。また、内発的動機づけは経験学習 ($\beta=.37, R^2=.45$) に有意な効果がみられた。結果、親からの学習が、直接的に、また内発的動機づけを媒介として、児童の経験学習へ影響を与えることが明らかになった。

RQ3を明らかにするため、保護者の意向が児童に伝播しているかを検討した。まず、児童の家庭学習の因子分析結果を基礎に、保護者調査の結果を算出した。次に、児童と保護者の家庭学習に相関分析を行った。結果、親からの学習（児童）と親からの学習（保護者）に相関が見られた ($r=.23, p<.001$)。また、経験学習（児童）と経験学習（保護者）にも相関がみられた ($r=.39, p<.001$)。つまり、家庭における経験学習は、児童主体のようにもみえるが、間接的に保護者が環境を提供している可能性が考えられた。

本研究から、家庭学習には内発的動機づけに影響を与える学習（親からの学習）と、内発的動機づけから影響を受ける学習（経験学習）の存在が明らかになった。今後、英語力も加えてさらに分析を行っていきたい。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 JP18K00898 の助成を受けたものです。

参考文献

- Tanaka, Y., & Kutsuki, K. (2018). Motivation for learning English in the immersion environment of an international school in Japan. *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 21 (6), 729–743.
- Kutsuki, A., & Tanaka, Y. (2016). Factors affecting children's judgement of culturally deviant acts: findings from an international school in Japan. *Intercultural Education*, 27(2), 179–187.
- 田中佑美(2019).「英語学習における内発的動機づけと異文化経験」『第45回全国英語教育学会弘前研究大会発表予稿集』258–259.

日本人小学生、教員の異文化への気づき

—英語教育・国際交流活動を通して—

大谷みどり（島根大学）

本発表の目的と背景

日本の英語教育改革が進められる中、小学校では移行期を経て今年度より3・4年生では「外国語活動」として年間35時間（週に1授業時間）、5・6年生では教科化された「外国語科」として年間70時間が必修化された。

また小中高を通して新学習指導要領の外国語活動・外国語科では、英語の習得だけではなく、その背景にある文化への理解も重視されている。小中高を通して目標においては、「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ〜」という共通の文言から始まっており、この文言について学習指導要領解説では下記のように説明している。

「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方」とは、外国語によるコミュニケーションの中で、どのような視点で物事を捉え、どのような考え方で思考していくのかという、物事を捉える視点や考え方であり、「外国語で表現し伝え合うため、外国語やその背景にある文化を、社会や世界、他者との関わりに着目して捉え、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等に応じて、情報を整理しながら考えなどを形成し、再構築すること」であると考えられる。

（文部科学省、2018、p.11、下線は筆者）

上記のとおり外国語教育においても重視される「言語の背景にある文化の理解」「異文化理解」について、本発表では小学校における英語教育や国際交流活動において、留学生と直接交流することによって生まれる児童・教員の異文化への気づきを、児童と教員による振り返りの記述と観察の分析・考察をもとに発表する。振り返りの分析からは、異文化交流活動の楽しみ、異文化への様々な気づきと共に、人間としての共通部分への気づき、そして学んだ英語の積極的な活用も明らかになった。また、交流場所による違いも明らかになった。

対象の交流活動

本発表で主に対象とする活動は、都市部ではないA県の小学校で実施された、留学生を招き、通常の授業や給食、休み時間の活動等に留学生が参加しての交流である。小学校を訪問した留学生は5名で、出身国はケニア、ミャンマー、マラウイ、バングラディッシュ（2名）である。それぞれ4～6年生の3/4/5時間目の授業と給食、掃除に参加した。また昼休みは留学生をゲストとした全校のミニ集会も実施された。当該小学校の教員については放課後、留学生との英語運用力向上研修も実施した。

別途、大学へ地域の小学生を招き、留学生と行った交流活動を、上記の活動と比較し、共通項と相違点の考察も行った。

分析と考察

本稿では紙幅の制限から、主に子どもたちの振り返りを中心に紹介する。子どもたちの振り返りを分析したところ、大きく次のように分類することが出来た：「交流活動の楽しみ」

「異なる文化への気づき」「人間としての共通項への気づき」「自己・日本理解」「学んだ言語の積極的活用」等である。子どもたちの記述を含めながら概説すると、下記のとおりである。

○「交流活動の楽しみ」:

多くの子どもたちが、交流活動が楽しかった、留学生にまた来て欲しい、と記述している。(例)「〇〇先生といっしょにじゅぎょうできて、たのしかったです」「また〇〇Elementary School に来てください。」「とってもいいけいけんになりました。」「たったすこしのあいだだったけど、とてもたのしかったです。また〇〇しょうがっこうにいらっしやてください」・

○「異なる文化への気づき」:

地方の小学校では、ALT 以外の外国の人に会うのは初めての経験である子どもも多く、様々な気づきがあったと共に、文化の違いに優劣をつけずに素直に受け止めているコメントが多かった。(例)「すこしだけど、ケニアの伝統的な文化がわかりました」「Noami せんせいがあたまにまいておられたものが、とてもすごいなとおもいました。ケニアでは、にほんにない文化やかざりがあって、もっとしりたいなとおもいました」「おどろいたことは、なおみせんせいのかみのけです。とてもすごかったです。」「すごいことがたくさんありました。

○「人間としての共通項への気づき」「自己・日本理解」:

好きなものが共通していることが分かると、人間としての共通項を感じるとともに、日本の物を海外で紹介提案のコメントも目立った。(例)「わたしも Yakisoba が好きです」「すきなたべものは Sushi ときて、私も Sushi が好きだったので、いっしょだなとおもいました」「I like sushi! You like sushi!」「いっしょに Souranbushi がおどれてうれしかったです」「ケニアのひとたちに、日本の Yosakoisouranbushi をおしえてみてはどうでしょうか

○「学んだ言語の積極的活用」:

活動中、子どもたちは積極的に学んだ英語を使おうとしており、また振り返りやお礼の手紙にも、知っている英語が多く書かれていた。(例)「January 17thはありがとう。」「P.E.でみんなで Souiran bushi をおどれてたのしかったです。」「また〇〇Elementary School に来てください。」「すきな Foods を知ることができました」「しゅみが Reading だとわかって、私と同じでびっくりしました。それからバングラディッシュのこっきが Japan ととてもにていることもびっくりしました。」「English をいっしょにしてください、Thank you very much

また、相手のことを考え、お礼状に自発的にルビを振る子どもたちも多く見られた。

紙面の制約上、この活動における子どもたちの振り返りやお礼状の分析・分類のみ掲載したが、非常に肯定的なコメントが多く見られた。また、留学生も参加した教員の英語運用能力研修においても、実際に留学生とコミュニケーションをとりながらの研修であったため、教員にも英語を使う必要感・目的意識が明確であり、研修後のコメントも、非常に肯定的であった。

最後に、大学に小学生を招いての留学生との交流活動と比べると、小学生は自分の学校(ホーム)を訪ねてくれた、自分の学校を紹介したい、という気持ちが非常に強く、留学生とは、より積極的な交流が見られた。

上記のとおり、小学校3年生から外国語教育が必修化され、日本でも多文化共生が進む中、異なる文化的背景をもつ人との交流を通し、異文化理解、自己(自文化)理解、共感力等の向上につなげることが求められる。

【引用文献】

文部科学省(2018)『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 外国語活動・外国語編』
小学校学習指導要領(平成29年告示)

災害支援ボランティアに参加した留学生の声

—参加の目的と経験—

瀬尾匡輝（茨城大学）

1. はじめに

ボランティア元年と言われる 1995 年の阪神・淡路大震災以降、ボランティア活動に対する社会的な関心が高まり、2000 年代以降ボランティア活動を取り入れたサービス・ラーニングが教育現場でも取り入れられるようになってきた。だが、留学生とボランティアの関係に目を向けると、松永（2016）が指摘するように、留学生はボランティアで支援される側と捉えられる傾向があり、留学生のボランティア活動参加の目的や経験が十分に議論されているとは言い難い。そこで、本発表では、2019 年の台風 19 号の災害支援ボランティアに参加した留学生へのインタビューから、かれらの参加の目的と経験を報告する。

2. 調査の概要

調査では、大学を介して災害支援ボランティアに参加した留学生 6 名に対して、2020 年 1 月にそれぞれ約 60 分の半構造化インタビューを行った。表 1 に調査協力者の概要を記す。

表 1 調査協力者の概要

私費留学生	中国出身（博士課程 2 年生、修士課程 2 年生、学部 3 年生、学部 1 年生） 所属学部・研究科：理工学研究科、人文社会科学研究科、理学部、農学部
交換留学生	マレーシア、インドネシア出身（1 年間茨城大学に交換留学生として在籍していた）

データの分析では、インタビューを書き起こしたものを読み込み、調査協力者のボランティアに参加した目的と経験を、高木・玉木（1996）の災害ボランティアに参加する 7 つの動機（①共感と愛他的性格に基づく援助責任の受容、②好ましい援助・被援助経験、③利得・損失計算、④被災地や被災者への好意的態度、⑤援助要請の応諾、⑥良い気分の維持・発展、⑦被災地との近接性）とそれ以外の動機に分類し、それらの関係を分析した。

3. 調査の結果

調査協力者のうち 2 名は、自国で老人ホームや子ども向けのキャンプでボランティアをしたことがあった。その時は、大学進学に有利になるなど、「③利得・損失計算」を考え、活動に参加していた。だが、今回の災害支援ボランティアは、これまでのボランティア活動参加の有無は関係なく、「③利得・損失計算」から参加した者はいなかった。東日本大震災の学生ボランティアの参加要因を検討した木野（2014）も、緊急性の高い災害ボランティアでは、自己向上や報酬期待に関する動機が参加を促すことはなかったと報告しており、本調査でも同様のことが窺えた。

では、調査協力者達はなぜボランティア活動に参加したのだろうか。まず、調査協力者の多くは、「命のことだから行かなきゃ」（調査協力者 B）、「人を助けたいんです」（調査協力者 D）など、高木・玉木（1996）のいう「①共感と愛他的性格に基づく援助責任の受容」から災害支援ボランティアに参加していた。一方で、交換留学生達は、日本で様々な経験を得たいと考え、参加しているようだった。そして、日本派遣前に出身国の大学の教員からも「日本の社会を知るために」は、ボランティア活動に参加したほうがよいと言われていた。ボランティア活動中には、支援先の家主からレコードを見せてもらい、日本の歌手について教えてもらったり、お風呂場で自動風呂給湯器や風呂桶、風呂椅子などを見せてもらったりすることで、日本文化に対する理解を深めていた。また、私費留学生も、支援先の家主と交流をすることで、自分との価値観の違いに気づいたり、大学外から参加した

他の日本人ボランティアとのやりとりから日本国内の他のボランティア活動について教えてもらったりすることに喜びを感じていた。麻生・松永（2014）は、留学生/留学生の家族と日本人学生の社会参加に対する意識を比較した。それによると、社会参加において、日本人学生は地域社会の問題を解決することを一義的な目的とする一方で、留学生とその家族は、社会参加を日本文化の学習の場として捉えていたという。本調査で対象とした災害支援ボランティアでも、留学生は日本文化を理解したり、ボランティアに係る人々と交流したりすることにボランティア参加のよさを感じていたといえるだろう。

調査協力者達は、災害支援ボランティア参加の経験を肯定的に捉えていた。だが、実際に活動に参加するまえは、「(日本語での) コミュニケーションがダメだから迷惑をかけ」てしまう (調査協力者 B)、「日本人ばかりだと邪魔しちゃう」(調査協力者 D)、「自分だけで行くのはちょっと寂しい」(調査協力者 C) との理由から、参加を躊躇していた。そのような状況で、かれらが参加を決意したのは、ともに参加する仲間がいたからだった。私費留学生は全員中国出身の学生であった。かれらは当初参加することを躊躇していたが、中国留学生学友会の会長がソーシャルメディアを通して参加を呼び掛け、それが後押しとなった。また、交換留学生も参加を躊躇していたが、留学生を支援する活動に関わる日本人学生と説明会で会い、「一緒にやろう」と呼びかけられ、他の日本人学生2名と一緒に参加することになった。東日本大震災の学生ボランティアの参加要因を検討した木野（2014）は、周囲の人の影響がボランティア参加を決意する要因となっていることを指摘しており、留学生を対象とした本調査でも同様のことが窺えた。

しかしながら、災害支援ボランティアに参加したものの、調査協力者達は全員、「テストとバイトがあるから」(調査協力者 A)、「授業がいっぱいあるから」(調査協力者 D) などの時間的な要因とボランティアに行くための交通手段がないという理由から、その後の活動には参加しなかった。災害ボランティアは、活動が一過性であるということが指摘されている(渥美他, 1995)が、本間（2014）が、災害ボランティアの「短期間の濃密な支援は、その後の長期に渡る復興発展を支えることにつながることは少なく、住民に失望を与えかねないことも事実である」(p.58)と指摘するように、一過性にとどまらないボランティア活動を模索する必要があるといえるだろう。

4. おわりに

本調査では、災害支援ボランティアに参加した留学生の参加の目的と経験を明らかにした。今後は、ボランティア活動に参加した日本人学生にも調査を行い、留学生との比較検討をすることで、一過性に留まらない災害支援ボランティアの在り方を検討したい。

参考文献

- 麻生迪子・松永典子（2014）「日本人大学生の社会参加への意識—キャンパス周辺に居住する「生活者」としての外国人との比較から」『地域社会統合科学』21(1-2), 59-71.
- 渥美公秀・杉万俊夫・森永壽・ハツ塚一郎（1995）「阪神大震災におけるボランティア組織の参与観察研究—西宮ボランティアネットワークと阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議の事例」『実験社会心理学研究』35, pp. 218-231.
- 木野和代（2014）「東日本大震災に関するボランティア活動への参加を左右する要因の検討—宮城県内の大学に在籍する大学生を対象に」『宮城学院女子大学研究論文集』118, 23-42.
- 高木修・玉木和香子（1996）「阪神・淡路大震災におけるボランティア—災害ボランティアの活動とその経験の影響」『関西大学社会学部紀要』28, 1-62.
- 本間照雄（2014）「災害ボランティア活動の展開と新たな課題—支援力と受援力の不調和が生み出す戸惑い」『社会学年報』43, 49-64.
- 松永典子（2016）「留学生はボランティア活動をどう意味づけているのか—地域社会参加、キャリア形成との関連から」『地域社会統合科学』23(2), 1-11.

学生が考える就学前の外国にルーツをもつ子どもに対する支援

—自ら支援できる保育者を目指す学生へのアプローチを考える—

西山幸子（愛知教育大学）

川口直巳（愛知教育大学）

1. はじめに

外国にルーツをもつ子どもたちは、日本人の子どもにくらべると自然に日本語のことばや文字に触れる機会が少ない。そのため、就学前の時点で外国にルーツをもつ子どもと日本人の子どもではことばの力に差が生じている。保育園や幼稚園に通う外国にルーツをもつ子どもにとって、園における日本語の環境こそ、日本語のことばの力を育む場所でもある。本発表では A 大学（教員養成大学教育学部幼児教育選修）4 年生と B 大学（幼保小中免許取得可能）1 年生の学生に対して「ことばを楽しく覚えるための工夫」を考える活動を行った際にあきらかとなった大学間による違いをみていく。

2. 4 年生が考える「ことばを楽しく覚えるための工夫」

2. 1 勉強会の概要

4 年生の幼児教育選修の学生（17 名）に対し、以下の内容で外国にルーツをもつ園児についての勉強会を行った。

- ①保育園で行った語彙調査結果について
- ②元保育者による講演（講演テーマ：「言語能力を高めるための援助を保育者になる前に考える —個性？環境？—」）
- ③ワークショップ「言葉を楽しく覚えるための工夫をしてみよう」（場面設定：帰りの支度）

2. 2 4 年生が考える工夫

グループに分かれて、帰りの支度の場面における「園児の行動」「行動に対することばがけ」「ことばを楽しく覚えるための工夫」を考え、それぞれのグループで発表を行ったところ、以下のような工夫が挙げられた。

- ・パネルシアターや人形、絵を使って帰りの支度の手順や出てくる言葉の意味を視覚的にわかりやすくする。
- ・言葉を繰り返し声に出して言う。
- ・「タオル」だけ言えば、日本人の子どもは「タオルをかばんにしまう」ことが理解できるが、外国にルーツをもつ子どもには理解できないので、きちんと言葉で「タオルをかばんにしまう（何をどうする）」というところまで表現する。
- ・外国にルーツをもつ子どもが分かっているか、分かっているかの把握をする。

また、勉強会を終えた後のアンケートによると、日本人にとって「当たり前」であることを外国にルーツをもつ子どもたちは難しいと感じていたり、理解できていないということを知り、認識することの大切さや、日常の保育の中で環境作りや声かけを意識すること、日々の積み重ねの大切さを感じていた。

2. 3 4 年生の傾向

4 年生ということもあり、これまで授業で幼児について学んでいたりと、実習で実際の幼児の実態を知ることができているため、具体的なイメージをもって、どんな工夫が必要なのかを考えることができていたと思われる。また、勉強会を通じて日常の保育の中での保

育者の働きかけの大切さに気付くことができていたのは、大変有意義なことであった。

3. 1年生が考える「ことばを楽しく覚えるための工夫」

3. 1 授業の概要

1年生の後期に開講される外国にルーツをもつ子ども達に関する基礎的な知識を学ぶ授業の最後に、帰りの支度の場面において実際に保育者が日頃の保育の中で言葉を増やすためにどのような活動をしたらいいか、という課題を出した。

3. 2 1年生が考える工夫

言葉を増やすための活動の中で「言葉を楽しく覚えるための工夫」、また活動の「目的」「配慮点」を考えたところ、学生が考える活動内容を以下のようにグループ化をすることができた。

- ①授業内容の理解あり、活動の具体性なし
- ②授業内容の理解なし、活動の具体性なし
- ③授業内容の理解あり、活動の具体性あり、子どもへの配慮あり
- ④授業内容の理解あり、活動の具体性あり、子どもへの配慮なし
- ⑤授業内容の理解なし、活動の具体性あり

④の外国にルーツをもつ子どもへの配慮がない例として、使用する教具が「ことわざカルタ」であったり、取り上げる日本語表現が「複雑なものの数え方」であったり、言葉の意味を日本語で説明していたり、日本語が十分に理解できていない外国にルーツをもつ子どもには難しい内容が考えられているものがあった。

3. 3 1年生の傾向

「言葉を増やす」ということを考えるときに、イメージされているのが日本人の子どもであり、日本語が十分に理解できていない子どもの具体的なイメージができていない学生が多くみられた。また、「できないことで恥ずかしい思いをしないようにする」「ストレスや不安を感じさせないようにする」といった配慮点が多く見られたが、これは外国にルーツをもつ子どもだからこそ必要な配慮というよりは、保育者として子ども全体に必要な配慮であると考えられる。

4. 今後の課題

提出された課題の分析から、1年生の時点ではまだ外国にルーツをもつ子どもをイメージし、活動を考えることは難しいと考えられた。将来保育者となって外国にルーツをもつ子どもに関わる学生に対しては、知識だけではなく経験を積み、幼児の実態を知った上でのアプローチの方が、より効果的であると考えられる。

また、2019年度の4年生は外国人児童生徒支援教育に関する授業を受けていないために、勉強会という形をとっているが、2020年度の4年生は2年生の前期に必修科目として「外国人児童生徒支援教育」を受講している。授業を通じて外国人児童生徒について学んだことが、実習時やこの勉強会「ことばを楽しく覚えるための工夫を考える」時に影響があるかどうか、またあるとしたらどのような影響がみられるのか、今後比較、検討していく必要がある。

日中の大学生のあいさつ行動

—「こんにちは」と「お疲れ様です」を中心に—

ダン ユンイ (岩手大学 総合科学研究科)

1. はじめに

あいさつの定義については、様々な議論があるが、研究の目的によって定義されている。西江(2000)によると、あいさつは動物にみられる一般的な行動の一つであり、基本的には複数の個体が出会った場合に、コミュニケーション状態に入る時点、またはそれを解消する時点で、特定の型を伴う行動となって表れるものである。あいさつをすることはどの社会においても行われることであり、コミュニケーションの基本でもある(洪:2018)。どの文化圏でも、あいさつ表現を適切に使うことで、よりよい人間関係を保つことができる。しかし、あいさつ行動には文化差も見られ、中国人の日本語学習者は、日本人のあいさつ行動に戸惑うことがある。

本稿では、対人関係とあいさつ行動の違いに注目し出会い場面にみられる日本と中国の大学生のあいさつに関する考え方の相違を考察する。

2. 研究方法

本研究では、日本と中国の大学生のあいさつ行動を比較するため、日常生活における対人関係によるあいさつ状況と、学校生活における親疎関係によるあいさつの状況を調査した。調査対象は、中国広東省の大学に在学している中国人大学生 67名と、日本の岩手県の大学に在学している日本人大学生 108名である。アンケート調査は、中国人学生にはアプリケーションを利用し、スマートフォンで収集した。日本人学生は質問用紙で収集した。本発表では、日本人と中国人とで特に差異の見られた、あいさつに対する考え方と、「こんにちは(中国語:下午好)」と「お疲れ様です(中国語:你(您)辛苦了)」の2つのあいさつの使用状況について報告する。

3. 調査結果の分析

3.1 なぜあいさつをするのか

調査では、なぜあいさつをするのか、礼儀、習慣、敵意がないことの表明、話のきっかけ作り、関係構築の5つの選択肢から回答を得た。その結果、中国人は礼儀正しさを示すためにあいさつする人が日本より多い。一方、85.71%の日本人は単なる習慣であいさつをすると答えている。中国人は相手に敵意がないことを示すため、あいさつをすると答える人は46.37%対し、日本人13.33%しかいない。以上より、中国人は周りの人の目を注視し、相手に好意を示すため、あいさつをし、日本人は習慣のためあいさつをする人が多いことが分かった。

3.2 対人関係による具体的なあいさつ行動の違い

調査では、「おはよう(ございます)」、「こんにちは」、「こんばんは」、「お疲れ様です」の4つのあいさつの使用状況を10種類の対人関係別に回答を得た。本稿では、このうち、日中の差異が見られた「こんにちは」「お疲れ様です」の2つについて報告する。

A. 「こんにちは」

① 親しい友人と同級生、後輩に対して、中国人はほぼ使うが、日本人はあまり使用しない。

- ② 先輩に対しては、中国人は66%使うのに対して、日本人は逆に72%は使わない。
- ③ 隣人と恋人に対しては、日本人は中国人より使う人がやや多い。
- ④ 家族に対して使う日本人はわずか6%に対し、中国人の70%が使う。
- ⑤ 教師に対して、中国人は半分近くが使う。しかし、上司と店員・駅員・事務員などは日中逆の結果が見られた。

「こんにちは」は中国人にとって、誰にも使えるが、日本人にとって、親しい友人と同級生、先輩、後輩に対してあまり使わない。「こんにちは（下午好）」は中国において、誰に対しても使える定型的なあいさつであるのに対し、日本人は「こんにちは」を言うことで相手との関係はあまり親しくないことを表すと考えられる。このことから、中国人の日本語学習者はこの使い方の違いに注意しないと、誤解が生じる可能性が高くなると考えられる。

定型表現としての「おはよう」や「こんばんは」と並べると、「こんにちは」に対する中国語訳は「下午好」であり、英語の「good afternoon」と同様に時間に対応して使われるあいさつ表現である。しかし、中国にある日本語教材で「こんにちは」が「你（您）好」を翻訳されている教材は珍しくない。「你（您）好」の意味は英語の「how are you」に相当する。このあいさつは、いつ、誰に対しても使える。教材のこのような誤訳は中国人日本語学習者に問題をもたらす。

B. 「お疲れ様です」

- ① 親しい友人に対して、日本人も中国人も使う人が多い。
- ② 先輩に対して使う中国人は半分未満だが、日本人は92%が使う。
- ③ 後輩に対しては大体同じで、過半数が使う。
- ④ 隣人に対して、日本人93%が使わないのに対し、中国人は64%が使う。
- ⑤ 日本は家族に対して使う人は13%であるのに対し、中国人は52%が使う。
- ⑥ 教師に対して使う日本人は約三分の一だが、中国人は四分の一程度である。店員・駅員・事務員などに対して、中国人は半分近く使うに対し、日本人はほぼ使わない。

以上の結果から、日本人と中国人は「お疲れ様です」に対する考え方が違うことが窺える。中国人は「お疲れ様です」は上下関係にかかわらず、疲れた人に対する労いの表現として使えるが、日本人は目上に対して使うことができない。このことを中国人大学生は日本語学習で教えられるが実際に調査すると、先輩に対して使う日本人は92%に達する。また、教師に対して使う日本人は三分の一に達する。

4. 考察と今後の課題

調査を通して、日本人と中国人があいさつに対する考え方が違うことと、教科書で学習したことと実際の運用が異なることが示唆された。今後は、この違いの背景・要因についてさらに研究を進める必要がある。また、調査対象者の出身、性別、専門等に偏りがあるため、より広範な学生に調査を行いたい。

参考文献

- [1] 西江雅之 (2000) 「あいさつとその型」 『言語 29 (4)』 大修書館 pp. 60-67
- [2] 洪 潔清 (2018) 「出会いの場面における中国語あいさつ言葉の慣用について—中国語話者の使用実態と日本語話者の習得状況に関する調査—」 『明治学院大学教養教育センター紀要：カルチャー ル = The MGU journal of liberal arts studies : Karuchuru』 12 (1) .pp. 39-54

継続的英語学習者の集団学習環境における情意的影響と実践意義

會田篤敬（岩手大学）

1. はじめに

発表者は、継続的に英語を学習している学習者（毎日英語を2時間以上勉強している学習者）からの希望で2日間の集団英語学習の機会を設けた。本稿では、この継続的英語学習者を対象に行なった集団英語学習について紹介し、事後アンケートの分析結果を述べる。そのうえで、このような集団英語学習が継続的学習者に与える影響と意義を提言する。

2. 活動内容

2. 1 参加者

先述のように毎日英語を2時間以上勉強している英語学習者7名が参加した。それぞれの参加者の詳細は下記の通りであった。

表1 本集団英語学習の参加者の詳細

性別	学年	学部
M	2	農学部
F	3	農学部
M	3	農学部
F	1	農学部
F	1	人文社会科学部
F	4	教育学部
M	3	理工学部

2. 2 実践内容

50分の学習時間と10分の休憩時間を1セットとし、1日8セット（2日間の合計で16セット）を行なった。学習時間には、自習1セットと会話練習1セットを交互に行なった。自習は、参加者自身が学習内容を決めた。質問がある際は教員（発表者）に尋ねるようにしていた。会話練習は、2・3人のグループに分かれ、発表者が提供したトピックについて自由に話し合いを行った。話し合いはすべて英語で行い、日本語の使用は不可とした。

3. 事後アンケートの結果

3. 1 参加者の英語学習意欲の変化

「英語学習意欲が高い人たちと一緒に勉強することを通して、自身の英語学習意欲に変化はありましたか」という問いに対し、参加者全員が「とても上がった」、「上がった」と回答していた。このため、「『英語学習意欲が高い学習者同士と一緒に勉強すること』が英語学習意欲を増進させる可能性」が窺えた。しかし、「自習の時間は普段の学習と変わらなかった」・「speaking 以外では、自分がやるべきことをやっただけだった」という回答も散見された。よって、正確には、「『英語学習意欲が高い学習者同士と一緒に会話練習をすること』が英語のスピーキング練習に対する意欲を増進させる可能性」が推測できる。この背景には、2つの要因（①普段の自習の中でスピーキング練習をする機会がないこと、②参加者全員が普段から高い意欲を持って自律的に学習に励んでいるため、「集中して自習すること」が特別なことではなかったこと）が考えられる。

3. 2 参加者の英語学習意欲の発生過程

英語学習意欲が高い学習者同士で勉強する状況下では、学習者は3つの過程（1.「他者との比較」、2.「内省」、3.「学習意欲の維持と向上」）を経て英語学習に対する意欲が向上していることが示唆された。「他者との比較」についての問いかけでは、英語学習意欲が高い学習者が一緒に学習をした際に、「他の参加者」「自分」「その他」のそれぞれどのような点に着目しているのかが明らかになった。「他の参加者」について着目する点は（1.「語彙力」、2.「表現力の幅」、3.「学習法」、4.「努力」、5.「集中力」、6.「英語学習の目的」、7.「時間管理」、8.「成長過程」）の8点であることが示唆された。「自分」については2点（1.「今の自分に足りないもの」、2.「もっとやらなければならないこと」）、「その他」については1点（「他の参加者が出来ていて、自分ができていないもの」）に着目していたことが示唆された。また、「内省」の段階では、参加者が5つの内省（1.「（自身の）今までの英語学習の振り返り」、2.「（自身の）英語学習に対する認識の甘さ、意識の低さの痛感」、3.「時間を無駄にしていることの痛感」、4.「（自身の）英語学習における目的の再認識」、5.「（自身の）これからの英語学習計画の明確化」）を行っていたことが窺えた。さらに、「学習意欲の維持と向上」では、参加者が「今以上に頑張らなければいけない」等の感想を抱いたことが推察された。

3. 3 英語学習意欲が高い学習者が集まって勉強する意義

4つの意義（1. レベルが高い比較対象との交流、2. 集中できる環境の確保、3. 目標の明確化、4. 高い目標を目指す上での孤独の払拭）が示唆された。「レベルが高い比較対象との交流」では、英語学習意欲が高い学習者同士で勉強することを通して、よりレベルが高い（自分よりも努力していると考えられる）比較対象に出会うことができた。その結果、現在の自身の学習に満足することがなくなり、1人で勉強している時に比べて勉強の質や量が上がるという可能性が推察された。「集中できる環境の確保」では、英語学習意欲が高い学習者同士で勉強する環境では、常に集中力が途切れない状態が1日中続くことが窺えた。「目標の明確化」では、1人で勉強している時は目標達成への意識が薄くなってしまいう危険性があるのに対し、英語学習意欲が高い学習者同士で勉強する環境下では、共通の目標（英語力を伸ばすこと）を持つ学習者同士が鼓舞しあうことで目標が再認識できることが示唆された。「高い目標を目指す上での孤独の払拭」では、普段は同等に英語能力を向上させる努力をしている学習者に出会うことが少なく、気持ちを共有する相手がいないため孤独を感じてしまうことがあるが、英語学習意欲が高い人たちと一緒に勉強することを通して、同じ目標を持つ学習者に会い、目標や不安を共有することができた。このような仲間がいるという安心感が英語学習に対する肯定的な態度をも形成し得るということが推察された。

4. 結論

本研究結果から、継続的英語学習者を対象に集団英語学習の機会を設けることは有意義であることが窺える。そのため、本稿で紹介しているような、英語学習者を対象とした正課外英語教育の機会を設けていくことは、今後の大学における英語教育の向上においても重要になると提唱したい。また、継続的英語学習者を触発する要因が示唆されたため、英語学習意欲を増進する環境づくりを考える際に、本研究結果が活用されることを期待したい。

今回行った集団英語学習では、英語学習に意欲的な学習者のみを対象とした。そのため、そうではない学生の実態を調査することはできていない。今後は、意欲的な英語学習者とそうではない学生の双方を対象とした集団英語学習を対象とした集団英語学習を行ない調査することで、多角的に正課外英語教育の機会を追究していきたい。また、今回は事後アンケートを1回しか行わなかった。今後は、集団英語学習の前後にアンケートを行うことで学習者の意識変化を調査するとともに、複数回アンケートを行うことで学習者の学習意欲の継続性の検証も行なっていきたい。

成人移住者 25 年後の今

— 中国帰国者二世たちの日本語学習機会との関連を中心に —

安場 淳（首都圏中国帰国者支援・交流センター）

1. はじめに

中国帰国者（いわゆる中国残留孤児・婦人）の二世達¹の多くは日本に移住後、20~40 年を経て既に老境に入っている人もいる。この間、特に成人後に来日した二世（その多くは国費帰国者と異なり自費での来日のため、来日直後の数ヶ月間の日本語教育の機会を得られず、その後も帰国者としての援護策の対象外）が日本語の伸び悩みから不安定な就労状況に甘んじている例や、日本語が優位（または唯一の使用言語）となった三世との間で意思疎通上の困難に起因する問題などを少なからず耳にしてきた。大量移民時代の到来しつつある今、その検証の意義はあるとの問題意識の下、比較的大規模に行った調査の結果を今回は主に日本語習得に関連して報告する。

2. 調査の方法

質問紙法を用いた。送付対象は、中国帰国者二三世 600 件及び一世世帯（一世から二三世に手渡してもらうことを依頼）2700 件（住所を把握できている全数）。期間は2019年2月から3月末。

有効回答（一部有効も含む）は 1059 件。予想されたことではあるが、質問意図の汲み取りや回答が困難だったと見られる例が散見され、質問全てへの有効回答データはほとんどなかったため、分析すべき項目ごとに必要な回答の揃っているものを全て分析の対象とすることとした。なお、回答者の多くは何らかの支援を求めているからこそ回答してくれた人かつ質問紙を郵送する煩雑さを厭わなかった人と考えられるため、母集団を代表しないと考えるのが適当である。よって結果の統計的な検定は行わない。なお、本稿では二世のデータのみ（1022 件）を対象とした。国費/自費（以下、費別）との関連を見ていく。

3. 結果と考察

3-1. ★組の日本語の会話力

※以下、評定は全て自己評定であるため、妥当性の点で限界がある

会話力は自己評定の限界を割り引くとしても、来日時年齢の効果（省略。当日示す）が見られた。自費に高齢者が多い偏りを排すため、来日時年齢/滞日年数を限った集団で比較することとした。来日時 31~35 歳かつ滞日 16~25 年の集団★（94 名、調査時点で 47~60 歳）の会話力自己評定（表 1、図 1、2）

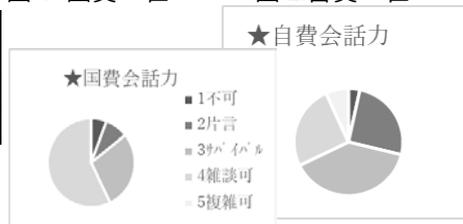
表 1 費別の会話力

図 1: 国費二世

図 2: 自費二世

会話力	1 不可	2 片言	3 サバイバル	4 雑談可	5 複雑可	計
国費	2	3	10	20	0	35
自費	2	15	23	15	4	59
総計	4	17	33	34	4	94

国費は評定 4（挨拶以上の雑談可）が最頻値、自費は評定 3（サバイバルレベル）が最頻値となった。



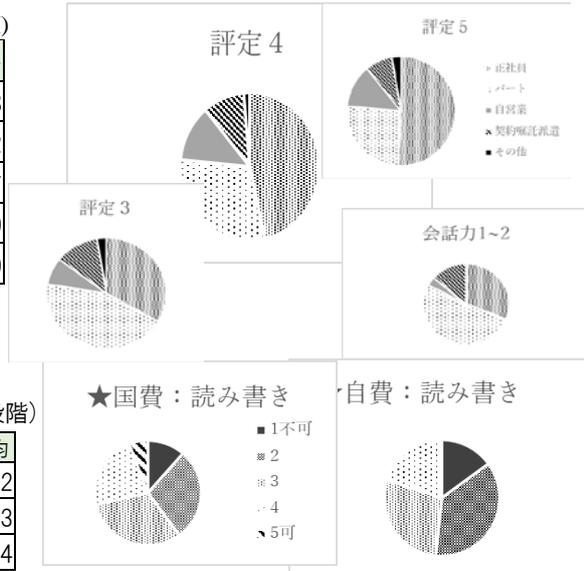
3-2. 日本語会話力と就業形態（回答者全体について）

ここでは現在就労中の人全ての日本語会話力と就業形態を見てみた。比率で表したのが下の円グラフ（円の大きさで相対的な件数比を示す）。会話力と正社員（図の縦網）・自営業（図のベタ網）比率間には正の関連、会話力とパート（図の網）比率間には負の関連が見られた。

¹ 一般に「第二次世界大戦直後には中国から帰ってくることができず、主として日中国交正常化以降に日本に帰国した人達」を「中国帰国者」と称し、その中で国の帰国援護策によって帰国した残留邦人とその同伴家族を「国費帰国者」、先に帰国した邦人がその後日本に呼び寄せた二三世を「自費帰国者」と呼ぶ。

表2 就労者の会話力と就業形態(網掛けが最頻値)

表2	正社員	パート	自営業	契約派遣嘱託	その他	総計
1~2	18	30	2	8	0	58
3	51	67	12	18	4	152
4	101	65	27	21	3	217
5	56	28	14	9	3	110
総計	234	191	58	56	11	550



3-3.日本語の読み書き力

★組の読み書き力(1不可~5複雑な文章書き可の5段階)

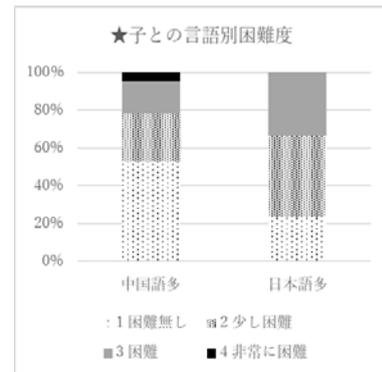
読み書き	1不可	2短文	3	4新聞	5可	総計	平均
国費	4	10	11	8	2	35	2.82
自費	9	22	17	12	0	60	2.53
回答計	13	32	28	20	2	95	2.64

読み書き力についても最頻値が国費2(短文読み可)~3(手紙程度の読み書き可)、自費2と差はあるが、国費組も高いとはいえない。初期の集中研修を受けられたとしてもそれのみによる読み書き力の向上は困難であるということではないか。(※評定4:新聞読みは可だが複雑な文章は書けないレベル)

2-4.★組の子との言語コミュニケーション

困難度→	1 無	2 少し	3 困難	4 非常に	総計	「主に中国語」かつ「コミュニケーションが非常に困難(黒ベタ)」の家庭は子
主に中国語	34	16	11	3	64	
主に日本語	5	9	7		21	
総計	39	25	18	3	85	

の中国語力が低く、しかし親も日本語力が低くて日本語を媒介にできない場合と考えられる。三世は日本語が優勢となっていると考えられるが日本語が主の家庭の件数は中国語が主の家庭の1/3であり、その中でも困難を覚えている二世が多い。



3.まとめと今後の課題

今回の調査は自己評定に頼ったものであり、今後面接調査による検証が不可欠である。ただ、参考程度としても、来日初期に集中的な準備教育が受けられたか否かが長期的に見た日本での生活の質に与えた影響は大きいと言えるのではないだろうか。彼らの25年は同様に四半世紀以上日本に暮らしてきている日系人やインドシナ難民等と併せて公的支援策の必要と、今後の大量移住時代の支援策の作出に当たって踏まえるべき知見を提供してくれているのではないか。

参考文献

九州弁護士会連合会(2014)「九州弁護士会連合会シンポジウム中国残留帰国者の現在と問題点～尊厳ある共生社会を目指して～報告書」、九州弁護士会連合会。

黄 英蓮、依光正哲(2004)「中国帰国者2世・3世の日本への移住と就労」、一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー。

孔風蘭(2013)「残留日本人二世等の中国における生活史・誌」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』6(2)。

宮武 正明(2011)「中国等残留孤児・婦人の帰国と生活支援」、『こども教育宝仙大学紀要』(2)。

安場 淳、八倉周子、濱田麗子、山崎哲、石井恵理子(2018)「「親から子へ、子から孫へ伝わるもの、伝えられないもの」—中国帰国者二三世家庭を中心にみた複数言語親子間の言語と歴史の「受け継ぎ」を支援する—」、子どもの日本語教育研究会第3回大会抄録。

オンライン国際連携学習教育実践報告

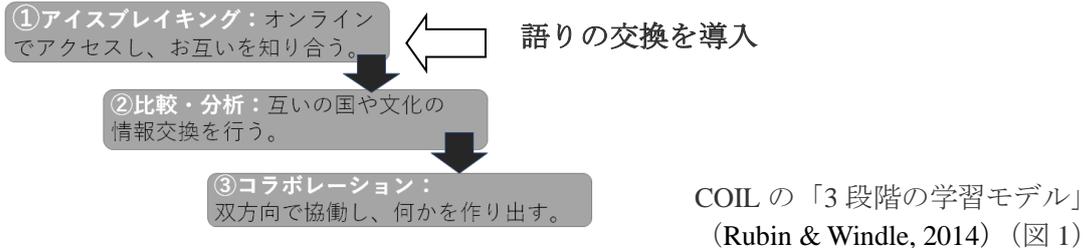
山下美樹（麗澤大学）

1. はじめに

近年、国を超え同じ課題に取り組み共修するオンライン国際連携学習教育（Collaborative Online International Learning、以下 COIL と呼ぶ）が注目を浴びている。本発表は、2019 年の 2 学期に発表者が担当した、英語科目を履修する経済学部生（一年次生 12 名、男性 7 名 女性 5 名）と、米国西海岸某州立大学大学院教育学科（以下、米国パートナー校とする）の大学院生 4 名（男性 2 名、女性 2 名）が共修した COIL の実施報告である。COIL の実施目的は、米国パートナー校の大学院生 4 名が、本学の学部生 12 名の英語コミュニケーション力の向上を、オンラインで行なうサービス・ラーニングの協働を通して支援することである。

2. オンライン国際連携学習教育(COIL)とは

オンライン遠隔教育が 1990 年代に欧米に参入し、COIL は 2006 年にニューヨーク州立大学（SUNY）で開始され、現在全世界にその広がりを見せている。COIL の学習モデルは①アイスブレイキング、②比較と分析、③コラボレーション（Rubin & Windle, 2014）の 3 段階に沿って行われており、4～6 週間を割いて行われることが理想とされている（池田, 2015）。本学では、COIL を本学と米国パートナー校間で、2019 年の 2 学期 10 月 7 日から 11 月 25 日の約 7 週間の期間で実施した。



① 「アイスブレイキング」の段階では、TV 会議(ZOOM 会議等)での対面や、COIL 参加者のみがアクセスできる SNS (facebook) にビデオメッセージを載せる活動を行う。②「比較・分析」では、双方の国や文化や社会事情などを紹介し合い異文化を学ぶ。③「コラボレーション」では、プロジェクト等、協働作業・研究を行う（池田, 2015）。本学と米パートナー校間では、サービス・ラーニング（以下、SL とする）を行なった。第 3 段階での協働活動をより充実させるためには、パートナーシップの構築が必要不可欠である。

3. 課題と対応策

COIL の喫緊の課題は、英語での対話力向上である。オンライン上では、非言語情報の制限やどちら側の母国語を使用するかで、発話者の力関係や発話量に偏りが出る等が指摘されている（池田, 2016）。本学と米国のパートナー校間の COIL では、第 3 段階目の協働作業をより円滑にするための方策として、第 1 段階のアイスブレイキングで、参加者全員に自己紹介（文化の紹介と自己の挑戦した経験の語り）の動画を facebook に載せてもらった。語りの交換は、情緒システムを起点に認知と行動をコントロールし、感情的交流が基盤となり、相互理解と尊重を促す(Gergen & Gergen, 2004)。相互理解は、参加者の能動的参加を促すことが期待され、英語によるコミュニケーション力の向上も期待できる。

4. 実施内容

1 学期中に本学の学生 12 名には、第 3 段階目の③コラボレーション (図 1 参照) で実施する SL の理解を深めるために“Learning through Serving” (Cress, et al. 2013, p.9-18)の Chapter 1. What is service learning?の英文テキストを分担し和訳してもらった。

2 学期、10 月初旬から COIL を開始した。使用言語は英語である。パートナー校からの提案で活動名を Kakugo Collaboration と名付けた。意見交換には各自がスマートフォンを使用し ZOOM 会議を行なった。課題提出には facebook を使用し全員で共有した。

COIL の実施過程は次のとおりである。まず、第 1 段階「①アイスブレイキング」では、1 チームの構成をパートナー校の院生 1 名と本学の学生 3 名の計 4 名とし、チーム名を各チームで決めてもらった。そして各自の自己紹介動画を facebook に掲載してもらった。ZOOM 会議では、グループ活動前に予測できる課題や問題点を話し合い、それを facebook に掲載し全体で共有しリフレクションを行なった。

第 2 段階の「②比較・分析」では、参加者全員が facebook に掲載した各自の自己紹介にコメントを送り合った。リフレクションシートにその経験を記入してもらい、異文化について話し合った。

第 3 段階の「③コラボレーション」では、「外国人観光客のための緊急事態への備え」を全体テーマとした。各チームの活動内容は、チーム 1 「浅草を訪れる観光客のための非難対策」、チーム 2 「熱中症対策」、チーム 3 「水害による非難対策」、チーム 4 「自然災害時の避難対策」と決まった。活動後の最終発表をチーム別に ZOOM で実施した。その後、事後のリフレクションシートに記入してもらった。本学の学生からのコメントには、「実際に現地の学生と交流し英語力が向上したと感じた」、「自己紹介は自分をふりかえる良い機会である」、「共同で一つの活動に取り組む大切さを学んだ」、「自分で情報を見つけ行動することでやる気と知識がついた」等、全員が満足 of いく結果となった。

5. 実施のふりかえり

本学の学生のコメント「SL の実践で事前に災害への対応について基礎知識があったらよかった」にあるように、活動の基礎知識を事前に学習しておく必要があった。また、共同活動前の英語力強化の必要性も実感した。しかし、英語での受け答えが上手くいかず悔しい思いをした経験は本学の学生達の英語学習のモチベーションとなったようである。また、SL の理論と実践の往還の強化、facebook や Zoom を使いこなせるよう準備が必要である。

6. おわりに

米国のパートナー校の大学院生と SL を英語で実施できたこと、計画通りに課題を遂行できたこと、参加者 (本学側) のアンケート結果から全員が満足した結果が得られたことから、目的を達成できたと言える。COIL は国に居ながら海外とつながり、グローバルな社会貢献活動を可能とする、今後の研究課題としても画期的な取り組みである。

参考文献

- Cress, C. (2013). What is service learning? In C.M. Cress, P.J. Collier, & V.L. Reitenauer (Eds.), *Learning through serving: A student guidebook for service-learning and civic engagement across academic disciplines and cultural communities* (2nd ed.) (pp. 9-18). Stylus Publishing, LLC.
- Gergen, K. & Gergen, M. (2004). *Social construction: Entering the Dialogue*. Wallingford, PA: Taos Institute Publications.
- 池田佳子 (2015) 「バーチャル国際教育は有効か」ウェブマガジン『国際交流』2016 年 10 月号 Vol.67 https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2016/_icsFiles/afieldfile/2016/10/06/201610ikedakeiko.pdf (2019 年 10 月 22 日閲覧)

国際教育支援機能との有機的連携による海外 SDGs 研修の充実―

平井華代（岩手大学）、會田篤敬（岩手大学）、尾中夏美（岩手大学）

1. 貧困と持続可能な社会をとらえるフィリピン研修

2015年度より持続可能な開発目標（SDGs）の目標である貧困をテーマとしたフィリピンにおける課題設定型海外研修（以下海外SDGs研修）の実践を積んできた。この研修の目指すところは、第一に、世界と日本の貧困課題を構造的かつ相関的にとらえ、事前事後研修及びフィリピンでのフィールドワークを通じて、貧困課題解決への当事者意識を学生にもたらしことである。帰国後、問題意識をもとにした自主的な行動を喚起したい。第二に、日本の貧困に関わる現状や、意見を自分の言葉で話す英語力をつけることである。英語で日本の現状を伝え、フィリピンの現状を学び、様々な国籍の人々と議論をできる力を養いたい。この背景には、7人に1人が相対貧困化に暮らす日本における貧困課題の深刻化と格差の拡大、人口の都市への流出、産業の衰退等の地方に山積する課題への危機感がある。地方の多くが抱えるこれらの課題は、SDGsが国際目標として掲げる課題と共通する点が多い。地方課題の現象や解決策を考えることとは、地球規模課題の解決につながる可能性があり、またその逆も然りである。世界と日本の共通課題の構造的な共通点や相互関連をとらえ、双方の視点をもって課題解決に取り組む次世代のリーダーを育成したい。

この問題意識のもと、本研修では事前事後研修を通じて、学習効果の最大化を図ってきた。講義、ディスカッション、英語による学生の発表、関連書籍の充実化、オリジナルに開発したオンラインの英語教材等を通じて、フィリピンの貧困と日本の貧困や支援の取り組みについて理解を深めた。開発の理論やフィリピンのNGOによる援助事例のほか、とかく遠く離れた国々の問題であると思いがちな貧困や社会的排除は、足元の課題でもあるという理解を促すため、奨学金やネットカフェ難民、ジェンダー課題などを学習した。そして、ひとり親の支援に取り組む県内NPOや生活困窮者支援を行う関連行政機関に訪問し、意見交換を行った他、大学でNPOと共催でこども食堂を実施してきた。さらに、これら日本の課題について、学生が現地で簡単な説明をできるように、英語で発表する練習も行って来た。

2. 多言語多文化交流空間 Global Village との有機的連携

この研修効果をさらに高めるため、昨年度より本学の正課外国語教育プログラムである多言語多文化交流空間 Global Village（以下 Global Village）との連携を強化してきた。本プログラムは、2016年4月「地域に顕在化した諸課題をグローバルな視点から解決し発信できる人材の育成」を目的に全学の学生支援のために開設された。国際交流に関心のある学生と留学生が集うグローバル環境で学生の異文化理解や異文化対応力の向上を図る活動を実施している。現在、①グローバルイベント・ワークショップ（国際交流・異文化理解・地域理解）、②日本語カフェ（日本語で留学生と会話・交流）、③English Time（英語個別会話練習、学習支援支援）という三つの事業を常時展開しており、2019年度は337回の活

動を実施し、延べ 3296 名が参加した。

事前研修では、Global Village の機能を活かし、English Time での英会話練習を必須とし、地域の NPO と共催によるこども食堂を実施した。これにより、英語力の向上や親子との交流を通じた地域課題の理解を深めることが可能となった。これらを踏まえ、本研究では、フィリピンの海外 SDG s 研修と Global Village との有機的連携による、研修の教育的効果の充実について報告する。

3. 研究方法

フィリピン渡航前の事前と事後にアンケート調査を実施した。貧困課題への理解と解決を志向する主体的な姿勢の涵養に関する項目については、分析が可能な 2017 年度～2019 年度に参加した学生 17 名のうち、回答が有効であった 16 名に対して一対の標本におけるウィルコクソンの符号順位検定を行った。英語力の向上については、2018 年度と 2019 年度の学生（各 5 名と 8 名）の英語コミュニケーション能力判定テスト CASEC の事前・事後スコアを比較した。また、Global Village における学生の帰国後の活動を参与観察した。

4. 結果

事後に「貧困は身近な問題である」「途上国の人々は自分に関係がある」が有意に増加し、「日本とフィリピンの貧困問題には共通点がある」の増加に有意傾向があった。「途上国の貧困解決に取り組みたい」「日本の貧困解決に取り組みたい」については有意差が認められなかったものの、貧困課題は自分事であるという認識と理解が深まったことが示唆された。英語力については、2019 年度は前年度比で英語力の全体的向上傾向が見られ、English Time を必須学習として事前研修に取り入れた効果が示唆された。帰国後、学生は、Global Village において、家庭内の夫の家事育児参画やジェンダー不平等を問う動画を利用したワークショップを自主的に開催したり、体験報告会で体験談を語ったりするなど、問題意識と発見の共有を積極的に行っていた。学生からは“体験共有を通して、研修で学んだことを整理できた”、“問題について自分なりに考え、意見を伝えられるようになった”等の感想があった。帰国後も、English Time で自発的に英語学習を継続する学生もおり、学習意欲の持続とさらなる英語力向上のための場として機能していることが示唆された。

5. 結論

海外 SDG s 研修は、持続可能な社会へ向けた貧困課題の解決という日比共通の課題を「自分事」と捉える主体性を涵養しており、Global Village は、海外研修で芽生えた学生の問題意識と語学向上意識を下支えするとともに、帰国後の振り返り、継続・発信、他の学生との共有の場として機能しているといえる。刺激と情報を得た後輩学生が、自らも海外 SDG s 研修への参加を決める等、学生の動機づけと学びの深化という正のサイクルを創造している。さらに、英語の発話力の向上・英語苦手意識の払拭に English Time の事前研修における活用が効果を上げていることが示唆されたほか、プレゼンテーション能力の向上の場とも機能していることが示された。海外研修を Global Village との有機的連携を実現することで、海外研修の効果を長期的に持続し、後輩の学生に継承するシステムとなっている。

留学生と多様性（ダイバーシティ）

有川友子（大阪大学）

はじめに

本発表では、留学生と多様性について検討する。近年日本の高等教育において語られる「多様性（ダイバーシティ）」と留学生の多様性について、その分断と関係性について検討する。その上で、高等教育において今後求められる「多様性」について、留学生教育交流の観点から課題と方向性について明らかにする。

高等教育において語られる多様性（ダイバーシティ）

男女共同参画推進や SOGI (Sexual Orientation and Gender Identity) の観点から、近年高等教育において「ダイバーシティ」について語られるようになり、各種の事業も行われている。例えば文部科学省・科学技術振興機構による「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 女性研究者研究活動支援事業」（平成 27 年度スタート）があげられる。

しかしながら、これらの文脈における多様性「ダイバーシティ」の議論においては、男女協働の観点を中心であり、例えば女性の研究者数や女性比率をあげること、また女性も働きやすい環境整備の重要性が語られる。

高等教育において語られる留学生

一方で留学生については、高等教育のダイバーシティの議論の中に入ることは稀である。現実には留学生は実に多様である。出身国・地域、言語文化社会経済等様々な背景をもち、留学してくる。また留学の目的も多様である。学部か、大学院かにより、留学前の経験の多様性が高まる。また学位取得かどうか、また半年か 1 年間の交換留学か、留学中の体験も実に様々である。しかし高等教育での「ダイバーシティ」の議論においては、女性活躍推進が中心であり、留学生の観点からの多様性まで含まれることは殆どない。

また高等教育において、留学生について日本人など一般学生との対比で語られることはあっても、「留学生」一つとして語られることが多い。更に学生という観点だけが強調されると、極端な場合、留学生と日本の学生は同じ学生であり、日本の学生と同じで良いという「インクルージョン」の方向へ進む可能性がある。そこにおいても学生の多様性、留学生の多様性についての観点は乏しい。

考察：時代の影響を受ける留学生

高等教育における留学生教育交流は常にその時代時代の政治経済社会の影響を受けてきた。1980 年代以降の留学生教育についての関心が、2000 年代以降高等教育のグローバル化の議論の中でどうなっていったか。グローバル化の指標の一つとして留学生受け入れ派遣数は重要とされた。しかしながら、数値目標が掲げられ、受け入れ派遣数が重要視されたとしても、受け入れ派遣に伴い生じる問題や課題、受け入れた後、派遣した後について、長期的観点からの体制整備や環境整備の問題の議論には必ずしも結びついてこなかった。

また近年、留学生の就職や就職支援についての関心も高まっている。しかしながら、留学生にとって卒業・修了するまでに必要なスキルとして日本語能力に関心が上がったとしても、あくまでも企業サイドからのニーズであり、そのニーズへの大学の対応である。これらは留学生の在籍中の勉学研究の体制や留学生活そのものの観点とは別である。

このように、留学生受け入れは1980年代以降の「留学生10万人計画」、2000年代以降の「留学生30万人計画」のもとで、各種事業とあわせて取り組みが行われ、入り口の数値目標達成を目指した取り組みが行われた。また近年のビジネス界のニーズにあわせて、出口の就職支援という観点からの関心も高まった。しかし、これら入り口と出口の関心は上がったとしても、多様な留学生の在学中における教育研究支援体制や環境整備の観点からの改善につながったと言えるだろうか？

文部科学省の政策にあわせて各種事業が計画され、予算措置を伴うこれらの事業に大学は申請し、採択されることが必要となる。通常年限が決められたこれらの事業のもとで、申請時に掲げた数値目標を含めた成果が重要となる。これらの計画に基づき、各種取り組みが行われることになる。この状況の中で、留学生の立場からの高等教育における体制環境整備という長期的観点からの課題の整理と、改善を目指す地道な取り組みへの関心は、相対的に低くなる。

また日本の学生と単純に同じにすることはできないが、多様な学生への教育と支援の観点から、多様な留学生にも共通する大学としての体制環境整備の課題もある。今日において日本の学生の多様性も進む中で、多様な留学生も意識しながら、大学全体としての教育支援体制環境整備をどのように行っていくのか、という大きな問題は残されたままである。

期限のある各種事業が続く中、予算削減の中で、これらの事業に頼らざるを得ない大学の状況も致し方ないという考え方もあるかもしれない。しかしながら、短期的視点からの取り組みが優先され、長期的観点から多様な学生に必要な教育と支援とそれに必要な体制と環境整備への関心が相対的に低くなっていく余裕のない状況は、グローバル化を目指す高等教育としても、留学生とダイバーシティという観点からも大変危機的な状況にある。

終わりに

2020年に入りパンデミックとなった新型コロナウイルス拡大の中で、世界と日本の政治経済社会やビジネスを取り巻く環境、そして留学生は勿論のこと高等教育を取り巻く情勢も大きく変化している。この問題への対応が最優先される中で、留学生と多様性という高等教育における問題について、どのように取り組んでいくべきか、大きな課題である。

短期的に必要な対応もあるが、高等教育におけるグローバル化や留学生の多様化の問題をどう考えていくか、長期的根本的課題について考えていく必要がある。

本発表では、この大きな変化の中での高等教育における多様性と留学生について、更に考察を深めるとともに、今後の課題と方向性について検討していく。

参考文献

科学技術振興機構、2015年、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 女性研究者研究活動支援事業」(https://www.jst.go.jp/shincho/josei_shien/index.html) (2020年3月31日閲覧)

文部科学省、2015年、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」、(https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/lifeevent/1418878.htm) (2020年3月31日閲覧)

文部科学省、1983年、「留学生受け入れ10万人計画」、(https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318576.htm) (2020年3月31日閲覧)

文部科学省、2008年、「留学生30万人計画」骨子」、(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2019/09/18/1420758_001.pdf) (2020年3月31日閲覧)

中学生との異文化間協働における大学生の関わり方の変化と気づき

—地域中学校での DST プロジェクトを通して—

◎半沢千絵美（横浜国立大学）○寺尾綾（横浜国立大学）

1. はじめに

留学生と日本人学生による協働プロジェクト等、大学を基盤として実施する異文化間教育や異文化交流活動は様々な形で実践されているが、これまでの報告は実践報告が中心で、活動の効果についての検証が十分ではない（西岡・八島 2018）。本研究では、留学生を含む大学生が、地域の中学校で外国につながる生徒および日本人生徒とともに動画作品を作る活動を異文化間協働（山本 2011）と位置づけ、活動開始前から活動終了後までの大学生側の意識の変化に着目した分析結果を報告する。

2. 本研究の目的

発表者らは 2016 年度から地域の中学校で、留学生を含む大学生（以下大学生）のサポートのもと、外国につながる中学生や日本人中学生（以下中学生）が動画作品を作る Y 中デジタル・ストーリーテリング（DST）プロジェクト（以下プロジェクト）を実施している。

半沢他（2019）では、3 年間の活動をふりかえり、このプロジェクトが大学生の多文化理解・国際理解の一步になりうる可能性を見出したが、そのプロセスを明らかにするための検証はなされていなかった。そこで本発表では、大学生に関するデータを資料として、大学生の多文化理解・国際理解につながるプロセスの特徴を考察する。

3. プロジェクトの概要と本発表の資料

プロジェクトの詳細は以下のとおりである。

期間	2016 年度より毎年度継続中
場所	地域の Y 中学校
参加者	Y 中学校の外国につながる生徒・日本人生徒：8～10 名（Y 中学校内で募集） 横浜国立大学の留学生・日本人学生サポーター：12～16 名（大学内で募集） Y 中学校教員、横浜国立大学教員
目的	・中学生が語りたいことを大学生との対話を通して形にし、自身の声のナレーションと写真を使い動画作品を作り上げる ・中学生の自己表現、自己理解および他者理解を促す ・中学生の支援を大学生が行うことを活動の柱とし、同時に中学生と大学生の多文化理解および国際理解を促す
内容	・事前研修（大学生のみ参加） ・3 回の活動 「アイスブレイク→動画作品のテーマ選び→写真選びと絵コンテの作成→ナレーションの作文→録音→動画編集→上映会」という一連の活動を、大学生と中学生が 2 人もしくは 3 人一組で行っていく（半沢他 2019）

なお、今回の分析に使用するデータは、2018 年度の活動に参加した大学生（研究参加に同意した 8 名の留学生および 3 名の日本人学生）に関する記録で、事前アンケート、各回活動後のふりかえりの録音、各回活動後のアンケート、活動終了後のアンケート、活動終了後のインタビューである。これらのデータは、質的分析ソフト MAX QDA (Qualitative Data Analysis) 2020 を用い、発表者 2 名がコーディングを行った。本発表では特に、大学生が中学生と関わる際の意識とその変化に焦点を当てて報告する。

4. 結果と考察

事前アンケートによると、参加を希望した大学生は中学生との交流や地域ボランティア活動に興味を持っている者が多く、中学生の活動をサポートすることに対する期待が見られた。しかし、各回の活動後のアンケートや、事後アンケートおよびインタビューの記録を分析したところ、大学生は「支援する者」という立場は一貫して保持し、それを軸にしながらも、「対等な立場」「先輩・ロールモデル」「兄弟や親戚」「友達」と様々な関わり方を見せ、同時に、「迷い」や「立ち位置の揺れ」を見せていたことが明らかになった（図1）。

このような関わり方の変化は、大学生が中学生とのやりとりの中で感じた不安や困難（「言語の問題」「中学生との接し方の難しさ」「中学生との共通の話題を見つける難しさ」）を乗り越えようとする、試行錯誤の結果生まれたものである。また、大学生は、時に自身の中学生時代や外国人としての経験を思い出しながら中学生と接する様子もデータから得られ、大学生が中学生との関わり方を考える上で、自身の経験を拠り所としていることも伺えた。

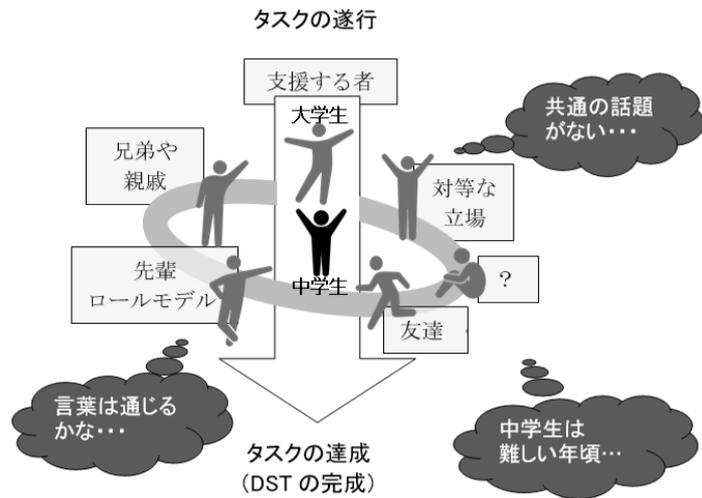


図1: 大学生の中学生に対する関わり方の変化

さらに活動後のアンケートでは、外国につながる中学生の、来日した経緯や境遇に対する理解や気づきについて述べている大学生が大半であったが、そのような気づきが得られるまでの関係性を築けていたのは、「共通目標による共同作業」（西岡・八島 2018）が設定されていたことも重要な点である。つまり、動画作品の完成というタスクの遂行が共通目標として設定されていたことで、その達成のために、大学生は中学生に対して自身の関わり方を変化させながら接し、相手をより深く理解しようとしたのだろう。

5. まとめ

多文化理解・国際理解を目的の一つとして実施された本プロジェクトで、実際にその目的がどれほど達成できたのかを測ることは難しい。しかし、彼らが活動中の困難を乗り越えるために中学生との関わり方を模索しながらもタスクを達成したことは、他者を理解するためのプロセスとして注目に値する。このように、異なる背景を持つ他者を理解するためには、多様な関わり方を活性化するようなタスクが有効だと考える。

参考文献

- 西岡麻衣子・八島智子（2018）「異文化間能力の変容から見る異文化間協働学習の教育的効果-接触仮説とその発展理論の可能性-」『異文化間教育』47, 100-115.
- 半沢千絵美・樋口万喜子・寺尾綾・長嶺倫子・西山陽子・矢部まゆみ（2019）「デジタル・ストーリーテリング（DST）がつなぐ大学と地域の中学校-これまでの実践を通して見えてきたこと-」『2019年度日本語教育学会春季大会予稿集』529-534.
- 山本志都（2011）『異文化間協働におけるコミュニケーション-相互作用の学習体験化および組織と個人の影響の実証的研究-』ナカニシヤ出版.-

日本語教師のためのコミュニケーション力養成研修の内容検討

足立祐子（新潟大学）・松岡洋子（岩手大学）

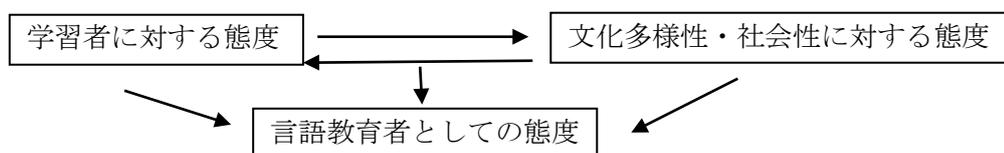
1. はじめに

第二言語としての日本語教育（以下、日本語教育）は、留学生の多様化の経験を経て、政府の外国人労働者の受け入れ拡大方針に伴い、さらなる学習者の多様化に直面している。そのため、日本語教師は、明確な日本語学習目的を持つ従来の留学生やビジネスパーソンとは異なる、今まで以上に一様でない学習者たちへの対応を求められている。文化庁文化審議会国語分科会は2019年3月に「日本語教育人材養成・研修の在り方について（報告）」（以下、報告書）を発表した。本報告書には、日本語教育人材を、活動分野、役割、経験段階別に示し、各日本語教育人材に求められる「資質・能力」が記載されている。「資質・能力」は、【知識】【技能】【態度】の3側面に分けられ、具体的な教育内容やカリキュラム案が提示されている。本発表では、多文化社会で求められる日本語教師のコミュニケーション力育成に着目し、多様化する学習者に十分対応できる日本語教師の養成及び研修の内容について検討を行う。これまで、教師コミュニケーション力は、報告書の【知識】【技能】面において、日本語教師養成及び現職者研修で重視されてきた。しかし、在住外国人が日本社会での生活に必要な日本語力の習得を進めるためには、近年新たに増加している移民的背景を持つ学習者（就労者を含む）の多様性への対応力としてのコミュニケーション力育成が重要となる。この多様な学習者に対するコミュニケーション力は、【態度】に関連するものであるため、本発表では、【態度】について考察する。

2. 【態度】における教師のコミュニケーション力

藤原（2001）によると、態度の定義は研究者により異なり若干の不一致がみられるという。しかし、態度について明らかになっている点は、①反応のための先有傾向、準備状態で、直接には観察不可能な構成概念、②常に対象を持つ、③一定の対象について「良い－悪い」「好き－嫌い」といった評価を含み、その評価は、ポジティブからネガティブにその方向と強度を変える、④一時的な状態である動機等とは区別され、態度は形成されると比較的安定的で持続的である、⑤学習によって獲得される、⑥個々の対象に対する個別的態度は互いに関連を持ち、構造化され、態度群、態度布置を形成する、ということである。

足立他（2019）では、留学生やビジネスパーソンなどと比べ、均質性の乏しい移民的背景を持つ日本語学習者に対して、注意すべき実践的教授技術を抽出した。そのなかで、学習者の情意面の理解及び配慮について従来の日本語教師研修では不十分であることを指摘した。それは、多文化対応力としてのコミュニケーション力に関わるものである。「多文化」とは、出身、社会階層、学歴から個人の持つ文化までさまざまな多様性を指す。そして、教師の多文化対応力（学習者に対するコミュニケーション力）が学習者の多様性への柔軟な対応に直結し、そして学習者の学びを促進することになると考える（松岡他 2019）。報告書の【態度】は、言語教育者としての態度、学習者に対する態度、文化多様性・社会性に対する態度に分けられている。これらは、それぞれが独立しているものではなく、複雑に関連して日本語教師の態度として構成されると考える。



3. 研修の方法

研修参加者は現職日本語教師に限定し、テーマの提示⇒関連知識の提供⇒参加型学習（ディスカッション）の構造で進める。池田（2017）の態度変容を目的とする研修等を参考にし、以下に研修方法を示す。

- ① 日本語教育の現場で対処が重要な、学習者の多様性に関連するテーマを選定する。
- ② 提示するテーマに関連する予備的知識、必要な知識を提供する。
- ③ メディア等を活用し、適切なモデルにより教師の望ましい教育的態度を提示する。
- ④ 上の②、③を経て研修参加者全体のディスカッションなど参加型の活動を実施する。参加型の活動は、必要に応じて、ロールプレイ、シミュレーション、フィールドワークを組み込む。

なお、②と③の内容は、一般的なものから個別特殊具体的なものへと提示する。④の参加者全体の受講者が実際に現場で活用できる、効果的な教授ストラテジー、スキルを提示したり、話し合いの中で提示したりして共有できるよう研修をデザインする。

4. 研修内容とコミュニケーション力（態度変容）の測定

研修で取り上げるテーマは『中国帰国者のための日本語教育Q&A』『異文化理解のための日本語教育Q&A』（文化庁文化語部国語課）、『外国人留学生とのコミュニケーション・ハンドブック』（アルク）『外国人留学生の100のトラブル解決マニュアル』（凡人社）を参考にリスト化した。以下に、テーマの類型の一例を示す。

【言語教育者としての態度】日本語教育を通して学習者のキャリア支援を行う。（①日本語教育を通して分析力や論理的思考を育成する。②職場など学習者と関係する人々と協力し共に効果的な日本語教育プログラム設計する。）

【学習者に対する態度】学習者の日本語学習促進よりも学習者が安心して学習できる環境づくりを構築する。（①授業中及び授業外での学習者の多様な不安や不快感に対応する。②学習者の知識の質と量について教師が予備知識を持ち、学習者にとって適切な学習内容を教師が選択し再構成する。）

【文化多様性・社会に対する態度】文化・社会の多様性の現状の理解と、それに関連して生じる学習過程での問題に対応をする。（①異文化理解に加え、学習者を十分に尊重しながら教師個人の意見を率直・誠実・対等に表明ーアサーティブな態度ーする。②教師一人で問題を抱えこまず教師自身が問題解決のためのネットワーク構築を図る。）

研修は、受講者（日本語教師）が単に学習者の不安感や不快感を情緒的に経験するだけでは不十分である（徳田・水野 2005）。学習者の不安や不快感の軽減のためにできる支援、教室活動での配慮方法、適切な教材提供など、具体的な対応力育成につなげていかなければならない（池田 2017）。

さらに、池田（2017）は、態度は顕在的態度と潜在的態度があり、潜在的態度変容の測定が重要であるとしている。社会心理学では、潜在連合テスト（Implicit Association Test; 以下 IAT）がある。本発表も単に内容設計段階の項目提示に終わらず、研修の試行とその効果の検証を次の課題とする。

引用文献

- 足立祐子・松岡洋子・富谷玲子・今村和宏・宇佐美洋・林さと子・安場淳（2019）「日本語教師研修の内容を構築するための論点-移民的背景を持つ学習者を対象として-」2019年度日本語教育学会秋季大会予稿集
- 池田伸子（2017）「多様なニーズに対応可能な日本語教員養成プログラムの開発ー態度変容に関する予備的考察2ー」日本語教育実践研究第5号 立教日本語教育実践学会
- 徳田克己・水野智美（2005）『障害理解 心のバリアフリーの理論と実践』誠信書房
- 藤原武弘（2001）『社会的態度の理論・測定・応用』関西学院大学出版会
- 松岡洋子・足立祐子（2019）「多様な背景の学習者とコミュニケーションが取れる教師力養成」CAJLE2019 <https://www.cajle.info/publications/conference-proceedings/cajle2019-proceedings/>

非漢字圏の初級日本語学習者を対象とした、スマホでできる漢字の教室外学習の

実践報告

宮 淑 (国際教養大学)

要旨

一般的に、非漢字圏出身の初級日本語学習者は、漢字に苦手意識を持っていることが多く、積極的に漢字を習得しようとする意欲がない者も多い。また、ドリル方式の学習法に拒否反応を起こす学習者もいる。そこで、せっかく日本へ留学に来て日本語に囲まれている絶好の機会に、留学生が教室外でも漢字に親しみ、楽しんで漢字を学ぶようになるためにスマホを使った学習法を実践してみた。実践報告とその効果の考察について発表する。

1. はじめに

いわゆる非漢字圏と呼ばれる地域出身の留学生は、自分は漢字が苦手だと答え、漢字を積極的に学習しようという意欲が感じられない者が多く見受けられる。また、漢字の難しさ、とっつきにくさを理由に日本語学習をやめてしまう学生もいる。せっかく日本へ来て日本語を学習するという機会に恵まれたのに、それではもったいないといつも感じていた。何とか初級段階で漢字学習の面白さを認識させ、学習を継続する意欲を持たせるにはどうしたらいいのか、試行錯誤を繰り返してきた。

その中で、学習者は意識する・しないに関わらず、留学中は日本語に日々接触しながら生活しており、教室で日本語を習っている時間よりも教室の外で活動している時間のほうがずっと長いという根本的なことに気がついた。その時間を少しでも意欲的な漢字学習に充てる方法はないか。ドリルのような、母国でも可能な「やらされている」漢字学習ではなく、日本にいる今しかできない「やりたい」漢字学習をさせるにはどうしたらいいのかを考え、この方法を試してみることにした。

2020年3月現在、COVID-19の世界的な感染拡大により、留学して日本で生活しながら生きた日本語を学ぶことが困難な状況に陥っている。こんな状況であるからこそ、オンラインではなく実際に学生が日本で生活しながら楽しく漢字学習をすることの効果や意義について考察したい。

2. 実践の対象者

この実践は2019年の春学期(2019年4月～7月)に行われた。対象は初級レベルの中間、教科書「げんき」の8課～15課を学習するコースの学生18名であった。

前回このコースを担当した2018年の秋学期(2018年9月～12月、学生は21名)と今回2019年春学期の開始時期に、同じ内容のアンケートを実施した。

漢字に関する項目では、日本語の文法、会話、作文、漢字、読解、聴解の中で何が得意で何が苦手か複数回答させたところ、「漢字が苦手」と答えた学生が18年秋は21名中14名、19年春は18名中15名であった。

3. 実践の方法

「げんき」の各課の学習漢字は14～16個である。学生は一課につきひとつ以上の漢字を日常生活の中で探す。見つけたら写真を撮り、その写真を学内Moodleの当該ページにある「辞書」のフォルダにアップロードする。

アップロードするときは、写真だけではなく、その漢字の読み方と意味、熟語や使い方、

例文なども書く。全部で 8 課あるため、各学生が 8 枚以上の写真をアップロードすることになる。各課につき 1 枚をアップロードした分は、宿題のポイントとしてカウントし、それ以上は任意で何枚でもアップロード可能とした。

4. 学生の動機付け

学生にこのプロジェクトを活用してもらうため、以下のような方法を実施した。

- 各課 1 枚の写真をアップした分は宿題のポイントとしてカウントされることを周知した。全ての課の漢字の写真をアップすれば 8 ポイント分が加算される。
- それぞれの写真の下にはコメント欄があり、気に入った友達の写真にはコメントできる旨を伝え、推奨した。教師は全ての写真にコメントをしたが、学生のコメントはほぼなかった。
- 実施前に、コースを通して最も多くの写真をアップロードした学生は漢字キング／クイーンとして表彰される旨を伝えた。
- 2 課ごとに、アップされた写真をもとに教師がコラージュを作り、スライドを始業時間前に毎日流した。学生は興味を持って見ており、感想を言い合ったりした。
- 11 課（ちょうどコースの半分）が終わった時点で中間人気投票を行い、コースの最後の時点でもベスト写真コンテストを行った。それぞれのベスト 3 に入った写真をアップロードした学生には表彰状を贈った。

5. 実施結果

コースを通して、漢字の辞書には 153 枚の写真がアップロードされた。学生の中には全く写真をアップロードしなかった者もあり、その点には改善の余地がある。

漢字クイーンは一人で 27 枚もの写真をアップロードした学生であった。彼女に限らず、漢字の写真を撮ることに楽しみを見出した学生が何人もいた。

学期の最後のアンケートで、再び日本語の文法、会話、作文、漢字、読解、聴解の中何が得意で何が苦手かを複数回答させたところ、「漢字が苦手」と答えた学生は 18 名中 5 名と減少し、「漢字が得意」という学生はわずかではあるが増加した。自由記述回答の欄にも「漢字が好きになった」「漢字の写真プロジェクトは大変だったけど面白かった」という記述が見られた。

6. まとめと今後の展開

以上が 2019 年春学期に行った漢字学習の実践である。対象者は少ないが、アンケートの結果で見ても、学生は漢字学習に関してある程度の手応えがあったものと思われる。また、これは教師の私見であるが、日常生活の中で漢字を探すため学生は否が応でも日本語を読まなければならない、自然と日本語の文を探して読む習慣がついたようである。その結果、日本語の文を読む能力が向上したのではないかと思われる。また、全体的に学生は漢字に対する拒否反応が減り、「この漢字とこの漢字は似ている」とか「このパーツを使った漢字は他にこれとこれがある」などのような漢字に関する会話や質問が学生同士、また学生と教師の間でも何回も交わされるようになった。

今後の課題としては、宿題のポイントとしたにも関わらず全く写真をアップロードしない学生がいたので、どのように活動に関わらせるか、ということや、写真のコメント欄に学生同士でコメントさせることがある。

また、せっかく学生が集めた写真を、うまくクラス活動につなげることができなかったので、どのように活用できるのかという課題も残った。

オンライン学習への移行のため、この実践はしばらく行うことが出来ないが、留学生が再び日本へ戻ってくる日を待ち、続けていきたいと思っている。

国際共修形式の留学生修了発表会

—留学生と国内学生の自己効力感の相違とその原因の考察—

◎ 仙石祐（信州大学グローバル化推進センター）
永田浩一（信州大学グローバル化推進センター）

1. 本発表の目的

本発表は、国際共修形式のプログラムへと変更された、信州大学で学ぶ交換留学生らの修了発表会プログラムの取り組みを報告するとともに、アンケート調査から見える留学生と国内学生の自己効力感の相違を紹介し、その原因を考察することを目的とする。

2. 国際共修形式の留学生修了発表会プログラム

信州大学は2019年度より、交換留学生ら非正規留学生（以下留学生）の修了発表会プログラムを、留学生が1人で行うスピーチ形式のものから、留学生と国内学生が協働しながら学び合った成果を発表する、国際共修形式のものへと変更した。それは、留学生と国内学生が交ざり合って数人のグループを結成し、与えられたテーマから取り組む課題を決め、担当教員の指導のもと協働しながら探求を進める、課題解決・プロジェクト型の学習である。各グループが取り上げたテーマ例は表1の通りである。

表1 留学生修了発表会プログラムのテーマ例

Gender pay gap	信州大学と自分の大学の比較
同性愛についての国民意識	Language Education & Language Diversity
移民は国を救う	日本にある言語とその必要性
日本と韓国の労働組合	外国人観光客の松本観光における路線バスの活用
原子力発電は良いのか悪いのか?	エコフレンドリーなオリンピック

修了発表会プログラムの学習目標は、参加する留学生及び国内学生が「1つのテーマについて、異なる文化的背景を持つ人達と協力し、調査し、提言することができる」ことであると定めた。

3. アンケート調査結果

修了発表会プログラムに参加した留学生及び国内学生の自己効力感を測るため、修了発表会終了後にアンケート調査を行った。アンケート項目はBridge Instituteが「異文化体験を通して身につく可能性のあるスキル・能力・姿勢」として挙げている項目に基づき、20の項目を用意した。留学生及び国内学生ともに、前述の20の項目について実際に達成できた実感できているかどうかを、リッカード尺度の5段階（3をプログラム参加前後で変化なしとし、negativeの1点からpositiveの5点）で評価してもらった。2019年度後期は国内学生25名、留学生26名から回答を得た。国内学生及び留学生それぞれの各項目における平均点を表2に示す。同じアンケート項目で平均点に有意な差が出たものには、網をかけて表示した。

表2. 留学生及び国内学生の修了発表会プログラムのアンケートの平均点

	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9	Q10
--	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

留学生	4.07	4.27	4.46	4.19	4.35	4.31	4.04	4.19	3.96	3.92
国内学生	4.00	4.36	4.28	4.16	4.08	4.00	4.04	4.20	3.92	4.00
	Q11	Q12	Q13	Q14	Q15	Q16	Q17	Q18	Q19	Q20
留学生	4.08	4.15	4.12	4.08	4.08	4.35	4.19	4.46	4.15	4.62
国内学生	4.16	4.24	4.32	4.40	4.20	4.12	4.44	4.72	4.40	4.76

留学生は、Q5「物事を観察する能力は伸びたか」で国内学生よりも優位に高い平均点となった。国内学生は、Q13「1つ1つのタスクがうまく行かなくても、立ち直ることができたか」、Q14「物事を多面的に考えられるようになったか」、Q18「自分と異なる文化を尊重する態度、違いを楽しむ気持ちを持てたか」、Q19「異文化コミュニケーション能力は向上したか（語学力、交渉力、傾聴力など）」、Q20「これからも異文化交流を続けていきたいか」でそれぞれ留学生よりも優位に高い平均点となった。

4. 自己効力感の相違原因の考察

全体として、国内学生の方が留学生より平均点が優位に高い項目が多かったことから、前者の方が自己効力感を感じやすいプログラム設計であったと言えるであろう。

留学生は「物事を観察する能力は伸びたか」という項目でより高い自己効力感を示した。これは取り組むテーマの内容が、よく知っている母国のケースと、留学をして身近となった日本のケースの比較を含んでおり、それぞれを詳細に観察する手段や機会があったためではないだろうか。国内学生は留学生の母国のケースを十分観察及び理解する手段や機会が少なかった可能性も考えられる。

国内学生が「自分と異なる文化を尊重する態度、違いを楽しむ気持ちを持てたか」でより高い自己効力感を示したことについては、本プログラムに参加する国内学生に、初めて「外国人」である留学生と知的な交流する者が多数いたことが原因と考えられる。「異文化コミュニケーション能力は向上したか（語学力、交渉力、傾聴力など）」については、国内学生が不慣れた英語を用いてコミュニケーションをしようとする、またはまだ勉強中である留学生の日本語を何とか聞き取ろうとした経験から、自己効力感を強く感じたものと推測される。「これからも異文化交流を続けていきたいか」に関しては、本プログラムが国内学生の異文化間交流の継続的な意欲換気に効果があったことを示していると言えよう。

5. まとめと今後の展望

本発表では、信州大学で学ぶ留学生の修了発表会プログラムの取り組みを報告し、アンケート調査から見える留学生と国内学生の自己効力感の相違を紹介し、その原因を考察した。今後も同プログラムを展開するとともに、アンケート調査のみならずインタビューを通じて、留学生及び国内学生の学びの過程及び成果の詳細について分析を進めていきたい。

参考文献

堀江未来（2017）．日本の大学における国際共修の取り組みとその展開：異文化間教育の視点から、http://www.intercultural.jp/iesj2017/document/prgrm3_miki-horie.pdf
 仙石祐・永田浩一（2020）．留学生と国内学生がともに学び合う国際共修 - 信州の地域資源を活かしたプログラムを中心に -, 信州大学総合人間科学研究, 第14号, pp. 33 - 45.

日本語と日本語話者の多様性に対する理解促進のための実践モデル構築

—留学生と小学生の交流活動の事例から—

米本和弘（東京医科歯科大学）

1. 問題意識

1.1 過去の交流活動における課題

これまでの筆者が行なって来た交流活動では、その意義や効果は認められたが、同時に先行研究（Ohri, 2016；久保田, 2015；米本, 2016）でも指摘されているような課題も浮かび上がってきた。

- 1) 留学生との交流活動は、英語学習の一環として行われることが多いため、言米本和弘抄録原稿語や話者の多様性に対する意識化が十分にできていないのではないか。
- 2) 多言語、多文化に対する気づきや意識化は多様性に対する理解において有効ではあるものの、結果として「集団」や「境界」を強調し、自他という二項対立を乗り越えられていないのではないか。

1.2 本発表の目的

小学校 2 校で行った留学生との交流活動を取り上げ、活動後のアンケート調査の分析を行う。その上で、集団間接触理論（Pettigrew, 1998）を参照しながら、「国＝言語＝人」という意識の変化に交流活動がどのように影響するのか議論することを目的とする。

2. 実践の概要

2.1 実践1「味噌汁作り」

目的：国際理解の促進 - 多様性に対する理解促進，キャリア教育

参加者：私立 A 小学校 5 年生 77 名，留学生 9 名（イラク，ガーナ，サウジアラビア，タイ，中国（ウイグル），パキスタン，モンゴル）

実践の流れ：交流活動前 手紙交換，事前準備（日本文化紹介，出身国調べ），調理実習
交流活動当日 調理実習，留学生の発表（自己紹介，料理，キャリアなど）
昼ごはん，学校案内
交流活動後 新しい味噌汁の検討，手紙の交換

2.2 実践2「看板作り」

目的：国際理解の促進 - 他者の理解とコミュニケーションの促進

参加者：公立 B 小学校 3 年生 39 名，留学生 13 名（ガーナ，タイ，中国，バングラデシュ，ベトナム，ミャンマー，ラオス）

実践の流れ：交流活動前 手紙交換，事前準備（地域の調べ学習，出身国調べ）
交流活動当日 小学生による地域の紹介，地域の施設の看板作り
昼ごはん，学校案内
交流活動後 手紙の交換

3. データとデータ分析

交流活動後に参加した小学生に対して、活動の印象や感想を書いてもらう自由記述式のアンケート調査を実施した。分析は、交流活動における意識や気づきに関する部分を抜き出し、発表者の内省と照らし合わせながら行った。なお、データは「」で示し、個人情報

以外の修正はせず、間違い等そのまま記載した。

4. 小学生の反応

データ分析からは、大きく分け以下の3点の気づきがあったことが窺われた。

1) 他者（留学生）の言語・言語使用に関して

留学生の言語に関しては、「日本語をたくさんしゃべれたので、びっくりしました（B 小学校）」という回答に代表される留学生の日本語能力の高さに言及したものが多く見られた。また、それと同時に、「ガーナの「トイレはどこですか」の文が長く、よむのも難しくて、大変だった（A 小学校）」「国の言葉で、難しい物もあった（A 小学校）」といった留学生の母語に関する描写も見られた。

さらに言語そのものだけではなく、「K さん [留学生] はとてもやさしくてどのようなことなのかをとてわかりやすく説明したり言ってくれたのでぼくはとてもかんしんしました（A 小学校）」「日本語で上手に話しができなくても、みぶり手ぶりでつたえようとしてくれた（B）」のように、留学生のコミュニケーション方法に関する気づきも見られた。

2) 自身の言語・言語使用に関して

上記と同様の気づきは小学生自身に対してもあった。特に自身のコミュニケーション方法に関しては「色々な事を留学生に日本語と英語をまぜて話す事が出来た（A 小学校）」「言葉が通じなくても絵などでいみはつうじる（B 小学校）」という声が聞かれ、一つの言語、もしくは言語に縛られないコミュニケーションについて意識したことが窺われた。

3) 多様性と共通点に関して

また、言語以外にも「国の中でも地方などによって一つ一つちがくてびっくりしました（A 小学校）」「とてもびっくりしたのは、ナンは、いろいろな種類があること（A 小学校）」といったように、一つの集団の中に存在する多様性への気づきとともに、「留学生も、自分と同じ気もちだなと気づいた（B 小学校）」という回答に見られるように、自身との共通点への気づきについての言及も見られた。

5. 考察と今後の課題

本活動の気づきの要因として、対話の時間と協働作業の重要性が指摘できる。その中で集団内の多様性に対する理解の入り口となる個に対する焦点化が可能となったと考えられる。一方で、データからは、留学生の言語／自身の言語という集団、そして、二項対立的な見方が強固であることも示唆され、特に脱カテゴリー化、カテゴリーの再構築の過程を再検討することにより、上述のような気づきをより一層促すことができる実践が可能であると考えている。

注 本研究は公益財団法人博報堂教育財団による第14回児童教育実践（「日本語と日本語話者の多様性に対する小学生の理解育成のための実践モデル構築」）の研究助成を受けたものです。

参考文献

- Ohri, R. (2016) 『『〇〇国』を紹介するという表象行為—そこにある「常識」を問う—』『言語文化教育研究』14, 55-67
- 久保田竜子 (2015) 『グローバル化社会と言語教育—クリティカルな視点から』くろしお出版
- 米本和弘 (2016) 「留学生と小学生の交流活動—表層的な文化紹介を乗り越えることを目指した試み」『言語教育実践イマ×ココ』4, 48-58
- Pettigrew, T. F. (1998). Intergroup contact theory. *Annual Review of Psychology*, 49, 65-85.

外国人児童が在籍する学級担任のクラスづくりの工夫

古川 敦子（津田塾大学）・小池 亜子（国士舘大学）

1. 研究の背景と目的

近年、公立の小中学校に在籍する外国につながりをもつ児童生徒（外国人児童生徒）が増加し、「日本語指導が必要な児童生徒」に対する教育が注目されるようになった。「日本語を誰がどのように教えるか」「日本語支援と在籍学級をどのように連携させるか」については議論がなされ、教員が研修を受ける機会も広がりつつある。しかし「在籍学級の学習活動にどのように受け入れていくか」、つまり学級担任によるクラスづくりについては、十分検討されているとは言えない。日本語学習中の児童生徒も学校生活における基盤は在籍する学級の教育活動にある（神田・矢崎 2016）。在籍学級に所属意識を持ち、そこでの学びを充実させるためには、他の児童生徒とともに活動に参加できる環境を整える必要があるだろう。

そこで本研究では、外国人児童が在籍する学級の担任教員が、どのようにクラスづくりを工夫しているのかということに焦点を当て、授業の観察とインタビュー調査を行った。

2. 調査概要

調査協力校

本調査は関東近県の公立小学校で実施した。この小学校には校内に日本語支援クラスが設置され、日本語指導担当教員と支援員によって取り出し指導、および入り込み指導が行われている。筆者らは 2015 年から継続してこの小学校を訪問し、外国人児童に対する日本語指導の見学、指導担当教員との意見交換等を行っている。また、この小学校の地域では来日後に日本語を学ぶ外国人児童生徒を対象とした「初期支援教室」が設けられ、該当児童生徒は概ね 12 週（約 3 か月）程度、在籍校から通級して日本語を学習している。

調査協力者

本調査の協力者である教員 2 名（T1、T2）は、いずれも教歴 10 年以上であり、この小学校に 4 年ほど勤務している。また、以前は中学校での勤務経験もある。

調査協力者、および担任学級の外国人児童

T1	1 年生の学級担任、学級には外国人児童 A 児、B 児が在籍 ・ A 児：日本で生育（日本の保育園に通園） ・ B 児：1 年次の夏に来日（初期支援教室に通級経験あり）
T2	3 年生の学級担任、学級には外国人児童 C 児が在籍 ・ C 児：3 年次の夏に再来日（2019 年 9 月～11 月は初期支援教室に毎日通級）

T1 のクラスの A 児は入学時から在籍学級の学習に参加し、日本語指導は受けていない。B 児は夏に来日後、初期支援教室に通級した。T2 のクラスの C 児は再来日後、12 週程度初期支援教室に通級していた。11 月のインタビュー時点では、午前中は初期支援教室に通級し、給食の時間から在籍学級に戻り、午後は T2 の授業に参加していた。

調査方法

筆者らは 2019 年 9 月と 11 月にこの小学校を訪問し、T1 の 1 年生のクラスと T2 の 3 年生のクラスを見学し、観察した内容を記録した。また、11 月の訪問時には教員 2 名にインタビュー調査を行い、学級担任としてどのように外国人児童を受け入れているかについて質問をした。本稿では、筆者らの授業見学記録を補足資料として、インタビュー調査で語られた内容の分析を行った。

3. 調査結果まとめ

筆者らが協力者の学級を見学した際、子ども同士の学び合いや助け合いの場面が多く見られ、外国人児童もクラスの一人として学習に参加している様子が観察された。

T1のクラスでは繰り上がりのある足し算の計算方法について、既に理解した児童がまだわからない児童に教えるという時間が設定され、複数の児童がA児・B児のサポートに関わる場面があった。またT2のクラスでは学活（帰りの会）でのC児の発言を他の日本人児童が適切な日本語に言い換え、何とかC児の意図を汲み取ろうとする場面があった。インタビュー調査では、このような学び合いの場面に基に、教員2名に質問をした。

以下、調査から協力者の教員2名に共通していた内容を4点にまとめ、語りの例を示す。

① 子どもに教員の姿勢を明確に示すこと

T1の語り

・自分の本当に思っていることを、「先生は1年間でAさんにちゃんと日本語が聞けてしゃべれるようになってほしい、だからAさんが先生の話や、先生の方を見て聞けなかったり、日本語をしゃべるのをあきらめたりとか、そういうことをしたら先生は許さない。日本語をしゃべれるようになってほしいから」という話を…(略)

T2の語り

・子どもたちに言うんですけど、「電車の中のお客さん同士になったら絶対もうだめだぞ」と。(中略)「先生はここを本当に家族みたいなクラスにしたいんだよ」とか、いつも語っています。(中略)やっぱりそこは語らなきゃだめですよ。

② 子どもが学級目標作りに参加すること

T1の語り

・この学級目標があるというのはすごく大きいです。(中略)ものすごい時間をかけて作ったので、子ども達だけで作りました。私は一切手を加えずに。(中略)AさんやBさんに対する、その、フォローだったりとか、みんなまで頑張っていこうよという雰囲気の中台にはなっているかなというふうには思います。

T2の語り

・こういうことを目指すという、子どもたちにやっぱり明確なゴールがないと、どんなクラスになりたいかということが結局(中略)その目標が生活面でも学習面でも何でもつながって…(略)

③ 子ども同士の助け合いを意識させること

T1の語り

・キーワードです。みんなでやろう、誰かできない人がいたらみんなで助け合おうと。(中略)「(得意、不得意を)補い合うのがクラスだし、みんなでできるようになったら嬉しいよね」と…(略)

T2の語り

・助けてあげる、やっぱり困ったら誰かが助けてくれるんだよという経験が大事で、困ったら助けてあげなきゃいかんという、要はここだけですよね。

④ 教員や支援員が介入しすぎないこと

T1の語り

・支援が入るということはすごく有難いことは有難いんですけど、(中略)できれば、子どもたち同士で支援できるように見ているので…(略)

T2の語り

・Cさんにつきっきりで支援したら、絶対、子どもたちはCさんのお助けは先生がしてくれるんだなというふうには察知するから、その瞬間にCさんへの優しさはやっぱり半減するんですよ。

参考文献

神田明治・矢崎満夫(2016)「外国人児童の学力向上をめざした〈つながる・つなげる〉支援：在籍学級と支援教室との連携により子どもの学習ニーズに応える」『静岡大学教育実践総合センター紀要』(25) 297-306

付記：本研究はJSPS 科研費 18K02573 の助成を受けたものです。

謝辞：本調査にご協力いただきました皆さまに心より御礼申し上げます。

「日本人」の特権を考える

—特権の自覚を促すための試み—

渋谷 恵（明治学院大学） 出口 真紀子（上智大学）

1. 研究の背景と目的

多様で公正な社会を実現するためには、特権を多く有する立場にあるマジョリティ側の気づきと行動が不可欠である。しかしマジョリティ集団に属する個人は自分自身が持つ特権に無自覚になりがちであり、特に日本では「日本人」の特権を意識する機会が少ないことが課題として指摘されている。そこで本発表では、「白人特権」に関する研究、国内でのワークショップ実践とそこから得られた知見をもとに、「日本人」の特権を検討するとともに、マジョリティに特権の自覚を促すための方策と課題を考察する。

特権とは英語でプリビレッジ (Privilege) の日本語訳で「ある社会集団に属することで、労無くして得ることのできる優位性」と定義されている。アメリカ人白人女性であるマッキントッシュは、白人が自動的に受け取ることができるが、非白人が受け取れない恩恵を「ホワイト・プリビレッジ (白人特権)」と呼び、白人特権のリスト (McIntosh, 1988) を掲載したエッセイを發表した。これが大きな契機となり、北米では差別を語る上で「特権」の概念は欠かせないという認識が広まった。また社会的公正を実現する上でも、差別と特権は表裏一体である (Goodman, 2011) ため、差別と同時に特権についても理解を深めることの重要性が指摘されるようになっていく。

日本においても、日本社会における民族的マジョリティが「普通でいられること」がマイノリティといかに異なる日常であるのかとの指摘 (岸, 2015)、またマジョリティとは「気にせずに住む人々である」 (ケイン, 2019) との指摘が社会学者の研究を中心にみられるようになっていく。これらの研究は、かならずしも特権という表現を用いて分析しているものではないが、マジョリティ集団が持つ「労無くして得ることのできる優位性」に着目している。このように日本社会におけるマジョリティ特権に関する認識は少しずつ広がってきているものの、マジョリティ集団に属する個人が自らの特権を意識すること、特に日本社会において日本人であること (日本人性) の特権を理解することには課題が多い (松尾, 2020)。以下、本研究では、(1) 特権について学ぶためのワーク実践、(2) 日本人性に基づく特権を意識化するための「日本人特権リスト」の開発とその分析を通して、特権を自覚するための教育の可能性と課題を検討する。

2. 特権について学ぶためのワーク実践

本研究では、特権に気づくためのアクティビティを検討し、授業やワークショップにおける実践とその分析をふまえてプログラムやシラバスの開発を行った (Deguchi & Shibuya, 2019)。特権に気づくためのアクティビティとしては、たとえば異なる立場からゲームに参加することによって特権を自覚する「紙ボール投げアクティビティ」や、一定のリストを活用して個人や集団の属性に基づく特権の違いを検討する「特権ビンゴ」「プレビレッジ・ウォーク」などが挙げられる。

「紙ボール投げアクティビティ」は、一人につき1枚の紙を丸めて作ったボールを教室内の異なる位置から投げてゴールの達成を競うゲームであり、立ち位置による違いをもとに、特権の有無とその意味を体感的に把握することができる。特にゲーム終了後、異なる立ち位置にあった参加者が、それぞれの感じ方を伝え、互いに共有することが特権の理解と自覚を促す点において効果的であった。しかしながら、ワークを通じて「特権があるこ

と／ないこと」への概念的な理解が深まったことが確認される一方、参加者の社会経験や問題意識によっては現実社会のマイノリティ／マジョリティ関係と結びつけることに課題がある場合も見られた（渋谷、2018）。

特定の特権に関するリストをもとにした「特権ビンゴ」「プレビレッジ・ウォーク」においては、参加者が社会におけるマイノリティ／マジョリティ関係を、ジェンダーや社会階層など、より具体的な文脈でとらえることができる。ただ実施にあたっては、それぞれの立場に基づく特権の違いが可視化される場面も想定されることから、自分自身ではなく、他者の属性に基づく特権を仮定して実施するなど、参加者の構成や状況に応じた実施上の検討が求められる。

3. 日本人性に関わる特権リストの開発とその分析

本研究では、日本人性に関わる特権を意識化するための試みとして、特権リストの開発を試みた。「日本人」特権が白人特権と異なる点は、白人特権が「肌の色」などに基づく人種という一側面による特権に限定されるのに対して、国籍、民族性、人種、言語、文化など様々な領域を包括した複合的な概念として認識されていることである。2017年に行われた「日本人の特権を考えるワークショップ」においても、日常の生活において意識されていない特権が多領域にわたって存在すること、またワークで挙げられた特権の項目をもとに自らの認識を振り返ることで特権に関する新しい視点が得られたとの声があった。

そこで特権に関する意識を促すための試みとして、ワークショップ等で挙げられた特権の項目をもとに教育上の活用を想定した特権リストの開発を行った。開発にあたっては、共同研究者4名でカテゴリーの分類（法的権利、社会参加、教育、文化・言語、真正性、差別）と項目の絞り込みを行った。またマイノリティ／マジョリティそれぞれの視点から複数の協力者に項目の妥当性と明瞭性の評価を依頼し、その結果をもとに再度の項目絞り込みと表現の修正を行った。現在、50項目版と30項目版の日本人特権チェックリストをもとにパイロットテストを行い、活用にあたっての課題を検討している。こうしたリストの作成とそれに基づくワークの開発にあたっては、それが日本人性の有無を評価したり数値化したりするものとならないよう十分に配慮をする必要がある。また特権を学ぶ過程においては、知的な理解だけではなく、様々な感情が伴う（Goodman, 2011）ことから、参加者の感情面への配慮も重要である。発表においては、日本人性をめぐる近年の議論にも触れながら、マジョリティに特権の自覚を促すワーク開発と実施における課題を考察する。

参考文献

- Deguchi, M & Shibuya, M. (2019) "Teaching about 'Japanese Privilege' in Higher Education: Contextualizing Privilege to the Japanese Context, Does "Invisible Privilege" Travel?; Looking beyond the Geographies of White Privilege, Asia Research Institute, National University of Singapore.
- 出口真紀子 (2015) 「白人性と特権の心理学」上智大学アメリカ・カナダ研究所編『北米研究入門—「ナショナル」を問い直す—』(上智大学新書)、上智大学出版、175–203.
- Goodman, D. J. (2011). Promoting diversity and social justice: Educating people from privileged groups. New York, NY: Routledge.
- ケイン樹里安 (2019) 『ふれる社会学』北樹出版.
- 岸政彦 (2015) 『断片的なものの社会学』朝日出版社.
- 松尾知明 (2020) 『「移民時代」の多文化共生論—想像力・創造力を育む14のレッスン—』明石書店.
- 渋谷恵 (2018) 「教員養成課程における『特権に気づくための教育』の試み—『特権を考えるワーク』実践の検討を通して—」『異文化間教育学会第39回大会発表抄録』、44-45.

医療者教育における異文化間能力

ーその育成と多文化間共修の可能性を考えるー

恩村由香子（東京国際大学）

1. はじめに

日本の医療現場における異文化間能力の重要性が認識されるようになってきた。背景には国内の多様性への対応と海外での医療従事者に対する意識の高まりがある。本発表では、医療現場で求められる異文化間能力と医療者教育における育成の現状を関連文献検索により検討し、その育成における多文化間共修の意義と可能性を考察する。

2. 医療の場における異文化コミュニケーションの機会と異文化間能力

医療の場におけるコミュニケーションの具体的な機会は、(1) 医療従事者同士 (2) 医療従事者－医療消費者（患者および家族や付き添い）間 (3) 医療消費者同士 (4) 医療従事者から一般市民へのコミュニケーションなどが考えられる。

近年、グローバル化や地域包括ケアに不可欠な多職種連携・チーム医療の推進などを背景に、医療の場でも国・地域、信仰、年齢、職業といった様々な文化差が顕在化している。多様な文化的背景を持つ人々が協働・共生するために必要とされる異文化間能力は、「知識」「スキル」「態度」が関連し合う総合的な能力として検討されることが多い。(Byram 1997, Deardorff 2006 など) 知識には個別集団の文化的特徴のほか文化の特性やインターアクションのプロセスなどに関する知識が、スキルには言語や非言語メッセージの伝達力だけでなく状況を客観的・複眼的に観察、把握し分析や解釈を試みる能力が、態度には他者への関心、オープンな心、全文化に対する敬意、曖昧さに対する寛容性などが含まれる。

医療者教育においてもコミュニケーション能力重視の傾向は見られる。しかし、医療現場で要求されるコミュニケーション能力は、誤解を最小限にすべきという効率の良い情報伝達をモデルとした表面的・技術的なスキルとして捉えられ、患者理解や傾聴、共感といった人間関係面が強調されてはいるものの、ノウハウやコツを追求する傾向がある。異文化という国レベルの差異に意識が向き、言語の壁や個別文化の健康観、死生観、宗教観、家族観などの違いが誤解やコミュニケーション不全を生むと考える。その結果、異文化対応能力においては個別文化に関する知識に重点が置かれがちとなる。しかし、こういった個別文化の知識は羅列することにもそれらを全て把握することにも限界がある。

3. 医療者教育の変化と直面する課題

医学教育では、医学・医療のグローバル化に対応するため 2013 年から国際基準に基づく医学教育分野別評価制度が導入され、「医学教育モデル・コア・カリキュラム」が 2017 年に改訂、文化人類学・医療人類学を含む社会科学が必須項目に加えられた。しかし、この改革は始まったばかりで、医学教育における文系教育の位置づけはまだ定まっていない。そこには直面する課題が二つ浮かび上がってくる。一つは現代医学教育の「目的合理性」への強い指向である。医療人類学者たちが「価値合理性」を指向する文化人類学の意味や位置付けをしようと模索している。二つ目は医学教育の過密スケジュールである。医学部の教育カリキュラムは改訂以前より非常に過密であった。文系教育は限られた時間のなかで実践的な内容を柔軟に扱っていくことが求められている。(星野 2019, 倉田 2019 他)

看護学教育においても複雑化かつ多様化する看護ニーズに対応すべく、より充実した教育を目指す動きが見られる。グローバル化社会に対応できる国際的視点の重要性が謳われ、国際社会や多様な文化を学ぶことが示された。(看護学教育モデル・コア・カリキュラム 2017) 看護学教育・看護教育学の分野では、外国人医療問題の側面から Leininger(1995)

によって提唱された異文化対応能力の重要性について論じる論文が散見する。しかし、日本では外国人の文化を考慮した看護や外国人患者に対するコミュニケーション技術に関する研究はまだ少なく、異文化対応能力を高める教育は黎明期であると言える。異文化看護や国際交流活動関連の文献では、看護学教育における「国際交流」は、学生の海外派遣、海外からの学生受け入れ（多くの場合が訪問交流）、外国人講師の招聘を指すことが多い。国際交流の推進は必要であるという意識の高まりがある一方で、国際交流活動実施の課題として、不十分な体制づくり、資金の乏しさ、言葉の問題、カリキュラムの制限、人的資源の限界、教員と事務職員の温度差などが指摘されている。これらは異文化間教育学が直面してきた（している）課題に重なる部分が多い。これまでの知見を医療者教育に活かすことが可能であると思われる。

4. 医療者教育における多文化間共修の意義と可能性

日本の高等教育機関では、グローバル人材育成を目標に掲げるが増加し多文化間共修が注目されている。多文化間共修とは「文化的背景が多様な学生によって構成される学びのコミュニティ（正課活動及び正課外活動）において、その文化的多様性を学習リソースとしてとらえ、メンバーが相互交流を通して学び合う仕組み」（坂本他, 2017）である。議論やプロジェクトワークなどを通じて参加者が何らかの目標を共有し協力しながら活動、そのやりとりや対人関係形成の過程で、お互いの違いや知識を分かち合いながら諸場面で「学び」を経験する。学びは振り返りや内省を通じてより深いものとなる。共修により身につけられる能力や資質は、語学力、コミュニケーション能力、観察・省察力、問題発見・解決力、多様性の受容力など多岐にわたる。（堀江 2017, 秋庭 2019 など）

医療者教育で多文化間共修を試みるとき、国・地域、信仰などを文化差とするコミュニケーションの視点からも多職種間コミュニケーションの視点からも仕掛けることができる。共修の具体的な参加者としては、学部や専門分野の垣根を越えた学生あるいは医療関係者、留学生、EPA や特定技能で来日した外国人医療従事者、（元）患者、地域在住の多様な文化的背景の人々、地域の福祉関係者や住民などが挙げられる。

医療者教育における多文化間共修の意義をまとめると以下のようなになる。(1)過密スケジュールや経済的事情などから海外留学や研修に行くのが困難でも国内にしながら異文化接触の機会が持てる。(2)日本語の非母語話者と意思疎通を試みることで、物的・人的資源を活用しながら表情や身振り手振りでやりとりをするスキルが身につく。(3)日本語非母語話者とのやりとりには、英語だけではなくいかに「やさしい日本語」で話せるかが重要であることに気づく。(4)日本語非母語話者の日本語によるコミュニケーションに接することで、自らの語学学習の振り返りや意欲向上に繋がる。(5)異文化や自文化に関する知識を得る。(6)異文化、自文化、やりとりの状況・文脈を見つめ、内省し考える機会を持つ。(7)振り返りや内省する力がつく。この振り返りや内省により気づきが起り、状況・文脈を客観的に観察する力、複眼的に思考する力、対人関係や状況を対処する力などが身についていく。振り返りと内省を行う能力は、医療現場での各々のコミュニケーションに有用だけでなく、キャリアを通じ継続して異文化間能力を育てていくのにも役立つであろう。

5. おわりに

今後、医療の場において多様な文化的背景の人とのコミュニケーションの機会は確実に増えていこう。医療者教育で効果的な多文化間共修を実現するには、カリキュラムの中で、誰が、何を、どの段階で、どのように学ぶのかを周到に計画し、学びの機会を構築していくことが必要である。飯田(2019)は「10年後の医学教育には、現在よりいっそう、医学以外の知見が必要となり、より多様な分野で非医療者との連携を促進していく必要がある」と述べている。異文化間教育学もその一端を担えるのではないだろうか。

(参考引用文献については当日発表資料を参照)

帰国児童・生徒受入れ体制の変容

—小・中学校段階での特徴—

稲田素子（立教大学兼任講師）

【はじめに】

日本における帰国児童・生徒の教育は、その問題提起からすでに半世紀以上が経過しており、その過程には帰国児童・生徒の受け入れ体制の変容がある。特別枠入試をはじめとする帰国児童・生徒に対する受入れの在り方・教育の動向の追跡は、日本の教育のグローバル化、また日本国内で彼らが置かれている教育状況を明らかにする意味で、異文化間教育研究として重要な課題の一つであると考えられる。

本報告では、海外子女教育振興財団が刊行している『帰国子女のための学校便覧』（1989年版、1999年版、2009年版）の掲載内容による帰国児童・生徒受入れ体制の分析をベースに、約10年後の2019年度版の掲載内容の分析と経年による比較を行い、帰国児童・生徒受入れの今日の特徴について考察を行う。今回の発表では、小・中学校段階の受け入れ体制についての結果を報告する。

【方法】

- ・調査対象：帰国児童・生徒の受け入れ状況を概観している資料として、財団法人海外子女教育振興財団（現在は、公益財団法人海外子女教育振興財団）から毎年発行されている『帰国子女のための学校便覧』を調査対象とする。今回の分析では、義務教育段階である小学校・中学校の記載を分析対象とした。
- ・対象年度：近年の動向を見る目的で2019年度版を主な対象とし、その特徴を明らかにするため、また時間の経過による変化を捉えるために、合わせて2009年度版、1999年度版、1989年度版の内容との比較を行った（取り上げられている入試・実践のデータは、それぞれ2018年、2008年、1998年、1997年の内容をもとに記述されている）。
- ・分析内容：今回の分析においては、主として学校便覧に掲載されている小・中学校の全体数と国・公・私立別学校数、帰国児童・生徒在籍者数別学校数、帰国児童・生徒在籍者の多い学校の特徴、「受入れ後」の対応等の掲載内容を分析し、近年の状況とその他の時期による比較を行い、そこから示唆される傾向と今後の課題について分析する。

【結果の概要】

- ・掲載されている学校数：小学校数では、全体の学校数が、これまで1989年度→1999年度→2009年度の順に減少してきていたが、2019年度は2009年度に比べ、22校が増加している。2019年度の掲載は、95校。中学校数では、全体の学校数は、1989年度→1999年度→2009年度の順に増加が続いているが、2019年度でも2009年度に対して84校が増加している。これは、1989年度→1999年度、1999年度→2009年度の増加が40校前後であったことと比較し、大幅な増加と言える。2019年度の掲載は、300校。中等教育学校では、2009年度の8校から、13校と増加している。
- ・国公立別学校数：小学校では、2019年度で、国立校6校、公立校23校、私立校66校の合計95校であり、私立が多く、また増加傾向にある。私立校の増加には、2010年以降受入れを開始した私立校11校が含まれている。中学校では、2019年度で、国立校7校、公立校14校、私立校279校の合計300校でとなっている。掲載校数は全体として増加しているが、公立校は1989年度55校、1999年度32校、2009年度13校、2019年度14校と減少し（2009年度から公立学校の記載方法が受入れ校単位から自治体の受け入れ体制と代表的な学校の紹介となったこと、その背景としての制度的な変化が背景）、私立校は、

1989年度 64校、1999年度 131校、2009年度 195校、2019年度 279校とさらに増加傾向にある。2019年に増加した私立校の中には、2010年以降に受入れを開始した56校が含まれている。中等教育学校では、2009年度から2019年度に増加した5校はすべて私立校。

・帰国児童・生徒在籍者数別学校数

帰国子女の在籍数別に学校の分布をみると、小学校では、10～49名、0～4名の学校が30校前後だが、100名を超える学校も1校ある。中学校では、0～4名の在籍がある学校が全体の半数弱であり、これに10～49名の学校が続く。100名を超える在籍を越える学校は、12校となっている。中等教育学校でも100名を超える学校が1校見られた。

・帰国児童・生徒在籍者の多い学校

小学校では、2009年度の帰国児童生徒数の多い学校は、川崎私立富士見台小学校の140名他、公立校が上位に挙がっている。2019年度には、幕張インターナショナルスクールの134名をはじめとして私立校の学校数が増加している。また、2009年度との比較で上位校の約半数は、入れ替わっている。

中学校では、2009年度が南山国際中学校245名が最も多く、2019年度は同志社国際中学校の228名が最多となっているが、上位の学校の中で2年度とも100名を越えているのは4校であり、他の8校は新たに上位となった学校である。

中等教育学校では、2019で東京学芸大学附属国際中等教育学校134名、東京都立立川国際中等教育学校90名、兵庫県立芦屋国際中等教育学校99名（各1～3年の人数）など、2000年代に受入れを開始した国公立校に、多数の帰国生徒が在籍している。

・「受入れ後」の対応の傾向

2009年度での「受入れ後の指導・教育方針・特色」では、①英語指導、②日本語指導・国語指導、③一般生と同じ・混入方式、④補習・個別指導、⑤取り出し指導、⑥面談・カウンセリング、⑦アンケート・実態調査、⑧生活指導・生活面の適応指導、⑨家庭との連絡・連携、⑩国際理解教育、⑪国際性の重視、⑫一般生との交流・相互啓発、⑬特性の保持・伸長、⑭寮の設置、寮での指導などが挙げられていた。2019年版では、紙面が小さくなっているためもあると思われるが、2019年度版では、この中で①、②、③、④などが多くの学校に共有されており、内部推薦制度に関する記載も見られる。対応の傾向として、英語や国際性の習得、帰国児童・生徒の特性伸長により踏み込んだ体制を持つ学校と、英語教育の重視、教科学習に困らない日本語指導、人格教育等学校の教育方針を重視する学校などの特徴が挙げられる。

【考察・課題】

- ・小・中学校の受け入れ体制の変化として、掲載校における公立校の減少と私立校の大幅な増加の傾向を挙げる事ができよう。私立校増加の背景には、2010年兵庫県立芦屋国際中等教育学校お以降に受け入れを開始した学校の増加があり、これらの学校の特徴を見ていくことは、帰国児童・生徒受入れの動向を見る上で重要と思われる。また、帰国子女が多く在籍する学校の上位校の入れ替わりには、近年の同じく帰国児童・生徒教育や近年の帰国生や家庭のニーズ（中学受験志向の拡大他）の変更を反映している可能性があり、引き続き検討を続ける。

【引用・参考文献】

- ・海外子女教育振興財団（2019年度版は、公益財団法人海外子女教育振興財団）『帰国子女のための学校便覧』1989年度版、1999年度版、2009年度版、2019年度版
- ・稲田素子「帰国児童・生徒受入れ体制の変容—『帰国子女のための学校便覧』から見た小・中学校での変遷—」、2010、『国際教育評論』7号 54—66頁、東京学芸大学国際教育センター
- ・稲田素子「帰国生徒の受け入れにおける公正さをめぐって—実績のある受け入れ行を事例に—」、2012、『異文化間教育』36号、40—56頁、異文化間教育学会

多言語環境で育つ児童・生徒の言語発達と認知発達に関する研究 —海外における研究の動向—

○鈴木ゆみ・加納重美・小中佳子（関西学院千里国際キャンパス）

Key Word : マルチカルチャリズム、DSM5、特異性言語障害

【問題と目的】

学校における多文化化が進むなか、文部科学省は「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な支援を必要とする児童生徒に関する調査」で、学習面または行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合が、推定値で 6.5%であったことを公表した(文部科学省、2012)。これを受けて、各学校は特別支援教育体制を整えつつ、通常学級の中の特別なニーズのある子どもへの指導と支援を開始した。特別支援教育は、帰国生受け入れ校、および日本語指導が必要な外国人児童生徒や日本人生徒を受け入れる一般校でも開始されたが、多言語環境で育つ子どもの発達や言語のアセスメントと支援が課題になっている。

例えば、発達障害の疑いがあっても、当該生徒がバイリンガルだった場合、日本語による発達検査は、その生徒の本来の能力や特性を測ることができるかどうかは定かではない。外国人児童生徒の場合も同様に、子どもの問題行動の要因が、母語の確立の途中であるためなのか、日本語理解が十分のためなのか、文化的相違によるものなのか、あるいは発達障害の有無なのかといった声が支援者からあがっている(川崎, 2014)。このような発達の遅れや特性のある帰国生や外国人児童生徒への支援を考える際に必要なのが、多言語環境における発達や言語を包括的にアセスメントすることである(田宮・岡田・小寺澤, 2016)。なぜなら、子どもの問題が、言語獲得に由来するものなのか、あるいは、発達に何らかの課題があるためなのかによって支援計画が異なるからである。また、これらの要因の間関係とその複雑性が明らかになればより適切な可能になるだろう。本研究は第 40 回大会から継続中であり、本年は特に海外論文について検討することを目的とする。

【方法】

使用する検索エンジンは、海外の心理学・教育学・精神医学論文を網羅する Ebsco data base であった。検索キーワードは、レビュー論文を参考に (Uljarević, Katsos, Hudry, & Gibsonet, 2016)、マルチカルチャリズム Multiculturalism、自閉症スペクトラム障害 Autistic syndrome spectrum、注意欠陥多動障害 Attention-deficit hyperactivity disorder、知的障害 Intellectual disability、コミュニケーション障害 Communication disorder、特異性言語障害 Specific language impairment (SLI)とした。調査時期は 2020 年 1 月から 3 月であった。

【結果】

検索エンジンにヒットした 129 論文のうち、内容を精査した結果、以下の 63 論文を分析の対象とした。考察は当日の発表で行う。

1. 知的障害 に関する研究 : 12 論文(McFaddenf, 1996 ; Raghavan & Small, 2004 ; Glidden

- & Schoolcraft, 2007 ; Schuman, 2002 ; Littlewood, 2006 ; Blanks & Smith, 2009 ; Francisco & Carlson, 2002 ; Wilt & Morningstar, 2018 ; Long, Lobato, Kao, Plante, Grullón, Cheas, Houck, Seifer, 2013 ; Esler, Lande, & Hewitt, 2017 ; Edwards, 2006 ; Nehring, 2007)
2. 特異性言語障害に関する研究 : 12 論文 (Eme, 2015 ; Keegan, 2010 ; Stockman, Boulton & Robinson, 2008 ; Maul, 2015 ; McCallum, 2003 ; Langdon & Wiig, 2009 ; Washington, 2009 ; Kayser, 1995 ; Oetting, Cleveland & Cope 2008 ; de Villiers, 2004 ; Bruno, Balottin, Berlincioni & Moro, 2016 ; Jacobs & Coufal, 2001)
 3. コミュニケーション障害に関する研究 : 11 論文 (Graham & Avent, 2004; Wallace, 1999 ; Huer, 2003 ; Khoza-Shangase, 2018 ; Roseberry-McKibbin, 2000 ; Rhodes, 2010 ; Verdon, McLeod & Wong, 2015 ; Threats, 2010 ; Parks, 2007 ; Harris & Fleming, 2009 ; Maul, 2015) 11 論文
 4. 自閉症スペクトラム障害に関する研究 : 20 論文(Parette & Hourcade, 2003 ; Amin, 2009 ; Starr, Martini & Kuo, 2016 ; Sanchez, 2016 ; Esler, Lande & Hewitt, 2017 ; Blanks & Smith, 2009 ; Dyches, Wilder, Sudweeks, Obiakor & Algozzine, 2004 ; Ratto, Anthony, Pugliese, Mendez, Safer-Lichtenstein, Dudley, Kahn, Kenworthy, Biel, Martucci & Anthony, 2016 ; Mergen, 2002 ; Haack & Gerdes, 2011 ; Thijs, 2012 ; El-Ghoroury & Krackow, 2012 ; Gingerich, Turnock, Litfin & Rosén, 1998 ; Dennison, Lund, Brodhead, Mejia, Armenta & Leal, 2019 ; Kapp, Gillespie-Lynch, Sherman & Hutman, 2012 ; Waite & Ramsay, 2010 ; Rothe, 2005 ; Sanchez, 2010 ; Karlović, Martinac, Gale, Markić & Marcinko 2005 ; Barksdale, 2014)
 5. 注意欠陥多動障害に関する研究 : 8 論文(Pierce & Reid, 2004 ; ASD 内の 7 論文)

【参考文献】

- 川崎直子(2013). 外国人児童と発達障害についての考察 愛知産業大学短期大学紀要, **25**, 47-58.
- 田宮 聡・岡田由香・小野澤啓子(2016). 症例研究 バイリンガル環境と言語発達評価—自閉症スペクトラム障害と診断された帰国子女の症例を通して—, 児童青年精神医学とその近接領域, **57**, 450-457.
- Uljarević, M., Katsos, N., Hudry, K. & Gibson, JL. (2016). Practitioner Review: Multilingualism and neurodevelopmental disorders – an overview of recent research and discussion of clinical implications, *The journal of child psychology and psychiatry*, **57**.

在日中国朝鮮族子どもの多言語教育研究

蔡光華（東京学芸大学）

1. 研究目的

本研究は、日本における「多文化の子ども」である在日中国朝鮮族の子どもたちの言語教育—学習の状況を検討し、子どもたちが日本語、中国語、朝鮮・韓国語、英語など多言語を学習している実態、それらの言語の学習を選択する背景や学習環境を明らかにしたうえで、「多文化の子ども」の言語学習、特に、継承語学習の課題について議論する場を設けることを目的としたものである。

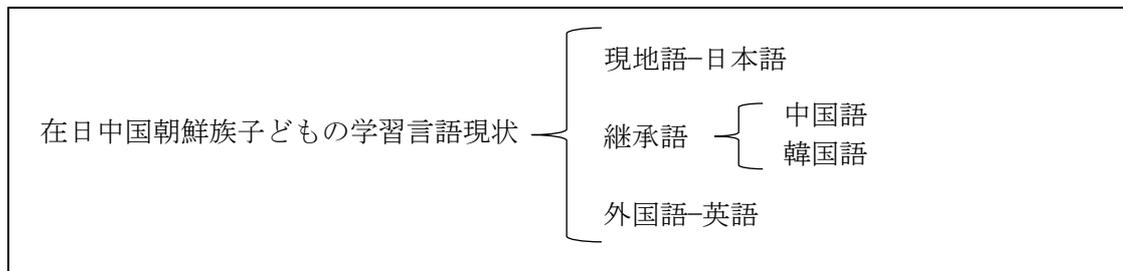
2. 研究背景

「朝鮮族(조선족)」は、中国の 55 の少数民族の一つである。中国の東北三省（吉林省、黒竜江省、遼寧省）と内モンゴル地域に集中して暮らし、主に 19 世紀以降、朝鮮半島から中国へ移住した朝鮮人および彼らの子孫である。

朝鮮族は中国の少数民族の中で最も移動が激しい民族である。中国で「人口普查」と呼ばれる国勢調査（2010 年）¹の統計によると、朝鮮族人口は約 183（1830929 人）万人とされている。増加している中国総人口に対して、朝鮮族は国際移動によって 2000 年調査での 1923842 人に対して約 9 万人減っている。

現在日本にはおよそ 10 万人²の朝鮮族が暮らしていると推定されている。在日中国朝鮮族たちは日本での生活の安定とともに子どもの教育に力を入れ始めている。

日中韓の三国と関わっている在日中国朝鮮族子どもたちは、その三つの言語に加えて英語も学習している。在日中国朝鮮族子どもたちが学習している言語の現状を図式化すると、以下の通りである。



3. アンケート調査

3.1 調査概要

アンケート調査は 2019 年 10 月 25 日から 31 日まで、在日中国朝鮮族親たちを対象に Google Form を利用したインターネットでの無記名アンケート調査を実施した。在日中国朝鮮族が主に利用している WeChat を利用し、その中のチャットグループで回答を呼びかけ、10 月 31 日まで計 62 件の回答を得た。そのうち有効回答は 61 件だが、質問によっては該当しない、あるいは回答していない人もいるため、すべてのデータが 61 件になるわけではない。

¹ 「中国 2010 年人口普查資料」

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm>（2019 年 9 月 20 日閲覧）

² 「日本の中国朝鮮族社会を代表する団体初発足」『聯合ニュース』2019 年 11 月 7 日のネット版参照 <https://jp.yna.co.kr/view/AJP20191107001100882>（2019 年 11 月 7 日閲覧）

ことを断っておく。

3.2 調査対象

61人の在日中国朝鮮族子どもの言語学習

表 1 在日中国朝鮮族子どもの出生地と国籍

	日本	中国	韓国	総数
出生地	48 (78.7%)	11 (18%)	2 (3.3%)	61
国籍	19 (31.1%)	40 (65.6%)	2 (3.3%)	61

調査結果

アンケート調査を通して、在日中国朝鮮族子どもの言語学習状況と学習言語選択の背景として言語学習に関する親の要求を確認した。親たちの要求からは多言語教育を志向しているのが見られた。英語は在籍している学校や塾などで学習している反面、継承語である中国語と朝鮮・韓国語は家庭で親が教えるか、朝鮮族が運営している母語教室、または韓国語母語教室、中国語母語教室で学習している。

学習言語の優先順位を見ると、日本語を最も重視している。また、外国語である英語を継承語より重視している傾向が見られた。同じ継承語である中国語と韓国語の中では中国語を重視していた。

ほかの「多文化家庭」と異なって、日本に居住する中国朝鮮族親たちは日本語能力も比較的高く、経済的にも余裕があると言われている。それだけに、中国朝鮮族の親たちは子どもの成長とともに家庭内で日本語を使用する柔軟性を見せており、グローバル時代を意識し、我が子らに多言語学習の機会を与えようと努めている様子が窺えた。

4. まとめ

朝鮮族の親たちは子どもたちに積極的に多言語を学習させたがっている。しかし、現実的には、子どもの成長とともに、日本語と英語に偏り、継承語をどんどん失っている。在日中国朝鮮族の親たちは比較的高い日本語能力を有していて、子どもたちと日本語によるコミュニケーションに問題がない。ただし、日本語のできない祖父母世代と子どもたちとはコミュニケーションが断ち切れつつある。言語の壁で祖父母との関係が薄くなると朝鮮族の文化の継承も難しくなると思われる。

多文化社会化が進む現状を考えると、朝鮮族の子どもを含む多文化の子どもが母語一継承語を学習できる環境整備に国レベルでの対策が必要な時代になっていると指摘することができる。

参考文献

- ジム・カミンズ（著）・中島和子（訳著）（2011）『言語マイノリティを支える教育』慶應義塾大学出版会株式会社
- 宮島美花（2017）『中国朝鮮族のトランスナショナルな移動と生活』国際書院
- 宮崎幸江（2014）「多文化の子どもの家庭における言語使用と言語意識」『上智大学短期大学部紀要』（34）pp.117-135

滞日インドネシア人二世世代の高校・大学進学

—受験を通じて何を経験したか—

- ◎佐々木 良造（静岡大学）
○吹原 豊（福岡女子大学）
○助川 泰彦（東京国際大学）

1. 調査の背景と目的

近年、移民として日本に定住し、日本でキャリアを形成しようとする滞日外国人の子どもたちが増えている。本発表では、茨城県東茨城郡大洗町のインドネシア人コミュニティ（以下、大洗コミュニティ）において、高校進学あるいは大学進学を経験した10代の滞日インドネシア人二世世代を対象に聞き取りを行った結果をもとに、彼らの受験を通して得た経験について述べる。

発表者らが上述のような聞き取り調査を行った背景として、田房（2005）は子どもたちの教育において若い世代が自分の進路を考える上で手本や雛形となる人物である「モデル」の不在を指摘し、新保（2008）は大学受検の成功事例の共有化が十分ではないことを指摘している。

今井（2008）は大阪府内の高校に通うニューカマー57名の生徒を対象に行ったインタビューから、彼らの将来展望を以下の5つに分類している。その5つとは、とりあえず大学・専門学校へ進学する「とりあえず進学型」、日本語と母語を使う両国に関係した仕事を目指して進学する「架け橋型」、英語（多言語）を使う国際的な仕事を目指して進学する「国際型」、言語以外の専門職を目指して進学する「手に職型」、将来に対する消極的な見方あるいは希望と現実の間の葛藤から希望する職業が明確でない「現実直面型」の5つである。

大洗コミュニティにおいても進学に関する情報は十分とは言えず、情報共有も進んでいないのが現状である。こうした状況の改善のために発表者らは高校進学あるいは大学進学を経験した10代の滞日インドネシア人二世世代を対象として聞き取り調査を行い、それを「受験を通して得た経験」として今井（2008）に基づき分類し、可視化することを目的とする。

2. 調査の対象と方法

調査は、就職・進学が決まるまでどんなサポートを受けたかをテーマとし、半構造化面接の形で行われた。使用言語は日本語である。調査対象者AとBは2017年12月30日に、CとDは2018年10月14日に聞き取り調査を行った。調査対象者の進路と状況を表1にまとめる。状況はいずれも調査時である。以下、調査対象者は単にA、B、C、Dと記す。

表1：調査対象者の進路と調査時の状況

調査対象者	進路	状況
A	就職	県内の公立高校（普通科）に進学。大学進学は断念し就職した。
B	高校・専門科	県内の私立高校（看護科）に進学し、同校の専門科に進み、看護師として就職が内定している。
C	高校	県内の公立高校（普通科）の3年生。大学受験に望む。
D	大学	県内の公立高校（園芸科）に進学し、推薦入試で県内の私立大学（英語学科）に進学した。大学1年生。

3. 聞き取り調査の結果と考察

3.1 調査対象者 A：「現実直面型」の進路選択

調査対象者 A は大学へ進学するかどうかにあたって、在籍高校での進路指導および家庭でのやりとりについて述べている。A は高校 2 年ときの担任に相談したところ、進学するにあたって自分自身に将来展望の見通しがないことに気がついた。また、A は大学生に対して肯定的なイメージを持っておらず、親には自分になりたい職業につながる勉強するよう勧められた。加えて「就職してからも大学に行けるよ」と親に言われたことが契機となって就職に決めた。こうして過程から A は上述の「現実直面型」と言えるだろう。そして、就職か進学かを決断する過程において、A は高校の教員にも親にも相談している。教員と親の意見は就職という選択を促すアドバイスである点は一致しているものの、A の親の意見は将来の進学の可能性を示唆している点が教員と異なり、A は将来の大学進学の可能性に一縷の望みを残して就職を決断したと考えられる。しかし、実際に就職してから大学へ進学しようにも方法がわからず、今は自身が高校 3 年生のときに下した判断を後悔している様子をうかがわせていた。

3.2 調査対象者 C：「架け橋型」か「国際型」か

C は聞き取り調査実施時、高校 3 年生であった。インドネシア語が学べる私立大学を志望しており、並行して英語を学びたいという。小さいころから空港で働きたいとっていて、そのためには大卒が条件であることを知り、大学進学を見据えて進学実績のある公立高校を選んだ。しかし、中学校の進路指導は模擬試験の点数に依存しており「周りに否定されて」、「思い出すと今でも（心が）痛い」と述べている。こうした、将来の展望を断念せざるを得ないような経験をしながらも自己実現に向かっている様子がうかがえる。

3.3 調査対象者 B と D：「手に職型」と「国際型」

表 1 にあるとおり、B は看護師として県内の病院に内定していることから、「手に職型」と言えるだろう。B は自身の進路に関して、学費の面、看護師国家試験への不安、大学への進学か高校専門科への進学かの選択、地元で就職するかどうかの選択など、いくつもの不安と選択を乗り越えて来た。大学進学をあきらめたのは「ちょっともったいない」と思っているものの、「本当に看護師になりたいと思っているので、それで正解だったのかなと思います」と自身の進路選択を肯定的に捉えていた。

D は県内の私立大学の英語学科に進学したことから「国際型」と言えるだろう。大学受験を振り返り、高校の先生や友人からのサポートが役立ったと述べている。担当外の教員からの面接指導と志望理由書についての助言、友人からの「進路ノート」（進路に関する自己分析、収集した情報の記録、面接の想定質問の答えを書くノート）の提供といったサポートを受けていた。

4. まとめ

今井（2008）を基に調査対象者 4 名の経験を分類した。今後は調査で明らかになった 4 人の経験を大洗コミュニティに還元したい。また、C の進路、B の就業経験とキャリア形成、D の大学生活や就職活動について継続して調査を行いたい。

参考文献

乾美紀（2008）「高校進学と入試」『高校を生きるニューカマー』明石書店、p.29-p.43

今井貴代子（2008）「「今—ここ」から描かれる将来」『高校を生きるニューカマー』明石書店、p.182-p.197

新保真紀子（2008）「校内サポート体制」『高校を生きるニューカマー』明石書店、p.90-p.102

田房由紀子（2005）「子どもたちの教育におけるモデルの不在」『外国人の子どもと日本の教育』東京大学出版、p.155-p.169

混住寮における異文化間対人関係形成に関する事例的研究

—日本人居住者3名を対象として—

○ 中野祥子（山口大学留学生センター）
田中共子（岡山大学大学院社会文化科学研究科）

はじめに

大学のグローバル化に伴い、留学生の受け入れ環境の整備や、異文化交流を促す国際的な学修環境作りが求められている。近年では、留学生と日本人が同じ建物で生活する混住型学生宿舎（以下、混住寮）がみられるようになった。設置した大学では総じて、外国人留学生と日本人学生が共同生活することに教育的な意味を期待し、日常的に異国の言語や文化に触れることにより、グローバル・コンピテンシーを養うねらいを掲げる。

では物理的に混住環境に身を置きさえすれば、自ずと居住者同士の交流が活発になって実りのある関係ができるのか。混住寮においては、ルールや空間、時間の共有によって友人関係の構築が進むとの報告はあるが（山川, 2013）、実際どう対人関係が形成されていくのか、どうしたら形成できるのかは、詳しくは分かっていない。混住環境における対人関係の様相と方略を探ることは、混住寮の入居が異文化間の対人関係形成を促進して、その経験を積むことに貢献しているといえるかを検証することに通じ、また混住寮の特徴と大学が期待する教育的可能性について、実証的に論じる手がかりを提供することにもなる。

そこで本研究では、留学生と日本人の混住寮に焦点をあて、そこに住む日本人学生3名に面接調査を行った。面接では、寮内の対人関係について尋ね、異文化間の対人関係をどのように構築していったか、具体的な関係性と関係作りを巡る認知・感情・行動を尋ねた。

方法

調査協力者 X大学のX混住寮に入居して1ヶ月未満の日本人学生3名（表1）。寮では1ユニットに4名（日本人学生1名、外国人留学生3名）が共同生活をする。ユニットには共有スペースと各自の個室が設けられている。X寮全体で30ユニットがあり、各ユニットでは日本人学生がユニットリーダーとして、まとめ役や事務連絡の任にあたる。さらに各階にはフロアリーダーがいて、フロアをまとめる。入居可能期間は5ヶ月以上1年未満であり、年度途中での居住者の入れ替わりもある。

表1 インフォーマントの概略

名前	年齢	性別	学籍	専攻	留学経験	留学先地域
Aさん	20代	男	大学院生	理科系	あり	a国(欧州), b国(欧州)
Bさん	20代	男	学部生	文科系	あり	c国(オセアニア)
Cさん	20代	女	学部生	文科系	あり	d国(欧州)

手続き 研究の主旨とプライバシー保護など倫理的配慮について説明し、承諾した協力者に質問紙調査と面接調査を実施した。質問紙は事前に渡し、その回答に関して詳細を面接で尋ね、語りは許可を得て録音した。質問項目は、混住寮内での対人関係と相手との心理的距離、関係形成に至るまでの認知・感情・行動である。面接は入居後1ヶ月から開始し、2ヶ月おきに4回、1回1時間から1時間半程度行った。前半2回と後半2回では、留学プログラムの切り替えに伴って、ルームメイトが替わっていた。

分析 逐語録を作成して、混住寮における対人関係形成に関わる語りを抜き出し、KJ法を援用し分析を行った。

結果と考察

本研究に参加した日本人学生をとりまく寮内の対人ネットワークは、ルームメイトを

中心に築かれていた。以下にその関係形成の概要を示す。下線は筆者らの注目箇所を示す。

<Aさん> 3名のルームメイトに対する心理的距離は等しい。寮内の日本人学生とも交流がある。ユニットリーダーなのでしっかりと、責任を感じていた。入寮当初は、同居しているだけでは仲良くなれないと思い、あえて相手への関心を示し、相手の話に耳を傾けた。トラブルにならないよう生活上のルールは守った。日本語を話すルームメイトには特に親近感を感じた。3ヶ月後、生活上の不満も出てきたが、関係を悪化させたくなくて、言わずに我慢した。半年後には、ルームメイトに yes, no を明確に示せるようになった。ルームメイトの宿題サポート等を通して、日常的な交流を重ねた。8ヶ月後、生活リズムの違いから交流頻度は減ったものの、適度な距離感で付き合っていると実感していた。文化の違いを感じこともあるが、本質的には変わらないと思うようになった。

<Bさん> 立地条件と価格の安さを理由に入寮した。入居当初は異文化交流を重要視しておらず、相手のプライベートな部分には踏み込まないこと、注意をしすぎないことを心がけた。当初は生活リズムの違いからルームメイトとの関わりは薄かったが、帰宅時間が早くなると話す機会が増えた。その頃からあえて共同スペースに出ていくようになった。話す機会が増えると楽しくなり、相手との心理的距離も近くなった。半年後、ルームメイトから頻繁に遊びに誘われるようになった。フロアリーダーとして話しやすい雰囲気作りに努め、新しいルームメイトには経験者として生活上の注意をするようになった。同居だから必ずしも仲良くなるわけというわけではなく、気が合えば深く付き合う。気を遣わず、あえて文化差を意識せず、個人を見ている。8ヶ月後、多忙でルームメイトに会わない日が増えたが、心理的距離は近づいたと認識していた。それは会っていない間も、ルームメイトが自分を気にかけてくれていたことを知ったことによる。

<Cさん> 混住寮に住むからには積極的に交流したいという意欲を持ち、極力共有スペースにいるようにした。ルームメイトと頻繁な関わりを持つが、当初は言語の違いを心理的な壁に感じ、寮外の留学生との関わりの方が強かった。留学生の立場や価値観の違いを魅力と捉え、却って話しやすいと感じていた。トラブルを避けようと、生活上の配慮や気遣いを徹底し、言いたいことは我慢した。3ヶ月後、日常的に食事を共にするようになった。特に生活リズムが類似するルームメイトとは心理的距離を近く感じていた。忙しくなると関わりは減ったが、挨拶や声かけを忘れず、一日一回は顔を見せるよう心がけた。半年後、相手文化への固定観念やステレオタイプが消え、「文化ってあまり変わらない」と思うようになった。個室にこもってルームメイトと関わりを持たないと悪い気がして、空気を読みながら小さな関わりを大事にした。8ヶ月後には、相手の個性に合わせて話し方を変えるようになった。各ルームメイトとの関わり方や親密度を平等にと意識していたが、積極的に話してくるルームメイトは、より心理的距離が近いと認識した。ルームメイトの友人や恋人とも仲良くなり、対人関係を広げていった。

総合考察

混住寮居住は関係形成の契機を増すが、それだけでは関係は深まらず、接点を作り、会話を始め、意思を伝え、共行動を促すソーシャルスキルが行使される。平穏な生活と責任遂行を意識し、ルールを守り気を遣う。当初はトラブル回避のため我慢するが、後に主張し距離感を工夫する。具体策として、共有スペースに出て声をかけられやすくする、料理や宿題を手伝う、友人の集まりに合流するなど、日常の交流機会を利用する。時間経過に伴い文化差より個人に焦点を当てる認知が生じる。関わり方次第で教育効果が示唆される。

【引用文献】山川史 (2013). 寮に住む留学生と日本人学生の友人関係構築に関する事例研究 異文化間教育, 38, 100-115.

<謝辞> 1. 本研究は H27-R1 基盤研究 (B) 15H03456 の助成を受けました。ご支援に感謝いたします。2. 本研究は、青木拓哉さんによる平成 29 年度文学部卒業研究のデータを再構成しました。発表のご快諾とご協力に感謝いたします。

外国人技能実習生・研修生日本語作文コンクールの入賞作品の分析

-技能実習生は何をどう書いているか-

小山 宣子（弘前大学国際連携本部）

1. どのような問題があるか

青森県の外国人労働者増加率は、2019年10月時点で前年比24.4%増の3901人で増加率が全国3位であった。小規模事業所を中心に進んでいる（Web 東奥 2020年2月1日）。

・日本語学習の観点から：日本語教育の推進に関する法律が施行された一方(1)農業や食品製造業に従事する実習生も多いが、日本語の必要度が低い場合もあり、学習者によって動機の強弱が異なる。(2)技能実習生の希望に、家の近くで無料で学習したいという声がある（小山 2017）が、県内の現状（散在・冬季交通不便）では対応が難しい。(3)技能実習生の職場が情報の公開に必ずしも積極的とは限らない。

・共生社会実現の観点から：人数が増えても実習生の社会的な認知度は低く、また勤務先もメディアも、表に出そうという動きが少ない。マスメディアは事件報道が多い。

従来、技能実習生の日本語教育は、生活日本語・専門日本語が中心で、作文については、このコンクールしか取組が見当たらない。問題解決の1つの端緒として、これを調べる。

2. 研究対象

「外国人技能実習生・研修生日本語コンクール」は、（公財）国際研修協力機構（JITCO）により毎年実施され2020年で第28回になる。テーマは自由、文字数は1200字以内である。この作文の入賞作品集はウェブサイトで公開されており、同時にYouTubeに一部の入賞者のインタビューも公開されている。今回は2019年の作品集（50編）を分析対象とした。

3 入賞作品の特徴

自分の夢、周囲の日本人とのふれあい、母国の家族、日本語や仕事の学習等、身近なことを話題として、エピソード中心にまとめたものが多い。

3-1 語彙・話題

入選作50編のタイトル、また本文を1つのファイルとし、KH-Corderで頻出語を出力した。

抽出語	日本	夢	人生	大切	ありがとう	異国	学ぶ	作る	時間	自分
出現回数	7	4	3	3	2	2	2	2	2	2

抽出語	思う	日本	名前	仕事	女性	自分	来る	フィリピン	歌	言う
出現回数	18	16	13	11	11	10	10	9	9	9
抽出語	日本語	ジョセイ	聞く	家族	介護	頑張る	施す	先生	利用	好き
出現回数	9	8	7	6	6	6	6	6	6	5

異なり語としては現れないが、お祖父ちゃん、お爺さん、私の父、お父さんなど、家族を描いた物は1つのジャンルを成している。

3-2 構成

上位作品（最優秀賞から優良賞計28編）に多く見られる構成として、最初に会社や自分の紹介を書き、次に「ある日」等から始まる体験的エピソードを書き、その後体験からの気づき・考察や今後の抱負が続く形式がある。



図1：構成のモデル

上位作品 28 本中 15 本に「ある日」「ある時」のような書き言葉性の強いエピソード導入表現が見られた。一方，下位 22 作品では 5 本しか見られなかった。上位入賞を果たす有効な形式と言える。結末には抱負や決意表明が来るものが多い。

3-3 表現・文体

大学で指導する留学生のレポートと比較すると，比喩，ことわざ，対句が目立つ。応募者が抱く「作文」というものに対するイメージの一端がうかがわれる。

例：「夢はダイヤモンドのように輝き，星屑のようにキラキラしている。」，「中国の言葉で、『万事，初めが困難』というものがあります。」「私は蝉が叫ぶいちばん楽しい時，花がいちばんあでやかな時に，日本に来ました。」

4. 弁論大会・スピーチコンテストとの比較（表3）

	技能実習生の作文コンクール	弁論大会・スピーチコンテスト
必須度	必須ではない。任意。	必須ではない。任意。
目的 1	日本語能力の向上支援*	日本語学習意欲の向上
目的 2	認識の共有，共生社会実現	日本や国際社会のあり方をお互いに考え合うこと**
相手	職場，監理団体，日本社会全体	日本社会全体

*JITCO のウェブサイトによる。 **一般財団法人国際教育支援協会のウェブサイトによる

5. 今後の技能実習生の作文教育活動について

- (1) JITCO のサイトによると，このコンクールの目的は，「日本語能力の向上支援」とのことであるが，同時に，多文化共生的な観点から考えた場合，**情報発信源としても機能している**と考える。技能実習生はことばの制約や仕事の忙しさ等から，日本に住む外国人の中でも，特に「発信」が難しい立場にある。そのような**「見えにくい外国人」の情報は，努めて広く社会へ発信されるべき**であり，作文活動も奨励されてよい。例えば新聞の投書欄も発表先として考えられる。内容は当面，現在のものと同様でもよいと考える。
- (2) 入選作レベルの作文は，技能実習生には高度な能力（CEFR B1）が必要であり，また生活や仕事の上で長文の作文が必要なわけではない。従って(1)を実現するためには，**「教師のサポートが利用可能で，書きたい人が書いて発表できる環境」があることが望ましい**。
- (3) 一般の技能実習生対象の作文指導は留学生のレポート・論文指導と異なり，論文の文体、構成を求める必要はない。ただ，まとまりのある作文を書くためには，相応の文体レベル調整指導，構成について教師の指導が必要だと考える。エピソードの描写を支える部分は読者の共感を左右し得るため重要である。また**話しことばに援用しやすい表現（書きことば話しことば折衷表現）で作文を書くことを指導するのが現実的である**と考える。

参考文献

- 2017 年 小山宣子「青森県における技能実習生を対象とした日本語教育の可能性」 第 4 回秋田日本語教育研究会発表要旨
- 2019 年『第 27 回 外国人技能実習生・研修生日本語作文コンクール優秀作品賞』JITCO
- 2020 年「生活日本語のための教材（教材シラバス案，教材サンプル）」国際交流基金日本語国際センター https://www.jpfi.go.jp/j/urawa/j_rsorcs/kyozai.html 2020 年 3 月 21 日閲覧

第 41 回大会 賛助団体ご芳名

明石書店

アルク

くろしお出版

ココ出版

ナカニシヤ出版

凡人社

(以上、五十音順)

本大会を開催するにあたり、上記の団体より多大なご支援をいただきました。
ここにご芳名を記して、感謝の意を表します。

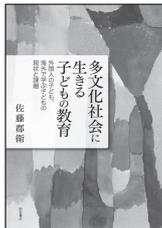
異文化間教育学会 第 41 回大会準備委員会
委員長 阿部 祐子

多文化社会に生きる 子どもの教育

外国人の子ども、海外で学ぶ子どもの
現状と課題

佐藤郡衛 著 ◎2400円

これまでの外国人児童・生徒の教育施策を踏まえ、外国人の子どもたちを文化間移動とそれに伴う異文化適応という視点で捉え直し、学校における多文化共生教育や人権教育を考察し、さらには海外に住む日本人の子どもたちの教育から国際バカロレアまで、今後の重要な政策課題を論じる。



「移民時代」の 多文化共生論

想像力・創造力を育む14のレッスン

松尾知明 著 ◎2200円

入管法改正を契機に実質的な移民政策へと舵をきった日本において、多様性の問題にどのように向き合い、他者と共に生きていけばよいのかを考え、多文化共生の未来を切り拓く想像力・創造力を14の章によって養う、包括的かつ平易なテキストブック。



多文化共生のためのシティズンシップ 教育実践ハンドブック

多文化共生のための市民性教育研究会 編著

◎2000円

シティズンシップ教育の授業づくりと実践に活用できる教材集。多文化、多様性、社会的包摂、アイデンティティなどの観点から、学校のルールづくり、住居、労働、医療、災害など7つのテーマを設定し、生徒に「主権者とは誰か?」を問いかける授業を提案する。



「生きる力」を育むグローバル教育の実践

生徒の心に響く主体的・対話的で深い学び

石森広美 著 ◎2000円
グローバル時代に生きる地球市民としてより良い社会や未来の形成に主体的に関わる力を身につけられるようにするための教育実践。

芝園団地に住んでいます

住民の半分以上が外国人になったとき何が起きるか

大島隆 著 ◎1600円

2016年の米大統領選挙で排外主義の台頭を目の当たりにした著者は、取材から帰国した後、住民の半数が外国人の芝園団地（埼玉県川口市）に移り住む。日本人住民の間に芽生える「もやもや感」と、見えない壁を乗り越えようとする人々を描いたノンフィクション。



英語とつきあうための50の問い

英語を学ぶ・教える前に知っておきたいこと

杉野俊子 監修 田中富士美、野沢恵美子 編著

◎2700円

そもそも「英語」とはどんな言語で、それを学ぶことは何を意味するのか。その根本を見直すことにより、グローバル時代に真に対応できる英語教育のあり方を考える。



EPAインドネシア人看護師・ 介護福祉士の日本体験

帰国者と滞在継続者の10年の追跡調査から

浅井亜紀子、箕浦康子 著 ◎5500円

インドネシア人看護師・介護福祉士の経験はどのようなものか。来日した候補者、受け入れ病院・施設、政府やNPOなど関係者への膨大な聞き取りの記録と分析は、今後の外国人政策や受け入れ施設にとって大きな示唆をもつ、他に類例のない労作。



外国人研修生の日本語学習 動機と研修環境

文化接触を生かした日本語習得支援に向けて
守谷智美 著 ◎2600円

「外国人研修生」とはどのような人たちであり、日本社会で日本語習得とどう向き合い、どのような支援を必要としているのか？日本国内の企業で実務研修を行う研修生を焦点に、研修という社会的文脈の中での日本語学習動機と研修環境との関連を明らかにし、研修生にとって必要な日本語習得支援とは何かを検討する。



持続可能な大学の留学生政策

アジア各地と連携した日本語教育に向けて

宮崎里司、春口淳一 編著 ◎2800円

働き手として、大学経営の調整弁として留学生が利用されている実態の報道が耳に新しい。本書は、留学生の受け入れ機関（大・中・小規模大学）と11にわたるアジア諸国・地域の送り出しの実態を紹介し、持続可能な留学生政策の確立へ向けた考察を行う。

多様性が拓く学びのデザイン

主体的・対話的に他者と学ぶ教養教育の理論と実践

佐藤智子、高橋美能 編著 ◎2400円

「他者」との協同的な学習が推奨される教育現場で、いかに効果的な学習を促し、学習者の自律と社会的な共生を促すことができるのか。アクティブラーニングなどの実践から「多様性」が拓く学修の可能性を検討し、大学での教養教育デザインを再考する。

中国・サハリン残留日本人の歴史と体験

北東アジアの過去と現在を次世代に伝えるために

太田満 著 ◎2200円

「中国・サハリン残留日本人」問題の歴史的背景を概観した上で、生活体験から現在まで当事者への聞き取りも交え紹介。さらに教育現場で活用できるよう社会科教科書・教育研究における扱いを踏まえた上で、授業実践の事例を詳解する。

小学校の多文化歴史教育

授業構成とカリキュラム開発

太田満 著 ◎3800円

カリキュラムの原理や基本的な前提を変え、異なった視点から概念や論点、問題を考察可能にするカリキュラム改革の方法「変換アプローチ」に着目し、多文化歴史教育のための授業構成の構築を目指す。

教育のワールドクラス 21世紀の学校システムをつくる

アンドレアス・シュライヒャー 著 OECD 編

ベネッセコーポレーション 企画・制作

鈴木寛、秋田喜代美 監訳 ◎3000円

テクノロジーの進歩やグローバル化の進展により、教育や学習をめぐる環境も大きく変化しようとしている。OECD生徒の学習到達度調査（PISA）の創始者であり今なお世界の教育改革に向けて奮闘する著者が、長年にわたる国際調査から得られたエビデンスに基づいて、21世紀に向けた新たな学校システムを探究する。



諸外国の教育動向 2018年度版

文部科学省 編著

◎3600円

アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、中国、韓国等、主要国・地域の教育事情について、最新の動向をまとめた基礎資料。



貴学のグローバル化を オーダーメイドでご提案



「英辞郎 on the WEB」
「キクタン」「ヒアリングマラソン」
「NAFL」「ENGLISH JOURNAL」
など数多くのサービス・刊行物を
作り続けているアルクは、語学教育・
グローバル教育の現場で奮闘する
先生方を9つのアプローチで
サポートしています。

英語・日本語研修、
自律学習者養成支援、
異文化コミュニケーション研修、
留学生支援まで、貴学の
グローバル化をアルクが
応援します。

アルクの「外国人留学生のための異文化コミュニケーション研修」

PROGRAM OBJECTIVES

日本文化と企業への理解を深める
参加者それぞれの異文化
コミュニケーション・スキルを
高める

APPROACH

Experiential: 体験型学習:
シミュレーションやミニ・ケース
分析通して学ぶ

Interactive: 参加型学習:
ディスカッションと意見発表を
通して自ら考えつつ学ぶことが
できる

INSTRUCTOR

アルク専属講師: 吉中 昌國

Japanese
Cultural
Values

日本人の行動の背後にある文化的価値観を分析し、
不思議な行動の意味を理解しましょう。

Cultural
Encounter
Simulation

交渉シミュレーションゲームを通して異文化
コミュニケーションの「落とし穴」を体験し、それを
避ける方法を考えましょう。

Japanese
Work
Style

なぜ「報連相」が大切なのか?
日本企業の仕事の仕方と、その背後にある価値観を
理解しましょう。

Japanese
Communication
Style

なぜ「行間を読む」ことが大切なのか?
日本人のコミュニケーション・スタイルを理解し、
対応を考えましょう。

Japanese
Corporate
Expectations

日本企業が外国人社員に求めるものはなにか?
外国人社員が日本企業に提供できるものはなにか?
一緒に考えましょう。

株式会社アルク 文教営業部

TEL : 03-3556-1668

e-mail : academy@alc.co.jp

アルク文教グループ



<http://www.alc-education.co.jp/academic/>

<https://teacher.alc.co.jp/>

(LTAF: Learning Teachers' and Advisors' Forum)は、「本気の英語の先生」をアルクが応援するための、登録制(会員制)のウェブサイトです。

英語の先生応援サイト LTAF



地球人ネットワークを創る

アルク

親と子をつなぐ継承語教育 日本・外国にルーツを持つ子ども

■近藤ブラウン妃美/坂本光代/西川朋美[編] / A5判 / 本体3,400円+税

複言語環境下で生きる子どもや若者のために、家庭、教育機関、コミュニティで何ができるか。子どもの言語発達・教育に関する悩み・疑問について、気鋭の執筆陣と共に考える。海外で子育てをする親や継承日本語教育に携わる教育者に。



日本語教育はどこへ向かうのか

移民時代の政策を動かすために

■牲川波都季[編著] 有田佳代子/庵功雄/寺沢拓敬[著] / A5判 / 本体1,500円+税

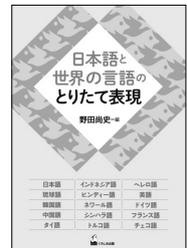
外国人の受入れは一気に加速した。日本語教育の需要が非常に高まる中、日本語教師の就職問題、留学生の就労問題など、手放しでは喜ばない状況にある。政策に合わせて動かなければならない現状から脱するためのヒントを与える論考集。



日本語と世界の言語のとりたて表現

■野田尚史[編] / A5判 / 本体4,500円+税

「だけ」「さえ」「も」といったとりたて表現が世界の言語ではどのように表されているか、日本語との共通点や相違点を通して明らかにする。これまでの研究動向や古代日本語、また日本語学習者の誤用なども含め幅広く検討する。



前置詞byの意味を知っているとは何を知っていることなのか 多義論から多使用論へ

■平沢慎也[著] / A5判 / 本体4,200円+税

英語学習者が前置詞を使いこなせるようになるには？ この問いに認知言語学の見地から回答。byの使用を可能にするのは「どんな場面でどんな語句・構文と共に用いるとどんな内容が伝達できるのか」という知識であることを示す。



スペイン語のムードとモダリティ

日本語との対照研究の視点から

■福嶋教隆[著] / A5判 / 本体3,200円+税

スペイン語の叙法選択について、日本語学におけるモダリティ研究の成果を援用し、新たな規則を提案する。そして電子コーパスやインフォーマント調査を活用し、その規則の妥当性を検証する。スペイン語研究者必読の1冊。



第二言語習得研究モノグラフシリーズ 3 言語習得研究の応用可能性 理論から指導・脳科学へ

■白畑知彦/須田孝司[編] 鈴木一徳ほか[著] / A5判 / 本体3,400円+税

好評のシリーズ第3巻。第二言語習得研究がどのように広がり、応用されているのかがテーマとなっている。心理形容詞の解釈/自動詞の習得/whの習得/英語再帰代名詞/定型言語の産出と処理/イメージ・スキーマ/第二言語を学ぶ脳



OPIによる会話能力の評価 —テスト、教育、研究に生かす—

新刊

鎌田修, 嶋田和子, 三浦謙一 編著
牧野成一, 奥野由紀子, 李在鎬 著
A5判 264頁 2,800円+税
ISBN 978-4-89358-970-5

この本で扱うのはテストとしての OPI だけではありません。OPI の最大の目的は被験者に精一杯の能力を発揮させ、評価可能な自然発話を採集することです。どうやって精一杯の力を発揮させるかということは、まさしく教育現場でめざす最大の目的と共通しています。本書では OPI の基礎とそれを支える理論が学べるだけでなく、OPI をどうやって教育に生かすのか。どうやって習得研究に生かすのか。OPI を利用した教育法、研究法も知ることができます。

CLIL 日本語教育シリーズ

日本語教師のための CLIL (内容言語統合型学習) 入門

奥野由紀子 編著 小林明子, 佐藤礼子, 元田静, 渡部倫子 著
A5判 168頁 1,800円+税
ISBN 978-4-89358-945-3

CLIL の基本理念と CLIL のコースや授業の組み立て方やポイント、具体的な実践方法や評価方法について、第二言語としての日本語の習得研究、第二言語習得に関わる学習者要因や認知プロセス、教育心理学、言語評価を専門としている立場から示した一冊。実際の授業の様子の写真やイラスト、学習者の産物、学習者の声も掲載。具体的な方法や教室の様子がわかりやすいように工夫されています。

日本語教師のための 日常会話力がグーンとアップする 雑談指導のススメ

西郷英樹, 清水崇文 著
B5判 152頁 1,800円+税
ISBN 978-4-89358-944-6

日本語学習者の雑談の環境と問題点を明らかにしたうえで、雑談用の言語形式とストラテジーを中心に取り上げ、「雑談力」アップの手助けをする方法について考えた一冊。現在主流となっている「課題遂行会話」の指導に対して、雑談指導は対人関係調整の側面を重視した「語用論的指導」です。学習者が良好な社会的関係を構築・維持する「雑談力」を身につけるために、どんな指導ができるか提案します。既刊『雑談の正体』(清水崇文著)もおすすです。

多文化共生 人が変わる、社会を変える

松尾慎 編著 山田泉, 加藤丈太郎, 田中宝紀, 飛田勲文 著
A5判 172頁 2,000円+税
ISBN 978-4-89358-952-1

真の「多文化共生」とは何なのか、めざすべき姿はどんなものなのかを再考する一冊。山田泉氏の論文(第1部)を受け、3名の執筆者が各専門・活動領域や自身の経験から応えます(第2部)。また、本書の制作過程で行った演劇ワークショップについても掲載(第3部)。その活動をとおして、多様な参加者が多文化共生を「自分事」として捉え、あるべき姿を模索した姿を紹介。「多文化共生」ということばがあふれる今、その意味を見つめ直します。

思考力を育てる 実践! 発表プロジェクト

後藤倫子 著
B5判 172頁+別冊36頁 2,000円+税
ISBN 978-4-89358-969-9

バラエティー豊かな10の活動をとおして、自由に感じたり考えたりする楽しさを体験します。考えたことは文字化するだけでなく、さまざまな形で表現することで思考する能力の基礎を育成し、日本語の運用力や語学感覚を磨きます。中級から上級日本語学習者の教材や大学等の初年次教育の教材に最適です。

【各課の活動】絵を読む/詩を描く/映画をみる/日程表を作る/防災マニュアルを創る/ニュースを伝える/紹介動画を制作する/商品売り込む/新キャラを生み出す/専門分野をわかりやすく説明する

- 麹町店 千代田区平河町1-3-13 ヒューリック平河町ビル8F
TEL:03-3239-8673 FAX:03-3238-9125
- 営業部 千代田区平河町1-3-13 ヒューリック平河町ビル8F
TEL:03-3263-3959 FAX:03-3263-3116
- 大阪店 大阪市中央区久太郎町4-2-10 大西ビルディング1F
TEL:06-4256-2684 FAX:03-6733-7887

書籍のお求め・
お問い合わせは…

にほんごの
凡人社
BONJINSHA

〈やさしい日本語〉と 多文化共生

庵功雄・岩田一成・佐藤琢三・柳田直美編 2,400円+税

外国人受け入れ拡大に舵を切った日本において、多文化共生社会の成立をめざすための重要なツールとなりうる〈やさしい日本語〉。その最前線がわかる1冊。



どうすれば協働学習が うまくいくか

失敗から学ぶピア・リーディング授業の科学
石黒圭 編著 2,400円+税

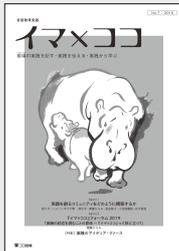


言語教育実践 イマ×ココ

現場(イマ×ココ)の実践を記す・実践を伝える・実践から学ぶ

1,200円+税
創刊準備号～No.5

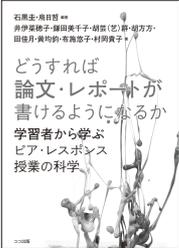
『イマ×ココ』は、言語教育における実践の共有をめざす年刊雑誌です。現場の実践を丸ごと記し・伝えること、それを共有し、それぞれの眼差しで意味づけることで、実践をより豊かで多様なものに変えていくことができる、という信念の下に生まれました。広く投稿も受け付けます。詳しくは、「イマ×ココ」HPをご覧ください→ <http://www.cocopb.com/imacoco/>



どうすれば 論文・レポートが 書けるようになるか

New

学習者から学ぶピア・レスポンス授業の科学
石黒圭 編著 2,400円+税



▽日本語教育学の新潮流 26 「多義性を持つ構文」の 処理とその仕組み

日本語及びその学習者の
関係節の構造的曖昧性構文の
処理を中心に

白春花 著 3,600円+税

株式会社ココ出版 〒162-0828 東京都新宿区袋町 25-30-107
tel & fax 03-3269-5438 e-mail: info@cocopb.com www.cocopb.com

大学生のための デイベイト入門

論理的思考を鍛えよう
内藤真理子・西村由美 編著
デイベイトの構造を理解し、自らの論理を客観的にみるための入門書。23000円

出来事から学ぶ カルチュラル・スタディーズ

田中東子・山本敦久・安藤丈将 編著
身の回りの出来事、社会や文化、政治や社会運動……。文化と権力の関係を捉えるための議論や視座を学ぶ。25000円

基礎から分かる会話 コミュニケーションの分析法

高梨克也 著
さまざまな会話コミュニケーションを明示的な方法論で観察し、理論的かつ体系的に説明するための入門書。24000円

チャレンジ! 多文化体験ワークブック

国際理解と多文化共生のために
村田晶子・中山京子・藤原孝章・森茂岳雄編
多様な言語・文化的背景をもつ人びとと学び合うためのワークブック。22000円

ボランティアで 学生は変わるのか

「体験の言語化」からの挑戦
早稲田大学平山都夫記念ボランティアセンター編
他者との関わりのおかげで学生と教員はどう変容していったのか。23000円

新・ふしぎな言葉の学

日本語学と言語学の接点を求めて
柿木重宜 著
様々な具体例を掲げ、できるだけわかりやすく言葉の本質および日本語そのものについて解説。22000円

大学生からのグループ ディスカッション入門

中野美香 著
就職活動や職場での会議のために、グループディスカッションのスキルを具体的に高めるテキスト。19000円

文献・インタビュー調査から 学ぶ会話データ分析の 広がり

中井陽子 編著
会話分析・談話分析などの歴史的な発展・変遷と近年の展開を整理。28000円

リフレクティブ 会話についての会話という方法

矢原隆行 著
じっくり聞き、考え、相手に返す、会話による新たなコミュニケーション空間の創出方法を開拓。20000円

地図でみる 日本の外国人「改訂版」

石川義孝 編
詳細な分布、教育、労働、移民、ビジネスなど32のトピックの最新状況がこれ一冊でわかる。28000円

移民から教育を考える

子どもたちをとりまくグローバル時代の課題
額賀美紗子・芝野淳一・三浦綾希子 編
日本における移民の子どもの教育を網羅的かつ体系的に扱った初の本格的なテキストブック。23000円

サイレント・マジョリティ とは誰か

フィリピンから学ぶ地域社会学
川端浩平・安藤丈将 編
現地を歩き、人びとと出会い、話を聞き、現実へと一歩踏み込むために。23000円

異文化間教育学会 第41回大会準備委員会

大会準備委員長 阿部 祐子 (国際教養大学)
伊東 祐郎 (国際教養大学)
行木 瑛子 (国際教養大学)
嶋 ちはる (国際教養大学)
左治木 敦子 (国際教養大学)
浜田 英紀 (国際教養大学)

事務局 佐藤 郡衛 (明治大学)
大船 ちさと (国際交流基金)
横田 雅弘 (明治大学)
岸 磨貴子 (明治大学)
古屋 憲章 (山梨学院大学)
正木 奈美

表紙デザイン：国際教養大学 中嶋記念図書館

異文化間教育学会 第41回大会プログラム

発行日 2020年6月13日

発行者 異文化間教育学会 第41回大会準備委員会

委員長 阿部 祐子

〒010-1292 秋田県秋田市雄和椿川奥椿岱

国際教養大学

E-mail: ibunkakan41@gmail.com

